中央教育審議会大学分科会質向上・質保証システム部会(第12回）の配付資料を掲載しました

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/055/giji_list/1422801_00030.html

記事ページ本文

現在位置
トップ
>
政策・審議会
>
審議会情報
>
中央教育審議会
>
大学分科会
>
質向上・質保証システム部会
> 質向上・質保証システム部会（第12回） 配付資料
質向上・質保証システム部会（第12回） 配付資料
1．日時
令和8年10月21日（水曜日）13時00分 ~ 15時00分
2．場所
WEB会議
3．議題
新たなデータプラットフォームにおける情報公表について
「新たな評価」の評価基準項目の位置付けについて
その他
4．配付資料
議事次第 (PDF:96KB)
【資料1-1】新たなデータプラットフォームにおける情報公表について (PDF:3.1MB)
【資料1-2】大学選択の情報源について（株式会社ベネッセi-キャリア提出資料） (PDF:4.9MB)
【資料1-3】民間事業における情報提供の取り組み（株式会社リクルート提出資料） (PDF:2.3MB)
【資料2】「新たな評価」の評価基準項目の位置付けについて (PDF:807KB)
【参考資料1】参考資料集(1) (PDF:5.6MB)
【参考資料1】参考資料集(2) (PDF:3.7MB)
お問合せ先
高等教育局高等教育企画課高等教育政策室
PDF形式のファイルを御覧いただく場合には、Adobe Acrobat Readerが必要な場合があります。
Adobe Acrobat Readerは開発元のWebページにて、無償でダウンロード可能です。
（高等教育局高等教育企画課）
ページの先頭に戻る
文部科学省ホームページトップへ

中央教育審議会大学分科会
質向上・質保証システム部会（第１２回）議事次第

１．日　時　　令和８年１０月２１日（水）１３：００～１５：００

２．場　所　　ＷＥＢ会議

３．議　題

（１）新たなデータプラットフォームにおける情報公表について

（２）「新たな評価」の評価基準項目の位置付けについて

（３）その他

４．配付資料

資料１－１　新たなデータプラットフォームにおける情報公表について

資料１－２　大学選択の情報源について（株式会社ベネッセ i-キャリア 提出資料）

資料１－３　民間事業における情報提供の取り組み（株式会社リクルート提出資料）

資料２　　「新たな評価」の評価基準項目の位置付けについて

参考資料１　参考資料集

資料１－１

文部科学省

新たなデータプラットフォームにおける情報公表について

前回の部会（8/25・第11回）でいただいた主なご意見

（１）新たなデータプラットフォームにおける情報公表の位置づけ

- データプラットフォームの意義は教育の質保証や質向上につなげることにある。
- 信頼性の高い教育データを集約し、教育研究や国際比較に活用できる基盤を整備することは重要である。
- 国が公表する情報である以上、データの信頼性を重視すべきである。
- 大学独自の特色や広報的な内容は各大学のホームページで発信するのが適切である。

（２）情報公表の項目

- 比較可能な情報公表に向け、基準日や定義を含めたデータ標準化を進める必要がある。
- 全国学生調査の項目を各大学が選択して公表する仕組みは恣意性が入り込む可能性があるため慎重な検討が必要である。
- 全国学生調査は学生自身による自己評価・間接評価であり、学修成果の一側面を示すものにすぎない。
- 評価結果だけでなく、その根拠となる教育の質に関するデータにもアクセスできるようにすべきである。
- 全ての大学が新たな評価を受審するまでは未受審の大学の記載について配慮が必要

（３）情報公表の形式・活用方法

- 2030年から評価結果を公表するのであれば、その前提となるデータの標準化を早期に進める必要がある。
- データの性格や限界を明示しなければ、結果だけが独り歩きする懸念がある。
- 公表情報は信頼できる公的データを中心とし、検索・比較しやすい仕組みを整えることが重要である。
- 評価機関ごとに公表方法が異なると利用者に分かりにくいため、評価結果の表示方法や基準は統一した方がよい。

（４）入力等に係る負担軽減方策等

- 大学が個別に入力する方式ではなく、文科省や私学事業団等に既に提出しているデータを集約・活用する仕組みが望ましい。

新たな評価制度を契機とした教育の質向上につながる情報公表

基本的な考え方

全ての学修者が自らの可能性の伸長を実感できる高等教育改革に向け、各高等教育機関による「教育の質」の向上に向けた取組を促進するため、各高等教育機関における「教育の質」向上につなげていくための優れた取組や成果を積極的に公表していくことに加え、共通の仕組みで評価結果や学部等に関する基本的な情報を公表する。

新たな評価を契機とした教育の質向上につながる情報公表

①各高等教育機関による情報公表

・教育研究活動等の状況について適切に情報公表を行うとともに、質向上のための取組や成果を積極的に公表

➡ 年次報告書などを通じ、それぞれの機関の強みや特徴、それらを活かした教育研究活動の実施状況や成果・効果についての情報発信

②新データプラットフォームにおける情報公表

・新たな評価制度における評価結果や学部等に関する基本的な情報を、共通の仕組みで公表

➡ 新たな評価制度のために構築するデータプラットフォームにおける情報公表を通じ、高等教育機関間の多様な比較分析が可能となる情報を可視化

主要なステークホルダーに情報発信

・主要なステークホルダーによる情報の活用
・情報が活用されることを通じた各機関の教育の質向上に向けた取組改善促進

ステークホルダー

それぞれの関心に応じて、共通の仕組みで公表する情報や、各高等教育機関の公表する情報を活用し、進学先の決定等に活用

想定される情報発信の相手（例）

・進学希望者
・保護者
・進路指導担当者
・所属大学等の学生・教職員
・企業関係者
・教育関係研究者　等

新たなデータプラットフォームにおける情報公表の活用イメージ（案）

新たなデータプラットフォームを活用した新評価の実施

新データプラットフォームにおける情報公表（Univ-map）

公的な機関から信頼性の高い教育データを提供する観点から、新たな評価制度における評価結果や学部等に関する情報を、共通の仕組みで公表・提供。

⇒大学ポートレートの検証結果も踏まえ、教育成果に関する情報提供として、新たな評価制度における評価結果についてポイントを含め提供するとともに、ステークホルダーに向けて学部等に関する教育の質保証・質向上に関する情報をUniv-map上またはデータで提供

各大学、民間教育事業者、研究者等

Univ-mapからデータを入手し、以下のような取組を実施。

- 他大学の状況をベンチマークとして活用することを通じた取組の改善
- 各大学個別の情報公表も活用し、進学者や保護者に分かりやすい形で情報提供
- データの分析により、教育の質保証・質向上に関する新たな知見の創造、社会への発信

進学希望者等

Univ-mapでの公表データや、事業者等による情報提供などをもとに、進学希望者が自らの目的に合う大学を選択することができるようにするとともに、教育研究の質の高度化に向けた取組が企業等のステークホルダーから適切な評価を得られるようにする。

新たなデータプラットフォーム公表イメージ（案）

Univ-map上での公表ページ

〇〇大学〇〇学部　　〇〇県〇〇市
（〇〇学科、　△△学科）

取得可能な学位分野
学士（●●学）

評価結果
（R〇年度）
（評価機関名）

評価の具体的な内容（ポイント）
・・・

評価結果詳細へのリンク

アドミッションポリシー：・・・
カリキュラムポリシー　：・・・
ディプロマポリシー　　：・・・

学部等に関するデータ

教員数 ▼

表示された下記リストから希望のものを選択

- 教員数
- 入学者数
- 収容定員
- 学生数
- 留学生数
- 留学生比率
- 教員一人当たり学生数
- 卒業者数
- 就職者数及び進学者数
- 入学料・授業料

※法令で定められている情報公表項目に係るデータ及びその組み合わせにより得られるデータを、アクセスする者の希望に応じて表示

※記述の必要な情報公表項目は大学サイトへリンク

✓ 教員による直接評価、学生の間接評価、社会からの評価等を総合的に勘案し、高等教育機関の様々な教育活動（優れた取組）と、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を備えた学生を育成できているか（教育成果）を明確に挙げているかどうかについて評価する新たな評価制度による評価結果を、教育成果に係る情報として記載。

※新たな評価制度による評価が一巡するまでは、未受審の場合には、制度開始後６年以内に受審予定と記載することを想定

✓ 左のデータに加えて、全国学生調査等の評価に活用するために収集するデータについても、ステークホルダーがデータを取得し、活用できる環境を整備（APIの提供等を想定））

✓ 設置者横断の検索機能等を設定

✓ 対象の項目や、必要な機能デザインなどについて継続的に改善を図っていく。

※データについては、可能な限り既存の調査データ等から取得するシステムを検討

新たな評価制度を契機とした教育の質向上につながる情報公表

※前回部会（8/25）資料からの変更箇所には黄色マーカー

Ⅰ 公表項目について

共通の仕組みによる情報公表については、
- ✓ 公的な機関による信頼性のある情報の提供を行う観点
- ✓ 多様なステークホルダーがその関心に応じて情報を取得できるようにする観点
- ✓ 主要なステークホルダーに分かりやすく情報を提供する観点

も踏まえ、新たな評価に関する情報や、大学ポートレートにおける公表項目からも一定程度精選した上で、以下の項目を提供する。

◆ 情報提供項目（案）

1．学修成果や教育成果に関する情報

○「新たな評価」に関する情報

・評価結果（要是正,★,★★,★★★）
・評価の具体的内容（ポイント等）

2．学部等に関するデータ等

学位分野、３つのポリシー

学部等に関するデータ
- 教員数
- 入学者数
- 収容定員
- 学生数
- 留学生数
- 留学生比率
- 教員一人当たり学生数
- 卒業者数
- 就職者数及び進学者数
- 授業料、入学料

※法令で定められている情報公表項目に係るデータ及びその組み合わせにより得られるデータを、アクセスする者の希望に応じて表示

各教員の学位及び業績、入学者選抜、授業科目等、データのみでは記載困難な事項は大学の情報公表サイトへのリンクを想定

- ✓ データの標準化のため、各項目の定義を設定し、各大学等に周知するとともに、公表画面上も基準日や更新日が分かるように記載。
- ✓ 記述項目については簡潔な記載を基本としつつ、詳細確認のため各大学等のウェブサイトへのリンク先を掲載可とする。
- ✓ 推移等の複数年度にわたる項目については、3か年度程度の記載を想定。
- ✓ 高等教育を取り巻く状況やニーズ等も踏まえ、対象項目を継続的に見直し。

入力にあたっての考え方
- ➢ 当該情報の取扱い元による入力を基本とするが、可能な限り既存の調査データ等から取得するシステムを検討
- ➢ 入力頻度については、評価結果は6年以内ごと、全国学生調査データや各大学のデータは毎年度（評価受審に限らず）を想定。入力項目に齟齬や不足情報、不確実な情報等がある場合には、アラートを表示する機能を設ける。チェックに際しては、AIも活用。

新たな評価制度を契機とした教育の質向上につながる情報公表

※前回部会（8/25）資料からの変更箇所には黄色マーカー

Ⅱ 公表・活用方法について

公的な機関による信頼性のある情報を多様なステークホルダーがその関心に応じて情報を取得できるようにする観点や主要なステークホルダーに分かりやすく情報を提供する観点を踏まえ、公表するデータについては、利用者がデータとして取得し、活用できるようにするとともに、公表形式についてはステークホルダーへの分かりやすさに配慮した形とする。

◆ 公表・活用方法（案）

・新たなデータプラットフォームは独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に設置予定。同プラットフォームにおいて評価結果等のデータ公表機能としてUniv-mapを実装。

※情報公表に関するプラットフォームの開発費及びその後の運営費については、国が必要な公表項目を決定し、高等教育機関間の多様な比較を可能とする取組の趣旨を踏まえ検討。

※大学ポートレートとの役割の重複等を踏まえ、発展的解消も視野に今後の在り方を検討。（発展的に解消を進める場合は）大学ポートレートに参画している大学の負担軽減等のため、円滑な移行方法や大学ポートレート参画大学の情報の先行公表等についても検討を進める。

・新たな評価制度の評価結果を示すためにも、公表の単位は、学部等を基本。

・ステークホルダーが活用することで各機関の教育の質向上に向けた取組改善につなげるために、以下のような公表方法を実施。

- 情報公表するデータをそれぞれのステークホルダーのニーズに応じ活用しやすくするため、APIを提供し、外部システムとの連携やデータの利活用を可能とする。導入に際して、対象項目を公表項目のみに限定することやセキュリティ対策など、必要な対応を講じる。
- 一方で、Univ-mapにおいても一定程度利便性に配慮し、横断的・比較分析が可能な形で各機関の情報が閲覧され、利用者が必要な情報に到達しやすくするために、 AI等の技術を活用した情報整理・分類機能と、多様な条件による検索機能を備え、スマートフォンでの閲覧を可能とするなどの取組を実施。

・多様な特徴や強みに関する情報へのアクセスを確保する観点から、各大学の情報公表サイトへのリンクを確保。

・データプラットフォームの運用状況や利用者からの具体的なニーズを踏まえ必要な機能やデザインの見直しを実施。

・公教育データ・プラットフォーム（※）にUniv-mapへのリンクを掲載し、教育分野の調査・統計に関するデータの集約化を推進。

※文部科学省や国立教育政策研究所等が実施した教育分野の自治体・学校等の状況に関する調査データや研究成果・取組事例を集約するプラットフォーム

情報公表に関する参考資料

大学ポートレートに関する検証等について

１．近年指摘されている主な課題

◆「新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について（審議まとめ）」（2022.3.18 中央教育審議会大学分科会質保証システム部会）（抄）

- ✓ 国公立版については大学改革支援・学位授与機構が、私学版については日本私立学校振興・共済事業団がそれぞれ運営を担っているが、情報を提供するプラットフォームが異なるために、例えば取得可能な資格から大学検索する際に、国公立と私立を別々に検索し直す必要があるなど、必要な情報を容易に入手できない。
- ✓ 学生の学修成果や学位プログラム単位の教育成果、認証評価結果など、大学の教育研究の質に関わる重要な情報が必ずしも分かりやすく示されていない。

２．これまでの改善状況や検証結果等

- ✓ 制度改正による項目追加（教学マネジメント指針・学校教育法施行規則改正など）
- ✓ UI/UX改善（スマートフォンへの対応、入試区分等の比較機能など）
- ✓ アクセス状況分析等（SEO対策、高校生等へのアンケートなど）
- ✓ 大学の作業負担軽減（大学・企業からのヒアリング、報道機関への周知など）

大学ポートレートに関する検証等について

３．課題

これまでの仕組みの運用状況や、運用アンケート等の関係者からの声を踏まえた課題として、以下のような課題があげられる。国公立版と私学版で異なるシステムを運用している現状では、これらの課題解決には、対応できる範囲や対応時期の違い等が生まれることになる一方で、システムの統合には多額のコストや作業の大きな負担が見込まれる。

- ✓ 収集から公表までタイムラグがあり、データ利活用に課題がある。
- ✓ 大学の参加が任意であるため、掲載大学の網羅性に課題がある。
- ✓ 用語や入力内容の統一が十分でなく、検索性や情報活用性に課題がある。
- ✓ 情報の更新や正確性の確保が各大学の対応に依存している。
- ✓ 学修成果（アウトカム）など大学教育の成果を示す情報が十分に可視化されていない。
- ✓ 特に、大学ポートレートは当初から、大学を比較するために開発されたものではないことから、評価結果等を横断的に発信するための設計が困難。
- ✓ スマートフォン、SNS及びAIを中心とした情報収集行動への対応が十分ではない。
- ✓ 広報や周知活動を実施しているものの、高校生や教員等への認知度・利用率は必ずしも十分ではない。

※大学ポートレートに関する各種会議及び担当者からの聞き取り調査等により作成。

大学ポートレートについて

平成２７年３月より、（独）大学改革支援・学位授与機構に置かれる「大学ポートレートセンター」が日本私立学校振興・共済事業団と連携・協力して、大学ポートレートによる国公私立大学の大学情報の発信を開始。（https://portraits.niad.ac.jp/）

概要・趣旨

データベースを用いた大学の教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みを構築。

○大学の多様な**教育活動の状況**を、国内外の様々な者にわかりやすく**発信**。
→ 大学のアカウンタビリティの強化、進学希望者の適切な進路選択支援、我が国の高等教育機関の国際的信頼性の向上

○大学が**教育情報**を自らの活動状況を把握・分析することに**活用**。
→ エビデンスに基づく学内のPDCAサイクルの強化による大学教育の質的転換の加速。外部評価による質保証システムの強化。

○基礎的な情報について共通的な公表の仕組みを構築し、**各種調査**等への対応に係る大学の**負担軽減**。
→ 大学運営の効率性の向上



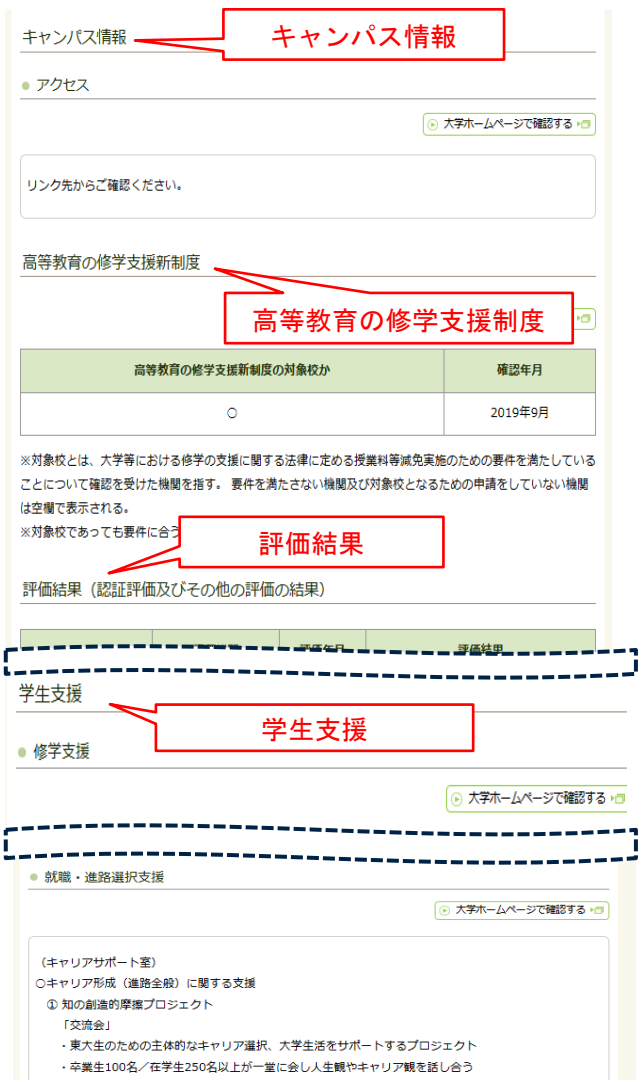
大学ポートレートで発信している主な大学情報

【大学単位で公表する情報】
- 大学の基本情報
- 大学の教育研究上の目的等
- 大学の特色等
- 教育研究上の基本組織
- キャンパス
- 評価結果
- 学生支援（修学支援、就職・進路選択支援等）
- 課外活動

【学部・研究科等の単位で公表する情報】
- 教育研究上の目的と３つの方針
- 学部・研究科等の特色
- 教育課程（取得可能な学位、学問分野、学修の成果に係る評価等）
- 資格
- 入試（入学者数、入試方法等）
- 教員（教員組織、教員数、教員の有する学位・業績）
- 学生（収容定員、学生数）
- キャンパス
- 費用及び経済的支援（授業料等、奨学金、授業料減免）
- 進路（卒業・修了者数、進学者数・就職者数）

大学ポートレート　画面サンプル　（国公立版より）







※本ページは「大学の基本情報」の全項目を抜粋して並べたもの。別途、各学部等単位の「学部・研究科の情報」のページも公表されている。

「大学ポートレート」ウェブサイト ― 公表項目①

【国内版】国公立版

（令和８年度）

○国公私立共通に公表する教育情報：
「学教法施行規則等で公表が義務づけられた情報」、「外部評価の結果」に加えて「大学進学希望者や保護者の関心の高い情報」や「大学の特色が分かる情報」を含める。

Univ-mapで公表を予定している項目に黄色マーカー

大学の基本情報

大学の基本情報	大学名
	本部所在地
	設立年
	大学の連絡先
	大学の種類
	総学生数（学部）
	総学生数（大学院）
	総教員数（本務者）
	教員（本務者）一人当たりの学生数 ※
	専攻科・別科の学生数
	科目等履修生等の学生数
大学の教育研究上の目的や建学の精神	大学の教育研究上の目的や建学の精神
大学の特色等	大学の特色等
大学の学事暦	大学の学事暦 ※
教育研究上の基本組織	教育研究上の基本組織
キャンパス情報	所在地
	アクセス
	外観
	アクセス図
	周辺図
	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育環境
高等教育の修学支援新制度	高等教育の修学支援新制度
評価結果	評価結果（認証評価及びその他の評価の結果）
学生支援	修学支援
	心身の健康に係る支援
	留学生支援
	障害者支援
	就職・進路選択支援
課外活動	クラブ活動の状況
	ボランティア活動の状況
学生寮	学生寮一覧
財務諸表等	財務諸表等

学部・研究科の情報

教育研究上の目的と３つの方針	学部・研究科等ごとの目的
	アドミッション・ポリシー
	カリキュラム・ポリシー
	ディプロマ・ポリシー
学部・研究科等の特色等	学部・研究科等の特色等
	学部・研究科等の学事暦 ※
教育課程	学科・専攻等
	カリキュラム・ポリシー
	教育課程の特色
	授業科目
	授業の方法・内容
	年間の授業計画
	シラバス等
	学生が修得すべき知識及び能力に関する情報
	ディプロマ・ポリシー
	履修単位の登録上限制度 ※
	平均履修単位数 ※
	平均修得単位数 ※
	平均学修時間（授業内、授業外） ※
	専門職課程の関連事業等との協力の状況 ※
	学修の成果に係る評価の基準
	学位論文に係る評価の基準 ※
	学生の平均満足度 ※
	卒業・修了認定の基準
	転学部等の可否、費用負担
	専攻分野
資格	取得可能な資格
入試	アドミッション・ポリシー
	入学者数
	実施している入学者選抜
	受験者・合格者・入学者の構成（入試方法の区分別） ※
	入試内容（教科・科目、合否基準、試験問題等） ※
	障害のある入学志願者に対する合理的配慮
	多様な背景を有する者への支援 ※
	志願者数・受験者数・合格者数 ※
	入学者の構成（男女別） ※
	入学者の構成（出身高校所在地別） ※

教員	教員が有する学位、業績
	教員組織
	教員数
	教員一人当たりの学生数 ※
	教員の構成（職位・男女・外国人教員別） ※
	教員の構成（年齢別） ※
	FD・SDの実施状況 ※
学生	収容定員
	学生数
	編入学定員・編入学者数
	学生の構成（年次別・男女別・外国人留学生） ※
	その他の学生数（専攻科・別科・科目等履修生等 等） ※
キャンパス情報	所在地
	アクセス
	外観
	アクセス図
	周辺図
	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育環境
	学生寮
費用及び経済的支援	授業料、入学料、その他の徴収費用
	高等教育の修学支援新制度
	学納金の延納・分納の可否
	休学及び復学に係る費用
	奨学金
	授業料減免
進路	卒業・修了者数
	進学者数、就職者数
	卒業・修了者の構成（職業別、男女別） ※
	卒業・修了者の構成（産業別、男女別） ※
	卒業・修了者の構成（就職地域別） ※
	早期卒業の状況 ※
	大学院への飛び入学の状況 ※
	平均履修単位数 ※
	修業年限期間満了時点での学生の状況 ※
	学位取得に要した年数ごとの修了者の割合 ※
	卒業・修了後の進路

青字：学校教育法施行規則改正対応として、令和８年８月より公表を開始予定。

注１）項目名はサイトでの記載に準じるが一部省略。
注２）※印は公表が任意とされている項目。
注３）黄色塗りセルは国公立版と私学版で共通の項目（大学と学部の項目は分け、それぞれで比較）。

「大学ポートレート」ウェブサイト ― 公表項目②

【国内版】 私学版

（令和８年度）

※私学版ウェブサイトは日本私立学校振興・共済事業団が運営

Univ-mapで公表を予定している項目に黄色マーカー

「学校」の公表内容

本学の特色	建学の精神
	特色
	本学の目的（*1）
本学での学び	ディプロマポリシー
	カリキュラムポリシー
	カリキュラム
	学事暦
	教育方法
	学びの支援（*2）
	学修についての評価
学生生活支援	学生生活の支援
	多様な背景を有する者への支援
	課外活動
進路・就職情報	サポート体制
	進路選択教育の取り組み
	卒業後の進路等（*4）
	進路データ集（*6）
様々な取組	外国人教員
	外国人留学生受入
	留学支援
	日本人学生の留学状況
	外国人教員・留学生データ集（*7）
	修業期間の多様化（*8）
	連携活動
	生涯教育
	社会貢献
学生情報	研究活動
	アドミッション・ポリシー
教員情報	学生データ集（*10）
	教員組織
	教員一人当たりの学生数（ST比）
	FD・SDの実施状況
基本情報	教員データ集（*11）
	学校の概要
	学長
	設置学部等名一覧
	キャンパス一覧
	特色ある施設
	施設トピックス
	学生寮
	経済的支援
	同窓会
	認証評価
	法人情報

「学部（研究科・短期大学学科）」の公表内容

学部等の特色	特色
	本学部等の目的
	3つの方針
学部等での学び	ディプロマポリシー
	カリキュラムポリシー
	カリキュラム
	学事暦
	授業・履修について（*3）
	教育方法
	学びの支援（*2）
	学修についての評価
	学生の平均学修時間
	学生の平均満足度
学生生活支援	学生生活の支援
	多様な背景を有する者への支援
	課外活動
進路・就職	サポート体制
	進路選択教育の取り組み
	取得可能な資格
	卒業後の進路等（*4）
	修業年限期間満了時における学生の状況（*5）
	早期卒業の状況
	大学院への飛び入学の状況
	進路データ集（*6）
様々な取組	外国人教員
	外国人留学生受入
	留学支援
	日本人学生の留学状況
	外国人教員・留学生データ集（*7）
	修業期間の多様化（*8）
	連携活動
	生涯教育
	社会貢献
	研究活動
学費・経済的支援	初年度納付金（学科・専攻・コース別）
	その他の徴収費
	納入方法
	その他の学費
	経済的支援
	奨学金及び授業料減免
入試・学生情報	アドミッション・ポリシー
	入試情報（*9）
	転学・編入学
	学生データ集（*10を含む）
教員情報	教員組織
	教員一人当たりの学生数（ST比）
	教員データ集（*11）（※研究科を除く）
基本情報	概要
	設置学科（専攻）一覧（※短期大学を除く）
	学位の授与状況
	キャンパス一覧
	特色ある施設
	施設トピックス

赤字：教学マネジメント指針または学校教育法施行規則改正対応として、システム開発等の後、登録及び公表を開始予定。

注１）項目名はサイトでの記載に準じる。
注２）*印の内容は以下のとおり。
*1：3つの方針（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）
*2：学生の平均学修時間、平均満足度等 を含む
*3：履修単位の登録上限制度、シラバス、単位の履修（修得）状況
*4：主な進学・就職先、進学率、就職率
*5：卒業・修了者、在学者、退学者の人数、割合
*6：卒業者数、就業者分類
*7：外国人教員、外国人留学生、外国人留学生（通信教育部）、その他学生数（学部のみ）、編入学者数（学部のみ）
*8：早期卒業の状況、大学院への飛び入学の状況
*9：入試区分別受験者・合格者・入学者の構成、過去の試験問題・解答 を含む
*10：入学者数、収容定員、在籍者数、志願者・受験者・合格者数、在籍者数（通信教育部）
*11：教員数、外国人教員
注３）黄色塗りセルは国公立版と私学版で共通の項目（大学と学部の項目は分け、それぞれで比較）。

海外の情報公表サイトの状況①（米国）

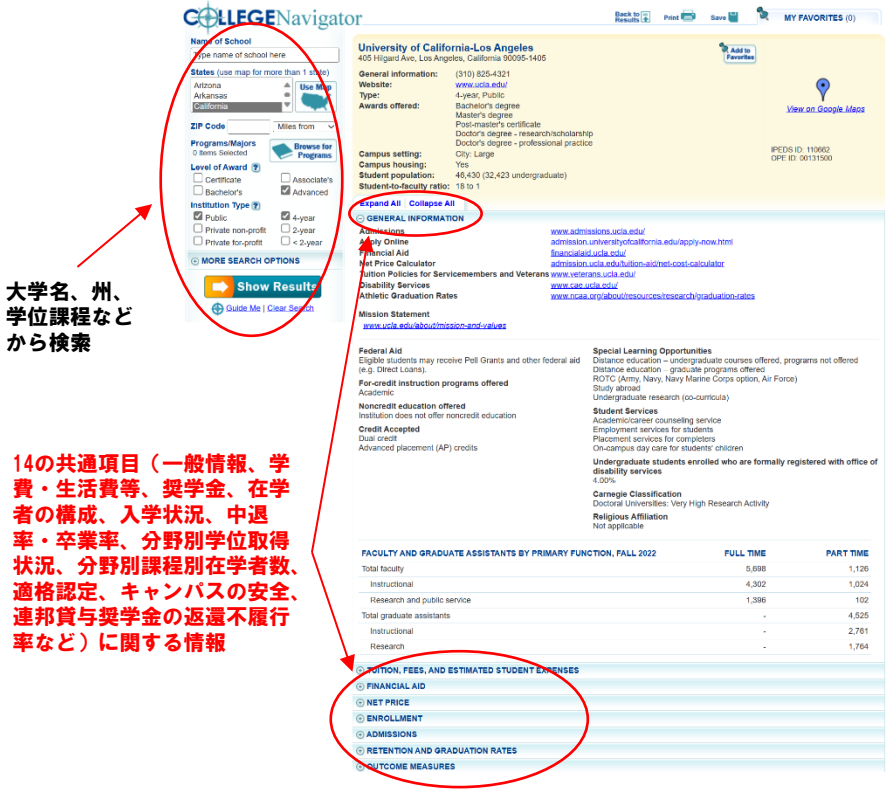
（１）米国の状況

米国では、全米の大学等をデータ収集の対象とした包括的なデータベースシステム「中等後教育総合データシステム」（Integrated Postsecondary Education Data System（IPEDS））が全米教育統計センターによって管理・運用されている（http://www.nces.ed.gov/ipeds）。連邦政府の奨学金プログラム等に申請する大学等は、IPEDSへのデータ提出が実質上義務づけられている（データ提出がなければ奨学金プログラムへの申請できない）。

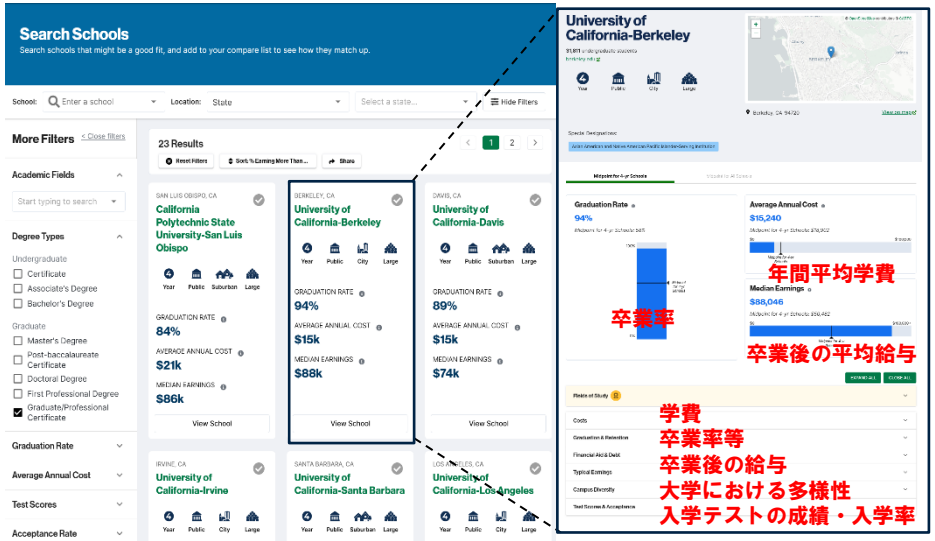
IPEDSからは複数の関連サイトにアクセスすることができ、例えば、College Navigator（カレッジ・ナビゲーター）は学費・生活費等、中退・卒業率、分野ごとの学位取得状況、運動部活動、第三者評価の結果、キャンパスの安全等の様々なデータを確認することができるが、College Scorecard（カレッジ・スコアカード）からは、学費、経済支援、学資ローンの負債額、卒業後の平均給与等の経済面でのデータを中心に、各大学等を比較しながら確認することができ、利用者のニーズに合わせた大学情報の検索が可能になっていると考えられる。

なお、卒業後の平均給与については、内国歳入庁が有する連邦貸与奨学金利用者の収入に関する情報を基に算出している（※）。

College Navigatorのページ（例）



College Scorecardのページ（例）



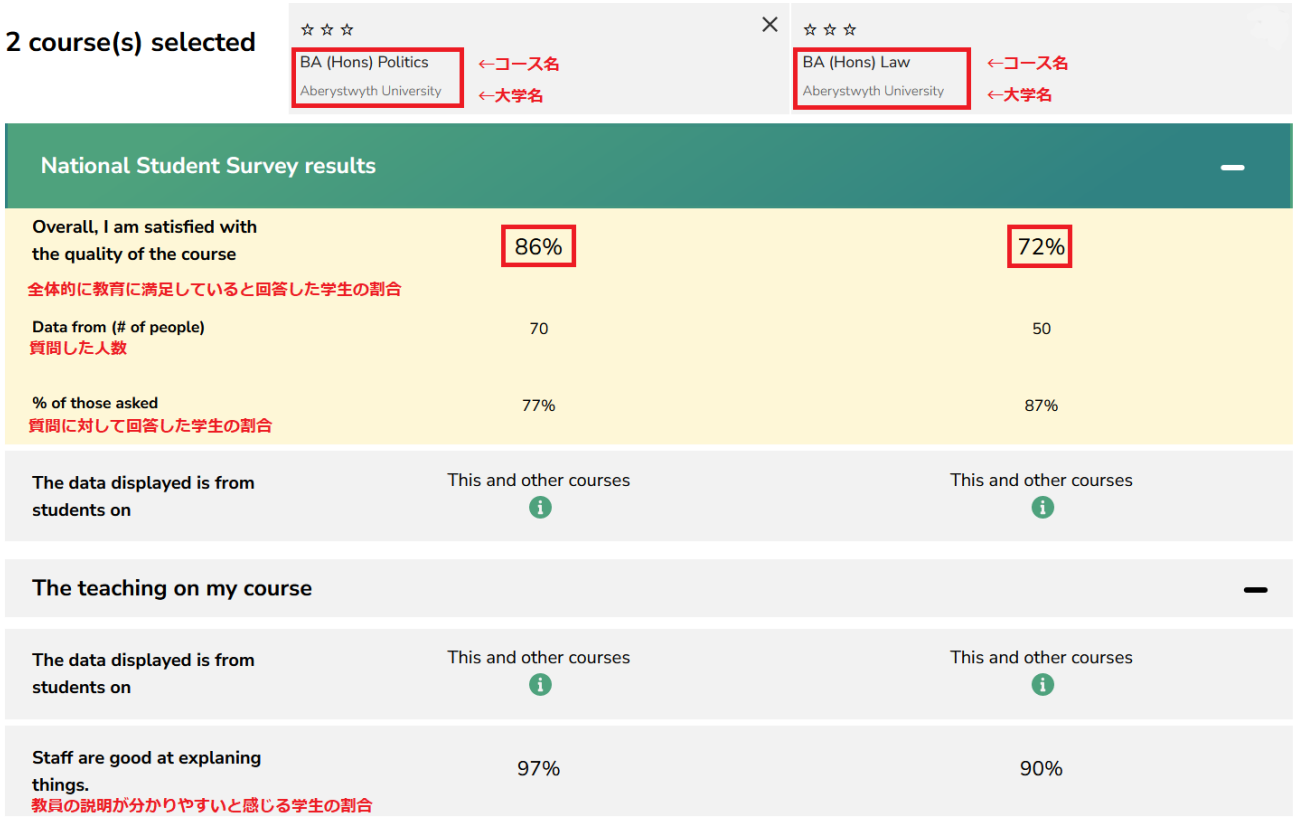
（※）参照：岸本睦久（2015），『諸外国の教育動向　2015年度版』,文部科学省,p43

海外の情報公表サイトの状況②（英国）

（２）英国の状況

英国では、大学への公財政の配分を担う4地域の政府機関が学士課程の情報を一元的に提供する”Discover Uni”（ https://discoveruni.gov.uk/ ）を構築・運営しており（※1） 、イングランドは学生局（OfS：Office for Students）が所管している。データは最終学年の在学生を対象にした全国学生調査（NSS：National Student Survey）、卒後15ヶ月を経過した元学部生への卒後調査（GO：Graduate Outcomes）、卒後3年及び5年の縦断教育成果（LEO：Longitudinal Education ）のデータ（※2）等を基にしている。教育コースごとに、学生満足度、就職と収入、認証評価の状況、学業の継続状況等の情報を確認することができ、複数の大学の教育コースを選択して比較可能となっている。また英国の大学入試手続を担う大学・カレッジ入学サービス機構（UCAS :Universities and Colleges Admission Service）も別途、提供する教育コース（学士課程と大学院）ごとの基本情報や入学条件等を提供している。

Discover Uni のページ（例）



（※1） 2019年9月よりUnistatsがDiscover Uniへ変更となった。

（※2）NSSは市場調査会社、GOは英国高等教育統計機構（HESA：Higher Education Statistics Agency）による収集データ、LEOは教育省が保有する政府の納税記録に基づく収集データによるものである。LEOについては北部アイルランドの大学のコースは含まない。

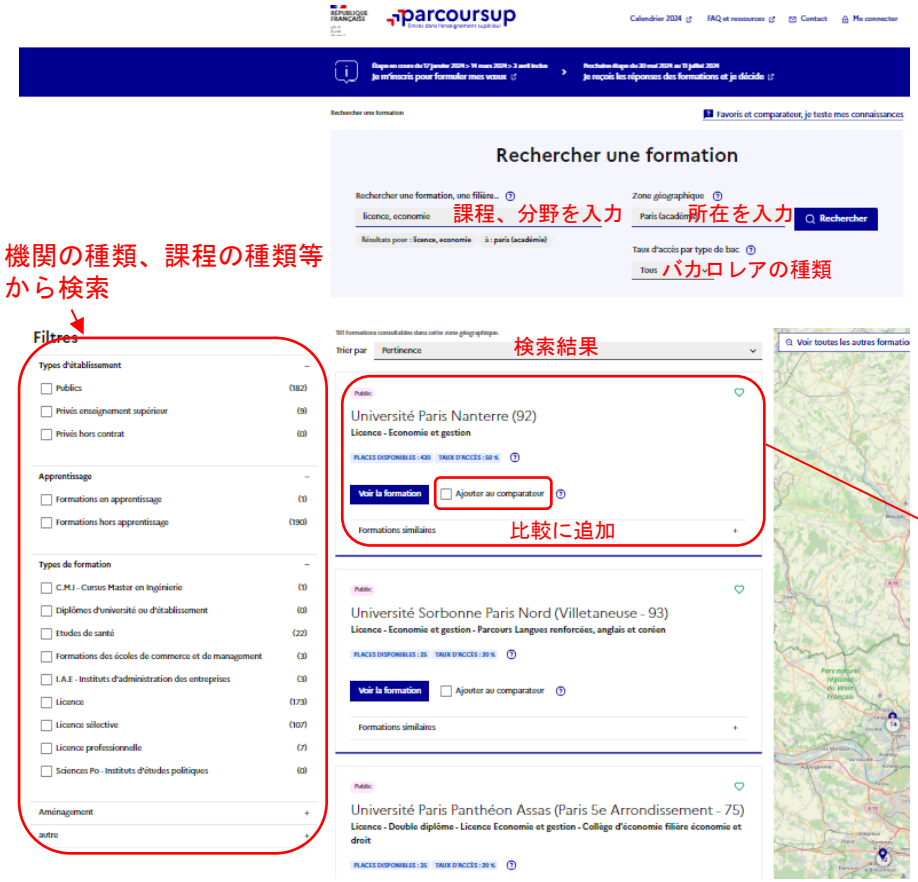
海外の情報公表サイトの状況③（フランス）

（３）フランスの状況

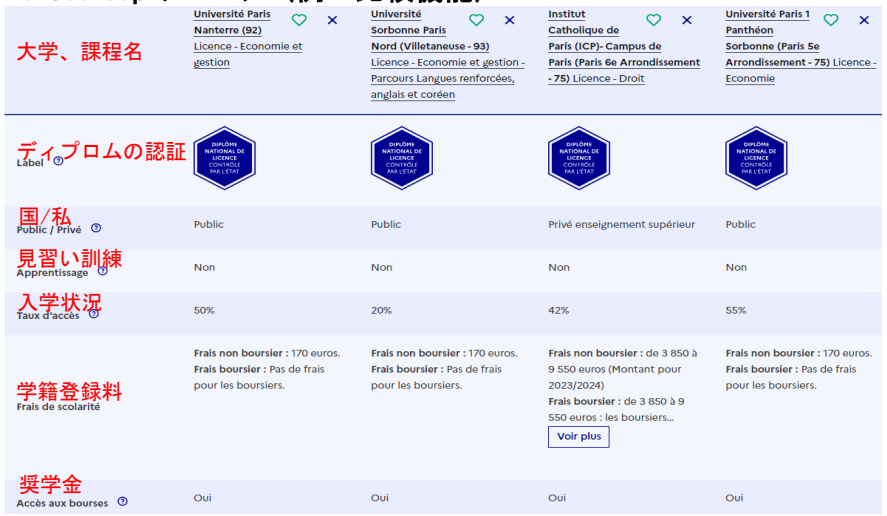
フランスでは、高等教育1年目に進学する際の出願手続を実施するためのプラットフォーム“Parcoursup”を高等教育・研究省が構築・運営している（https://www.parcoursup.gouv.fr/）（※）。Parcoursupでは、同プラットフォームを通して一連の出願プロセスを実施する国立及び私立の高等教育機関（約2万3,000の課程）の情報が提供されている。課程、分野、所在等により各機関で提供される課程を検索することができ、課程ごとに課程の概要、定員、学籍登録料、奨学金、進路等に関する情報を確認することができる。2023年12月より比較機能が追加され、最大5つの課程を選択し、入学状況、学籍登録料、奨学金等の情報を比較することが可能。

※修士課程への出願については同様のプラットフォームMon Masterがある。

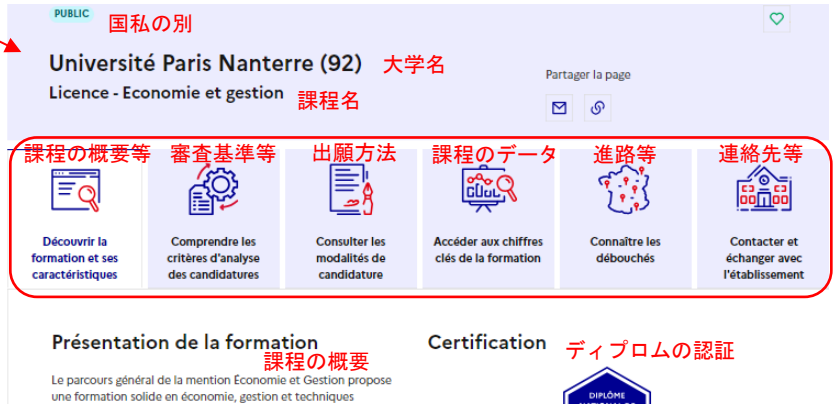
Parcoursupのページ（例：検索機能）



Parcoursupのページ（例：比較機能）



Parcoursupのページ（例：課程ごとの情報）



出典：Parcoursupのサイトを基に文部科学省作成。

海外の情報公表サイトの状況④（韓国）

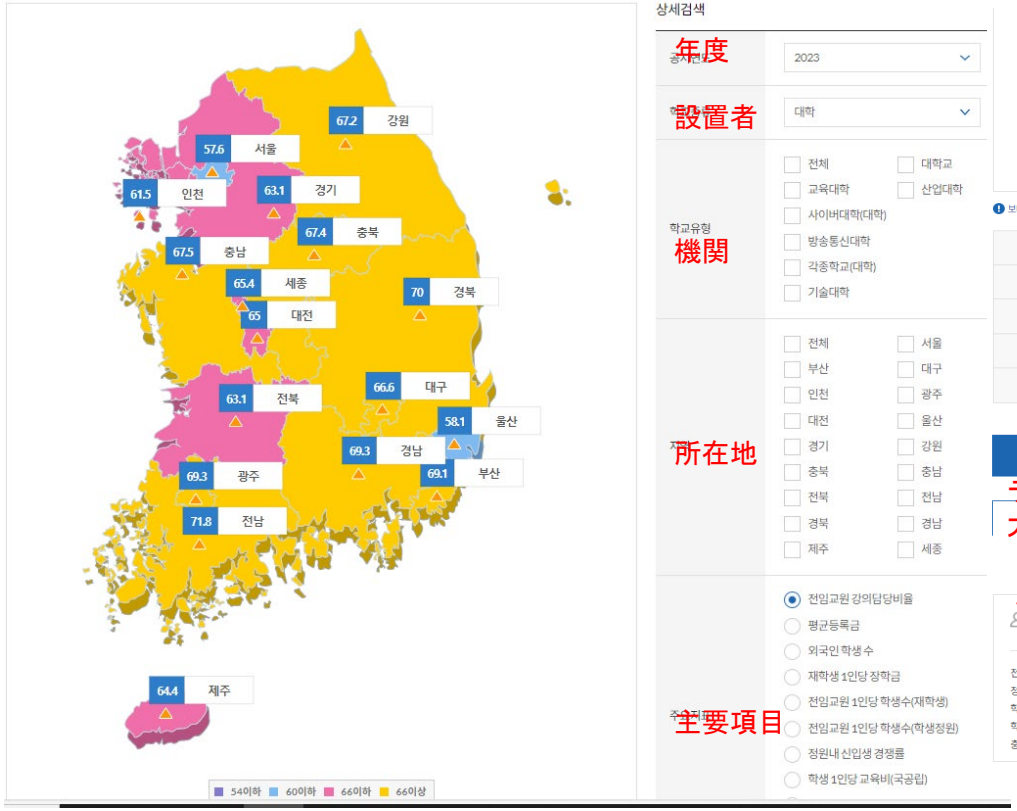
（４）韓国の状況

韓国では、2007 年5 月に「教育関連機関の情報公開に関する特例法」が制定され、学校情報の公開に関する法的整備が完了したことにより、質保証の一環としての大学情報公開体制が構築された。これにより、幼稚園から大学に至るまで、全ての学校は主要情報を公開することが義務付けられ、自己評価の結果の一部もここに掲載されている。大学情報ポータル（https://www.academyinfo.go.kr/index.do）。

2023年現在、データは14分野65項目104細部項目が公開されており、学校、学部、学科単位での比較が可能。大学等の機関は各項目について定められた公示時期にデータを提出するほか、学則などの改正時には随時公開することとされている。提供言語は韓国語、英語、中国語。

なお、これらの公開された情報は、競争的資金の申請や大学評価の際の指標の一部として積極的に活用されている。

大学情報ポータルのページ（例：比較機能）



大学毎の情報ページ（例：ソウル大学）



出典：大学情報ポータルサイトを基に文部科学省作成。

海外の情報公表の状況⑤（中国）

（５）中国の状況

教育部傘下の学生サービス・資質発展センターが運営する「中国高等教育学生情報ネット」」があり、その中に高等教育入学志願者向けの情報サイトとして「陽光高考情報プラットフォーム」がある。同プラットフォームでは、機関の紹介、学部等の設置、専門分野の紹介、教員の質、学生募集及び選抜の規則、奨学金、宿舎・食堂、過去の合格ライン、学校のインフラ設備、学生の学校満足度等の情報を提供している。

陽光高考情報プラットフォームの北京大学のページ



出典「陽光高考情報プラットフォームウェブサイト」を基に文部科学省作成。

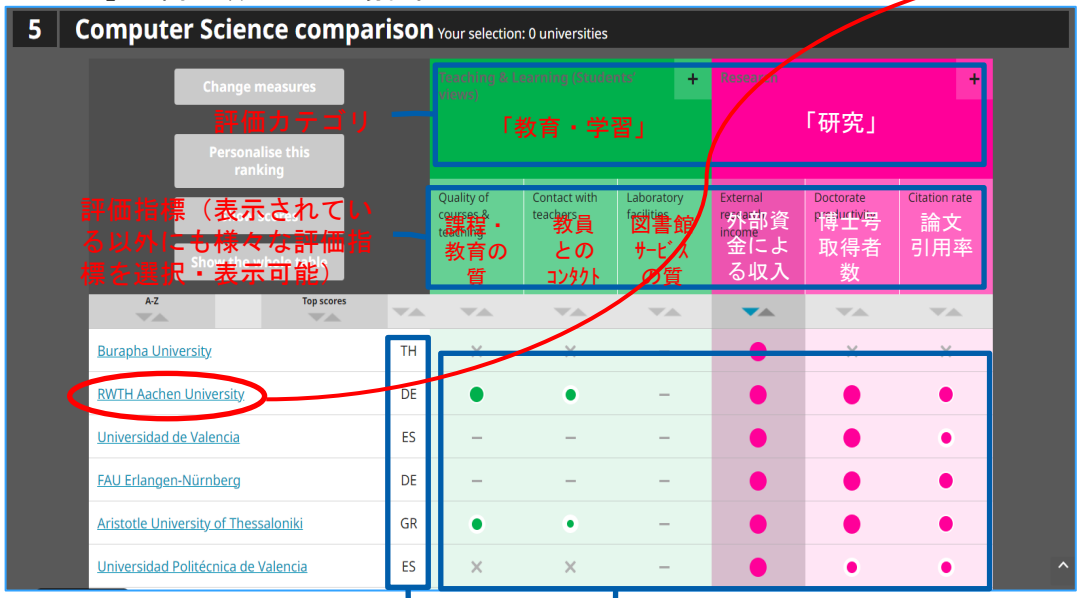
海外の情報公表サイトの状況⑥（EU）

（６）EUの状況

EU（欧州連合）の行政執行機関である欧州委員会は、高等教育における学生や教員の移動の更なる促進を目的に、独自の高等教育ランキングシステム「U-Multirank」を開発し、2014年にオンラインで運用を開始した（https://www.umultirank.org/）。これは、高等教育機関及び研究機関の研究業績に重きを置く従来の高等教育ランキングに対する反省から多様性を重視し、研究業績だけでなく、世界の高等教育機関を▽教育・学習、▽研究、▽知識移転、▽国際化、▽地域社会への貢献、の5つのカテゴリーにおいて評価したデータベースであり、総合的な評価結果やリーグテーブルの代わりに、目的や方向性や規模等において条件が類似する高等教育機関の評価結果をカテゴリー別に比較したり、高等教育機関別に全評価結果を一覧したりと、高等教育機関の情報（各機関の任意登録により2022年版では96か国の2,202機関のデータを掲載）を利用者のニーズに応じて閲覧できるようになっている。

「U-Multirank」の比較結果のページ

※ コンピュータ・サイエンスの学科を有する396大学を評価指標「外部資金による収入」の高い順に並べた場合。



●が大きいほど評価が高いことを示す。
ーはデータなし、×は該当がないことを表す。

各大学のプロフィールのページ

※ドイツ、アーヘン工科大学の場合。



各評価指標の評価結果をA～Eの5段階で表示。

出典：U-Multirankのサイトを基に文部科学省作成。

新たな評価制度による評価結果の公表に関するこれまでの議論

教育・学修の質向上に向けた新たな評価の在り方ワーキンググループ議論のまとめ（抜粋）

第2部 「新たな評価」制度の基本的枠組み
5 評価結果の公表・活用

○ 全ての学修者が自らの可能性の伸長を実感できる高等教育改革を実現するために、各高等教育機関が「教育の質」の向上に向けた取組を更に加速させる必要がある。そのためには、第三者評価を通じて高等教育機関において学生の成長に資する取組が行われていることを明らかにするとともに、社会の理解を深め、支持を得ていくことがこれまで以上に必要である。

この点、前述したように評価に関するデータプラットフォームを設けることとしており、評価結果についても同プラットフォームにおいて一元的に公表する。その際、学生等が必要な情報に到達しやすくするために様々な要素でソート・検索できるような機能を備える。また、公表内容のフォーマットに統一性を持たせるとともに、評価結果及びそのように判断した評価の具体的内容を記載することとするが、情報の受け手である学生等がアクセスしやすいように評価の具体的内容についてはポイントをわかりやすく示すこととする。なお、特定の学位の分野について特定分野評価機関による評価を受審した場合には、当該学位の分野の評価結果も併せて公表する。

併せて、例えば、「所在地」、「授与される学位」、「養成する人材像」、「卒業認定・学位 授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」のような学部等に関する基本的な情報を付記し、学生の進路選択等にも活用しやすくする。

○ ただし、「新たな評価」結果を公表する際には、各高等教育機関の個性・特色の明確化を図り、その多様性を明らかにするよう配慮することも必要である。

○ また、「知の総和答申」では、情報公表に関し、設置者別ではない新たなデータプラットフォーム Univ-map（ユニマップ） 仮称）） の構築が提言されており、Univ-map （ユニマップ）（仮称）では「新たな評価」結果も併せて公表するが、評価結果以外の情報公表事項や公表の方法を検討する際に、評価結果を他の情報公表事項とどのように組み合わせて公表するかについても併せて検討する。

知の総和答申における情報公表関係の記載（抜粋）

2.(1) 教育研究の「質」の更なる高度化 ⑤情報公表の推進

新たな評価制度においては、新たなデータベースの情報を活用することとし、高等教育機関側・評価機関側の双方の負担軽減を図っていくことが求められるが、当該データベースとの連携も含めて、諸外国の状況も参照しながら、大学ポートレートで培ってきた実践や知見を生かしつつ、単純な数値に限らず高等教育機関を横断的に比較する観点から、設置者別ではない新たなデータプラットフォーム（Univ-map（ユニマップ）（仮称））を構築し、情報公表を更に進めることが必要である。その際、学修者や進学希望者が、各高等教育機関の教育力を把握するに当たって、どのような情報が必要であるかという観点から公表項目を検討していくことも必要である。

➡ 新たな評価制度を効果的に機能させるため、各高等教育機関において「教育の質」の向上につなげていくための優れた取組や成果を積極的に公表していくことに加え、共通の仕組みで評価結果や学部等に関する基本的な情報を公表することで、学修者本位の高等教育改革につなげる。

中教審答申における「評価結果の公表」と「情報公表」に係る記載

（参考）我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～ （答申）抜粋

２．（1）教育研究の「質」の更なる高度化

①学修者本位の教育の更なる推進

イ．新たな質保証・向上システムの構築

その際、新たな評価制度は、単に評価基準 に対する適合・不適合を判定するのではなく、在学中にどれくらい力を伸ばすことができたのかといった大学等の教育の質を数段階で示すなど、多様で高度な研究活動にも裏打ちされた高等教育による付加価値を明確化する仕組みとすべきである。その際、結果について国民に対して分かりやすく公表するための工夫をすることで、社会的な評価の一層の促進を図ることができるようにするとともに、教育の質が十分に担保されていない機関については撤退を促していくことが望ましい。さらに、新たな評価制度においては、その評価に用いる各大学の教育情報を容易に提出可能なデータベースを整備するなどして、現行の仕組みよりも高等教育機関側・評価機関側双方の負担軽減を図っていくことが求められる。

⑤情報公表の推進

前述の新たな評価制度においては、新たなデータベースの情報を活用することとし、高等教育機関側・評価機関側の双方の負担軽減を図っていくことが求められるが、当該データベースとの連携も含めて、諸外国の状況も参照しながら、大学ポートレートで培ってきた実践や知見を生かしつつ、単純な数値に限らず高等教育機関を横断的に比較する観点から、設置者別ではない新たなデータプラットフォーム（Univ-map（ユニマップ）（仮称））を構築し、情報公表を更に進めることが必要である。その際、学修者や進学希望者が、各高等教育機関の教育力を把握するに当たって、どのような情報が必要であるかという観点から公表項目を検討していくことも必要である。

＜具体的方策＞

- 多様な教育活動の状況を国内外の様々な者に分かりやすく発信するため、大学入学者選抜に関する情報や、学修成果や教育成果に関する情報についての公表を更に促進するとともに、利用者にとっての利便性向上を図るための高等教育機関間の多様な比較分析が可能となる情報の可視化を進める。
- 各高等教育機関における事務手続の軽減を図る観点や、新たな評価制度の充実の観点から、評価におけるデータ活用のためのデータベースの整備について検討する。（①イの再掲）

大学の教育研究活動等に関する情報公表制度等

●大学における教育研究活動等の状況について積極的に情報提供する義務を規定（平成11年）

【大学設置基準】（当時）
第二条の二　大学は、当該大学における教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって積極的に情報を提供するものとする。*（※平成22年に条削除、平成23年に学校教育法施行規則第172条の2を新設）*

●教育研究活動の状況の公表に関する義務について法律レベルで規定（平成19年）

【学校教育法】
第百十三条　大学は、教育研究の成果の普及及び活用の促進に資するため、その教育研究活動の状況を公表するものとする。

●各大学が公表すべき教育情報を具体的に規定（平成23年、平成28年、平成29年、令和元年、令和6年）

【学校教育法施行規則】
第百七十二条の二　大学は、次に掲げる教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする。
一　大学の教育研究上の目的及び第百六十五条の二第一項の規定により定める方針に関すること*（※後段は3つのポリシー策定義務化に伴う追加（平成28年））*
二　教育研究上の基本組織に関すること
三　教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
四　入学者の選抜に関すること　*（※入学者選抜、外国人留学生数及び大学院の学位授与の状況の公表の推進に伴う追加（令和6年））*
五　入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業者又は修了した者の数、進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況並びに外国人留学生の数に関すること。
（※入学者選抜、外国人留学生数及び大学院の学位授与の状況の公表の推進に伴う追加（令和6年））
六　授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画（大学設置基準第十九条の二第一項（大学院設置基準第十五条において読み替えて準用する場合を含む。）、専門職大学設置基準第十一条第一項、専門職大学院設置基準第六条の三第一項、短期大学設置基準第五条の二第一項及び専門職短期大学設置基準第八条第一項の規定により当該大学が自ら開設したものとみなす授業科目（次号において「連携開設科目」という。）に係るものを含む。）に関すること。
七　学修の成果に係る評価（連携開設科目に係るものを含む。）及び卒業又は修了の認定に当たつての基準に関すること
八　校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
九　授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
十　大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
2　専門職大学等及び専門職大学院を置く大学は、前項各号に掲げる事項のほか、学校教育法第八十三条の二第二項、第九十九条第三項及び第百八条第五項の規定による専門性が求められる職業に就いている者、当該職業に関連する事業を行う者その他の関係者との協力の状況についての情報を公表するものとする。*（※専門職大学設置基準の制定に伴う追加（平成29年））*
3　大学院（第二号については、専門職大学院を除く。）を置く大学は、第一項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項についての情報を公表するものとする。
一　研究科、専攻又は学生の履修上の区分ごとの、当該大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合その他学位授与の状況に関すること。*（※入学者選抜、外国人留学生数及び大学院の学位授与の状況の公表の推進に伴う追加（令和6年））*
二　大学院設置基準第十四条の二第二項に規定する学位論文に係る評価に当たつての基準に関すること*（※大学院における3つのポリシー策定義務化に伴う追加（令和元年））*
4　大学は、前各項に規定する事項のほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するよう努めるものとする。
5　前各項の規定による情報の公表は、適切な体制を整えた上で、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によつて行うものとする。

●情報公表への取組状況を認証評価における評価の対象に位置付け（平成23年）

【学校教育法第110条第2項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令】
第一条　学校教育法（略）第百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第一号に関するものは、次に掲げるものとする。
一　大学評価基準が、法及び学校教育法施行規則（略）並びに大学（（略））に係るものにあっては大学設置基準（略）に、それぞれ適合していること。
二～六（略）
2　前項に定めるもののほか、法第百九条第二項の認証評価に係る認証評価機関になろうとする者の認証の基準に係る法第百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第一号に関するものは、次に掲げるものとする。
一　大学評価基準が、次に掲げる事項について認証評価を行うものとして定められていること。
イ～ホ（略）
ヘ　教育研究活動等の状況に係る情報の公表に関すること。
ト～リ（略）

情報公表を促す制度・指針等について

<table>
<tr><th>項目</th><th>大学が公表すべき教育情報
（学校教育法施行規則第172条の2 ）</th><th>高等教育の修学支援新制度機関要件
（大学等における修学の支援に関する法律施行規則第2条）</th><th>大学ポートレート</th><th>教学マネジメント指針</th></tr>
<tr><td>基本情報</td><td colspan="3">➢ 大学の教育研究上の目的　ex）大学の教育研究上の目的、３つのポリシー
➢ 教育研究上の基本組織　ex）学部、研究科の名称</td><td>―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">教育情報</td><td colspan="3">➢ 教員　ex）教員組織、教員数、各教員の学位及び業績
➢ 学生　ex）入学者数、収容定員、学生数、留学生数
➢ 進学及び就職　ex）卒業者数、修了者数、進学者数、就職者数、進学及び就職等の状況、入学者選抜
➢ 教育課程　ex）授業科目、授業の方法及び内容、シラバス、学修の成果に係る評価
➢ キャンパス　ex）校地、校舎等の施設及び設備、学生の教育研究環境
➢ 費用　ex）授業料、入学料
➢ 学生支援　ex）修学支援、就職・進路選択支援、心身の健康等に係る支援</td><td rowspan="2">➢ 「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標の達成状況を明らかにするための学修成果・教育成果に関する情報例
ex）学生の成長実感・満足度、修業年限期間内に卒業する学生の割合、アセスメントテストの結果、語学力検定等の学外試験のスコア

➢ 学修成果・教育成果を保証する条件に関する情報例
ex）教員一人あたりの学生数、履修単位の登録上限設定の状況、ＧＰＡの活用状況、教学ＩＲの整備状況</td></tr>
<tr><td></td><td>【任意項目】
➢ 学修成果・教育成果に関する情報例
ex）修業年限期間内に卒業する学生の割合、学生の満足度、学修に対する意欲
➢ 学修成果・教育成果を保証する条件に関する情報例
ex）ＧＰＡ制度の採用・活用状況、履修単位の登録上限設定の状況、認証評価の結果</td><td>➢ 特色
ex）学部・研究科等の特色、生涯教育（私学版）、社会貢献（私学版）
➢ 入試
ex）入試情報、転学編入学
➢ 取得可能な資格
➢ 課外活動
ex）クラブ活動の状況、ボランティア活動の状況
など</td></tr>
<tr><td>財務情報</td><td>―</td><td>➢ 収支計算書、貸借対照表などの財務諸表等</td><td>➢ 財務諸表等（国公立版）</td><td>―</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>―</td><td>➢ 自己点検・評価の結果
➢ 設置者の役員の氏名が記載された名簿
【任意項目】
➢ 事業計画　など</td><td>➢ 評価結果（認証評価及び自己点検評価の結果）
➢ 高等教育の修学支援新制度</td><td>―</td></tr>
</table>

Benesse i-Career

資料１－２

大学選択の情報源について

まなぶとはたらくをつなぐ研究所
主席研究員　村山 和生

2026年10月21日(水)

株式会社ベネッセ i-キャリア

© Benesse i-Career Co., Ltd. All Rights Reserved.

大学の教育活動を支援するサービスと、企業の新卒採用を支援するサービスを両輪として
学生の「まなぶ と はたらく を つなぐ」を支援してまいります

大学向け教育・キャリア支援サービス

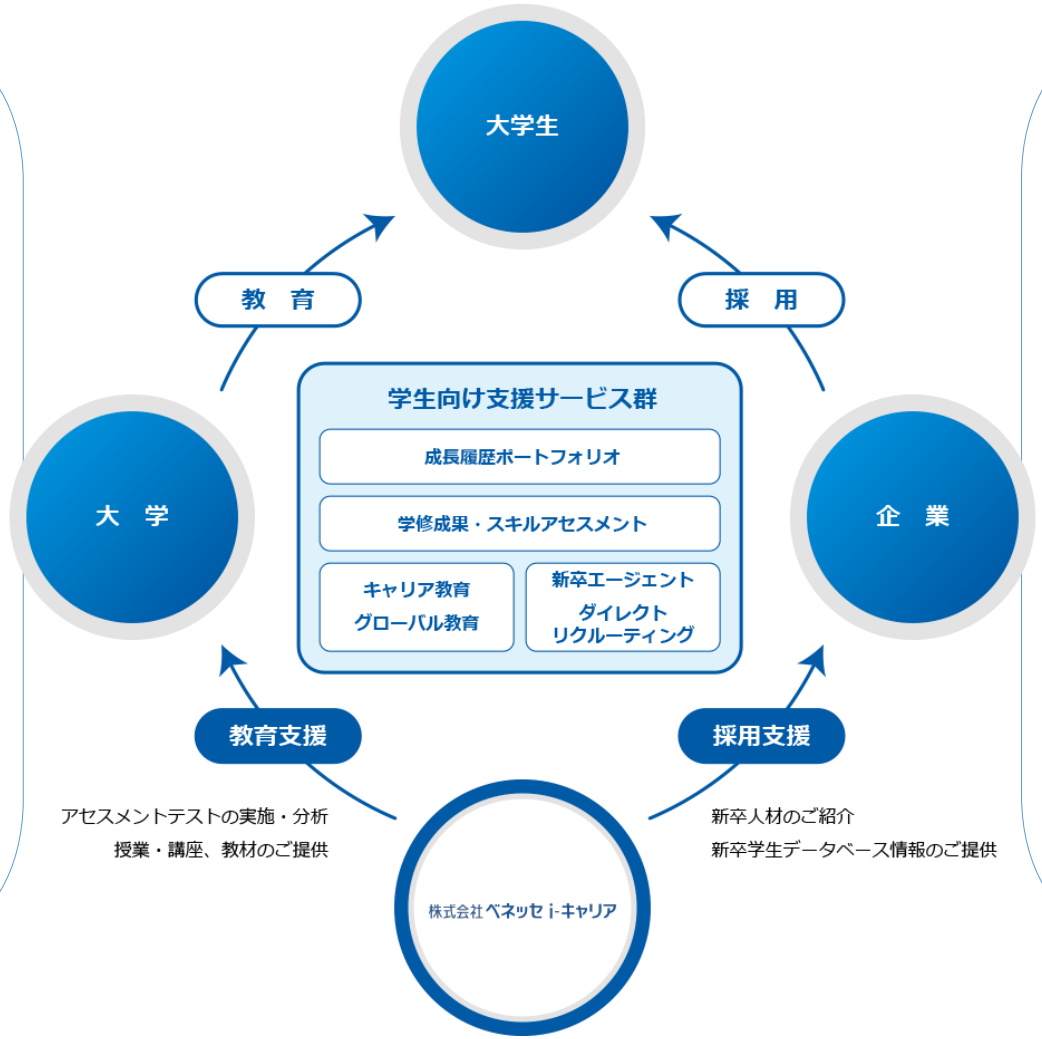
アセスメント（動機づけ・測定/調査・就職対策）

スキル育成・キャリア形成支援

グローバル人材・語学力育成支援

GPS-Academic™ Global Proficiency Skills program®

GTEC



新卒採用支援サービス

dodaエージェント

dodaキャンパス

採用・育成アセスメント

GPS-Business® Global Proficiency Skills program®

GTEC

© Benesse i-Career Co., Ltd. All Rights Reserved.

1.大学生は、大学選択でどんな情報が役立ったと思っているのか

2.高校生は、大学選択でどんな情報を目にしているのか

© Benesse i-Career Co., Ltd. All Rights Reserved.

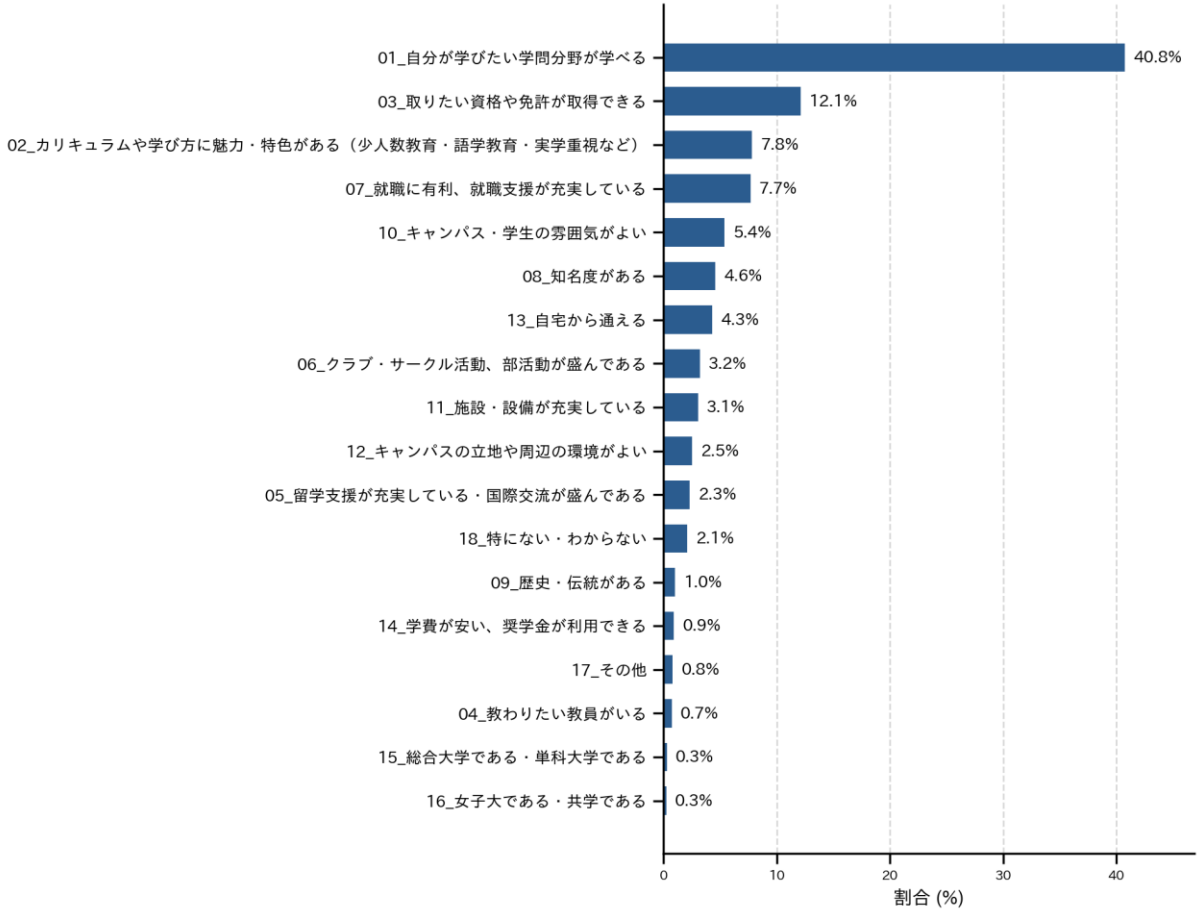
1.大学生は、大学選択でどんな情報が役立ったと思っているのか

2.高校生は、大学選択でどんな情報を目にしているのか

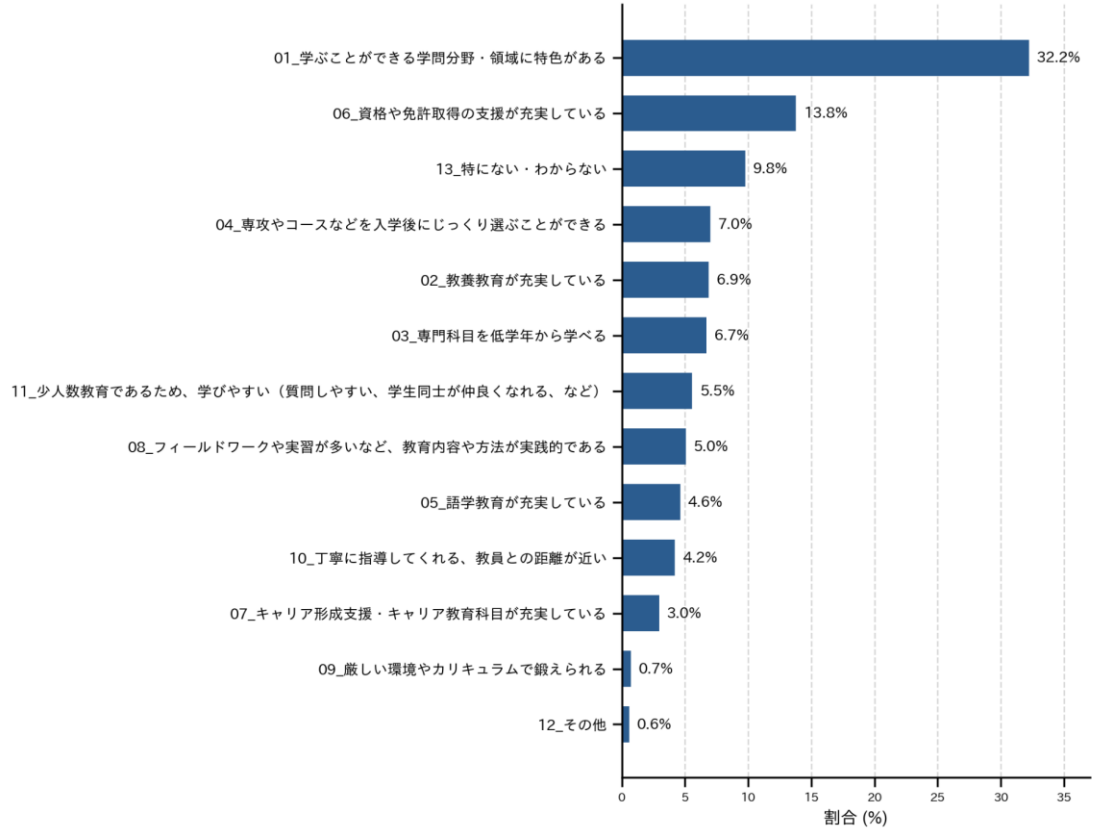
© Benesse i-Career Co., Ltd. All Rights Reserved.

「あなたが通う大学について、あなたがよいと思っている点（入学理由）は何ですか。」

①大学全体について（1位）



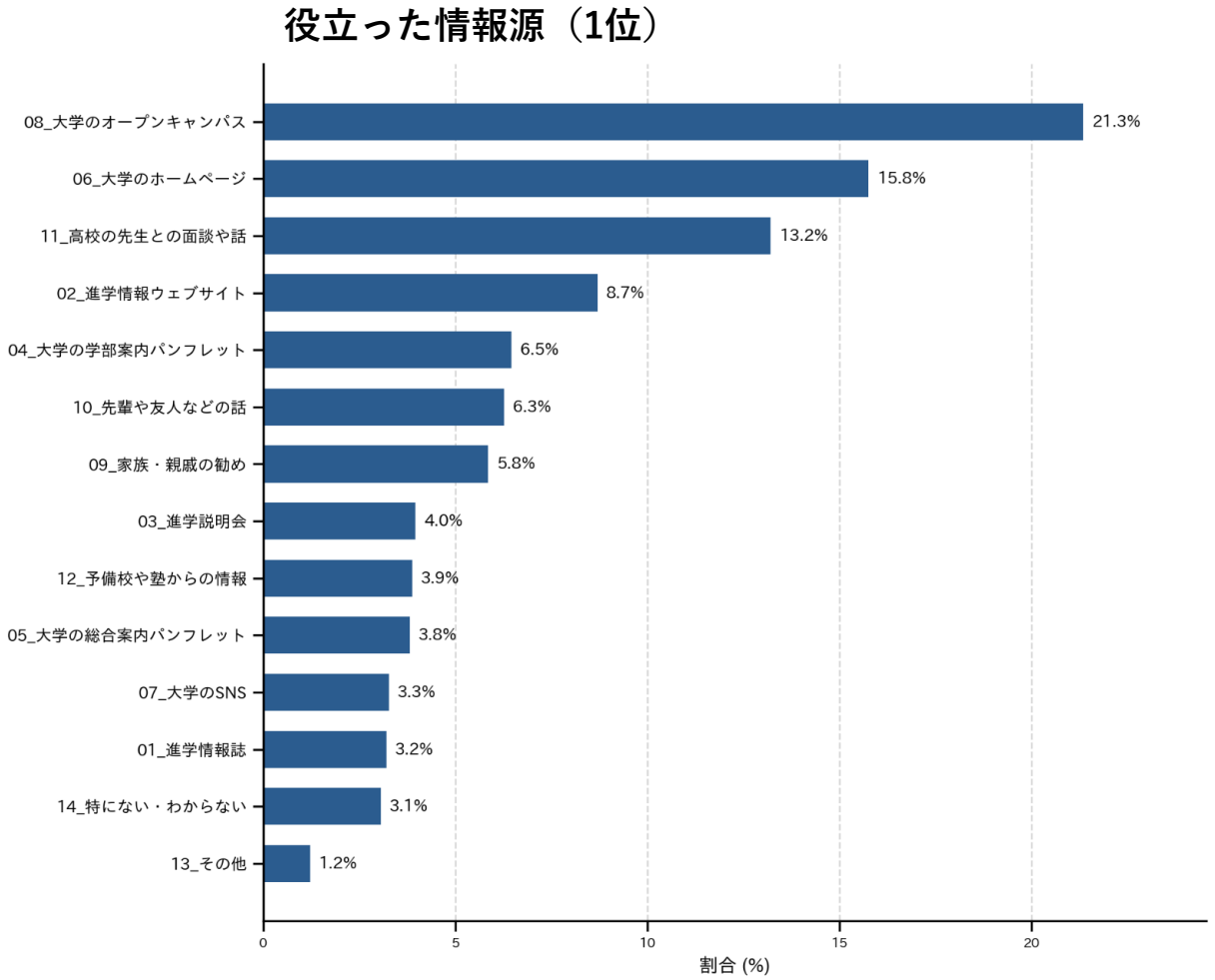
②学問内容や学び方について（1位）



＊ベネッセ i-キャリア「GPS-Academic」 https://www.benesse-i-career.co.jp/gps_academic/
＊GPS-Academic 新入生版を、2026年2月1日～2026年5月31日までに受検した1年生のうち、学生意識調査に回答した者を抽出した速報値
＊集計人数：128,512名（内訳：一般選抜…39,566名、一般選抜（共通テスト利用方式）…10,166名、学校推薦型選抜…54,516名、総合型選抜…20,418名、その他…3,846名）

© Benesse i-Career Co., Ltd. All Rights Reserved.

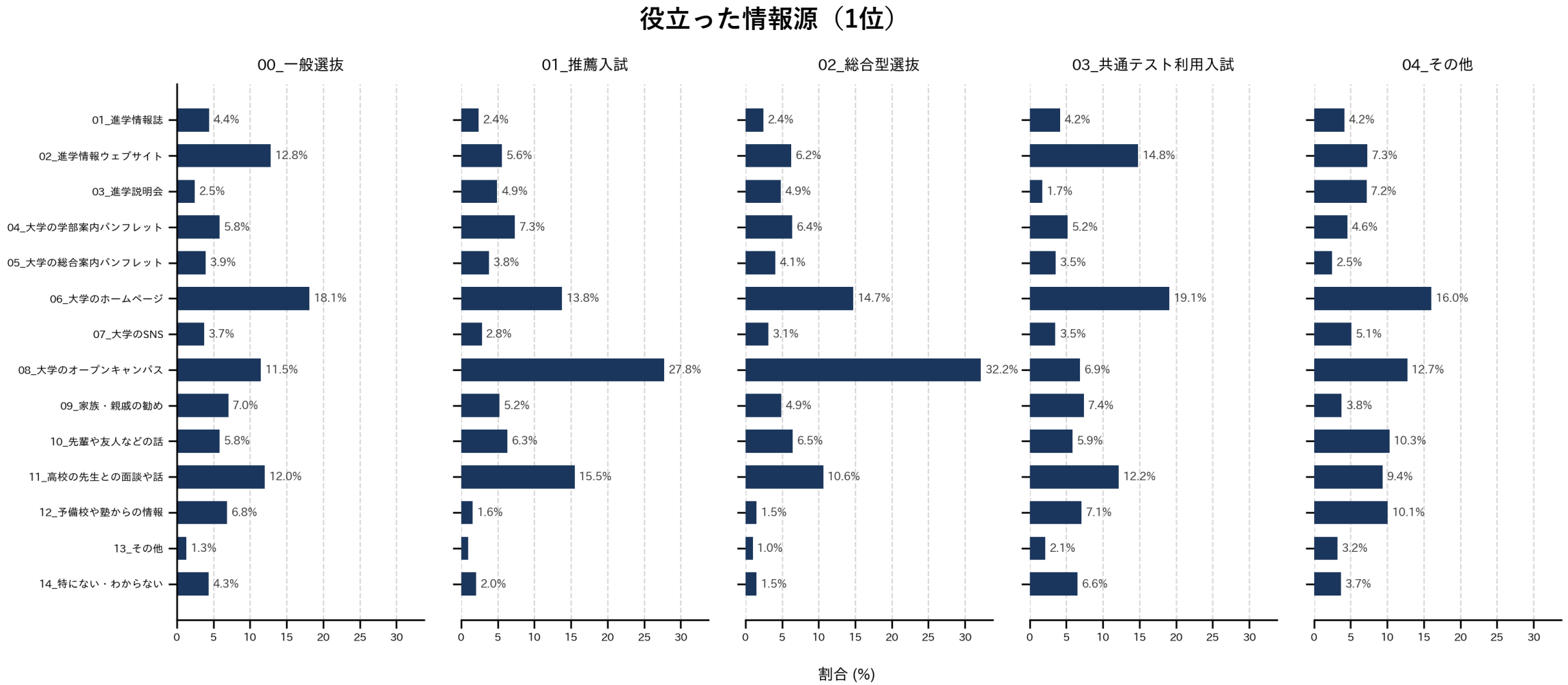
「あなたが通う大学を選ぶにあたって役に立った情報を選んでください。」



＊ベネッセ i-キャリア「GPS-Academic」 https://www.benesse-i-career.co.jp/gps_academic/
＊GPS-Academic 新入生版を、2026年2月1日～2026年5月31日までに受検した1年生のうち、学生意識調査に回答した者を抽出した速報値
＊集計人数：128,512名（内訳：一般選抜…39,566名、一般選抜（共通テスト利用方式）…10,166名、学校推薦型選抜…54,516名、総合型選抜…20,418名、その他…3,846名）

© Benesse i-Career Co., Ltd. All Rights Reserved.

「あなたが通う大学を選ぶにあたって役に立った情報を選んでください。」

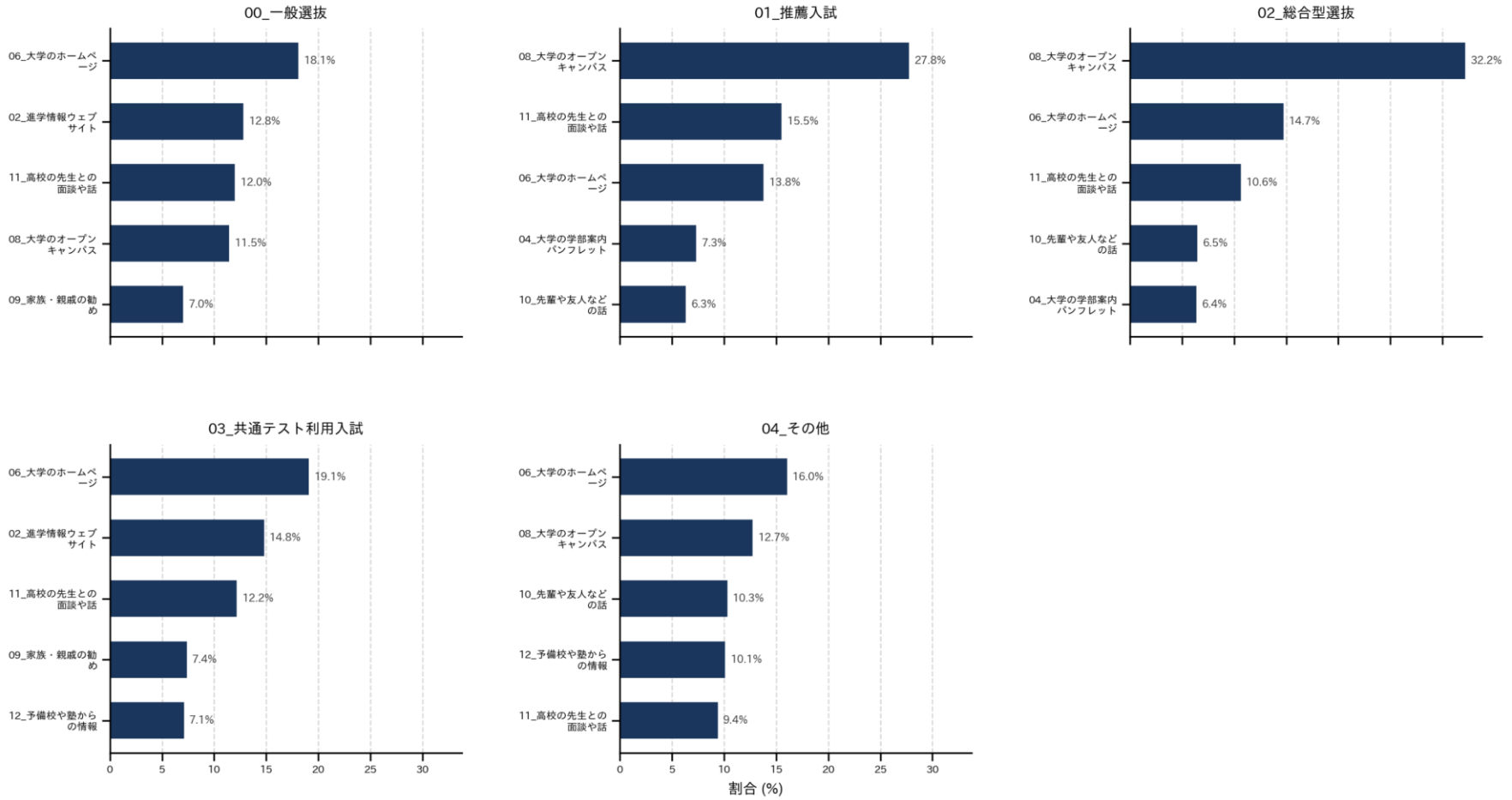


＊ベネッセ i-キャリア「GPS-Academic」 https://www.benesse-i-career.co.jp/gps_academic/
＊GPS-Academic 新入生版を、2026年2月1日～2026年5月31日までに受検した1年生のうち、学生意識調査に回答した者を抽出した速報値
＊集計人数：128,512名（内訳：一般選抜…39,566名、一般選抜（共通テスト利用方式）…10,166名、学校推薦型選抜…54,516名、総合型選抜…20,418名、その他…3,846名）

© Benesse i-Career Co., Ltd. All Rights Reserved.

「あなたが通う大学を選ぶにあたって役に立った情報を選んでください。」

役立った情報源（1位）の回答率 Top 5



＊ベネッセ i-キャリア「GPS-Academic」 https://www.benesse-i-career.co.jp/gps_academic/
＊GPS-Academic 新入生版を、2026年2月1日～2026年5月31日までに受検した1年生のうち、学生意識調査に回答した者を抽出した速報値
＊集計人数：128,512名（内訳：一般選抜…39,566名、一般選抜（共通テスト利用方式）…10,166名、学校推薦型選抜…54,516名、総合型選抜…20,418名、その他…3,846名）

© Benesse i-Career Co., Ltd. All Rights Reserved.

1.大学生は、大学選択でどんな情報が役立ったと思っているのか

2.高校生は、大学選択でどんな情報を目にしているのか

© Benesse i-Career Co., Ltd. All Rights Reserved.

【高校生】高校生向け進路検討用アプリ・Webサービス「マナビジョン」



マナビジョン

マナビジョン　検索



進路研究に！

職業マンガ、適職・適学チェック、大学や専門学校の学問・入試情報など、進路検討に活用できるさまざまな切り口の情報を掲載しています。



学習ツールとして！

手軽に取り組めるWEBドリルや「進研模試デジタルサービス」の学習機能で、スキマ時間も有効活用いただくことができます。

※「進研模試 デジタルサービス」の利用にはベネッセ総合学力テスト/進研模試の受験が必要です。



活動記録にも！

ポートフォリオには、テキストや写真などで自分の活動記録が残せます。
生徒は定期的に記録を振り返ることで、変化していること、成長していることを実感、先生は生徒の記録をCompassから確認いただくことができます。

© Benesse Corporation

【高校生】「マナビジョン」の機能の例　①自己理解（職業研究）

職業を知る＞適職・適学チェック

10の質問に答えて、性格・適性からオススメの職業・学問が診断できる。
自分の適性をチェックして、進路を考える最初のきっかけとしてもご活用ください。

「マナビジョン」のホーム





© Benesse Corporation

【高校生】「マナビジョン」の機能の例　②進路研究（大学・専門学校検索）

大学・専門学校を調べる

こだわり条件で自分の重視する観点に絞り込んで検索することができます。
また、志望校検討には「大学比較」機能をご活用ください。

「マナビジョン」のホーム



大学

<設定できる検索条件>

□設置区分
国公立大・私立大・国公立短大・私立短大・その他という区分ごとに検索できます。

□エリア・都道府県
都道府県・エリアの選択ができます。
複数選択も可能です。

□学べる学問
17の学問系統から選択できます。

□偏差値/GTZ
入試結果に基づいた偏差値・GTZから選択できます。

□取得できる資格
99の資格の中から選択できます。

専門学校

<設定できる検索条件>

□学校名
キーワードで検索できます。

□地域から探す
都道府県・エリアの選択ができます。
複数選択も可能です。

□職業カテゴリ
19の職業系統から選択できます。

© Benesse Corporation

【高校生】「マナビジョン」の機能の例　②進路研究（志望校検索の具体例）

志望校を調べるには

こだわり条件で自分の重視する観点に絞り込んで検索することができます。
また、志望校検討には「大学比較」機能をご活用ください。

「マナビジョン」の大学を調べる



志望校を入力して
「検索する」をタップ

偏差値や評定平均を
条件にして大学を
検索したいなら
「詳細条件を選択する」
をタップ

先輩体験記

合格者の受験対策法を
参考に受験計画を立てよう！



入試

願書〆切、受験日、
入試科目などが
入試方式別に
調べられます



検索結果画面



© Benesse Corporation

【高校教員】高校3年間の進路・学習指導支援サービス「Compass」「FINE SYSTEM」

進路指導

進路の選択肢を広げ、
希望進路実現をサポート

1年生前半
新学期スタート。
忙しい中で「生徒の進路意識」をすばやく確認したい。

1年生後半
クラスの生徒が「文系、理系どちらを希望しているか」を、短時間で確認、検討。

2年生
「志望校が決まっていない」「あきらめそう」などサポートが必要な生徒を見つけたい。

3年生前半
近年増加傾向の年内入試。最適な入試方式を面談の中で生徒と一緒に考えたい。

3年生後半
一般入試本番に向け、最適な併願戦略を最短の時間で立てたい。

3年間のストーリー

- 1年生：学問・職業調べ／オープンキャンパス／文理選択／基礎となる学力・学習習慣を身につける
- 2年生：オープンキャンパス／志望校群の具体化／苦手を無くし、進路の可能性を広げる
- 3年生：出願校決定／具体的な入試対策



学力・学習指導

基礎学力と学習力を高め、
強み弱みを把握した的確な指導をサポート

1.2年生
- 学力と学習力の土台作り。サポートが必要な生徒を短時間で確認。
- 苦手をつぶし、得意を育てる。今までとの変化を素早くキャッチアップしたい。

3年生
合格から逆算して必要な学力を確認。重点とする教科や分野を面談で個別にアドバイス。

3学年共通 今の状況を比較する中で、教科指導のポイントがハッキリわかる。

Compass・FINE SYSTEMとは？

より短時間・より充実したご指導をサポート

ベネッセ教材のアセスメント結果や、生徒のアプリ『マナビジョン』での取り組みデータが蓄積されるサービスです。ご実施いただいている教材をより活用いただけます。



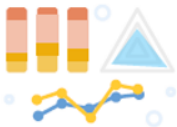
Compass
生徒一人ひとりの分析に
個々の生徒のより詳細な分析に。学力だけでなく学習面も合わせて確認できます。

FINE SYSTEM
学年やクラスの分析に
集団データからクラスや学力層などの特徴を掴み、課題のある点を掘り下げていけます。

成績・進路・学習データを横断的に活用できる
複数のアセスメント結果と『マナビジョン』で生徒が取り組んだ内容(志望校登録や『進路達成プログラム』での回答など)を組み合わせて把握ができます。



データがビジュアルでわかる
多彩なグラフでデータを可視化。ビジュアルでわかるから、変化や傾向をすばやく把握できます。



多彩な抽出・分析機能
たくさんの生徒の中から、注目すべき生徒を簡単にピックアップ。また、最適な入試方式を検討する機能や、AIで最適な志望校候補を探す機能などさまざまな機能を備えています。



デジタルでのみ提供している情報がある
詳しい入試情報や、ここでしか見れない全国の先輩データなど、ご指導に役立つ情報を多数掲載しています。



© Benesse Corporation

【高校教員】「Compass」「FINE SYSTEM」の機能の例　①2年生向け指導例

「志望校が決まっていない」「あきらめそう」など
サポートが必要な生徒を見つけたい。

志望校と合格可能性判定の変化が一目瞭然。声をかけたい生徒がすぐに見つかる。

Compass 生徒一覧

ここで紹介する教材：ベネッセ総合学力テスト/進研模試

志望校が書けていなかったり、志望校が変わっている生徒が一覧の中からすぐに確認できます。
フォローが必要な生徒をすぐに確認でき、コミュニケーションとる生徒を考える材料を提供します。



パターンA：志望校をすべて書けていない生徒に

「身近なスマホアプリで志望校探し」生徒に考えるきっかけを作る。

生徒 マナビジョン 進研模試
先生 Compass 生徒取り組み状況

ここで紹介する教材：ベネッセ総合学力テスト/進研模試

次回のテスト/模試に向けて、『マナビジョン 進研模試』(前ページ参照)で志望校を考えて登録するよう促すなど、声かけができます。
登録された志望校はCompassで確認できます。



パターンB：志望を下げた生徒に

志望校がどう変化したかを以前のアンケート結果とともに確認できる。

Compass 個人診断（ダイジェスト）

ここで紹介する教材：ベネッセ総合学力テスト/進研模試　スタディーサポート

【個人診断】[ダイジェスト]では、第1志望の変化とあわせて、成績や意識の変化をすばやく確認できます。



先輩データで「これから伸びる！」という事実を伝え、生徒を後押しする。

Compass 先輩入試結果
※「入試結果調査」ご協力校のみ

第1志望をあきらめてしまいそうな生徒に対して「ここからが成績が伸びて合格した先輩もいるよ」と希望を示しながら、リアルな先輩データをもとにアドバイスができます。



© Benesse Corporation

【高校教員】「Compass」「FINE SYSTEM」の機能の例　②3年生前半向け指導例

3年生 前半

近年増加傾向の年内入試。
最適な入試方式を面談の中で生徒と一緒に考えたい。

探す、見比べるは不要に。
各方式の比較や必要な情報がこの1画面で。

Compass 入試方式比較

ここで紹介する教材：進研模試　進路マップ実力診断テスト

生徒の志望校について、学校推薦/総合型選抜を含め、「どの方式なら生徒が最も合格に近づけるか？」をすばやく検討できます。

※入試配点が低いものは表示されていないため、必ず募集要項で入試の内容をご確認ください。

1 [類型タグ]で 入試配点が最も高い出題を確認！

その募集単位の全体配点※の中で、最も高いものが「タグ」として表示されています。

※教科(国・数・英・地歴公民・理科)と教科外(総合・小論文・面接・その他)合わせた全体配点

- 教科学力 … 5教科の配点が高い
- 面接 … 面接の配点が高い
  面接の配点が高いもののうち、特に「自己PR」や「探究活動」を重視する場合は下記タグを表示
  - 自己PR/書類
  - 探究/課外
- 論述 … 小論文の配点が高い
- 実技 … 実技の配点が高い

学校推薦型で特に求められる力は、教科学力、自己PR、面接。○○さんは生徒会にも入っていたし、学校推薦型が有利な試験になりそうだ。





2 [教科別合格者偏差値]で 学力試験対策をどうするか考えられる



合格者の偏差値と比較すると、国語、外国語、地歴公民の学力は十分。
数学と理科にはがんばりが必要だが、しっかり苦手克服するように伝えよう。

		国語	数学	外国語	地歴・公民	理科
合格者平均	合格者平均	53.1	63.0	55.4	57.2	58.5
合格者下限	合格者下限	-	58.7	49.5	54.1	54.8
あなた	あなた	63.2	59.9	60.9	59.6	51.6

3 [受験レポート][大学が重視する資質能力]で 具体的な面接や自己PR対策を生徒にアドバイス

[受験レポート(受験・就職レポートWEB※)]は、実際にその募集単位の推薦型や総合型を受験した先輩によるレポートです。面接で聞かれたことや、実技試験の内容などを詳しく記載。[大学が重視する資質能力]と合わせて、具体的な対策を考える際にお役立てください。

面接では昨年、一昨年と続けて「課題を乗り越えた経験」を聞かれているようだ。このシナリオで面接の準備をするよう伝えておこう。



※「受験・就職レポートWEB」は受験レポート提出に協力校のみ閲覧できます。さらに、志望理由書も提出いただいている学校では全国の志望理由書も閲覧できます。
※「受験・就職レポートWEB」への提出期限や提出方法は、お客様サービスセンター(0120-350455)にお問い合わせください。



生徒の強みをいかせる大学をすばやく検索！

年内入試早わかり[類型タグ]で大学を検索することで、生徒の強みをいかせる学校を見つけられます。



学力的に一般入試合格は難しそうだが、一芸に秀でているXXさんに合う候補校を、自己PRを含み、教科学力を含まない条件で探すと、候補校がすぐに探せた！



その他の例　小論文は書けるが、話すことは苦手な生徒
▸「論述」を含み、「面接」を含まない条件で検索

© Benesse Corporation

【高校教員】「Compass」「FINE SYSTEM」の機能の例　③3年生後半向け指導例

3年生 後半

一般入試本番に向け、
最適な併願戦略を最短の時間で立てたい。

**模試の結果確認だけでなく、
新しい併願候補の発見まで実現できる。**

Compass 判定シミュレーション

ここで紹介する教材：進研模試　データネット

志望校の合格可能性を「学力」の観点で確認。「あと何点」を確認しながら学習戦略を練り、併願校の検討ができます。

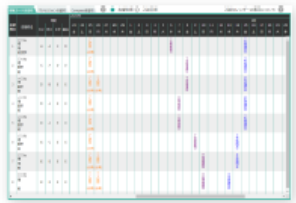
1 多くの志望校群の傾向や判定を一目で把握、併願校として適切かを確認。

判定、志望順位などから、併願校として適切か確認します。

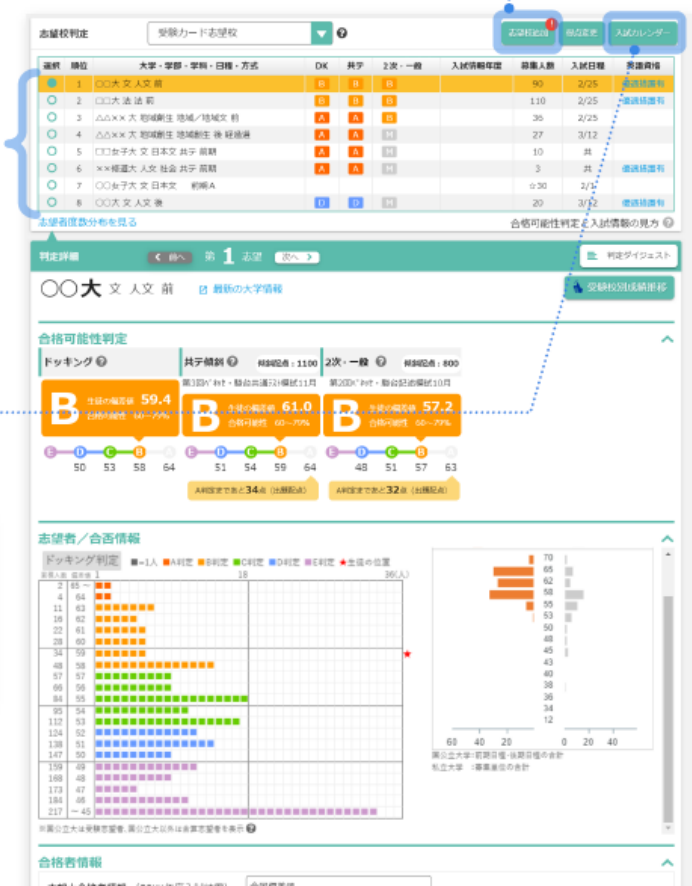
ここをチェック
- ☑ 学問系統の系統にブレがないか？
- ☑ 志望順位と合格可能性判定のバランスは？
- ☑ 併願校の検討は十分か？

2 [入試カレンダー]でスケジュール面からもチェック。

[入試カレンダー]では、出願締切日、入試日、合格発表日を確認できます。現実的に受験できるスケジュールになっているかをチェックします。印刷できるため、生徒自身の確認用に配付できます。



ここをチェック
- ☑ 過密スケジュールになっていないか？
- ☑ 入試日が重複していないか？
- ☑ 第1志望の入試日がすべての試験日の初日になっていないか？



3 生徒の希望傾向にあった併願候補校をAIでサクッと検索。

[志望校追加]の[志望校AIサーチ(β)]では、生徒の志望校群から「設置区分・地域・学問系統」の希望傾向を読み取り、最適な候補校を提案する機能です。第1志望がE・D判定の生徒に「安全校」、B・A判定ばかりの生徒に「挑戦校」を提示するときにご活用いただけます。

[分析開始]をクリックするだけ！
検索条件を設定しなくとも、生徒の希望に合った学校を検索できます。



[志望校AIサーチ(β)]のしくみ

[志望校AIサーチ(β)]は生徒が登録している志望校群から読み取れる「希望傾向」×「入試結果調査」に基づいた「よく併願される学校」から、候補となりそうな学校を表示します。
挑戦校(E・D判定)から安全校(B・A判定)まで幅広く、すばやく検索できます。



※「挑戦校」「現実校」「安全校」の最大提示数は各10校(合計30校)の予定です。

© Benesse Corporation

【高校生＋高校教員】探究・進路・教科を連携させたプラットフォーム「グロースナビ」

Benesse

自分の興味・関心が見える → **学問・職業を調べる目標を見つける** → **目標に向けて取り組む**

探究　進路　進路　教科

社会を切り口に興味を探り、興味・関心を認識する



興味・関心を深め・広げ、進路目標が見えてくる



気になる学校は、候補校リストに追加
自動生成された第１志望の学校の
志望校パックに取り組む

日々の授業に目的意識をもつ

志望校パック



既習範囲の抜け漏れをなくす

定期テストパック

進路に向けた対策をする

一般入試/年内入試/就職試験

© Benesse Corporation

大学生の視点

- 「何を学べるか」が最大の関心事
- 大学選択に役立った情報源は、入試方式によって大きな差
  - ✓ どの入試方式でも重視：「大学のホームページ」「高校の先生との面談や話」
  - ✓ 一般入試で重視：「進学情報ウェブサイト」「家族・親戚の勧め」
  - ✓ 年内入試で重視：「オープンキャンパス」「先輩や友人などの話」

＋

高校生の視点

- 「自分の将来につながることが学べるか」から選択をスタート
- 進路意識の高まりにあわせて、必要な情報を収集して「志望校」を選択
- 「どうやって学習すれば、志望校に合格できるか」の情報は、最終的な「出願校」の決定の際に重要
- 進学に関する情報があふれる中で、生徒の自己理解を促進するような指導・リコメンドの重要性が向上
- 現時点では「大学の教育力を比較可能な形で示すデータ」は存在していない
  - ※ 「就職率」「国家試験合格率」などの代理指標や、先輩の体験談などの定性的・主観的な評価は存在

＝

大学選択の情報源に求められること

- **高校生の時期や、その時のニーズにあわせて、適切な媒体・ツールを使い分ける**
- **複数の指標を、比較しながら検討できることが必要条件**
- **「自分が成長できるか」と、「自分が合格できるか」は、いずれも重要な判断基準**

★「教育力」は、複数の情報と併用することで、大学選択の判断基準として活用されるのではないか

© Benesse i-Career Co., Ltd. All Rights Reserved.

まなぶ と はたらく を つなぐ

Benesse i-Career

株式会社ベネッセ i-キャリア

© Benesse i-Career Co., Ltd. All Rights Reserved.

資料１－３

中央教育審議会 大学分科会 質向上・質保証システム部会（第12回） 民間ヒアリング

一人ひとりが、「自分に合う1校」に出会うために

2026年10月21日

株式会社リクルート スタディサプリ

まなび領域プロダクトデザイン部　松島 将祐

小学生から社会人まで、一人ひとりの学びと進路を支えています。

個人の学習、学校での教育、そして進路選択。3つの領域で「自分らしく学び、生きる」を支えています。

リクルートのビジョン

Follow your heart

一人ひとりが、自分に素直に、
自分で決める、自分らしい人生。

スタディサプリのビジョン・ミッション

**自分らしく学び、
生きられる世の中を。**

学びたい、学んでよかったと思える人を
増やすために、学びをもっと新しく。

	個人向け学習支援 サブスクリプション	学校・企業向け教育支援 SaaS	進路支援・学生募集 マッチング
小学生	スタディサプリ 小学講座	スタディサプリ for TEACHERS 小学・中学・高校講座	高校生と学校が 出会う場をつくる  スタディサプリ進路　for MARKETING
中学生	スタディサプリ 中学講座		
高校生	スタディサプリ 高校講座		
大学生・ 専門学校生	スタディサプリ ENGLISH	スタディサプリ ENGLISH	
社会人			

02　進路事業の歩み

偏差値や知名度の先にある「自分に合うか」を、1970年から届けてきた。

創刊号の巻頭に記した思いは、届け方が変わった今も変わっていません。

1970年　創刊号の巻頭メッセージ

その一歩としての進路選択。単に有名大学だから……，先輩にすすめられたから……，それだけの理由で，あなたのこれからの人生を左右するのは考えものです。あなた自身の性格は……，適性は……，関心は……，そして将来は……，そういった自己に対する認識と将来へのビジョンができたうえで，あなた自身に最も適した進路を選ぶことです。

そして、こう結ばれています。

「あなたの人生を決めるのは、
ほかでもないあなた自身なのです。」

出典：『リクルート進学ブック'71』
巻頭「ごあいさつ」（1970年9月）

1970

『リクルート進学ブック』

「偏差値によらない進路選択」を掲げて創刊



1990

『進学事典』

学校を同じ項目で比べられる統一形式に

1999

Webへ

進学ネットを開設。いつでも調べられる



2016

「スタディサプリ進路」

進路と学びを一体で支えるブランドに



2021

スマホアプリ化

『進学事典』をアプリに。授業は一人1台の端末で



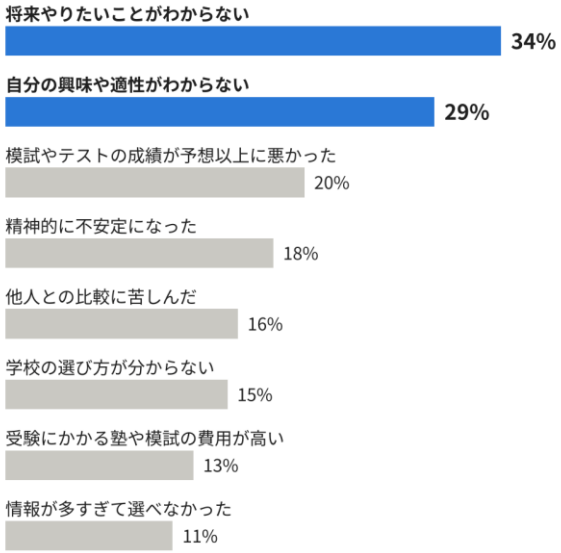
やりたいことが見えず動き出せない生徒と、進路指導の時間が足りない先生。

進学者の3人に1人が「将来やりたいことがわからない」と悩み、高校生の半数以上は進路を考えていても動き出せていない。
先生も多忙な中、多様化する入試に向き合っています。

生徒（全国の大学進学者）

「やりたいこと」「自分の適性」がわからない

進路選択について感じた不安や悩み
（複数回答・上位8項目）

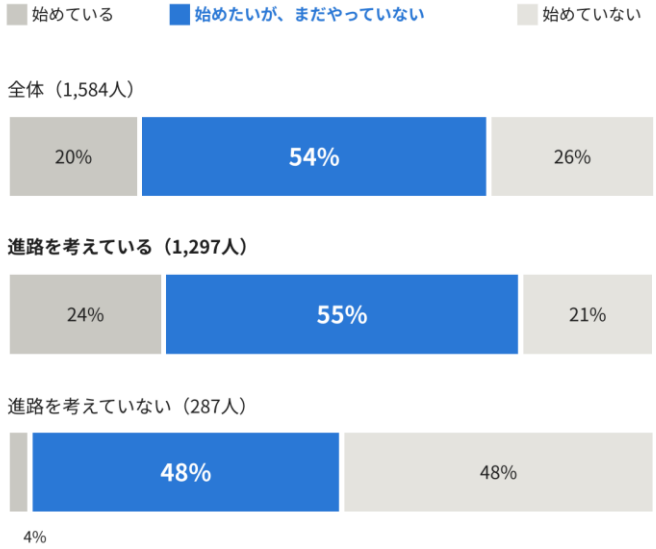


出典：リクルート進学総研「進学センサス2025」ニュースリリース p.8
（2025年 大学進学者 27,362人）

生徒（高校2年生）

進路を考えていても、動けていない

自分の将来像に向けて、何か行動を始めているか

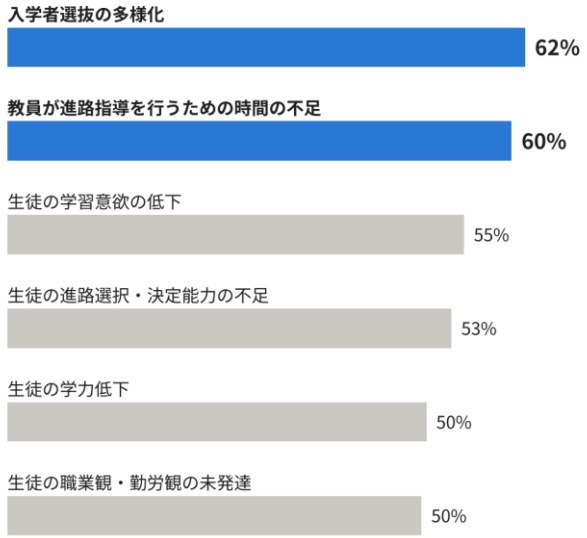


出典：リクルート進学総研「高校生と保護者の進路に関する意識調査2025」p.18
（高校2年生）「進路を考えている」＝かなり／ある程度考えている

先生（全国の高校）

入試は多様化、でも追いかける時間がない

進路指導上の課題
（複数回答・上位6項目）



出典：リクルート進学総研「高校教育改革に関する調査2024」p.69
（全日制高校671校）

情報を渡すだけでなく、授業で編集して届ける。

情報は、手元にあるだけでは活用されにくいもの。50分の授業の中で、先生と一緒に受け取り方・使い方まで届けています。

3年間の授業ラインナップ

※教材は高校生に無料で提供しています

1年生

- 自己理解
- 職業観育成
- 文理選択

2年生

- 分野（学問）研究
- オープンキャンパス研究
- 学校研究

3年生

- 志望理由研究

内発的動機にもとづく進路決定へ



動機づけからはじめ、情報探索、最後は小さな一歩まで。

一コマの授業を、生徒の内側に火をつけるところから設計しています。

1コマ（50分）の授業の流れ

Step1	Step2	Step3	Step4	Step5
動機を灯す	自分を知る	選択肢を広げる	理解を深める	言葉にする

講演



この授業に取り組む動機をつくり、
何をすればよいかを見通せるようにします。

適性診断



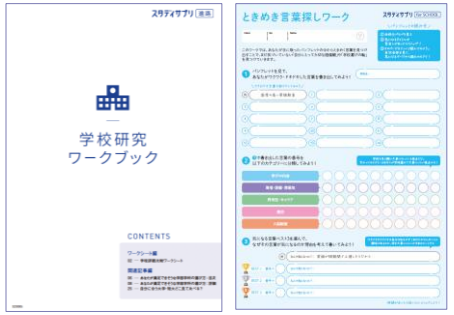
動画を見たあとの漠然とした動機を、
自分ごとへと変えます。

アプリ内情報＆比較



自分の「好き」「気になる」を大切に、
表示される情報を読み解いていきます。

ワークシート／ブック



情報を見て感じた気持ちや想いを、
自分の言葉で書き綴ります。

詳しくは次のページで →

06　高校生に届けている情報

「そこで過ごす自分」を想像できる情報を届けています。

基本情報とあわせて、先輩の姿や学びの日常まで、ショート動画も交えて届けています。



基本情報

入試・学費・就職・資格など

Univ-map（仮称）と重なりうる情報



在校生のリアル

好きな授業や時間割、
実習の様子



先生・教授・授業

どんな先生に、
どんなふうに教わるのか



卒業後のキャリア

先輩が今どんな仕事をし、
なぜその大学を選んだか



オープンキャンパス

当日の流れや個別相談。
知ったその場で予約まで



大学の特長

その大学ならではの
学び方や、支え方

共通の形式で整理する

大学ごとに情報の形式が異なると、高校生にとって読み解きや比較が難しくなります。そのため、掲載校の情報を共通の項目・形式で整理し、授業や日常の中で参照しやすいよう設計しています。

07　情報の信頼性

掲載情報に基準を設け、一つひとつ審査しています。

高校生が安心して比べられるように。広告であっても、表現には同じ基準を適用しています。

審査の例 1

「No.1」「唯一」などの表現

客観的な調査の裏付けがあるものだけ。
調査の機関・対象・期間も必ず明記。

- ○ △△部門1位（調査名・期間を明記）
- × 総合No.1（根拠の明記なし）

審査の例 2

学費の示し方

入学者全員が払う費用を、
「初年度納入金」の合計額でそろえて表示。

- ○ 初年度納入金 120万5000円
- × 入学金20万円 授業料100万円

審査の例 3

就職率の示し方

何年の卒業生か、何人のうちの率かを明記。
数字は入稿前に名簿や集計表で確認。

- ○ 就職率100%（就職希望者150名）
- × 就職率100%



社内ルールブック

プロダクト表示品質ガイドライン／表記ルール

法務・コンプライアンス部門の審査室が発行し、
法改正や新しい事例にあわせて更新しています。

207ページ
法令と、進学メディア
独自の表記ルール

11章
学費・入試・就職など
項目別の表記ルール

2026.10
最新の更新

08　Univ-map（仮称）との連携

役割が違うからこそ、Univ-map（仮称）と補い合えると考えています。

私たちは、授業を通じて高校生と日常的に接しています。その場を、公式情報が届く経路の一つとして活かせると考えています。

Univ-map（仮称）

評価結果（★）とそのポイント
DP（卒業までに身につける力）
全国学生調査の「伸び」のデータ

重なりうるところ

スペック情報

入試・学費・進路・資格など
→ 公式データを出典として参照

スタディサプリ

在校生・卒業生・先生の姿
学びの日常のショート動画
オープンキャンパスの情報と予約
その大学ならではの特長

公式情報を高校生の判断材料に。いまの取り組みに、連携でもう一歩を。

01　04・05の取り組みを活かす

授業の中で、自然とふれる

3年間を通した授業の中で、
Univ-mapの情報にふれる設計にする

02　06の取り組みを生かす

情報の届け方を、工夫する

在校生・卒業生・先生の姿と重ね、
共通の形式で比べやすく届ける

＋

03　連携で、さらに

読み解き方と、セットで届ける

★やAP・DPなど理解が難しいものも、
授業の中で読み解けるようにする

時代は変わっていく。高校生の情報の取り方も、変わっていく。

その中でも私たちは、

一人ひとりが「自分に合う1校」に出会うことを、支え続けたい。

文部科学省

資料２

「新たな評価」の評価基準項目の位置付けについて

「新たな評価」の評価基準項目の位置付けについて

○　認証評価の大学評価基準では、「学修成果の適切な把握及び評価」及び「教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組み」に関する項目を定めることとされており、当該項目に基づく評価の結果、不適合の認定を受ける例がある。

○　上記の項目については、大学設置基準や学校教育法施行規則上には、規定はなく、現在、**法令違反を問うことはできない。**

○　今般の評価制度の見直しにおいては、**学部ごとに学修成果の適切な把握と評価を重点的に評価し、一定の水準に達していない場合や、内部質保証体制の構築だけではなく、実際に十分に機能していることも質保証の観点から厳格に評価**することとしており、その**実効性を担保**するためにも、**勧告等の是正措置の対象として、法令違反を問えるようにする必要**がある。

（参考）学校教育法第百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令（平成十六年文部科学省令第七号）

（法第百十条第二項各号を適用するに際して必要な細目）
第一条　学校教育法（以下「法」という。）第百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第一号に関するものは、次に掲げるものとする。
一（略）
二　大学評価基準において、次に掲げる事項に係る項目が定められていること。
イ（略）
ロ　**学修成果の適切な把握及び評価**
三～六（略）
2　前項に定めるもののほか、法第百九条第二項の認証評価に係る認証評価機関になろうとする者の認証の基準に係る法第百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第一号に関するものは、次に掲げるものとする。
一　大学評価基準が、次に掲げる事項について認証評価を行うものとして定められていること。
イ～ヘ（略）
ト　**教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組みに関すること。**
チ～リ（略）
二～四（略）
3（略）

学部等ごとの「教育の質」に特化した評価基準・項目等

✓ 評価基準については、**４つの評価の基本的な方針**のもと、**７つの評価基準**、**１５の評価項目**で整理する。

Ⅰ．明確な「養成する人材像」と「卒業認定・学位授与の方針」の策定・公表		
評価基準①	評価項目a	⇒養成する人材像を適切に定め、共有、発信しているか
評価基準②	評価項目a	⇒学位授与方針を養成する人材像を踏まえ、定めているか
Ⅱ．「養成する人材像」と「卒業認定・学位授与の方針」を達成するための教育課程・教育環境体制		
評価基準①	評価項目a ～ 評価項目e	⇒学位授与方針と整合的な教育課程編成・実施方針の策定、多面的な学修成果の評価、適切な授業科目の開設、教員等の適切な配置、的確な入学者受入れの方針と選抜方法の提示が行われているか
評価基準②	評価項目a	⇒学修支援が適切に行われているか
	評価項目b	⇒学修環境が適切に整備されているか
Ⅲ．学生の学修成果の適切な把握と評価		
評価基準①	評価項目a ～ 評価項目c	⇒学修成果の適切な把握と多面的な評価が行われているか
評価基準②	評価項目	⇒人材養成の成果の社会に対する適切な発信が行われてい
Ⅳ．学生の学びと成長の結果を基盤とした不断の自己改善		
評価基準①	評価項目a	⇒教育改善のための適切な体制が構築されているか
	評価項目b	⇒ステークホルダーからの意見聴取と教育改善への反映を行っているか

根拠法令なし

根拠法令なし

質向上の視点

- **教育活動を通じて教育成果を明確に挙げているか。**

【判断のポイント】
①教育活動の取組状況
➢ 評価の基本的な方針Ⅰ～Ⅳに示す取組状況等を基に判断。

を挙げていることの説明を基に判断。
（教育成果を示す根拠例）
- 多面的な直接評価（授業科目の試験、成績管理、ルーブリック、eポートフォリオ、アセスメントテストなど）の結果
- 間接評価（全国学生調査、振り返りシークの自己評価など）の結果
- 活躍を示すデータ（就職先への調査、卒業後調査、地域内進学率など）

質保証

各学部等の自己点検・評価書や根拠資料をもとに、各項目において**高等教育機関として求められる水準に達しているかを厳格に判断**する。

質向上

各学部等の自己点検・評価書や根拠資料等をもとに**総合的に勘案して評価**する。

「新たな評価」を実施するに当たり、各高等教育機関・学部等は「卒業認定・学位授与の方針」に掲げる資質・能力が
- 現在の社会や地域のニーズに沿ったものになっているか
- 多面的な評価や社会での活躍を示すデータで可視化できるかたちになっているか

という観点から改めて見直すことが求められる。

近年の認証評価における不適合の例について

○日本保健医療大学（日本高等教育評価機構　令和5年度評価）

3－3. 学修成果の点検・評価

3-3-① 三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用

3-3-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック

【評価】　基準項目3-3を満たしていない。

〈理由〉大学は国家試験の合格率を学修成果の指標として認識し、国家試験対策などを行っている。しかしこれらの取組みが、学修成果の点検・評価とその結果に基づく改善に十分に結びついておらず、機能していない。このような状況を踏まえ、（中略）**アセスメントポリシーが制定された。**しかし、この**アセスメントポリシーに基づく学修成果の点検・評価及びその結果のフィードバックを行う体制が整備されておらず、実施もされていない。**

○大阪行岡医療大学（日本高等教育評価機構　令和7年度評価）

基準2. 内部質保証

【評価】　基準2を満たしていない。

〈理由〉　内部質保証を行う組織として「自己点検・評価委員会」を設置し、各委員会から出された課題や、教員の授業アンケート、学生満足度調査、学生意見箱からの意見収集によって明らかになった課題をもとに、主に教育の質や学修環境改善のための方針が出されているものの、それらを評価する**アセスメント・ポリシーを明確にする必要があり、更にはIR機能の充実とともに、前回の認証評価以降実施されていない自己点検・評価を定期的に行い、公表することが求められる。**学外関係者からの意見や要望の収集と分析は今後の課題であり、それらを大学の教育研究や運営に反映させるまでには至っていない。自己点検・評価の頻度や内容が十分ではなく、教員確保の課題をはじめとした大学の運営に関する中期目標の設定に資するものとなっていない。加えて、学則改正等における、法令・規則を遵守した適正な手続きについても早急な改善が求められる。

学修成果の適切な把握及び評価　関係

近年の認証評価における不適合の例について

○三育学院大学（日本高等教育評価機構　令和3年度評価）

6－3. 内部質保証の機能性

6-3-① 内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体のPDCAサイクルの仕組みの確立とその機能性

【評価】　基準項目6-3を満たしていない。

〈理由〉ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーについては、教務委員会が主導して、教育課程、成績評価、授業計画等に関する課題を検討し、教授会、運営委員会で審議し、決定する体制をとっており、アドミッション・ポリシーについては、運営委員会で検討している。三つのポリシーを起点としたアセスメント・ポリシーについては、作成中であるが、**大学全体の学修成果の点検・評価・分析・改善をする体制が確立できておらず、三つのポリシーを起点とした内部質保証のための体制を整備することが課題である。**また、各種規則の改正・整備・確認等ができておらず、その他法令にのっとった対応も不十分であり、**PDCAサイクルが機能していない。**大学は、大学全体の諸活動について、点検・評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努め、内部質保証の仕組みを機能させることが必要である。

教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組み　関係

参考資料集

令和８年１０月２１日版

目次

・学士・修士の修業年限・・・

学士・修士の修業年限

学士・修士の修業年限に関する条文①

○　学校教育法（昭和22年法律第26号）（抄）

第87条　大学の修業年限は、四年とする。ただし、特別の専門事項を教授研究する学部及び前条の夜間において授業を行う学部については、その修業年限は、四年を超えるものとすることができる。

２　（略）

第89条　大学は、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の学生・・・で当該大学に三年（同条第１項ただし書の規定により修業年限を四年を超えるものとする学部の学生にあつては、三年以上で文部科学大臣の定める期間）以上在学したもの・・・が、卒業の要件として当該大学の定める単位を優秀な成績で修得したと認める場合には、同項の規定にかかわらず、その卒業を認めることができる。

○　学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）（抄）

第147条　学校教育法第八十九条に規定する卒業の認定は、次の各号に掲げる要件のすべてに該当する場合・・・に限り行うことができる。

一　大学が、学修の成果に係る評価の基準その他の学校教育法第八十九条に規定する卒業の認定の基準を定め、それを公表していること。

二　大学が、大学設置基準第二十七条の二又は専門職大学設置基準第二十二条に規定する履修科目として登録することができる単位数の上限を定め、適切に運用していること。

三　学校教育法第八十七条第一項に定める学部の課程を履修する学生が、卒業の要件として修得すべき単位を修得し、かつ、当該単位を優秀な成績をもつて修得したと認められること。

四　学生が、学校教育法第八十九条に規定する卒業を希望していること。

学士・修士の修業年限に関する条文②

○　大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）

第3条　（略）

2　修士課程の標準修業年限は、二年とする。ただし、教育研究上の必要があると認められる場合には、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、その標準修業年限は、二年を超えるものとすることができる。

3　前項の規定にかかわらず、修士課程においては、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であつて、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、標準修業年限を一年以上二年未満の期間とすることができる。

第16条　修士課程の修了の要件は、大学院に二年（二年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限）以上在学し、三十単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該修士課程の目的に応じ、当該大学院の行う修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、大学院に一年以上在学すれば足りるものとする。

2　前項の規定により修了の要件として修得すべき単位数のうち、前条において準用する大学設置基準第二十七条の三の規定により修得したものとみなすものとする単位数は七単位を超えないものとする。

学士・修士の修業年限に関する条文②

○　大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）

第42条　大学院を置く大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、学部との連続性に配慮した教育課程の編成により、当該学部における教育と当該大学院の研究科における教育との円滑な接続を図る実証的な成果の創出に資する効果的な取組を行うため特に必要があると認められる場合には、当該効果的な取組を行うとともに、教育研究活動等の状況について自ら行う点検、評価及び見直しの体制の整備、教育研究活動等の状況の積極的な公表並びに学生の教育上適切な配慮を行う大学であることの文部科学大臣の認定を受けることができる。ただし、他の大学の学部との間で行う学部との連続性に配慮した教育課程の編成に係る場合にあつては、次の各号のいずれにも該当する場合に限る。

一～三　（略）

２　連続課程特例認定大学（前項の規定による認定を受けた大学をいう。次項において同じ。）の大学院については、第三条第三項中「修士課程においては、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であつて、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは」とあるのは「第四十二条第一項の規定による認定を受けた大学に置かれる大学院の修士課程においては」と、第十八条第一項中「大学院は」とあるのは「第四十二条第一項の規定による認定を受けた大学の大学院は」と、「単位（学校教育法第百二条第一項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）」とあるのは「単位」と読み替えて、これらの規定を適用する。

３　（略）

学部・研究科の連続性に配慮した教育課程の促進に係る制度改正（大学設置基準等の一部改正）①

基本的な考え方

✓国内外における国際競争力の高まる一方で、少子化が加速する中、人文・社会科学系も含めて、**専門知そのものを深掘り、広げることに加え、数理・データサイエンス・AIを適切に利活用し、総合知をもって社会課題を解決できる人材の輩出**が求められている。

✓そのためには、学士課程から博士課程までを見通した**体系的な教育課程の編成のもと、各課程の学びの密度を高める必要**がある。一方、現在は、同一の学位レベルの連携**（横の連携）を促進する制度（共同教育課程や研究科等連係課程等）は存在**するが、**上位の学位レベルとの連続性の向上を図る一般的な制度は存在していない**※　。

※　工学分野の連続性に配慮した教育課程については平成30年に導入。

✓**大学院レベルの課程を見据えて、学士課程を構築**することは、**学士課程そのものの質と密度を高める**ものである。例えば、大学院固有の教育方法である**「研究指導」を受ける素地を養う観点から、学部段階から、複雑化した社会において課題を見出し、解決を図る訓練をしておくことは極めて重要**である。

✓こうしたことを踏まえ、まずは、**学士課程から博士課程までの縦の連続性の向上を図るための制度の整備を図る**こととする。具体的には、各設置基準の**教育課程の編成方針として、学部と研究科の連続性に配慮した教育課程を編成することを明記する**とともに、連続性に配慮した教育課程を編成する**学部と研究科を一つの単位として、３つの方針の策定を可能とする**こととする。

✓これは、**現行の標準修業年限を前提とした各課程の教育を有機的につなぎ、その質と密度を高めることを目的**とするものであり、**標準修業年限の短縮を一義的な目的とするものではない**。

✓その上で、こうした**連続性に配慮した教育課程の編成の結果**、修士課程において30単位以上の修得と必要な研究指導を受ける等の**現行の修了要件を満たすことを前提**に、**（４年＋）１年以上２年未満の期間が修業年限として必要かつ十分なものであることを国として確認できる場合には、例外的に、大臣の認定により、修士課程の標準修業年限を１年以上２年未満の期間とすることなどを可能**とすることとする。

学部・研究科の連続性に配慮した教育課程の促進に係る制度改正（大学設置基準等の一部改正）②

１．学部・研究科の連続性に配慮した教育課程の編成の促進

主な改正内容

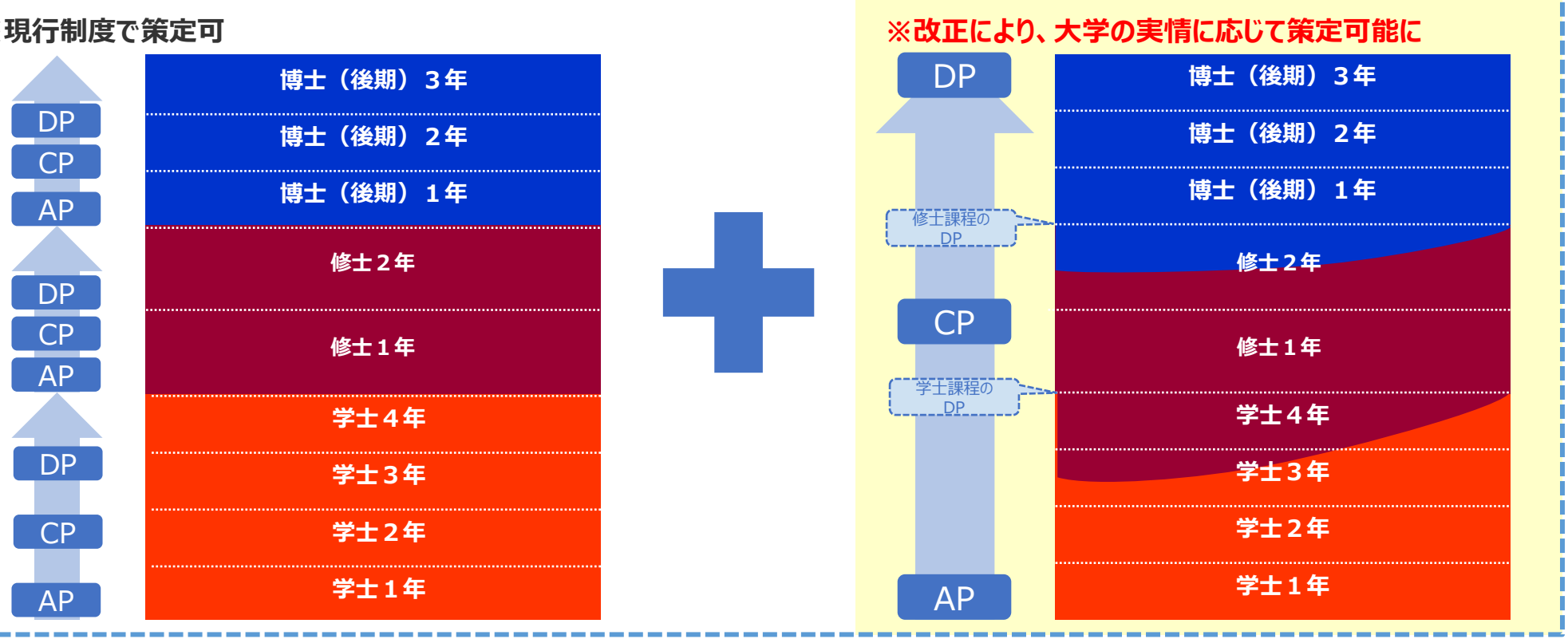
✓ 大学設置基準等に定める**教育課程の編成方針**において、各大学は、その教育上の目的を達成するために必要があると認められる場合には、**学部における教育及び大学院の研究科における教育の連続性に配慮した教育課程（以下「連続課程」という。）を編成することを明記**する。

✓ いわゆる**３つの方針**（卒業・修了認定の方針（DP）、教育課程の編成・実施に関する方針（CP）及び入学者受け入れに関する方針（AP）をいう。以下同じ。）について、**大学の実情に応じて連続課程を編成する学部及び大学院を一つの単位として策定可能**とする。

※専門職大学及び専門職大学院についても同様の取扱いとする。

※３つの方針については、今回の改正により、学部段階、大学院段階ごとに策定することに加え、連続課程単位でも策定可能であることを法令上新たに定め、各大学の実情に応じた策定単位の選択肢を広げるものである。なお、連続課程単位で策定する場合においても、学士課程や修士課程のＤＰを段階的な学修成果の目標としてわかるようにしておく必要があることに留意。

改正により可能となる３つの方針の策定パターン



２．連続課程特例認定制度の創設

制度創設の趣旨

効果的な連続課程の編成に係る実証的な成果を創出し、今後の更なる制度改善につなげるため、内部質保証等の体制が十分機能していることを前提に、標準修業年限等に係る特例を認める制度を創設。

特例の要件

○　次のア及びイの要件を満たし、**文部科学大臣の認定**を受けたときは、文部科学大臣が別に定めるところにより、標準修業年限等に係る大学院設置基準の特例を認める。

ア　**連続課程の編成に係る実証的な成果の創出に資する効果的な取組を行うため特に必要**があると認められる場合

イ　以下を行う大学であること

－当該効果的な取組を行う

－教育研究活動等の状況について自ら行う**点検、評価及び見直しの体制の整備**

－教育研究活動等の状況の**積極的な公表**並びに**学生の教育研究上適切な配慮**を行う

○　**他の大学との間で連続課程を編成**する場合に係る上記の認定は　**大学等連携推進法人の社員又は一定の要件を満たす複数大学設置法人が設置する大学間**において**協議会を設け**、**連携推進方針等に沿って編成される連続課程に限る**こととする。

※　詳細は、教育課程等に関する事項の改善に係る先導的な特例制度や連携開設科目制度に倣い告示で定める予定。

※　専門職大学及び専門職大学院（法科大学院及び教職大学院を除く。）についても同等の取扱いとする。

特例の効果

具体的には、以下の特例を認める。

①**修士課程の標準修業年限**を**１年以上２年未満の期間**とすること

②**大学院入学前に大学院の単位を修得**した場合には、**修得時の大学院の入学資格の有無に関わらず**、当該単位数を勘案した**在学期間の短縮を可能**とすること

（改正後イメージ）

①大臣認定による修士課程の修業年限の短縮



②大臣認定による先取り履修に基づく在学期間の短縮



スキームのイメージ



３．施行期日

令和8年2月24日

主要国の高等教育機関の修業年限①（米国）

学校種名	課程	修業年限	通常の在学年齢	備考
総合大学	学士課程（ISCED6）	4	18～	B.A.とB.S.に大別される。いずれも、フルタイム学生として4年間学び、セメスター制の場合は60単位以上、クオーター制の場合は90単位以上を取得することが学位取得要件。専門職学位（B.Eng.、 B.Ed.など）もある。
	修士課程（ISCED7）	1～2（大学で設定）	21～	M.A.及びM.S.に大別される。いずれも学士取得後、フルタイムの学生の場合1～2年間学び、セメスター制の場合は30～60単位以上、クオーター制の場合は45～75単位以上を取得することのほか、修了試験合格や研究論文の執筆、芸術作品の提出などの要件が課されていることが一般的。M.A.やM.S.とは別に、MBAやMPAなど多様な専門職学位も設けられている。
	博士課程（ISCED8）	3～	21～	研究志向の学位（Ph.D.）と専門職学位（M.D.、J.D.など）に大別される。前者は研究論文の作成や研究プロジェクトの実施が学位取得条件となるが、修業年限が示されている場合は、フルタイム学生として3年以上学ぶことが求められる。後者は特定の職業分野に関する実践志向の学位であり、通常、フルタイム学生として3～4年間学ぶことが学位取得の要件となる。
その他の4年制大学（リベラルアーツカレッジ等）	学士課程（ISCED6）	4	18～	B.A.とB.S.に大別される。いずれも、フルタイム学生として4年間学び、セメスター制の場合は60単位以上、クオーター制の場合は90単位以上を取得することが学位取得要件となる。専門職学位（B.Eng.、 B.Ed.など）もある。
	修士課程（ISCED7）	1～2（大学で設定）	21～	M.A.及びM.S.に大別される。いずれも学士取得後、フルタイムの学生の場合1～2年間学び、セメスター制の場合は30～60単位以上、クオーター制の場合は45～75単位以上を取得することのほか、修了試験合格や研究論文の執筆、芸術作品の提出などの要件が課されていることが一般的。M.A.やM.S.とは別に、MBAやMPAなど多様な専門職学位も設けられている。
２年制大学	準学士課程（ISCED5）	標準2	18～19	4年制大学への編入学につながるもの（A.A.、A.S.）と就職準備を目的とするもの（A.A.S.など）がある。いずれも、フルタイム学生の場合は2年間学び、セメスター制の場合は60単位以上、クオーター制の場合は90単位以上を取得することが学位取得要件となる。

出典：文部科学省調べ。

主要国の高等教育機関の修業年限②（英国）

学校種名	課程	修業年限	通常の在学年齢	備考
大学	準学位課程(ISCED5)	2	18～20	実務的な内容の応用準学位（foundation degree）課程。修了後は第一学位課程への編入も可能。
	第一学位課程(ISCED6)	3	18～20	基本は3年。外国語学科やビジネス系は課程の中にそれぞれ1年間の留学や実習研修期間が入るため4年。そのほか、医・獣医・歯(5)・薬(4)・看護(3)など、専攻によって修了年数は異なる。医・獣医で学士号取得の課程が組み込まれている大学は6年。
	修士課程（研究主体）（ISCED7）	2	21～	MPhilとMResがある。前者（Master of Philosophy）は独立したプロジェクト研究を行う独立した学位だが、一般的に博士課程の導入部分に位置する。後者（Master of Research）はデータ収集や結果分析など特定分野の研究手法を学ぶ。博士課程を検討している者がその分野での研究経験不足を補う目的で取得することも多い。
	修士課程（講義主体）（ISCED7）	1	21～	文学修士（Master of Arts:MA）、理学修士（Master of Science:MSc）など分野名が付されるのが一般的。
	専門職修士（ISCED7）	1～2（大学で設定）	21～	経営学（MBA）やエンジニア（MEng）など、職業上実践的な技能を習得する。修業年限は大学や専攻による（大学が設定）。
	PGCE（学卒者教育資格）（ISCED7）	1	21～	学士号保持者を対象に、PGCEという名称の教員資格を取得する課程。同時に正規教員資格（QTS）も取得できるコースが多い。
	博士課程(ISCED8)	3～4（大学で設定）	21～	PhDあるいはDphilと呼ばれるアカデミックな博士課程。第一学位取得後、3～4年在籍し、博士論文の審査に合格する必要がある。研究主体の修士課程に登録し、博士候補として博士課程へ転入するルートも一般的。修士号が不要な大学もあり、年齢制限の上限もない。平均的に24～25歳の入学者が多い。修業年限は大学や専攻による（大学が設定）。
	専門職博士(ISCED8)	4～5（大学で設定）	21～	教育博士（EdD）、医学博士（MD）、経営学博士（DBA）など。修業年限は大学や専攻による（大学が設定）。

出典：文部科学省調べ。

主要国の高等教育機関の修業年限③（フランス）

学校種名	課程	修業年限	通常の在学年齢	備考
大学	学士課程（ISCED6）	3	18～20	
	職業リサンス課程（ISCED6）	1	20～	高等教育2年修了者を対象とする1年の課程。修了者に学士の学位が付与される。
	修士課程（ISCED7）	2	21～	
	博士課程（ISCED8）	3	23～	
技術短期大学部	大学技術教育学士取得課程（ISCED6）	3	18～20	
グランゼコール	機関独自のディプロムの取得課程（ISCED6～7）	3	20～22	主にグランゼコール準備級を経て入学する課程である。
		5	18～22	主にグランゼコール準備級を経ずに入学する課程である。
リセ付設グランゼコール準備級	グランゼコール準備課程（ISCED6）	2	18～19	グランゼコール入学試験に向けた準備課程（ディプロム取得課程ではない）。
リセ付設中級技術者養成課程	中級技術者養成課程（ISCED5）	2	18～19	
国立高等教職教育学院	修士課程（ISCED7）	2	21～22	

出典：文部科学省調べ。

主要国の高等教育機関の修業年限④（ドイツ）

学校種名	課程	修業年限	通常の在学年齢	備考
専門大学	学士課程（ISCED6）	3～4（大学で設定）	18/19～	標準学修期間については、各州の高等教育法に学士を3～4年とすることが定められており、これに基づき、各大学が課程年限を設定しているが、3年であることが一般的。多くの専門大学では、企業で職業訓練生として職業訓練に従事しながら大学で関連する座学を学修する二元式学修課程が設置されている。同課程の場合、通常3.5年（210単位）で学士の取得に至る。
	専門大学ディプローム取得課程（ISCED6）	～4	18/19～	伝統的な学修課程で、標準学修期間は4年以下とされているため、学士相当と位置づけられている。
	修士課程（ISCED7）	1～2（大学で設定）	21～	標準学修期間については、各州の高等教育法に修士を1～2年とすることが定められており、これに基づき、各大学が課程年限を設定しているが、2年であることが一般的。
総合大学（工科大学、教育大学、神学大学、芸術・音楽大学を含む）	学士課程（ISCED6）	3～4（大学で設定）	18/19～	標準学修期間については、各州の高等教育法に学士を3～4年とすることが定められており、これに基づき、各大学が課程年限を設定しているが、3年であることが一般的。音楽大学が提供する音楽学士の取得課程の標準学修期間は、通常4年である。
	修士課程（ISCED7）	1～2（大学で設定）	21～	標準学修期間については、各州の高等教育法に修士を1～2年とすることが定められており、これに基づき、各大学が課程年限を設定しているが、2年であることが一般的。
	ディプローム/マギスター取得課程（ISCED7）	4.5	18/19～	伝統的な学修課程で、標準学修期間は4.5年とされているため、修士相当と位置づけられている。
	国家試験（医学、歯学、薬学、獣医学、食品化学、法学）（ISCED7）	4～6.5	18/19～	特定の専門職養成に関わる学修課程は学位ではなく、国家試験をもって修了する。標準学修期間は、職種により4～6.5年となっており、国家試験の合格は修士相当と位置づけられている（医学：6.5年、歯学：5～5.5年、薬学：4～5年、獣医学：5.5年、食品化学：4.5年、法学：5年、教師養成：4.5年）。
	博士課程（ISCED8）	(3)	23～	博士の取得を目的とした課程は限定的に存在するのみ。博士の学位は、1人の教授の下で研究を続け、博士論文を執筆するスタイルで取得するのが一般的である。

※在学開始年齢は、中等教育段階の年限が州や中等教育段階の学校種により8年又は9年であるため、18歳又は19歳となっている。

出典：文部科学省調べ。

主要国の高等教育機関の修業年限⑤（中国）

学校種名	課程	修業年限	通常の在学年齢	備考
大学	本科課程（ISCED6）	4～5	19～22	学士は 4~5年の本科卒業者で、学業成績が一定の基準に達している者に授与される。学士の学位は、哲学、経済学、法学、教育学、文学、歴史学、理学、工学、農学、医学、管理学、芸術学の12の専攻分野及び建築学の職業専門学位に対して授与される。学士は通常4年の課程。5年の課程は医学、農学の獣医学、芸術学の一部課程などで実施。
	専科課程（ISCED5）	2～3（大学で設定）	19～21	
	修士課程（ISCED7）	2～3（大学で設定）	22～	修士及び博士の学位は、修士は 2~3年の修士課程を、博士は 3~4年の博士課程を修了し、修了試験及び論文審査に合格した者に、それぞれ授与される。修士及び博士の学位は、哲学、経済学、法学、教育学、文学、歴史学、理学、工学、農学、医学、管理学、軍事学、芸術学の専攻分野に対して、またそれらに加えて修士では40種の職業専門学位が、博士では6種の職業専門学位が授与される。
	博士課程（ISCED8）	3～4（大学で設定）	24～	
専科学校	専科課程（ISCED5）	2～3（大学で設定）	19～21	短期高等教育である専科課程 (2~3年）で、主に、教員養成や看護師の育成などの専門人材の育成を担っている。卒業者には短期高等教育の卒業証書が授与される。
職業技術学院	専科課程（ISCED5）	2～3（大学で設定）	19～21	短期高等教育である専科課程 (2~3年）で、工業、食品、芸術等の様々な分野の実践的人材を育成している。卒業者には、卒業証書が授与される。
大学院レベルの教育を提供する科学研究機関	修士課程（ISCED7）	2～3（大学で設定）	22～	修士及び博士の学位は、修士は 2~3年の修士課程を、博士は 3~4年の博士課程を修了し、修了試験及び論文審査に合格した者に、それぞれ授与される。修士及び博士の学位は、哲学、経済学、法学、教育学、文学、歴史学、理学、工学、農学、医学、管理学、軍事学、芸術学の専攻分野に対して、またそれらに加えて修士では40種の職業専門学位が、博士では6種の職業専門学位が授与される。
	博士課程（ISCED8）	3～4（大学で設定）	24～	

注：「中華人民共和国高等教育法」（1998年制定、2018年改正）の第17条に「専科教育の基本的な修業年限は 2～3 年，本科教育の基本的な修業年限は 4～5 年，大学院修士教育の基本的な修業年限は 2～3 年，大学院博士教育の基本的な修業年限は 3～4 年とする。非全日制の卒業資格につながる高等教育の修業年限は，これより適宜延長しなければならない。高等教育機関は，実際の必要に基づき，当該機関の修業年限を調整することができる。」と規程がある。なお、学部レベルの教育を提供する本科課程については教育部が「普通高等教育機関本科専門分野目録」を公表しており、その中で修業年限を示している。
出典：文部科学省調べ。

主要国の高等教育機関の修業年限⑥（韓国）

学校種名	課程	修業年限	通常の在学年齢	備考
大学	学士課程（ISCED6）	4	18～21	修業年限は4 年（医歯薬系は6 年）で、学則で定める所定の課程（140 単位前後）を修めると「学士」（Bachelor Degree）が授与される。
	修士課程（ISCED7） 博士課程（ISCED8）	2～	22～	修士課程及び博士課程の修業年限はそれぞれ2年以上、修士・博士の統合課程は4年以上とする。但し学則の定める所定の単位以上を取得した場合は、修士で1年、博士で6か月、修士・博士統合課程で1年6か月、修業年限を短縮できる。
教育大学	学士課程（ISCED6）	4	18～21	初等教員養成を目的とする4年制高等教育機関で、学則で定める所定の課程（140単位前後）を修めると「学士」（Bachelor Degree）が授与される。
産業大学	学士課程（ISCED6）	-	18～21	産業大学の修業年限は制限されていない。
専門大学	専門学士課程（ISCED5）	2～3	18～20	専門職業人の養成を目的とする短期高等教育機関で、修業年限は2年以上3年以下とされる。所定の単位を修得したものには「専門学士」（Associate Degree）が授与される。医療・理工系課程は3年制。
	専攻深化課程（ISCED6）	1～2	20～21	専門大学を卒業した者の継続教育を目的とした1～2年の専攻深化課程（非学位課程も含む）を置くことができ、教育省長官から認可を受けた専攻深化課程において所定の単位を修得した者には「学士」を授与することができる。医療・理工系課程は1年制。
技術大学	学士課程（ISCED6） 専門学士課程（ISCED5）	2	18～21	学士課程の入学資格は専門大学を卒業したものかこれと同等の学力があるとされたもので、企業に1年半以上在職した経験があることが条件である。
遠隔大学（放送大学・サイバー大学）	学士課程（ISCED6）	4	18～	放送通信大学（Air & Corr. University）とサイバー大学（Cyber University）を含む遠隔大学は、2年制の専門学士課程と4年制の学士課程が置かれる。
	専門学士課程（ISCED5）	2		

出典：文部科学省調べ。

単位制度と卒業・修了要件

単位制度と卒業・修了要件に関する条文①

○　大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）

第21条　各授業科目の単位数は、大学において定めるものとする。

2　前項の単位数を定めるに当たつては、一単位の授業科目を四十五時間の学修を必要とする内容をもつて構成することを標準とし、第二十五条第一項に規定する授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、おおむね十五時間から四十五時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもつて一単位として単位数を計算するものとする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、大学が定める時間の授業をもつて一単位とすることができる。

3　前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

第32条　卒業の要件は、百二十四単位以上を修得することのほか、大学が定めることとする。

2～6　（略）

単位制度と卒業・修了要件に関する条文②

○　大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）

第12条　大学院の教育は、授業科目の授業及び研究指導によつて行うものとする。

2　（略）

第16条　修士課程の修了の要件は、大学院に二年（二年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限）以上在学し、三十単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該修士課程の目的に応じ、当該大学院の行う修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、大学院に一年以上在学すれば足りるものとする。

2　（略）

第17条　博士課程の修了の要件は、大学院に五年（略）以上在学し、三十単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該大学院の行う博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に三年（修士課程に二年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における二年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

2～4　（略）

早期卒業

大学の「早期卒業」について

○いわゆる「早期卒業」とは、学部教育の全課程を修了することの意義を踏まえつつ、能力・適性に応じた教育を行う必要性を踏まえ、一律に在学期間を４年とするのではなく、大学の責任ある授業運営と厳格な成績評価を前提として例外的に４年未満の在学で卒業を認める制度。
平成11年の学校教育法及び同法施行規則改正により、平成12年４月に大学の第１年次に入学する学生から適用。

○早期卒業者は我が国及び諸外国の大学院へ進学、あるいは就職して社会の各方面で活躍することが期待される。

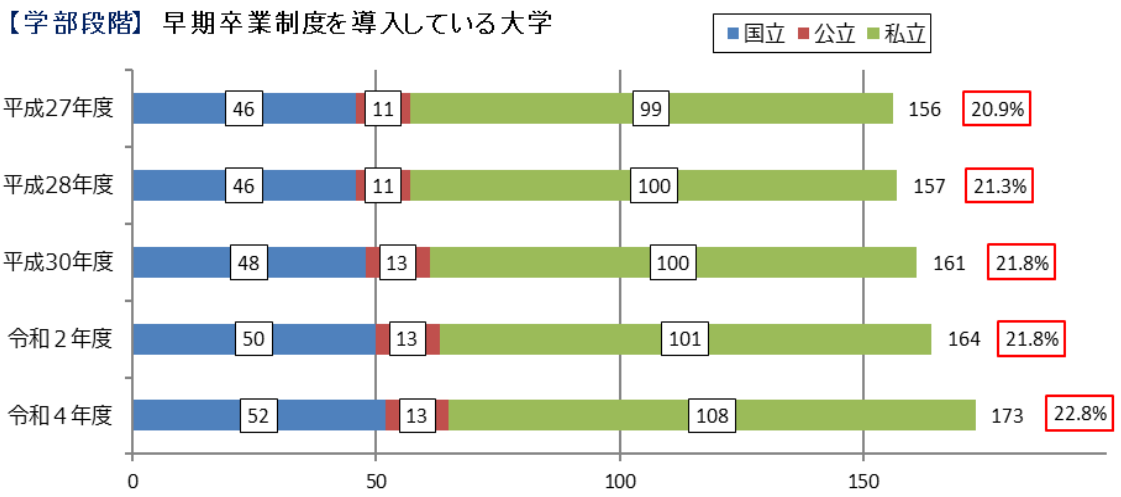
（対象者に関する要件）
・大学に３年以上在学したこと（学校教育法第89条）
・卒業要件として大学の定める単位を優秀な成績で修得すること（学校教育法第89条）
・早期卒業を希望すること（学校教育法施行規則第147条第4号）

（受け入れ大学に関する要件）
・大学が、学修の成果に係る評価の基準その他の早期卒業の認定の基準を定め、それを公表していること（学校教育法施行規則第147条第1号）
・大学が、履修科目として登録することができる単位数の上限を定め、適切に運用していること（学校教育法施行規則第147条第2号）

（留意点）
・早期卒業は学生の能力・適性に応じた教育を行いその成果を適切に評価していく観点から設けられた例外的な措置であること
・十分な教育的配慮、責任ある授業運営や適切な成績評価の実施、早期卒業の運用状況の公表などに配慮し、安易な運用により大学教育の質の低下を招かないよう適切な運用の確保に努める必要があること

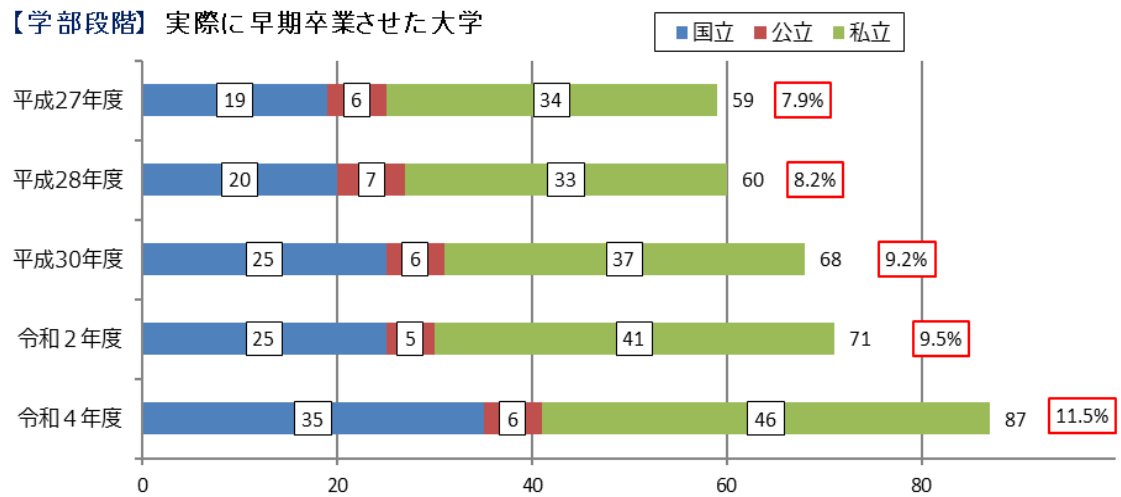
大学の「早期卒業」の実態

【早期卒業制度を導入している大学】



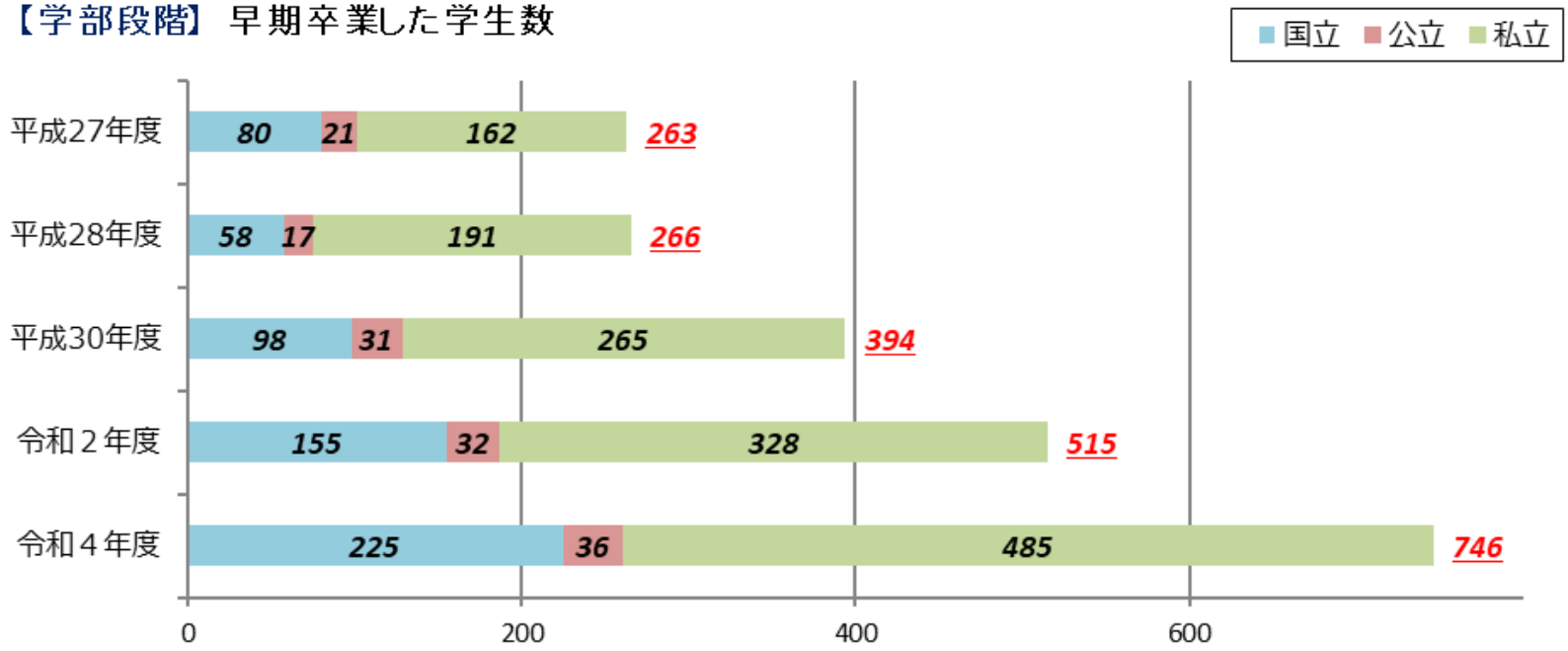
（※）選択肢「導入している」と回答した学部が１つ以上ある大学を集計。
（※）大学院のみを設置する大学は母数に含めない。
（※）平成29年度、令和元年度、令和３年度は調査項目の隔年化のため調査していない。

【実際に早期卒業させた大学】



（※）選択肢「導入している」と回答した学部が１つ以上ある大学を集計。
（※）大学院のみを設置する大学は母数に含めない。
（※）平成29年度、令和元年度、令和３年度は調査項目の隔年化のため調査していない。

【早期卒業した学生数】



（※）大学院のみを設置する大学は母数に含めない。
（※）平成29年度、令和元年度、令和３年度は調査項目の隔年化のため調査していない。

（出典）文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（令和４年度）」

優等学位

諸外国における優等学位の例

○　オーストラリア

優等学士（Bachelor Honours Degree）

　研究の基礎や方法の提供に加えて、１つ以上の専門分野におけるより発展的で一貫した知識や技能が提供され、相当数の論文やプロジェクトが求められる。

　通常、学士取得後＋１年間の学習が必要だが、４年間の学士プログラムに組み込まれている場合もある。優等学位取得者が、博士プログラムに直接進める場合もある。

○　イギリス

優等学士（Honours Bachelor Degree）

　３年間の課程で360単位の修得。優等学士学位の成績分類（※）においてUpper secondを得た修了者には一般的な修士課程入学資格が与えられる。なお、１単位は10時間の学修をもって構成され、授業時間に限らず、自習・課題作成等の授業外学修時間も含まれる。

（※）優等学士学位授与時の分類と在学中の成績の対応

First：100-70%、Upper second：69-60%、Lower second：59-50%、Third：49-40%

出典：各国の高等教育・質保証システムの概要（大学改革支援・学位授与機構HP）より

https://www.niad.ac.jp/consolidation/international/publish/package.html

通信教育

大学通信教育の現状

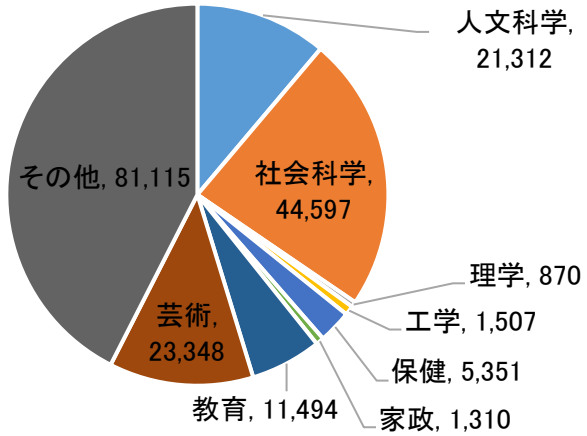
- 通信課程の学生数は、学部190,904人、大学院3,511人（修士2,739、博士269人、専門職503人）、短大17,110人。
- 通信制大学（学部）は、幅広い年齢層と約半数の有職者の学生で構成されている。

■通信教育を行う大学数・通信課程の学生数

	学　部	大　学　院			短期大学
		修士	博士	専門職	
通信教育を行う大学数（延べ数。R６）	46	23	11	2	11
通信課程の学生数（R7,人）※正規課程	190,904	2,739	269	503	17,110
うち放送大学学園	60,998	647	93	-	-
通信課程の卒業者数（R7年度間、人）	24,149	1,006	42	113	5,653

※通信教育を行う大学数については令和６年度全国大学一覧、短期大学一覧より作成（新規募集停止となっている大学を含む）。その他については、令和7年度学校基本統計により作成（正規課程の学生のみ）。

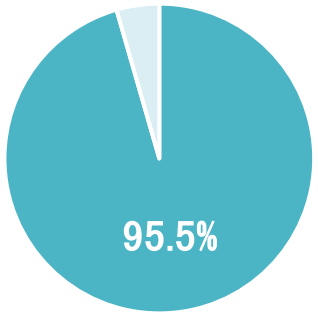
■通信教育学部学生数（関係学科別）



■通信制大学における学生の特色

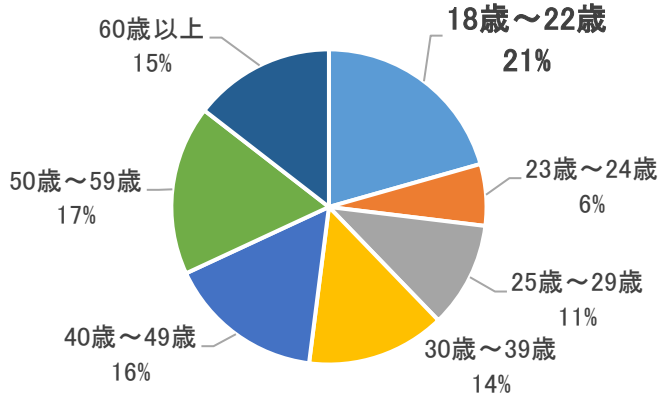
【通学制大学】

－10代入学者割合－

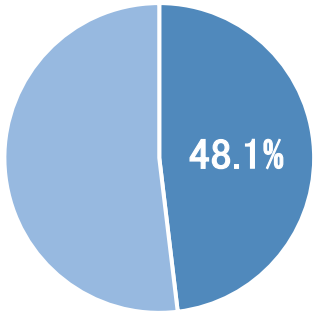


【通信制大学（学部）】

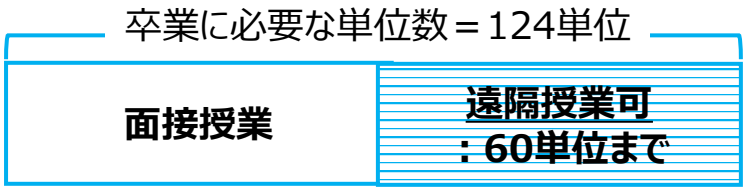
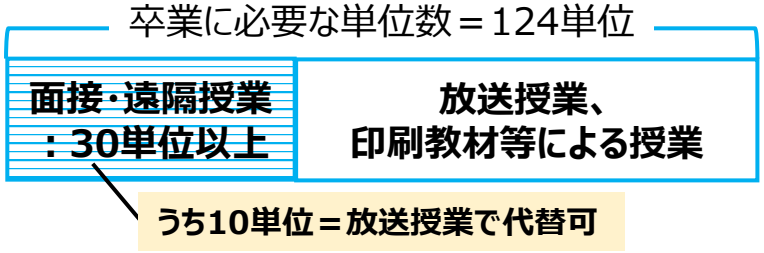
－年齢別学生割合－



－学生の有職者割合－



通学制と通信制の授業方法等の比較（設置基準）

通学制の大学		通信制の大学
124単位のうち、60単位まで②遠隔授業による修得可（大学設置基準第32条第５項） 	**卒業要件となる単位数**	124単位のうち、少なくとも30単位の修得は①面接授業又は②遠隔授業によらなければならない。ただし、当該30単位のうち10単位までは③放送授業による修得可（大学通信教育設置基準第６条第２項） 

授業の方法		
○ 講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行う（大学設置基準第25条第１項）	①面接授業	○ 同左（大学通信教育設置基準第３条第１項により準用）
○ 文部科学大臣が別に定めるところ【※】により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる（大学設置基準第25条第２項）	②遠隔授業（メディアを利用して行う授業）	○ 同左（大学通信教育設置基準第３条第１項により準用）
【※】平成13年文部科学省告示第51号（次ページ参照） ⇒同時性又は即応性を持つ双方向性を有し、面接授業に相当する教育効果を有すると認められることが必要。	③放送授業	○ 主として放送その他これに準ずるものの視聴により学修させる授業（大学通信教育設置基準第３条第１項） ○ 添削等による指導を併せて行うものとする（同条第２項）
	④印刷教材等による授業	○ 印刷教材その他これに準ずる教材を送付若しくは指定し、若しくはその内容をインターネット等を通じて提供し、主としてこれにより学修させる授業（大学通信教育設置基準第３条第１項） ○ 添削等による指導を併せて行うものとする（同条第２項）

（参考）参照条文①

大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）抄

第二十五条　授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。
２　大学は、文部科学大臣が別に定めるところ【※】により、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

【※】平成13年文部科学省告示第51号　大学設置基準第二十五条第二項の規定に基づき、大学が履修させることができる授業について定める件
通信衛星、光ファイバ等を用いることにより、多様なメディアを高度に利用して、文字、音声、静止画、動画等の多様な情報を一体的に扱うもので、次に掲げるいずれかの要件を満たし、大学において大学設置基準第二十五条第一項に規定する面接授業に相当する教育効果を有すると認められたものであること。
１．同時かつ双方向に行われるものであって、かつ、授業を行う教室等以外の教室、研究室又はこれらに準ずる場所（大学設置基準第三十一条第一項の規定により単位を授与する場合においては、企業の会議室等の職場または住居に近い場所を含む。以下次号において「教室等以外の場所」という。）において履修させるもの
２．毎回の授業の実施に当たって、指導補助者が教室等以外の場所において学生等に対面することにより、又は当該授業を行う教員もしくは　指導補助者が当該授業の終了後速やかにインターネットその他の適切な方法を利用することにより、設問解答、添削指導、質疑応答等による十分な指導を併せ行うものであって、かつ、当該授業に関する学生等の意見の交換の機会が確保されているもの

第三十二条　卒業の要件は、百二十四単位以上を修得することとのほか、大学が定めることとする。
５　前四項又は第四十二条の十二の規定により卒業の要件として修得すべき単位数のうち、第二十五条第二項の授業の方法により修得する単位数は六十単位を超えないものとする。

大学通信教育設置基準（昭和56年文部省令第33号）抄

第三条　授業は、印刷教材その他これに準ずる教材を送付若しくは指定し、若しくはその内容をインターネットその他の高度情報通信ネットワーク（以下この項及び第九条第二項において「インターネット等」という。）を通じて提供し、主としてこれにより学修させる授業（次項において「印刷教材等による授業」という。）、主として放送その他これに準ずるもの（インターネット等を通じて提供する映像、音声等を含む。）の視聴により学修させる授業（次項及び第六条第二項において「放送授業」という。）、大学設置基準（昭和三十一年文部科学省令第二十八号）第二十五条第一項の方法による授業（第六条第二項及び第九条第三項において「面接授業」という。）若しくは同条第二項の方法による授業（第六条第二項において「メディアを利用して行う授業」という。）のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。
２　印刷教材等による授業及び放送授業の実施に当たつては、添削等による指導を併せ行うものとする。

第六条　卒業の要件は、大学設置基準第三十二条第一項の定めるところによる。
２　前項の規定により卒業の要件として修得すべき単位数百二十四単位のうち三十単位以上は、面接授業又はメディアを利用して行う授業により修得するものとする。ただし、当該三十単位のうち十単位までは、放送授業により修得した単位で代えることができる。

第九条
２　前項の校舎等の施設の面積は、別表第二のとおりとする。ただし、通信教育学部のみを置く大学であつて、インターネット等を利用して教室以外の場所のみにおいて授業を履修させるものについては、インターネット等を利用して行う授業の特性を踏まえた授業の設計その他の措置を当該大学が講じており、かつ、教育研究に支障がないと認められる場合は、この限りでない。

（参考）参照条文②

○大学通信教育設置基準　別表第一

学部の種類	文学関係	教育学・保育学関係	法学関係	経済学関係	社会学・社会福祉学関係	理学関係	工学関係	家政関係	美術関係	音楽関係
収容定員8,000人の場合の基幹教員数	17	17	21	21	21	21	21	17	17	17
収容定員12,000人の場合の基幹教員数	21	21	23	23	23	23	23	21	21	21
収容定員16,000人の場合の基幹教員数	25	25	27	27	27	27	27	25	25	25

備考　一・二　（略）
三　収容定員が8,000人未満の場合には、収容定員8,000人として取り扱うものとする。
四　収容定員がこの表に定める数を超える場合は、その超える収容定員に応じて、4,000人につき基幹教員3人の割合により算出される数の基幹教員を増加するものとする。
五　この表に定める基幹教員数は、この表に定める基幹教員数は、一の学部を置く大学が当該学部を一学科で組織する場合の基幹教員数とし、二以上の学科で組織する場合又は二以上の学部を置く場合にあつては、共通する授業科目を勘案して、それぞれ相当数の基幹教員を増加し、又は減ずるものとする。
六　この表に掲げる学部以外の学部における基幹教員数については、当該学部に類似するこの表に掲げる学部の例によるものとする。ただし、この表によることが適当でない場合については、別に定める。

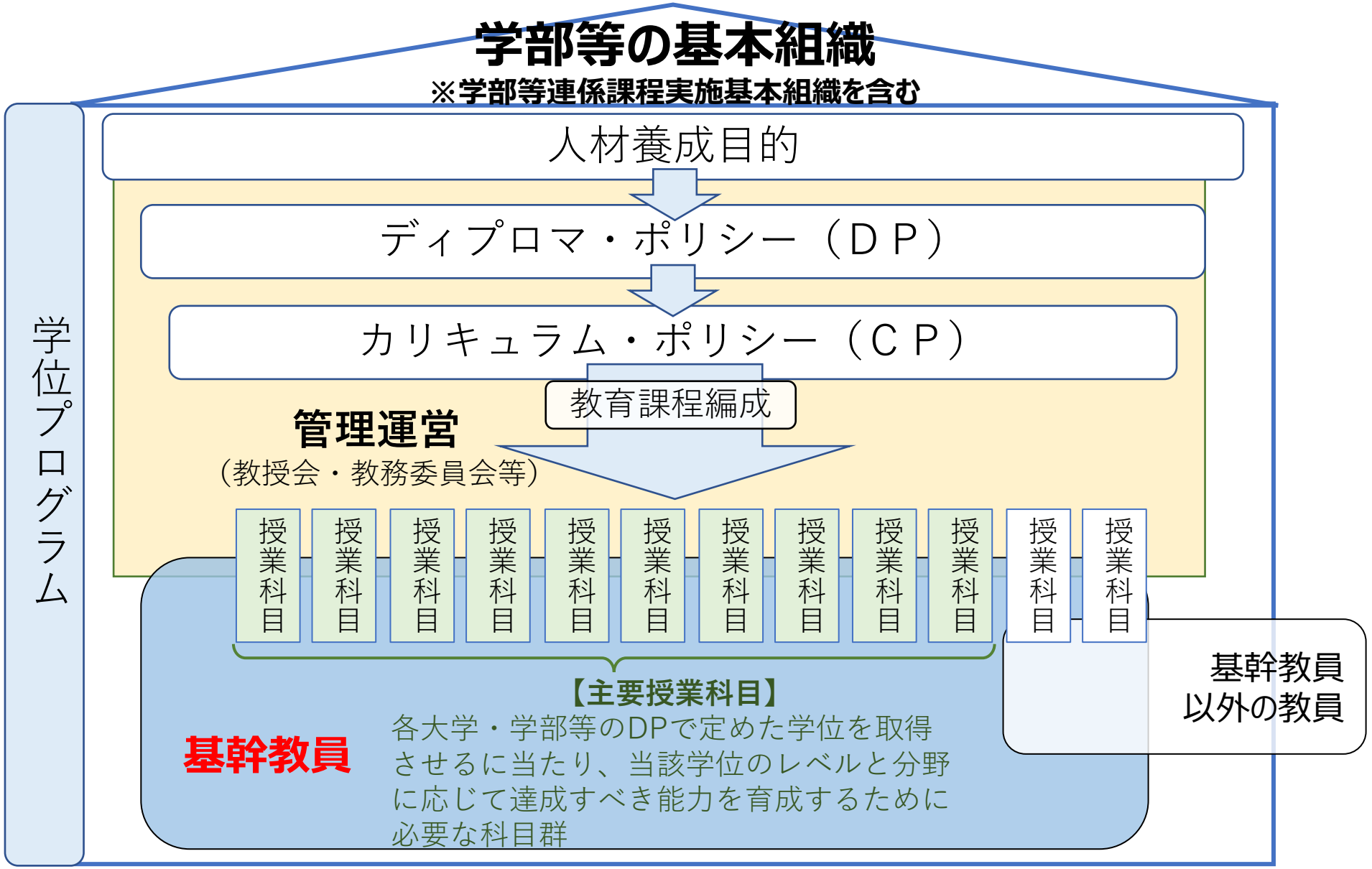
○大学設置基準　別表第一イ(1)　その他専門職学科に係るもの等は略

学部の種類		文学関係	教育学関係・保育学関係	法学関係	経済学関係	社会学・社会福祉学関係	理学関係	工学関係	農学関係	獣医学関係	薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを目的とするもの）	薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを目的とするものを除く。）	家政関係	美術関係	音楽関係	体育関係	保健衛生学関係（看護学関係）	保健衛生学関係（看護学関係を除く。）
一学科で組織する場合の基幹教員数	収容定員	320-600	320-6000	400-800	400-800	400-800	200-400	200-400	200-400	300-600	300-600	200-400	200-400	200-400	200-400	200-400	200-400	200-400
	基幹教員数	10	10	14	14	14	14	14	14	28	28	14	10	10	10	12	12	14
二以上の学科（専門職学科を含む。）で組織する場合の一学科の収容定員並びに基幹教員数	収容定員	200-400	200-400	400-600	400-600	400-600	160-320	160-320	160-320	240-480	240-360	160-240	160-240	160-240	160-240	160-320	－	160-320
	基幹教員数	6	6	10	10	10	8	8	8	16	16	8	6	6	6	8	－	8

基幹教員の考え方

基幹教員の考え方

- 基幹教員制度は、大学教育の基本的な単位である学位プログラムの編成、実施や改善を担う教員の責任性の明確化を図るもの。



基幹教員の定義及び必要最低教員数の算出方法について

定義： 以下の①及び②を満たす教員

①	教育課程の編成その他の学部の運営について責任を担う教員※1
② 右に記載のA又はBのいずれか	（A）当該学部の教育課程における主要授業科目を担当する教員（専ら当該大学の教育研究に従事する者に限る。※2）
	（B）当該学部の教育課程における年間８単位以上の授業科目を担当する教員

※１　教授会や教務委員会など当該学部の教育課程の編成等について審議を行う会議に参画する者等を想定
※２　一の大学でフルタイム雇用されている者等（月額報酬20万円以上）を想定

教員（全体）

基幹教員

教育課程の編成等に責任を担い、当該学部の教育課程における**年間８単位以上の授業科目を担当**する教員（専ら当該大学の教育研究に従事する者**以外の者**）
※例えば、クロスアポイントメント等により、複数の大学や企業との兼務を行う者等

教育課程の編成等に責任を担い、当該学部の教育課程における**年間８単位以上の授業科目を担当**する教員（**専ら当該大学の教育研究に従事する者**）

教育課程の編成等に責任を担い、当該学部の教育課程における**主要授業科目を担当**する教員（**専ら当該大学の教育研究に従事する者**）

基幹教員以外の教員
※各学部等の授業科目を担当しない教員

複数の大学・学部等で算入可能（各々の学部で年間８単位以上担当）

算入はいずれか[１]まで

【別表第一】
A学部注の収容定員に基づく必要最低教員数
※３／４以上は専ら当該大学の教育研究に従事する教員

B学部注の収容定員に基づく必要最低教員数
※３／４以上は専ら当該大学の教育研究に従事する教員

＋

【別表第二】
大学全体の収容定員に基づく必要最低教員数
※別表第一で算入する教員除く
※３／４以上は専ら当該大学の教育研究に従事する教員

注：学部以外の基本組織（教教分離型の場合は教育組織）を含む

✓ 必要最低教員数に含まれなければ、基幹教員となれないものではない。
✓ 必要最低教員数を超える分については、特段制限なし。

定員管理

定員管理の取扱い

- 大学設置基準において、収容定員は、学科・課程を単位として、学部ごとに定めることとされている。
- 収容定員の規模に応じて、教員数や校地・校舎の規模等の必要となる教育環境の水準が定められている。
- 一定の定員の超過や未充足に対しては、学部・学科等の設置不認可や基盤的経費の減額等がある。
- 大学院部分や通信制課程については、「適正な定員管理」自体は大学院設置基準や大学通信教育設置基準等で求められるが、大学設置審査等に関する不認可措置は不適用（ただし、①国立大学の定員未充足の取扱い、②高等教育の修学支援新制度の機関要件（通信制課程のみ）については適用あり）。

Ⅰ．定員超過の取扱い

1．大学設置審査等に関する取扱い

認可申請を行う大学の既設学部（学部の学科ごとに修業年限が異なる場合は学科）又は短期大学若しくは高等専門学校の既設学科（学科の専攻課程ごとに修業年限が異なる場合は専攻課程）の収容定員に対する学生数の割合が一定値以上の場合は、不認可。ただし、修業年限を超えて一定期間在籍している者は以下の条件をすべて満たす場合に限り控除して算出するなど、成績管理の厳格化・明確化と両立が図られる仕組みとなっている。

① 毎年度、授業計画書を作成・公表
② GPA（グレード・ポイント・アベレージ）の公表及び適切な運用
③ 成績不振の学生への個別指導（面談、補習等）を大学等が主体的に実施

区分	大学				短期大学	高等専門学校
大学規模（収容定員）	4,000人以上			4,000人未満		
学部規模（入学定員）	300人以上	100人以上300人未満	100人未満			
不認可となる割合	1.05以上	1.10以上	1.15以上	1.15以上	1.15以上	1.15以上

※国際競争力けん引学部等の認定を受けた学部等は、収容定員充足率の上限を5%引き上げる。
【根拠】大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第1条第1項第3号、同条第2項、同条第4項
「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準の一部を改正する告示の公布について（通知）」（令和4年9月30日付高等教育局長通知）

2．基盤的経費等に関する取扱い

（1）国立大学

学部ごとの収容定員超過率が110%以上（小規模学部（入学定員100人以下）は120%以上、国際競争力けん引学部等の認定を受けた中規模学部（入学定員101人以上300人未満）は115 %以上）の学生数分の授業料収入相当額を、中期目標期間終了時に国庫納付。ただし、留学生（国費留学生、外国政府派遣留学生、交流協定に基づく私費留学生、留学生のための特別コースに在籍する私費留学生）、休学者、2年以内の留年者（ただし全科目で学修目標、授業方法・計画、成績評価基準の明示、成績評価にGPA制度を導入、成績不振の学生への個別指導（面談、補習等）を行うことが要件。）は学生数から控除される。

【根拠】「令和5年度以降の国立大学の学部における定員超過の抑制について」（令和5年2月3日付高等教育局長通知）
「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準の一部を改正する告示及び国際競争力けん引学部等の認定等に関する規程の公布について（通知）」（令和7年9月29日付高等教育局長通知）

（2）私立大学（高等専門学校を含む）

収容定員充足率（大学全体、学部等ごと、それぞれで算定）が一定の基準を超過した場合は、私立大学等経常費補助金が不交付となる。不交付とならない場合であっても、収容定員充足率（学部等ごとに算定）に応じて増減。ただし、２年以内の留年者（授業方法・計画、成績評価基準の明示、GPA制度の導入、成績不振の学生への個別指導（面談、補習等）を大学で実施していることが要件）等は学生数から除外される。なお、大学院部分や通信制課程については、基礎となる学部の収容定員充足率に応じて配分する。

※大学院大学・通信制大学は、当該研究科・学部の収容定員充足率に応じて配分。

＜大学全体の収容定員充足率による不交付措置＞

定員規模 （収容定員）	8,000人以上	4,000人以上 8,000人未満	4,000人未満
超過率	1.10倍以上	1.20倍以上	1.30倍以上

＜学部ごとの収容定員充足率による措置＞

定員規模 （収容定員）		8,000人以上	4,000人以上 8,000人未満	4,000人未満
充足率	100％	＋９％		
	101～102％	＋６％		
	103～104％	＋３％		
	105～106％	±０％		
	107～109％	▲６％		
	110～112％	不交付	▲９％	
	113～116％	〃	▲13％	
	117～119％	〃	▲17％	
	120％	〃	不交付	▲17％
	121～124％	〃	〃	▲21％
	125～128％	〃	〃	▲25％
	129％	〃	〃	▲29％
	130％～	〃	〃	不交付

※令和５年度から令和６年度にかけては経過措置を設けており、上記は令和７年度の基準。医歯学部については、別途設定。

※国際競争力けん引学部等の認定を受けた学部等については、収容定員超過率が一定割合以上となった場合における段階的な減額措置を、留学生の受け入れによって超過する場合に限り、緩和する。

【根拠】私立学校振興助成法（昭和50年法律第61号）第５条第２号、第６条
私立大学等経常費補助金交付要綱等
「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準の一部を改正する告示及び国際競争力けん引学部等の認定等に関する規程の公布について （通知）」（令和７年９月29日付高等教育局長通知）

（3）国公私共通

大学教育再生戦略推進費事業について、全学又は学部単位の収容定員に対する学生数の割合が一定値以上の場合は、申請資格を有しない。

区分	大学				短期大学	高等専門学校
大学規模 （収容定員）	4,000人以上			4,000人未満		
学部規模※2 （入学定員）	300人以上	100人以上 300人未満	100人未満			
令和8年度 収容定員充足率	1.05未満	1.10未満	1.15未満※	1.15未満	1.15未満	1.15未満

※1大学規模（収容定員）が8,000人以上の場合は「1.15倍未満」を「1.10倍未満」と読み替える。
※2全学の収容定員充足率においては、「学部規模（入学定員）」は「学部規模（設置する学部の平均入学定員）」と読み替える。
※3収容定員充足率の算出は「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成 15 年文部科学省告示第 45 号）」に準拠する。
※4国際競争力けん引学部等の認定を受けた学部等は、認定後の収容定員充足率の上限を適用する。

【根拠】大学教育再生戦略推進費公募要領

Ⅱ．定員未充足の取扱い

１．大学設置審査等に関する取扱い

（1）大学設置審査

認可申請を行う大学の既設学部（学部の学科ごとに修業年限が異なる場合は学科）又は短期大学若しくは高等専門学校の既設学科（学科の専攻課程ごとに修業年限が異なる場合は専攻課程）の収容定員に対する学生数の割合が5割（※）を上回らない場合は不認可（令和７年度学部等設置から適用。）。

（※）令和11年度開設（令和９年９月申請分）審査からは7割。ただし、当該大学等に置く学部等で収容定員充足率が7割以下のものを全て廃止する計画を有しており、かつ、当該認可の申請に係る大学等の収容定員の総数が増加しない場合を除く。

【根拠】大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第１条第１項第４号

（2）寄附行為（変更）認可審査

申請する学校法人が設置する全ての既設大学等の学部単位（学部の学科ごとに修業年限が異なる場合及び短期大学・高等専門学校の場合は学科単位）の収容定員に対する学生数の割合が5割（※）を上回らない場合は不認可（令和８年度大学等設置から適用。）。

（※）令和11年度開設（令和９年９月申請分）審査からは7割。ただし、当該大学等に置く学部等で収容定員充足率が7割以下のものを全て廃止する計画を有しており、かつ、当該認可の申請に係る大学等の収容定員の総数が増加しない場合を除く。

【根拠】学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準（平成19年文部科学省告示第41号）第２の５（２）関係

大学の設置等の際に、学生納付金の単価や学生数が、学生確保の見通しの観点（育成しようとする人材の長期的な需要の動向、競合校の分析、既設大学等の充足状況、学生募集に関する取組等）から合理的に算定されているかを審査し、経常経費の資金計画の財源となる学生納付金収入が確実に収納される見込みがあると判断できない場合は不認可（令和７年度大学等設置から適用）。

【根拠】学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準（平成19年文部科学省告示第41号）第１の３（５）関係

２．基盤的経費等に関する取扱い

（1）国立大学

学部、研究科ごとに収容定員充足率が90%未満（小規模学部（収容定員400人以下）、小規模研究科（収容定員30人以下）は80%未満）の場合、未充足の学生数分の受入に要する経費措置分を中期目標期間終了時に国庫納付する。

【根拠】「剰余金の翌事業年度への繰り越しに係る文部科学大臣の承認等について」の一部改正について（令和４年３月23日付高等教育局長通知）

（2）私立大学（高等専門学校を含む）

a）私立大学等経常費補助金

収容定員充足率（学部等ごとに算定）の割合に応じて、私立大学等経常費補助金が減額・不交付となる。なお、大学院部分や通信制課程については、基礎となる学部の収容定員充足率に応じて配分する。

※大学院大学・通信制大学は、当該研究科・学部の収容定員充足率に応じて配分。

充足率	99～98%	97～95%	94～90%	89%	88%	…	56%	55～51%	50%以下
増減率	＋6%	＋3%	±0%	▲13%	▲14%	…	▲48%	▲50%	不交付

【根拠】私立学校振興助成法（昭和50年法律第61号）第5条第3号、第6条
私立大学等経常費補助金交付要綱等

※医歯学部については、別途設定。

b）高等教育の修学支援新制度

機関要件の一つとして、以下のとおり経営に関する要件を設定しており（私立学校のみ）、収容定員充足率に関するものも含まれる。

〇以下の2つの要件をすべて満たしていること。

① 法人の決算に関する要件
- ・直近3年度いずれかの収支計算書の「経常収支差額」
- ・直近年度の賃借対照表の「運用資産－外部負債」

② 収容定員充足率に関する要件（大学・短期大学・高等専門学校の場合）
- ・直近3年度いずれかの在籍学生数が収容定員の8割以上であること

〇なお、機関要件を満たさなくなった場合、対象校としての確認を取り消すことになるが、地方における学校の役割の重要性を踏まえ、②の定員充足率に係る要件を満たさずとも、それ以外の要件を満たしており、以下のような場合には取り消しを猶予する。

（大学・短期大学・高等専門学校の場合）
- ・直近年度の在籍学生数が収容定員の5割以上であり、かつ直近年度の進学・就職率が9割を超える場合
（上記を満たさない場合）同一道府県内※に、同種・同学位分野の進学代替先がない場合　※首都圏大都市部を除く。

【根拠】大学等における修学の支援に関する法律施行規則（令和元年文部科学省令第6号）第3条第2号ハ

（3）国公私共通

a）大学教育再生戦略推進費

全学の収容定員充足率（設置する学部の在籍者数の和／設置する学部の収容定員の和）が、7割を上回らない場合もしくは、設置する学部のうち7割を上回わらないものが申請事業の取組対象である場合は、申請資格を有しない。

【根拠】大学教育再生戦略推進費公募要領

b）大学・高専機能強化支援事業（支援1） ※国立大学及び短大・高専は対象外

大学の総収容定員充足率が計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たさない場合は、申請要件を満たさない。

教学マネジメント指針

「教学マネジメント指針」の概要

1．教学マネジメントとは

■ 教学マネジメントの定義は、**「大学がその教育目的を達成するために行う（大学全体レベル、学位プログラムレベル、授業科目レベルでの）管理運営」**

■ 各大学は、自ら設定した「三つの方針」に基づく教育について、その成果を評価するための質的水準や具体的な実施方法などを定めた方針を策定・活用し、自己点検・評価を実施した上で、教育の改善・改革につなげることが重要。教育の改善・改革のためのPDCAサイクルは、大学全体、学位プログラム、個々の授業科目のそれぞれの単位で有効に機能していることが必要。

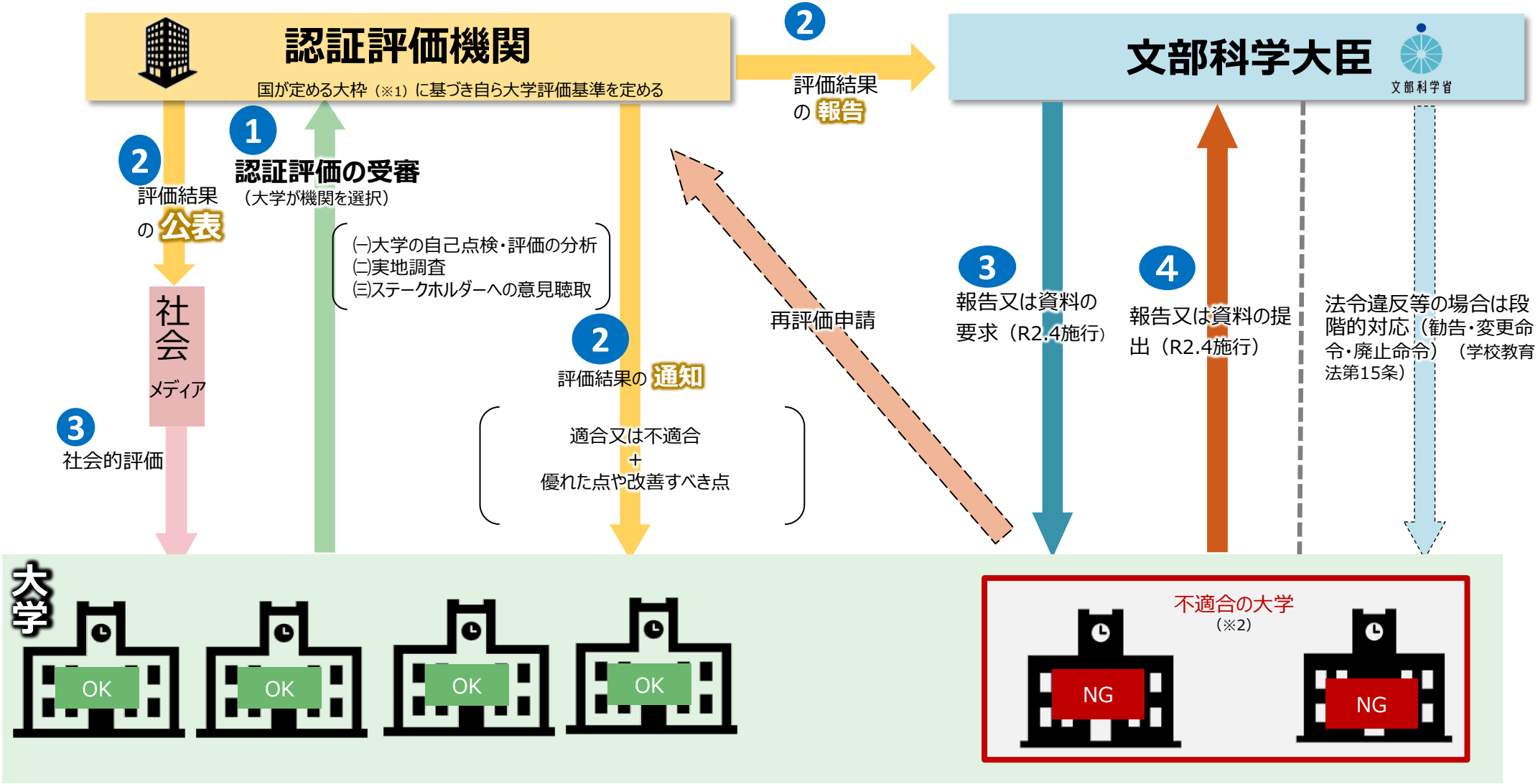
2．「教学マネジメント指針」の概要

取り組み		概要
Ⅰ	「三つの方針」を通じた学修目標の具体化	● 学生の学修目標及び卒業生に最低限備わっている能力の保証として機能するよう、ＤＰを具体的かつ明確に設定
Ⅱ	授業科目・教育課程の編成・実施	● 明確な到達目標を有する個々の授業科目が学位プログラムを支える構造となるよう、体系的・組織的に教育課程を編成 ● 授業科目の過不足、各授業科目の相互関係、履修順序や履修要件について検証が必要 ● 密度の濃い主体的な学修を可能とする前提として、授業科目の精選・統合のみならず、同時に履修する授業科目数の絞り込みが求められる
追補	「入学者受け入れの方針」に基づく大学入学者選抜の実施	● 入学段階で身に付けていることが求められる資質・能力等や、評価・判定の方法・基準について、「入学者受入れの方針」に具体的に示す ● 入学者選抜が求める学生を適切に見いだすものとなっていたか、点検・評価を実施し、その結果を踏まえてAP等の見直しを実施
Ⅲ	学修成果・教育成果の把握・可視化	● 一人一人の学生が自らの学修成果を自覚し、エビデンスと共に説明できるようにするとともに、DPの見直しを含む教育改善にもつなげてゆくため、複数の情報を組み合わせて多元的に学修成果・教育成果を把握・可視化 ● 大学教育の質保証の根幹、学修成果・教育成果の把握・可視化の前提として成績評価の信頼性を確保 **【大学全体レベル】**・大学全体で厳格な成績評価の実施 ・GPAの信頼性の確保のため算定方法や分布状況を公表 ・大学としての考え方を内外に示す ・可視化に用いる情報の自主的な策定・開発 ・教育改善を進める全学的な組織の整備 **【学位プログラムレベル】** ・複数教員分担による科目の成績評価の平準化 ・成績評価が意図通りか点検　・GPAを多様な用途で活用 ・学生の成長実感などの情報も組み合わせた包括的な資質・能力評価 ・様々な情報の組み合わせによるDPの達成状況の評価・適切な学生へのFB **【授業科目レベル】** ・各科目で厳格かつ公正で透明な成績評価 ・成績評価結果等の分布を踏まえた授業改善 ・重点科目の評価設計は学位プログラム全体で通用する評価とする
Ⅳ	教学マネジメントを支える基盤（FD・SD、教学IR）	● DPに沿った学修者本位の教育を提供するために必要な望ましい教職員像を定義 ● 対象者の役職・経験に応じた適切かつ最適なＦＤ・ＳＤを、教育改善活動としても位置付け、組織的かつ体系的に実施 ● 教学マネジメントの基礎となる情報収集基盤である教学ＩＲの学内理解や、必要な制度整備・人材育成を促進
Ⅴ	情報公表	● 各大学が学修者本位の観点から教育を充実する上で、学修成果・教育成果を自発的・積極的に公表していくことが必要 ● 地域社会や産業界、大学進学者といった社会からの評価を通じた大学教育の質の向上を図る上でも情報公表は重要

認証評価

認証評価制度の概要

- 大学は、教育研究等の状況について自己点検・評価を行い公表する義務を負う（学校教育法第109条第１項）。
- 大学は、当該大学の教育研究の総合的な状況について、大臣認証を受けた第三者機関（認証評価機関）による評価（いわゆる機関別認証評価・７年以内毎に受審）を受ける義務を負う（学校教育法第109条第２項）。
- 専門職大学等又は専門職大学院を置く大学は、上記の評価に加え、当該専門職大学等又は専門職大学院の教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について、認証評価（いわゆる分野別認証評価・５年以内毎に受審）を受ける義務を負う。



評価結果を踏まえて自ら改善を図る

認証評価機関一覧（令和８年４月現在）

１．機関別認証評価機関

認証評価機関名	評価の対象	認証日
公益財団法人　大学基準協会	大学	平成１６年８月３１日
独立行政法人　大学改革支援・学位授与機構		平成１７年１月１４日
公益財団法人　日本高等教育評価機構		平成１７年７月１２日
一般財団法人　大学教育質保証・評価センター		令和元年８月２１日
一般財団法人　大学・短期大学基準協会		令和２年３月３０日
一般財団法人　大学・短期大学基準協会	短期大学	平成１７年１月１４日
公益財団法人　大学基準協会		平成１９年１月２５日
公益財団法人　日本高等教育評価機構		平成２１年９月４日
独立行政法人　大学改革支援・学位授与機構	高等専門学校	平成１７年７月１２日

２．分野別認証評価機関（計　１４機関（実数））

（１）専門職大学院（計　１３機関（実数））

認証評価機関名	評価の対象分野	認証日
公益財団法人　日弁連法務研究財団 独立行政法人　大学改革支援・学位授与機構 公益財団法人　大学基準協会	法科大学院	平成１６年８月３１日 平成１７年１月１４日 平成１９年２月１６日
一般社団法人　ABEST21 International	経営（経営管理，技術経営，ファイナンス，経営情報）	平成１９年１０月１２日
公益財団法人　大学基準協会	経営（経営学，経営管理，国際経営，会計，ファイナンス，技術経営）	平成２０年４月８日
特定非営利活動法人　国際会計教育協会	会計	平成１９年１０月１２日
一般財団法人　日本助産評価機構	助産	平成２０年４月８日
公益財団法人　日本臨床心理士資格認定協会	臨床心理	平成２１年９月４日
公益財団法人　大学基準協会	公共政策	平成２２年３月３１日
公益財団法人　日本高等教育評価機構	ファッション・ビジネス	平成２２年３月３１日
一般財団法人　教員養成評価機構	教職大学院，学校教育	平成２２年３月３１日
一般社団法人　日本技術者教育認定機構	情報，創造技術，組込み技術，原子力	平成２２年３月３１日
公益財団法人　大学基準協会	公衆衛生	平成２３年７月４日
一般社団法人　ABEST21 International 公益財団法人　大学基準協会	知的財産	平成２３年１０月３１日 平成２４年３月２９日
一般社団法人　専門職高等教育質保証機構	ビューティビジネス	平成２４年７月３１日
公益社団法人　日本造園学会	環境・造園	平成２４年７月３１日
公益財団法人　大学基準協会	グローバル・コミュニケーション	平成２８年３月２９日
一般社団法人　日本ソーシャルワーク教育学校連盟	社会福祉	平成２９年２月２日
公益財団法人　大学基準協会	デジタル・コンテンツ系	平成２９年８月２４日
公益財団法人　大学基準協会	グローバル法務	令和元年１１月１５日
公益財団法人　大学基準協会	広報・情報	令和２年３月３０日
一般社団法人　専門職高等教育質保証機構	教育実践	令和３年５月１０日

（２）専門職大学・専門職短期大学（計　２機関（実数））

認証評価機関名	評価の対象分野	認証日
一般社団法人　専門職高等教育質保証機構	リハビリテーション（専門職大学）	令和５年１１月６日
一般社団法人　専門職高等教育質保証機構	ファッションビジネス（専門職大学）	令和５年１１月６日
一般社団法人　専門職高等教育質保証機構	動物ケア（専門職短期大学）	令和５年１１月６日
特定非営利活動法人職業教育評価機構	経営情報ビジネス（専門職大学）	令和６年３月２９日
一般社団法人　専門職高等教育質保証機構	経営ビジネス（専門職大学）	令和７年１月３１日
一般社団法人　専門職高等教育質保証機構	情報工学（専門職大学）	令和７年１月３１日
一般社団法人　専門職高等教育質保証機構	農林環境（専門職大学）	令和７年１月３１日
一般社団法人　専門職高等教育質保証機構	アニメ・マンガ（専門職大学）	令和７年１月３１日
一般社団法人　専門職高等教育質保証機構	農林環境（専門職短期大学）	令和７年１月３１日

認証評価の実施状況

R8.4.1版

機関別認証評価実施数（大学・短期大学・高等専門学校）

実施年度		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
		←第1サイクル→							←第2サイクル→							←第3サイクル→							第4サイクル	
実施校数（※1）		34	83	136	205	177	232	270	57	97	150	220	210	228	204	56	106	152	227	213	200	189	74	3,520
評価結果	適　合	32	83	135	200	167	224	242	54	93	145	217	200	219	194	53	105	150	224	212	196	184	71	3,400
	保　留	2	0	1	5	10	8	25	3	2	2	1	9	6	5	3	0	0	0	0	0	0	0	82
	不適合	0	0	0	0	0	0	3	0	1	3	2	1	3	5	0	1	2	3	1	4	5	3	37
再（追）評価（※2）	適　合	0	0	0	1	0	1	8	11	6	10	4	4	4	5	6	4	9	1	1	0	0	3	78
	不適合	0	0	0	1	1	0	0	0	2	4	0	0	0	0	1	3	1	1	0	0	0	0	14

（※１）H24年度において、認証評価結果の取消があることから、実施校数と評価結果の合計数が異なる。
（※２）再（追）評価については、過年度に保留又は不適合の評価結果を受けた大学その他改善が必要とされる事項を指摘された大学のうち、再度の評価を希望する大学が受審している。

法科大学院認証評価実施数

実施年度		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
				←第1サイクル→					←第2サイクル→					←第3サイクル→					←第4サイクル→					
実施校数		0	0	2	22	44	7	0	3	20	37	7	1	2	13	23	1	1	2	11	20	1	2	219
評価結果	適　合	0	0	2	17	27	5	0	3	19	30	4	1	2	10	20	1	1	2	10	20	1	2	177
	保　留	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不適合	0	0	0	5	17	2	0	0	1	7	3	0	0	3	3	0	0	0	1	0	0	0	42
再（追）評価（※3）	適　合	0	0	0	0	3	6	8	2	0	0	3	4	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	29
	不適合	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4

（※３）再（追）評価については、過年度に保留又は不適合の評価結果を受けた大学その他改善が必要とされる事項を指摘された大学のうち、再度の評価を希望する大学が受審している。

分野別認証評価実施数（法科大学院を除く。）

※５年以内ごとに認証評価を受けることが義務付けられている。

実施年度		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
実施専攻数		0	0	0	0	20	14	21	15	13	33	18	27	11	17	37	26	26	22	18	38	32	31	419
評価結果	適　合	0	0	0	0	19	13	20	15	11	33	16	25	11	17	36	25	26	22	18	38	32	31	408
	保　留	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	不適合	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	10
再（追）評価（※4）	適　合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	不適合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3

（※４）再（追）評価については、過年度に保留又は不適合の評価結果を受けた大学その他改善が必要とされる事項を指摘された大学のうち、再度の評価を希望する大学が受審している。

認証評価結果の活用例

【認証評価結果を踏まえた対応の現状】

● 大学教育再生戦略推進費における「申請資格」

⇒ 平成27年度から、「不適合」の判定を受けていないことを各事業共通の申請資格としている。

参考：「認証評価制度の充実に向けて（審議まとめ）」（平成28年3月18日）より抜粋

大学の優れた取組を重点的に支援する補助金（「大学教育再生戦略推進費」等）について、優れた取組を行う大学の基礎的要件として必要な大学の教育研究活動の質が担保されているべきであることから、認証評価において「不適合」の判定を受けていないことを事業の申請要件とするなどの活用について、今後検討していくことが期待される。

● 国立大学法人の中期目標期間における業務の実績に関する評価

⇒ 国立大学法人評価委員会が、国立大学法人に係る教育研究評価を（独）大学改革支援・学位授与機構に要請するに当たっては、認証評価の結果を踏まえて当該評価を行うよう要請するものとされている。【国立大学法人法第31条の3第2項】

● 公立大学法人に関する地方独立行政法人評価

⇒ 中期目標期間終了時評価等において、認証評価機関の教育及び研究の状況についての評価を踏まえることとされている。【地方独立行政法人法第79 条】

● 学校法人の事業計画並びに事業に関する中期的な計画の作成

⇒ 文部科学大臣が所轄庁である学校法人は、事業計画及び中期的な計画を作成するに当たっては、認証評価の結果を踏まえて作成しなければならないとされている。【私立学校法第148条第4項】

（参考）

認証評価は大学の教育研究水準の向上に資するよう、複数の認証評価機関が自ら定める大学評価基準に従ってそれぞれ実施するものであるため、基盤的経費への配分に関しては直ちにその結果を活用する仕組みとすることは難しい。

参考：平成31年4月3日 衆・文部科学委員会議事録より（政府参考人答弁抜粋）

認証評価につきましては、その結果について行政処分又は直接的な資源配分に結びつける仕組みとはなっていない。それは、認証評価というのは、文部科学省令に規定している大枠を踏まえた上で各認証評価機関が独自に定める評価基準で行っておりますので、その認証評価の結果を国立大学運営費交付金や私学助成の配分に直接活用することは困難であるということでございます。

情報公表

大学の情報公表に関する制度の経緯①

平成１１年　大学設置基準の改正
・大学における教育研究活動等の状況について積極的に提供する義務を規定（第２条）

平成１６年　国立大学法人法
・中期目標・中期計画の作成・法人評価の実施を制度化
・財務情報等の公開義務を規定（独立行政法人通則法第３８条を準用）

平成１６年　地方独立行政法人法
・中期目標・中期計画の作成・法人評価の実施を制度化
・公立大学法人を含む地方独立行政法人の財務情報等の公開義務を規定（第３４条）

平成１６年　学校教育法の改正
・自己点検・評価の公表を義務化（第１０９条）
・認証評価制度の施行

平成１７年　私立学校法の改正
・財務情報等の公開義務を規定（第４７条）

平成１９年　大学院設置基準の改正（平成２０年に大学設置基準でも同様の内容を規定）
・人材養成目的の公表、シラバス・成績評価基準の明示を規定（第２条の２、第２５条の２）

平成１９年　学校教育法の改正
・教育研究活動の状況の公表に関する義務について法律レベルで規定（第１１３条）

大学の情報公表に関する制度の経緯②

平成２３年　学校教育法施行規則等の改正
- 各大学が公表すべき教育情報を具体的に明確化（第１７２条の２）
- 認証評価の細目省令に情報公表への取組状況について認証評価の対象に位置づけ

平成２８年　学校教育法施行規則等の改正
- ３つのポリシーの公表の義務化（第１７２条の２第１項）

平成２９年　学校教育法施行規則等の改正
- 専門職大学等及び専門職大学院を置く大学における専門性が求められる職業に就いている者、当該職業に関連する事業を行う者その他の関係者との協力の状況の公表の義務化（第１７２条の２第２項）

令和元年　学校教育法施行規則等の改正
- 学位論文に係る評価に当たっての基準の公表の義務化（第１７２条の２第３項）

令和６年　学校教育法施行規則等の改正
- 各大学等が公表することが必要な情報として、「入学者の選抜に関すること」及び「外国人留学生の数」を追加（第１７２条の２第１項）
- 大学院を置く大学が公表することが必要な情報として、「研究科、専攻又は学生の履修 上の区分ごとの、当該大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合その他学位取得の状況に関すること」を追加（第１７２条の２第３項）

※　このほか、教学マネジメント指針において、大学における学修成果や教育成果等に関する公表すべき情報の内容・公表　すべき方法を具体的に記載することで大学の情報公表を促すと共に、令和元年に策定された大学等における修学の支援に関する法律施行規則において、機関要件確認に関する情報を公開を求めている。

大学の教育研究活動等に関する情報公表制度等

●大学における教育研究活動等の状況について積極的に情報提供する義務を規定（平成11年）

【大学設置基準】（当時）
第二条の二　大学は、当該大学における教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって積極的に情報を提供するものとする。*（※平成22年に条削除、平成23年に学校教育法施行規則第172条の2を新設）*

●教育研究活動の状況の公表に関する義務について法律レベルで規定（平成19年）

【学校教育法】
第百十三条　大学は、教育研究の成果の普及及び活用の促進に資するため、その教育研究活動の状況を公表するものとする。

●各大学が公表すべき教育情報を具体的に規定（平成23年、平成28年、平成29年、令和元年、令和6年）

【学校教育法施行規則】
第百七十二条の二　大学は、次に掲げる教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする。
一　大学の教育研究上の目的及び第百六十五条の二第一項の規定により定める方針に関すること*（※後段は3つのポリシー策定義務化に伴う追加（平成28年））*
二　教育研究上の基本組織に関すること
三　教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
四　入学者の選抜に関すること　*（※入学者選抜、外国人留学生数及び大学院の学位授与の状況の公表の推進に伴う追加（令和6年））*
五　入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数、進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況並びに外国人留学生の数に関すること。
（※入学者選抜、外国人留学生数及び大学院の学位授与の状況の公表の推進に伴う追加（令和6年））
六　授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画（大学設置基準第十九条の二第一項（大学院設置基準第十五条において読み替えて準用する場合を含む。）、専門職大学設置基準第十一条第一項、専門職大学院設置基準第六条の三第一項、短期大学設置基準第五条の二第一項及び専門職短期大学設置基準第八条第一項の規定により当該大学が自ら開設したものとみなす授業科目（次号において「連携開設科目」という。）に係るものを含む。）に関すること。
七　学修の成果に係る評価（連携開設科目に係るものを含む。）及び卒業又は修了の認定に当たつての基準に関すること
八　校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
九　授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
十　大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
2　専門職大学等及び専門職大学院を置く大学は、前項各号に掲げる事項のほか、学校教育法第八十三条の二第二項、第九十九条第三項及び第百八条第五項の規定による専門性が求められる職業に就いている者、当該職業に関連する事業を行う者その他の関係者との協力の状況についての情報を公表するものとする。*（※専門職大学設置基準の制定に伴う追加（平成29年））*
3　大学院（第二号については、専門職大学院を除く。）を置く大学は、第一項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項についての情報を公表するものとする。
一　研究科、専攻又は学生の履修上の区分ごとの、当該大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合その他学位授与の状況に関すること。*（※入学者選抜、外国人留学生数及び大学院の学位授与の状況の公表の推進に伴う追加（令和6年））*
二　大学院設置基準第十四条の二第二項に規定する学位論文に係る評価に当たつての基準に関すること*（※大学院における3つのポリシー策定義務化に伴う追加（令和元年））*
4　大学は、前各項に規定する事項のほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するよう努めるものとする。
5　前各項の規定による情報の公表は、適切な体制を整えた上で、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によつて行うものとする。

●情報公表への取組状況を認証評価における評価の対象に位置付け（平成23年）

【学校教育法第110条第2項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令】
第一条　学校教育法（略）第百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第一号に関するものは、次に掲げるものとする。
一　大学評価基準が、法及び学校教育法施行規則（略）並びに大学（（略））に係るものにあっては大学設置基準（略）に、それぞれ適合していること。
二～六（略）
2　前項に定めるもののほか、法第百九条第二項の認証評価に係る認証評価機関になろうとする者の認証の基準に係る法第百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第一号に関するものは、次に掲げるものとする。
一　大学評価基準が、次に掲げる事項について認証評価を行うものとして定められていること。
イ～ホ（略）
ヘ　教育研究活動等の状況に係る情報の公表に関すること。
ト～リ（略）

情報公表を促す制度・指針等について

<table>
<tr><th>項目</th><th>大学が公表すべき教育情報
（学校教育法施行規則第172条の2 ）</th><th>高等教育の修学支援新制度機関要件
（大学等における修学の支援に関する法律施行規則第2条）</th><th>大学ポートレート</th><th>教学マネジメント指針</th></tr>
<tr><td>基本情報</td><td colspan="3">➢ 大学の教育研究上の目的　ex）大学の教育研究上の目的、３つのポリシー
➢ 教育研究上の基本組織　ex）学部、研究科の名称</td><td>―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">教育情報</td><td colspan="3">➢ 教員　ex）教員組織、教員数、各教員の学位及び業績
➢ 学生　ex）入学者数、収容定員、学生数、留学生数
➢ 進学及び就職　ex）卒業者数、修了者数、進学者数、就職者数、進学及び就職等の状況、入学者選抜
➢ 教育課程　ex）授業科目、授業の方法及び内容、シラバス、学修の成果に係る評価
➢ キャンパス　ex）校地、校舎等の施設及び設備、学生の教育研究環境
➢ 費用　ex）授業料、入学料
➢ 学生支援　ex）修学支援、就職・進路選択支援、心身の健康等に係る支援</td><td rowspan="2">➢ 「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標の達成状況を明らかにするための学修成果・教育成果に関する情報例
ex）学生の成長実感・満足度、修業年限期間内に卒業する学生の割合、アセスメントテストの結果、語学力検定等の学外試験のスコア

➢ 学修成果・教育成果を保証する条件に関する情報例
ex）教員一人あたりの学生数、履修単位の登録上限設定の状況、ＧＰＡの活用状況、教学ＩＲの整備状況</td></tr>
<tr><td></td><td>【任意項目】
➢ 学修成果・教育成果に関する情報例
ex）修業年限期間内に卒業する学生の割合、学生の満足度、学修に対する意欲
➢ 学修成果・教育成果を保証する条件に関する情報例
ex）ＧＰＡ制度の採用・活用状況、履修単位の登録上限設定の状況、認証評価の結果</td><td>➢ 特色
ex）学部・研究科等の特色、生涯教育（私学版）、社会貢献（私学版）
➢ 入試
ex）入試情報、転学編入学
➢ 取得可能な資格
➢ 課外活動
ex）クラブ活動の状況、ボランティア活動の状況
など</td></tr>
<tr><td>財務情報</td><td>―</td><td>➢ 収支計算書、貸借対照表などの財務諸表等</td><td>➢ 財務諸表等（国公立版）</td><td>―</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>―</td><td>➢ 自己点検・評価の結果
➢ 設置者の役員の氏名が記載された名簿
【任意項目】
➢ 事業計画　など</td><td>➢ 評価結果（認証評価及び自己点検評価の結果）
➢ 高等教育の修学支援新制度</td><td>―</td></tr>
</table>

大学ポートレートについて

（独）大学改革支援・学位授与機構に置かれる「大学ポートレート・大学情報基盤センター」が日本私立学校振興・共済事業団と連携・協力して、平成２７年３月より大学ポートレートによる国公私立大学の大学情報を発信。（https://portraits.niad.ac.jp/）

概要・趣旨

データベースを用いた大学の教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みを構築。

○大学の多様な**教育活動の状況**を、国内外の様々な者にわかりやすく**発信**。
→ 大学のアカウンタビリティの強化、進学希望者の適切な進路選択支援、我が国の高等教育機関の国際的信頼性の向上

○大学が自らの活動状況を把握・分析するために**教育情報**を**活用**。
→ エビデンスに基づく学内のPDCAサイクルの強化による大学教育の質的転換の加速、外部評価による質保証システムの強化

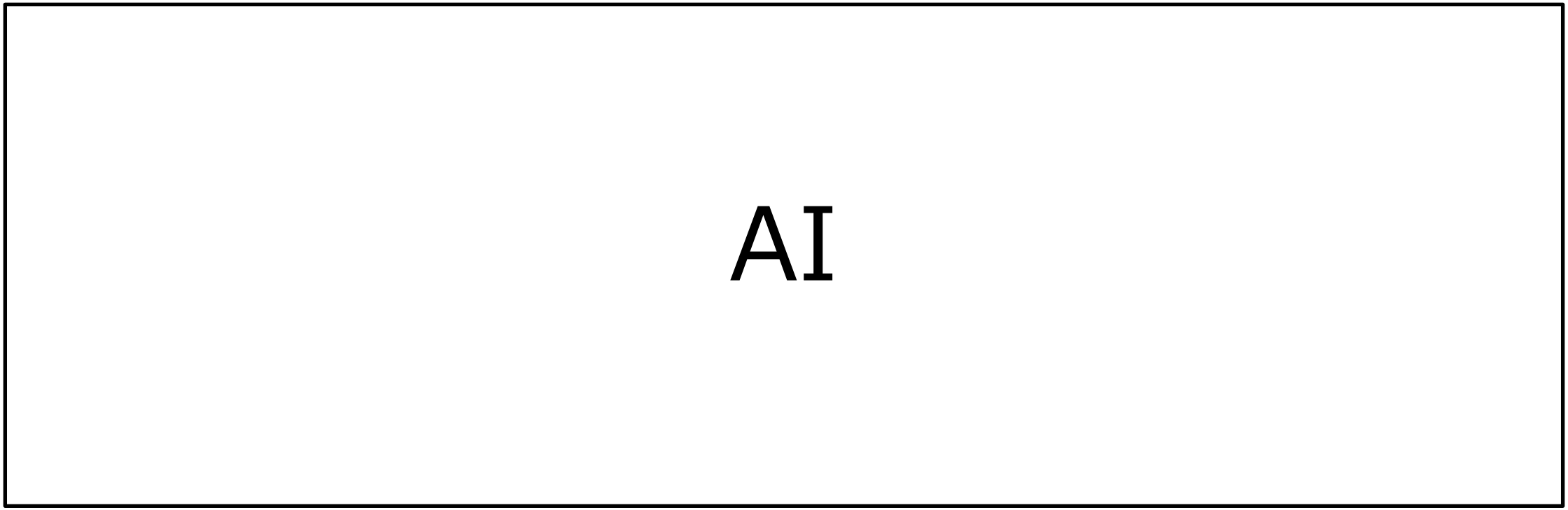
○基礎的な情報について共通的な公表の仕組みを構築し、**各種調査**等への対応に係る大学の**負担軽減**。
→ 大学運営の効率性の向上



大学ポートレートで発信している主な大学情報

【大学単位で公表する情報】
- 大学の基本情報
- 大学の教育研究上の目的等
- 大学の特色等
- 教育研究上の基本組織
- キャンパス
- 評価結果
- 学生支援（修学支援、就職・進路選択支援等）
- 課外活動

【学部・研究科等の単位で公表する情報】
- 教育研究上の目的と３つの方針
- 学部・研究科等の特色
- 教育課程（取得可能な学位、学問分野、学修の成果に係る評価等）
- 資格
- 入試（入学者数、入試方法等）
- 教員（教員組織、教員数、教員の有する学位・業績等）
- 学生（収容定員、学生数等）
- キャンパス
- 費用及び経済的支援（授業料等、奨学金、授業料減免等）
- 進路（卒業・修了者数、進学者数・就職者数等）


AI

大学・高専における生成AIの教学面の取扱いについて【概要】（令和5年7月13日事務連絡）

趣 旨

- ✓ 生成AIを含むAIの利活用は、経済社会を前向きに変えるポテンシャルがある一方、懸念やリスクも指摘されており、バランスを取りながら進めていく必要
- ✓ **大学・高専における生成AIの教学面の取扱いは、具体的に行われている教育の実態に応じて対応を検討することが重要**であり、各大学・高専において、学生や教職員等に向けて適切に指針等を示すなどの対応を行うことが望ましい
- ✓ その際、**生成AIに関する技術の進展や指針等の運用状況などに応じ、対応を適宜見直していくことが重要**

文部科学省において、各大学・高専の対応の参考となるよう、各大学等の指針や有識者の見解等を踏まえ、生成AIに関して利活用が想定される場面例や留意すべき観点等を取りまとめ

活用が想定される場面例

○ 学生による主体的な学びの補助・支援（ブレインストーミング、論点の洗い出し、情報収集、文章校正、翻訳やプログラミングの補助等）
○ 学生が生成AIを使いこなすための教育（生成AIの原理の理解、プロンプト（質問・作業指示）に関する工夫や出力の検証、生成AIの技術的限界の体験等）
○ 教員による教材開発等への利活用や、効果的・効率的な事務運営

留意すべき観点

○ 生成AIと学修活動との関係性、成績評価
　大学・高専における学修は学生が主体的に学ぶことが本質であり、生成AIの出力をそのまま用いてレポート等を作成することは一般に不適切と考えられること。適切に学修成果を評価するため、生成AIを利活用したことの明記、小テストや口述試験の併用等の工夫も有効と考えられること等
○ 生成AIの技術的限界
　生成された内容に虚偽やバイアスが含まれている可能性があること、内容の確認・裏付けを行う必要があること
○ 機密情報や個人情報の流出・漏洩の可能性
　生成AIへの入力を通じ、機密情報や個人情報が意図せず流出する可能性があるため、安易に入力することは避けること等
○ 著作権との関係性
　他人の著作物について、著作権法に定める権利の対象となる利用を行う場合には、原則として著作権者の許諾が必要となること。AIを利用して生成した文章等の利用により、既存の著作物に係る権利を侵害することのないよう留意する必要があること等
○ AI等に関する基礎的な知識等の理解
　生成AIを含むAIの利活用に当たっては、大学・高専の学生等が、最新の動向、 AIの普及による可能性とリスク、倫理面やデータリテラシー等を含むデジタル化社会に対応するための基礎的な知識・能力等について理解・習得することが重要であること等

別紙

大学・高専における生成 AI の教学面の取扱いについて

基本的な考え方

（生成 AI に関する動向）

令和４年 11 月に OpenAI 社が公開した ChatGPT は、公開から２か月で月間ユーザーが１億人を突破し、また、文章のみならず画像や音声等の生成を行う AI も普及するなど、生成 AI の開発や利活用が急速に進展している。

政府においては、これまで「人間中心の AI 社会原則」（平成 31 年３月 29 日統合イノベーション戦略推進会議決定）等により、AI に対する基本戦略・基本理念を明らかにしてきているほか、生成 AI の登場によって整理すべき当面の論点等について、本年５月 26 日に AI 戦略会議において「AI に関する暫定的な論点整理」（以下「論点整理」という。）を取りまとめている。生成 AI を含む AI の利活用は、利便性や生産性の向上、さらには人間の様々な能力をさらに発揮することを可能とするなど、経済社会を前向きに変えるポテンシャルがある。一方で、AI の信頼性や誤用・悪用などの懸念やリスクも指摘されており、論点整理では、しっかりと懸念やリスクへの対応とバランスを取りながら進めていく必要があるとされている。

（趣旨／大学・高専における対応）

教育分野においては、生成 AI を適切に利活用することで、学修効果が上がり、また教職員の業務効率化を図ることができるなどの効果が期待される反面、レポート等の作成に生成 AI のみが使われること等に対する懸念が指摘されている。こうした背景も踏まえ、多くの大学・高専では、既に生成 AI の教学面の取扱いに関する指針等の策定が進められている状況にある。

大学・高専における生成 AI の教学面の取扱いについては、各大学・高専において、具体的に行われている教育の実態等に応じて対応を検討することが重要であり、学生や教職員に向けて適切に指針等を示すなどの対応を行うことが望ましい。その際、生成 AI に関しては今後も急速な進歩が続き、教学面への影響が変化することも想定されるため、継続的な状況把握に努め、技術の進展や指針等の運用状況などに応じ、対応を適宜見直していくことが重要である。

文部科学省では、大学・高専の今後の対応の参考となるよう、有識者や数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム拠点校の協力を得て、既に各大学において策定されている指針等の内容等を踏まえつつ、現時点において生成 AI（特に ChatGPT 等の文章生成 AI を念頭に置く。以下同じ。）に関して利活用が想定される場面例や留意すべき観点等について、以下のとおり取りまとめた。この内容は、各大学・高専において共通すると考えられる点について、現時点での生成 AI の状況も踏まえてまとめたものであり、各大学・高専においては、本内容を参考にしつつ、行われている教育の実態や生成 AI に関する最新動向等を踏まえ、主体的・継続的に指針等の見直し、FD・SD 等の組織的な研修を含めた対応を検討することが期待される。

生成 AI の取扱いの観点

（利活用可否の検討、利活用が想定される場面例）

大学・高専においては、個々の教育の目的・内容や下記の留意すべき観点等を踏まえ、生成 AI の利活用可否や利活用不可の場面でこれに反した行為を行った際の措置等を含む対応を検討し、学生や教職員に対して適切に示すことが望ましい。

生成 AI を利活用することが有効と想定される場面としては、例えば、ブレインストーミング、論点の洗い出し、情報収集、文章校正、翻訳やプログラミングの補助等の学生による主体的な学びの補助・支援などが考えられる。

この他にも、生成 AI は、今後さらに発展し社会で当たり前に使われるようになることが想定されるという視座に立ち、生成 AI の原理への理解、生成 AI へのプロンプト（質問・作業指示）に関する工夫やそれによる出力の検証、生成 AI の技術的限界の体験等により、生成 AI を使いこなすという観点を教育活動に取り入れることも考えられる。

また、上記の学生による利活用以外にも、教員による教材開発や、効果的・効率的な大学事務の運営等に利活用することも考えられる。

なお、こうした生成 AI の利活用の取組事例やその際に生じた懸念事項といった新たな知見について教職員間で共有し、適切な利活用を追求することも有効と考えられる。

（留意すべき観点）

大学・高専における教育に生成 AI の利活用を検討する際には、以下の点に留意することが重要である。

○生成 AI と学修活動との関係性、成績評価：

大学・高専における学修は学生が主体的に学ぶことが本質であり、生成 AI の出力をそのまま用いるなど学生自らの手によらずにレポート等の成果物を作成することは、学生自身の学びを深めることに繋がらないため、一般に不適切と考えられること。また、生成 AI の出力に著作物の内容がそのまま含まれていた場合、これに気付かずに当該出力をレポート等に用いると、意図せずとも剽窃に当たる可能性があること。

学生がレポート等に生成 AI を利活用した場合には、適切に学修成果を評価するため、利活用した旨や利活用した生成 AI の種類・箇所等を明記させることや、小テストや口述試験等を併用するなど評価方法の工夫を行うことも有効と考えられること。また、AI が生成した文章かを判定するツールを学修成果の評価等に活用する場合でも、その結果を過信しないことが重要であること。なお、利活用や学修成果の評価等に当たっては、生成 AI の種類（有料版か無料版か）により、成果物に差が生まれ得ることにも留意することが重要と考えられること。

大学・高専における生成AIの教学面の取扱いについて（令和5年7月13日事務連絡 別紙 ②）

○生成 AI の技術的限界（生成物の内容に虚偽が含まれている可能性）：

大規模言語モデルを活用した生成 AI は、基本的に、ある語句の次に用いられる可能性が確率的に最も高い語句を出力することで、文章を作成していくものであり、AI により生成された内容に虚偽が含まれている又はバイアスがかかっている可能性があること。こうした生成 AI に関する技術的限界を把握した上で、インターネット検索等と同様に、出力された内容の確認・裏付けを行うことが必要と考えられること。

○機密情報や個人情報の流出・漏洩等の可能性：

生成 AI への入力を通じ、機密情報や個人情報等が意図せず流出・漏洩する可能性等があるため、一般的なセキュリティ上の留意点として、機密情報や個人情報等を安易に生成 AI に入力することは避けることが必要と考えられること。なお、特に教職員が生成 AI を利用する際には、各大学・高専における情報セキュリティに関する指針[1]や、個人情報保護法[2]を踏まえた対応が必要となることに留意すること。また、生成 AI の種類によっては、入力の内容を生成 AI の学習に使用させない（オプトアウト）ことができること。

○著作権に関する留意点：

他人の著作物[3]の利用について、著作権法に定める権利（複製権や公衆送信権等）の対象となる利用（複製やアップロード）を行う場合には、原則として著作権者の許諾が必要となること。AI を利用して生成した文章等の利用により、既存の著作物に係る権利を侵害[4]することのないように留意する必要があること。

学校その他の教育機関での授業においては、著作権法第 35 条により許諾なく著作物を複製や公衆送信することができるため、学生や教職員が AI を利用して生成したものが、既存の著作物と同一又は類似のものだったとしても、授業の範囲内で利用することは可能となる。ただし、広くホームページに掲載することなどは、著作権者の許諾が必要となることに留意すること。

上記の観点のほか、生成 AI を含む AI の利活用に当たっては、各大学・高専の学生等が、その最新の動向、AI の普及による可能性とリスク、倫理面やデータリテラシー等を含むデジタル化社会に対応するための基礎的な知識・能力等について理解・習得することが重要である。また、そうした AI に関する授業科目等については、AI に関する技術の進展や社会での活用状況等を踏まえて、適宜改善を図ることも重要である。

[1] 例えば「ChatGPT 等の生成 AI の業務利用に関する申し合わせ」（令和５年５月８日デジタル社会推進会議幹事会申合せ）においては、「約款型外部サービスでは、（中略）必要十分なセキュリティ要件を満たすことが一般的に困難であることから、原則として要機密情報を取り扱うことはできない」等とされている。

[2] 「生成 AI サービスの利用に関する注意喚起等について」（令和５年６月２日個人情報保護委員会）参照。

[3] 著作物とは、思想又は感情を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するものをいう。単なるデータ（事実）やアイディア（作風・画風等）は含まれない。

[4] 侵害に当たるかの要件は、一般的に、類似性（創作的表現が同一又は類似であること）及び依拠性（既存の著作物をもとに創作したこと）が必要となる。類似していない場合や既存の著作物を知らず偶然に一致したに過ぎない場合は著作権侵害とはならない。

文部科学省では、数理・データサイエンス・AI 教育の全国展開を推進しており、前述の要素を含む優れた教育プログラムを政府が認定する「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」を実施しているほか、大学・高専により形成し全国９ブロックで活動する「数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム」において、生成 AI を含むデータ・AI 利活用の最新動向や、そうした動向を踏まえた留意事項等の内容を含むモデルカリキュラムや教材の開発・改善・普及展開等の取組を継続的に行うこととしており、各大学・高専においては、当該取組の活用・参画についても積極的に検討されたい。

（参考）

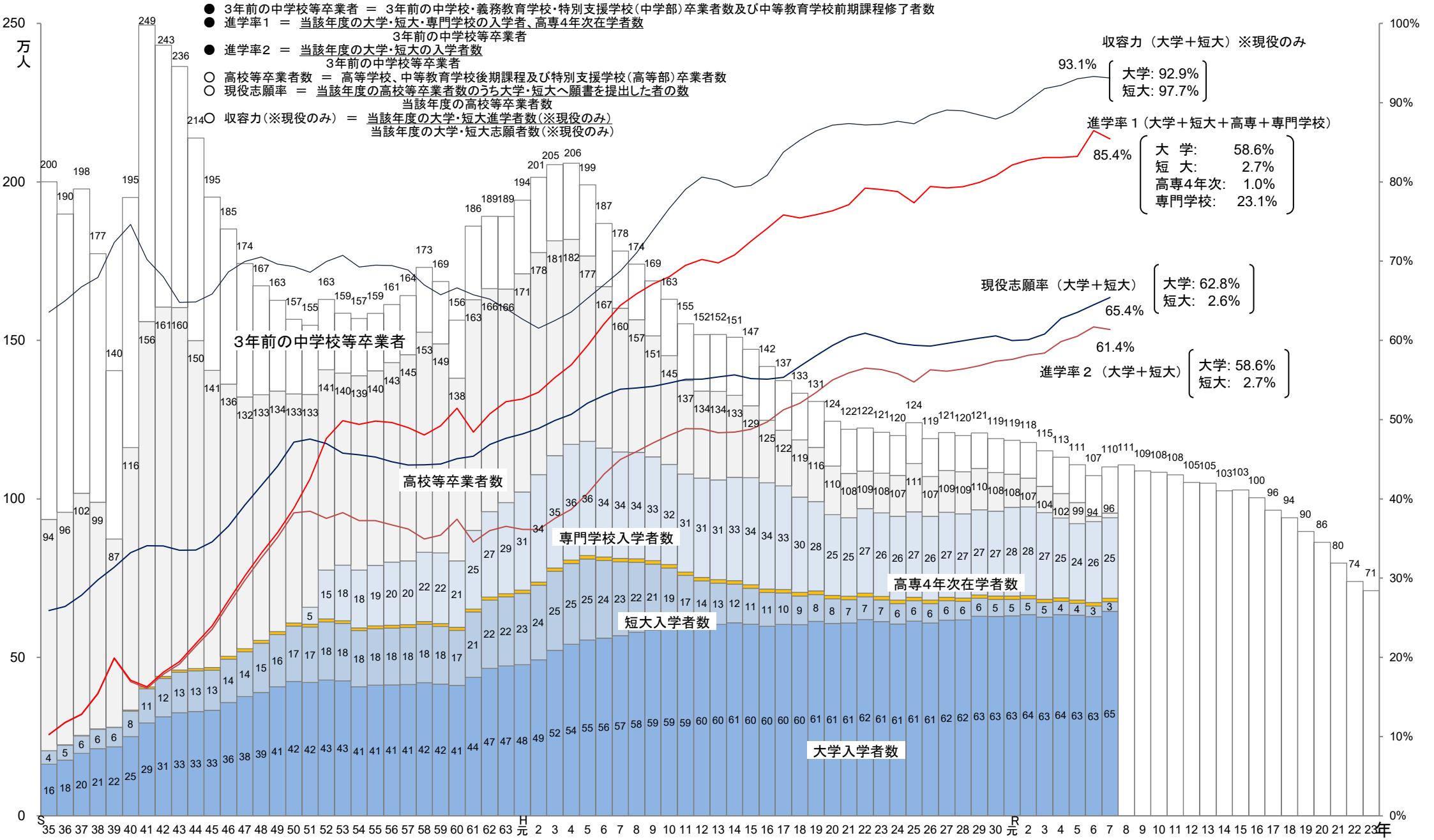
・数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/suuri_datascience_ai/00001.htm

・数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム
http://www.mi.u-tokyo.ac.jp/consortium/index.html

基礎データ

高等教育機関への進学率等の推移

高等教育機関への進学率は概ね上昇を続け、令和7年には大学のみで58.6%、全体で85.4%となっている。



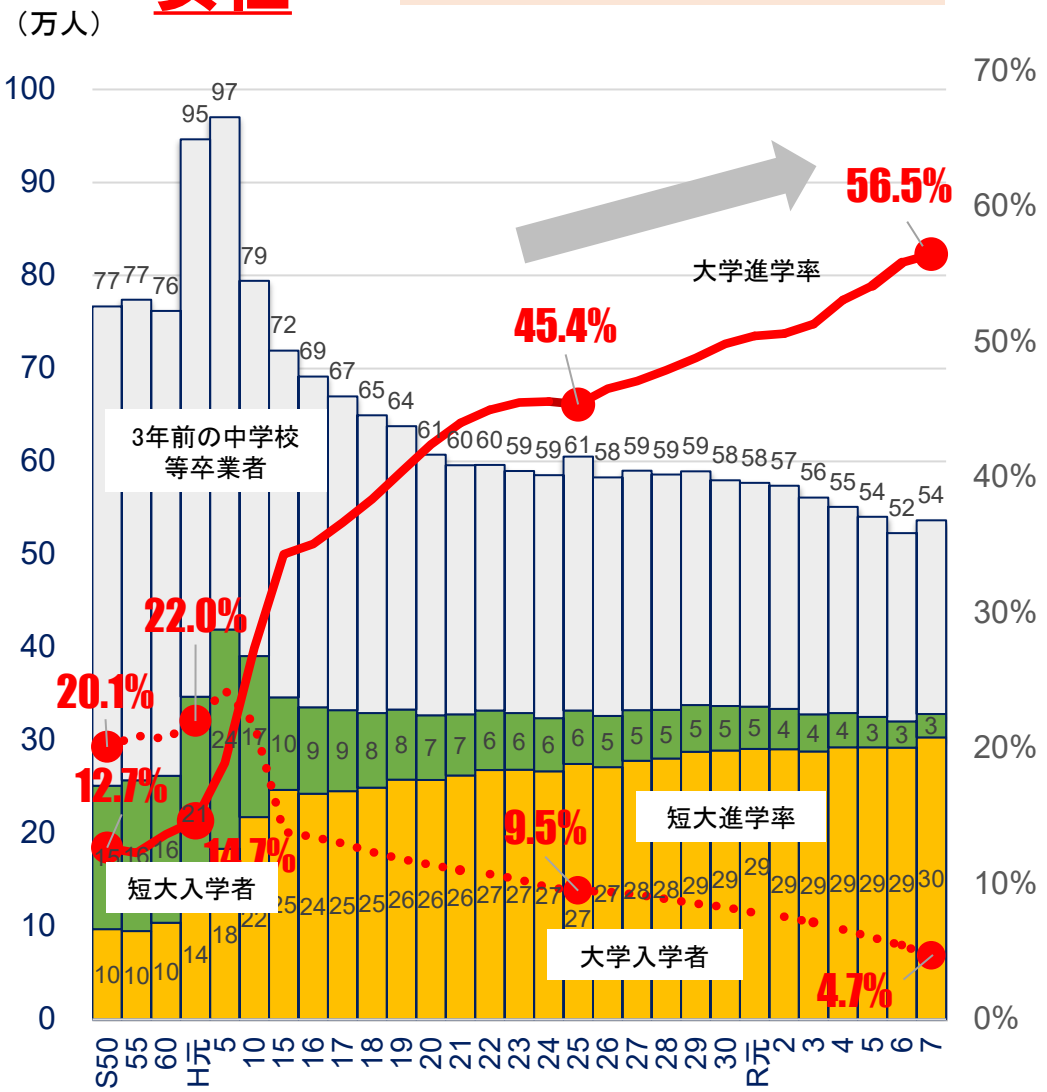
出典：文部科学省「学校基本統計」。令和8～23年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生低位・死亡低位）」を基に作成。
※進学率、現役志願率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

男女別・大学進学率等の推移

- 昭和50年（1975年）と比べて、女性の大学入学者数は約20万人増加、進学率も約44ポイント増加している。
- 近年は、男女とも進学率は上昇傾向にあるが女性の上昇幅が大きい。

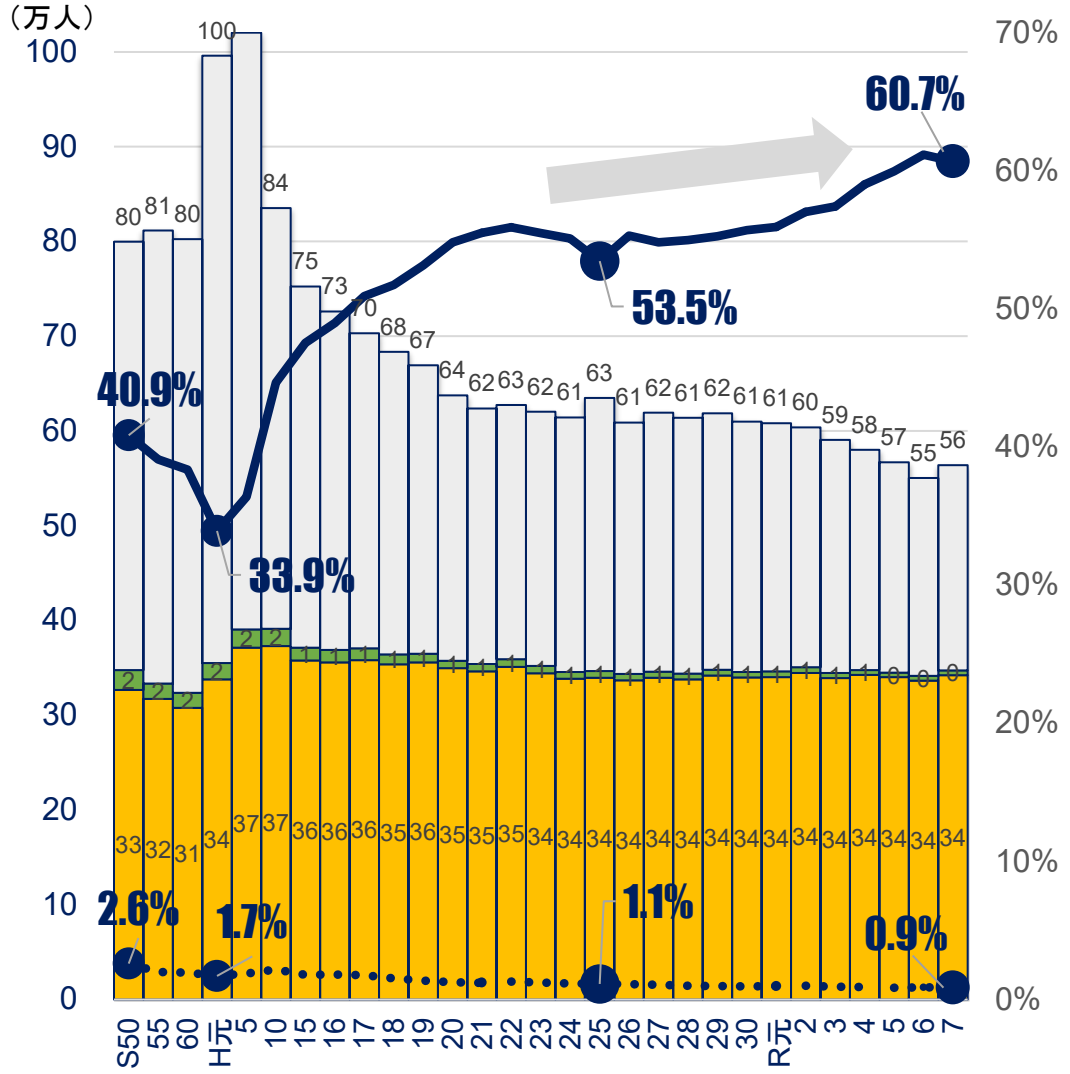
女性

H25→R7
大学進学率：約11.1ポイント増
大学入学者数：約2.8万人増



男性

H25→R7
大学進学率：約7.2ポイント増
大学入学者数：横這い



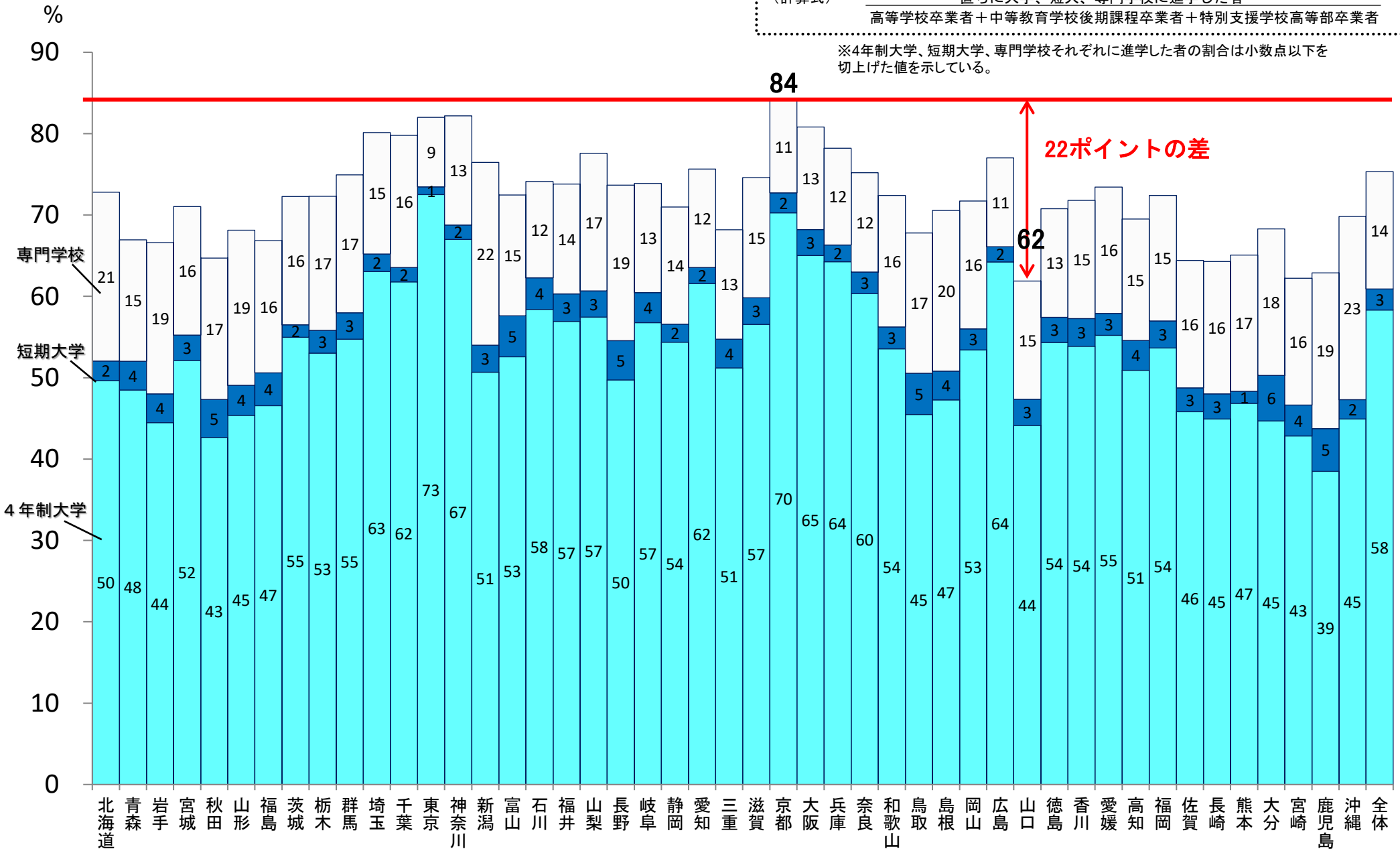
【出典】文部科学省「学校基本統計」

都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率

令和７年度の都道府県別高校新卒者の４年制大学、短期大学、専門学校への進学率は、京都府（84.1%）が最も高く、山口県（61.9%）が最も低い。
京都と山口では22ポイントの差。

（計算式）　直ちに大学、短大、専門学校に進学した者 ／ 高等学校卒業者＋中等教育学校後期課程卒業者＋特別支援学校高等部卒業者

※4年制大学、短期大学、専門学校それぞれに進学した者の割合は小数点以下を切上げた値を示している。

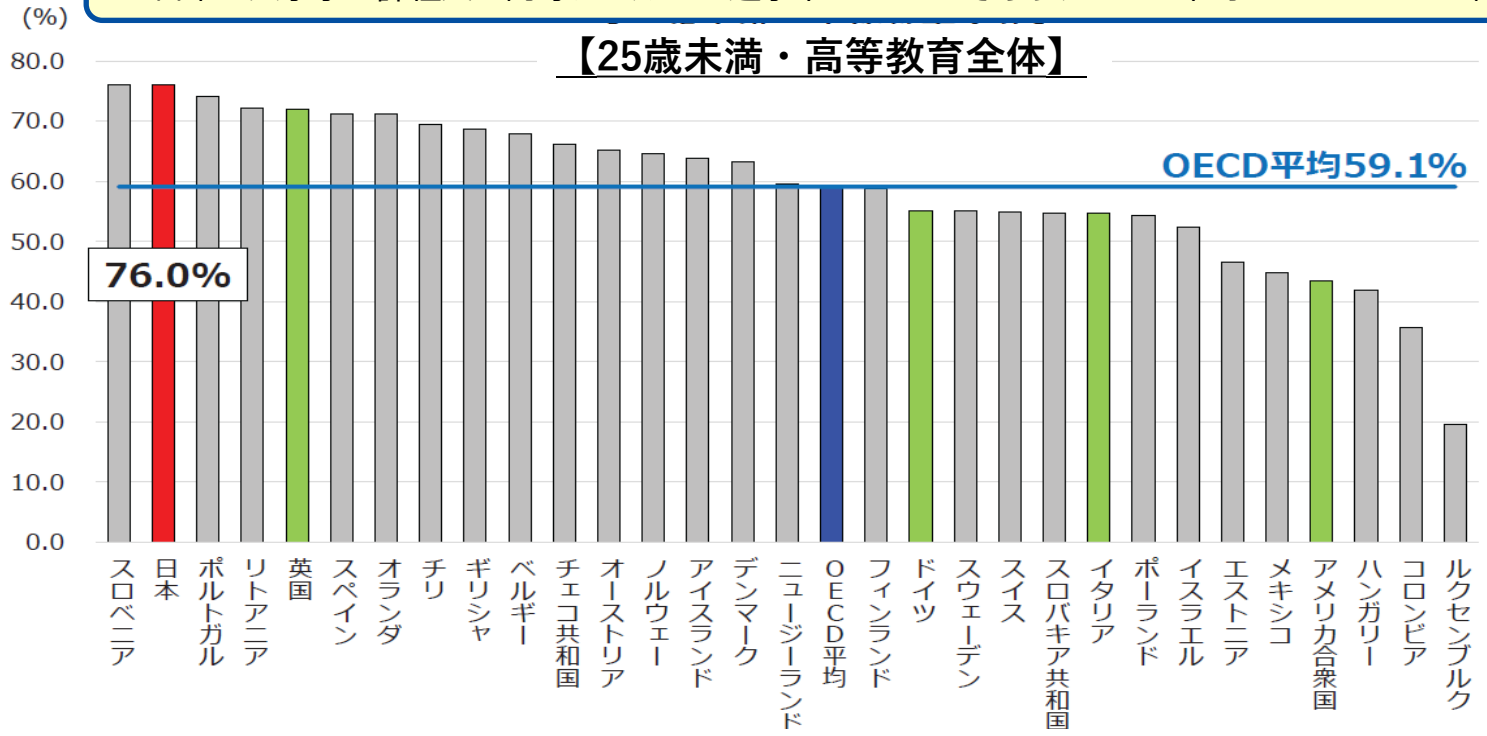


（出典）文部科学省「令和7年度学校基本統計」

高等教育段階における進学率の国際比較

- 短期大学、専門学校等を含めた高等教育機関全体への初回進学率は、 OECD平均の59.1%に対して、 日本は76%。
- 日本の大学学士課程又は同等レベルへの進学率は52.1%であり、OECD平均の52.6%とほぼ同水準。

【25歳未満・高等教育全体】



（2021年）

※OECD加盟38ヵ国のうち、オーストラリア、カナダ、コスタリカ、フランス、アイルランド、韓国、ラトビア、トルコを除く。

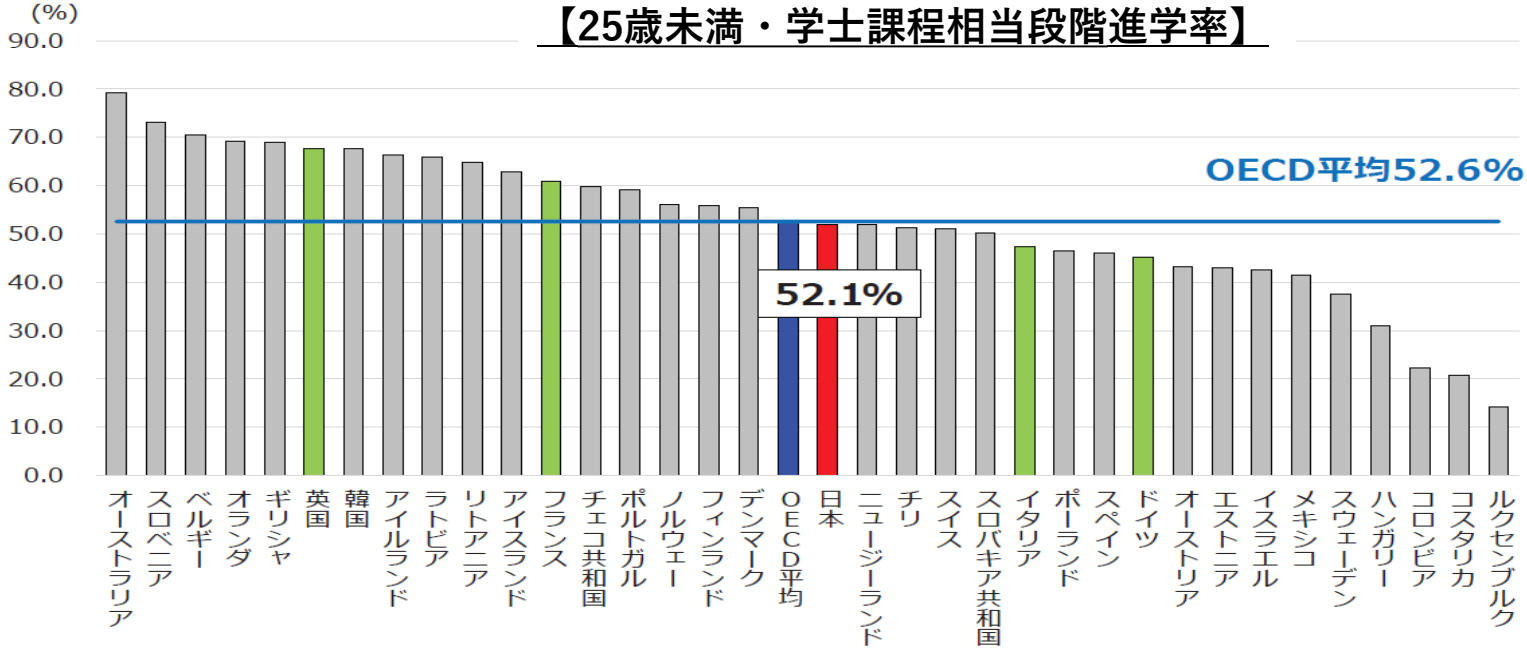
※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※初回進学率は、25歳未満の各年齢における高等教育段階の初回入学者数を当該年齢人口で除した率の合計。留学生含む。

※高等教育への初回入学者のみが対象となるため、学士課程修了後に修士課程に進んだ者は含まない。

※参照年度は2020年度（令和2年度）。

【25歳未満・学士課程相当段階進学率】



（2021年）

※OECD加盟38ヵ国のうち、カナダ、アメリカ合衆国、トルコを除く。

※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※進学率は、25/30歳未満の各年齢における当該高等教育段階の 新入学者数を当該年齢人口で除した率の合計。留学生含む。

※参照年度は2020年度（令和2年度）。

出典：
statistics

高等教育機関の数

区　分	計	大学	うち大学院を置く大学	短期大学	高等専門学校	専門学校
計	3,820	812	669	292	58	2,658
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
国　立	144	85	85	0	51	8
	3.8%	10.5%	12.7%	0.0%	87.9%	0.3%
公　立	294	103	92	14	3	174
	7.7%	12.7%	13.8%	4.8%	5.2%	6.5%
私　立	3,382	624	492	278	4	2,476
	88.5%	76.8%	73.5%	95.2%	6.9%	93.2%

（令和7年5月1日現在）

（注1）通信教育のみを行う大学（私立8校（放送大学含む））及び短大（私立2校）を除く。
（注2）学生募集停止をしている機関を含む。

（出典）文部科学省「学校基本統計」（令和７年度）より作成。

高等教育機関の在学者数

区　分	総計	大学	うち学部	うち大学院	うち修士課程	うち博士課程	うち専門職学位課程	うち専攻科	うち別科	うちその他	短期大学	高等専門学校	専門学校
計	3,668,992	2,972,412	2,645,837	277,132	174,961	79,560	22,611	814	6,418	42,211	71,196	56,277	569,107
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
国　立	659,871	608,869	435,622	158,642	95,959	54,075	8,608	195	294	14,116	0	50,771	231
	18.0%	20.5%	16.5%	57.2%	54.8%	68.0%	38.1%	24.0%	4.6%	33.4%	0.0%	90.2%	0.0%
公　立	198,456	170,373	149,758	18,410	11,918	5,695	797	146	77	1,982	4,750	3,761	19,572
	5.4%	5.7%	5.7%	6.6%	6.8%	7.2%	3.5%	17.9%	1.2%	4.7%	6.7%	6.7%	3.4%
私　立	2,810,665	2,193,170	2,060,457	100,080	67,084	19,790	13,206	473	6,047	26,113	66,446	1,745	549,304
	76.6%	73.8%	77.9%	36.1%	38.3%	24.9%	58.4%	58.1%	94.2%	61.9%	93.3%	3.1%	96.5%

（注1）「学生数（総計）」には、学部学生・本科学生のほか、専攻科・別科の学生、科目等履修生等を含む。
（注2）「うちその他」の学生とは、科目等履修生、聴講生及び研究生である。

（令和7年5月1日現在）

（出典）文部科学省「学校基本統計」（令和７年度）

高等教育機関の入学者数等

	人数	割合（人数／合計）
大学（計）	62万8,766人	59.1%
国立大学	9万9,386人	9.3%
公立大学	3万5,814人	3.4%
私立大学	49万3,566人	46.4%
短大	3万3,477人	3.2%
高専	1万436人	1.0%
専門学校	25万5,391人	24.0%
上記以外の者（未進学者）	13万5,381人	12.7%
合計	106万3,451人	100%

（令和6年5月1日現在）

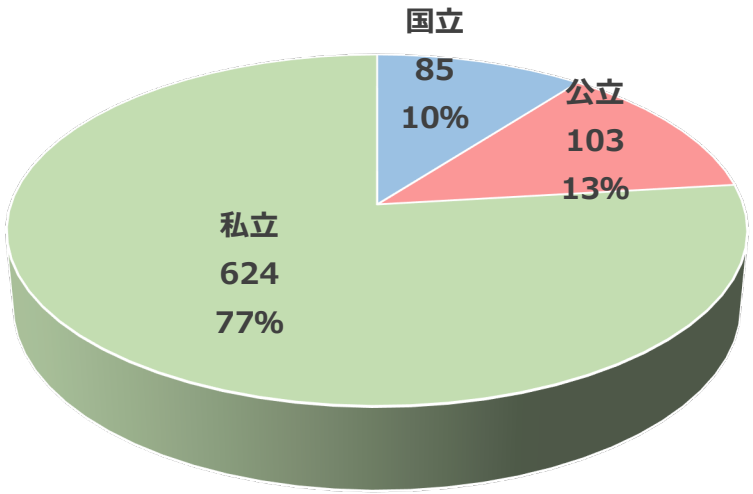
【出典】文部科学省「学校基本統計」

国公私立大学学生数（学部、修士、博士）

- 我が国の学校数は812校（うち、私立624校（76.8%））であり、学部学生数は約265万人（うち、私立約206万人（78%））。
- 修士課程・博士課程の学生数は、国立が占める割合が高い。

学校数

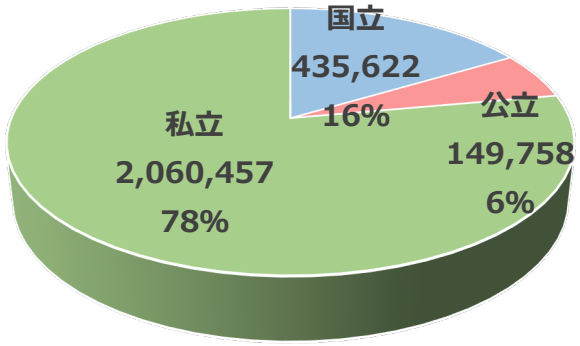
●合計812校



学生数

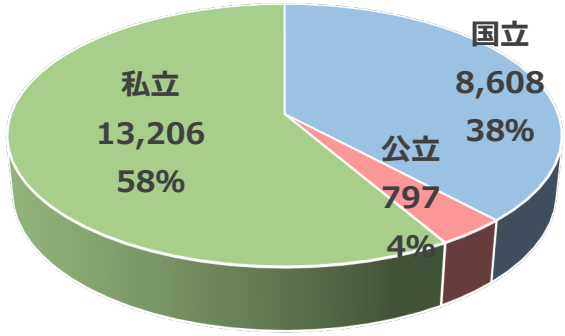
学士課程

●合計264万5,837人



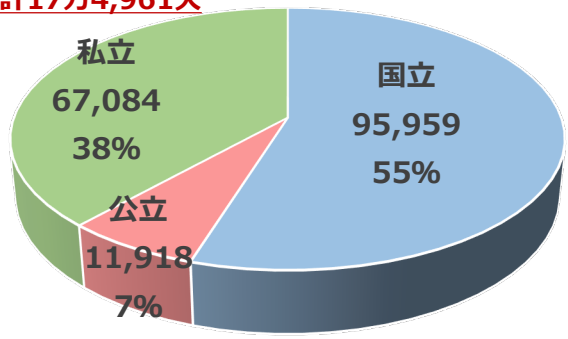
専門職学位課程

●合計2万2,611人



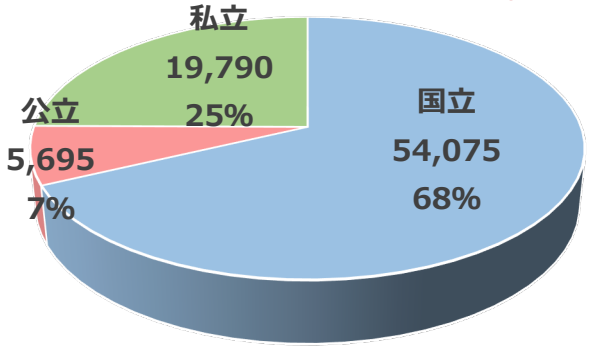
修士課程

●合計17万4,961人



博士課程

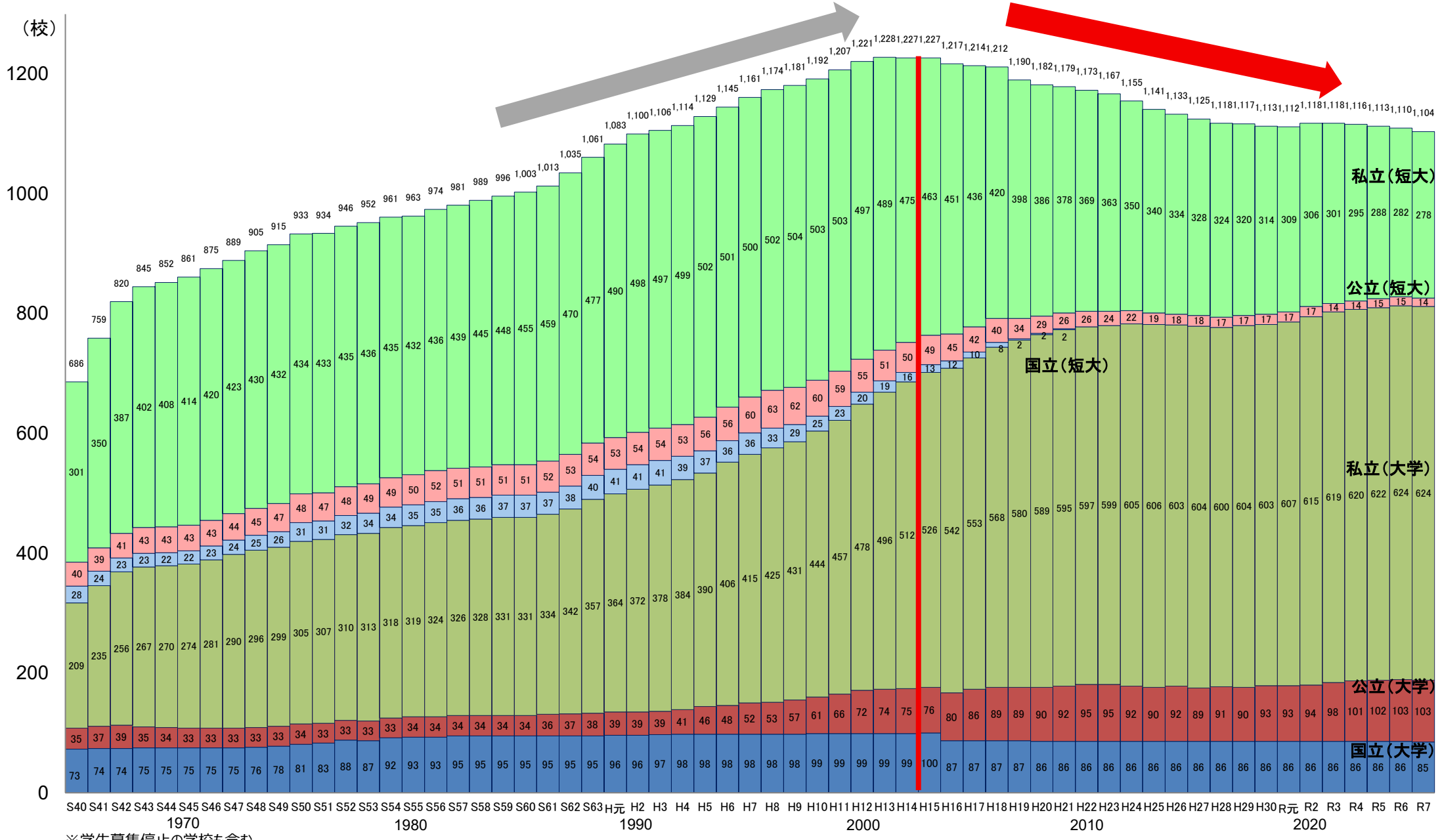
●合計7万9,560人



（出典）文部科学省「学校基本統計」（令和7年度）より作成。

大学・短期大学数の推移

- 近年の主な傾向として、四大化や廃止により短期大学数は減少。
- 平成14年以降は全体的に四大・短大の合計数も減少傾向。国立大学数は平成16年以降ほぼ横ばい。

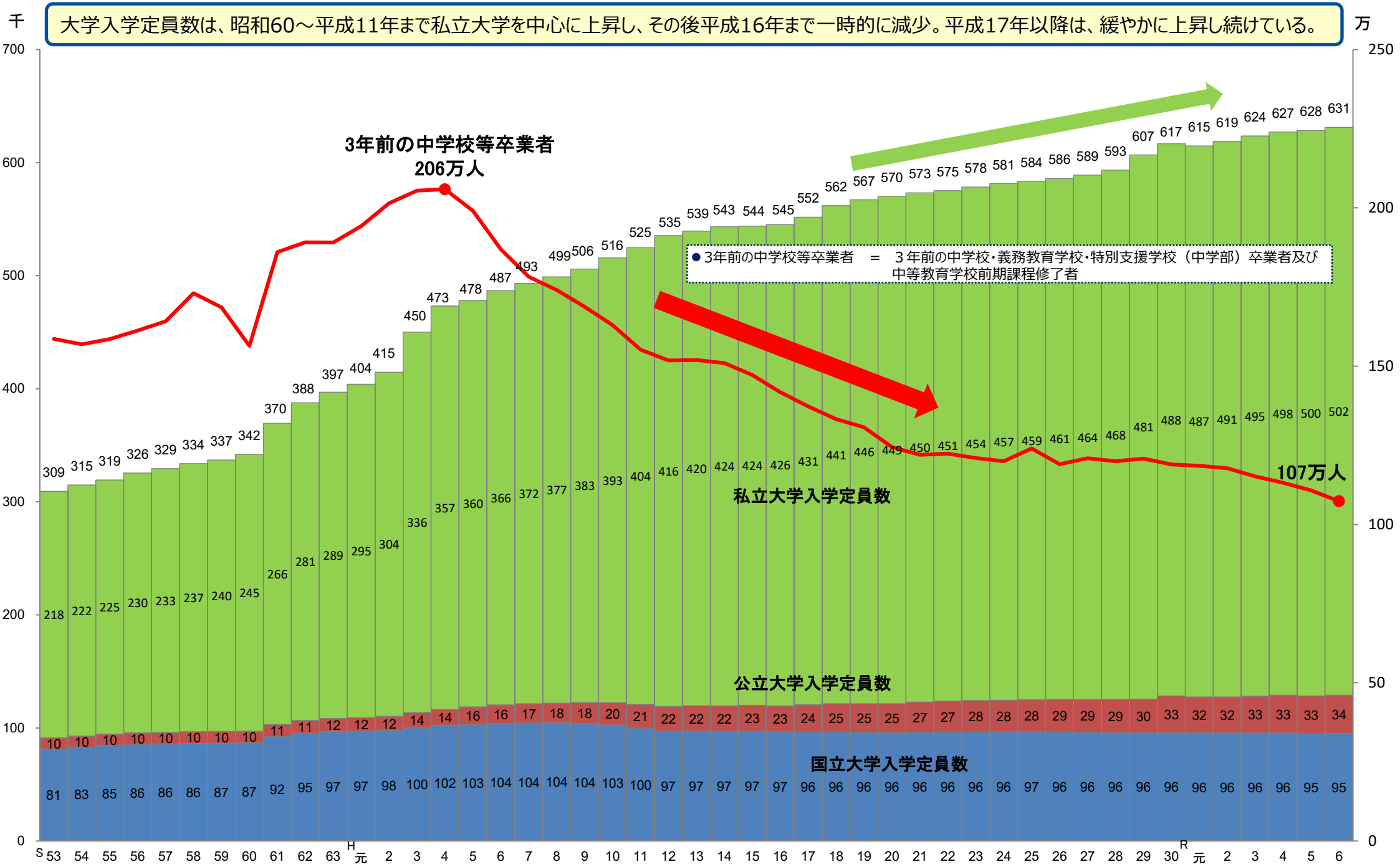


※学生募集停止の学校も含む。
※通信教育課程のみ置く学校は含まない。

（出典）文部科学省「学校基本統計」

設置者別大学入学定員数の推移

大学入学定員数は、昭和60～平成11年まで私立大学を中心に上昇し、その後平成16年まで一時的に減少。平成17年以降は、緩やかに上昇し続けている。

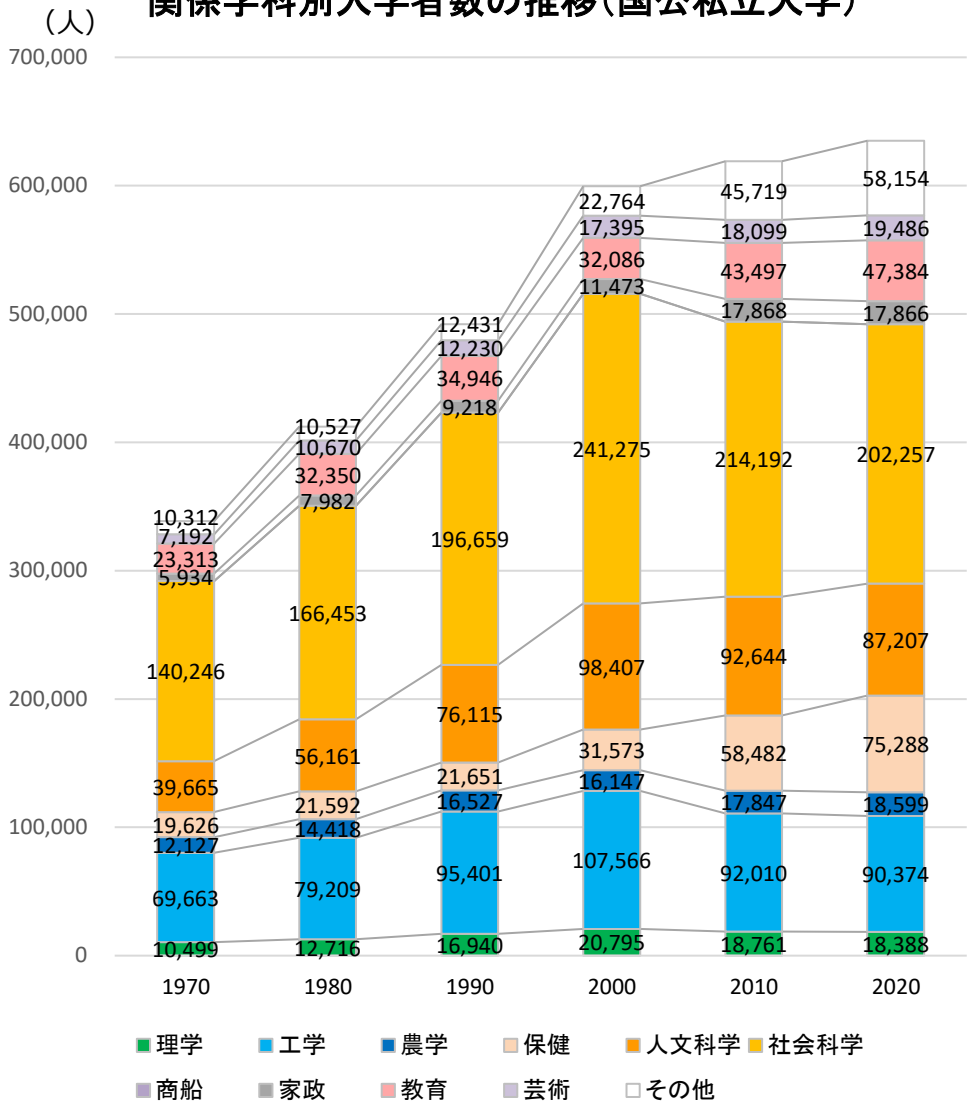


出典：文部科学省「全国大学一覧」。「学校基本統計」
※大学定員数については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

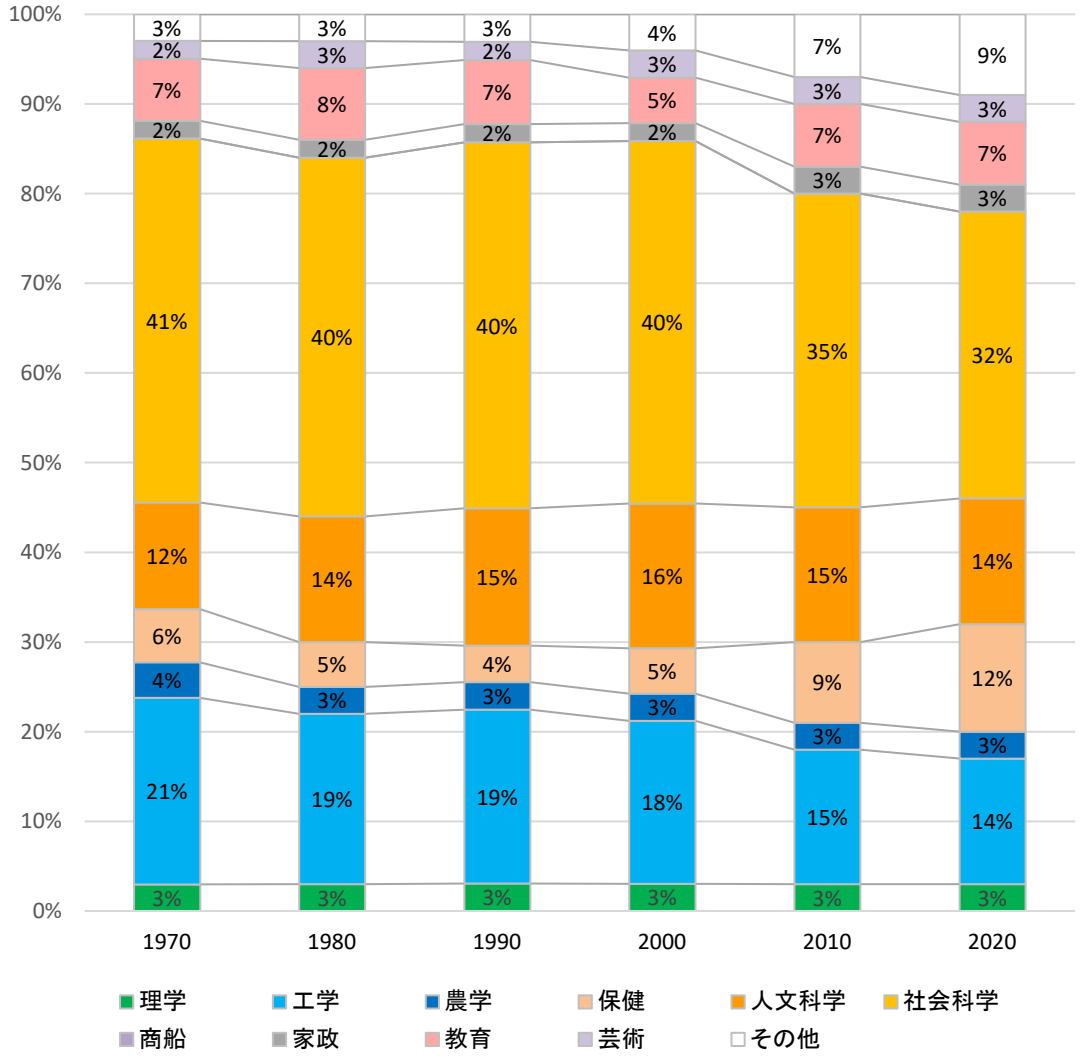
専攻分野別入学者数の推移

2000年以降、全体の入学者数は横ばいで推移。関係学科別では、「保健」、「その他」が増加する一方で、「工学」「理学」などの学部の入学者数は減少傾向。

関係学科別入学者数の推移（国公私立大学）



関係学科別入学者割合の推移（国公私立大学）



※「その他」には文理融合型の複合的新領域の学部も含まれる

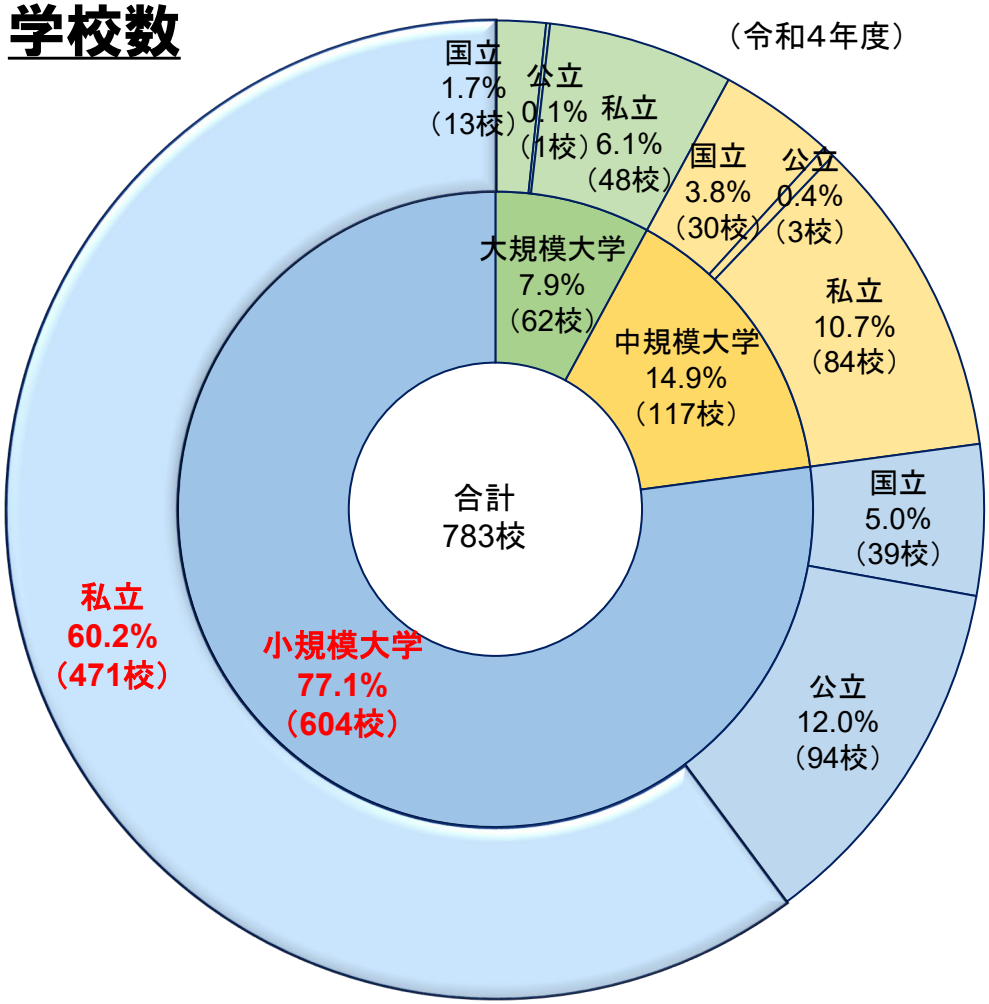
（出典）文部科学省「学校基本統計」より作成。

規模別学校数及び入学定員数の割合

- 学校数において小規模大学は全体の77.1%を占めており、このうち私立が大半を占めている。
- 入学定員において小規模大学の定員は全体の34.1%を占めており、このうち私立が大半を占めている。

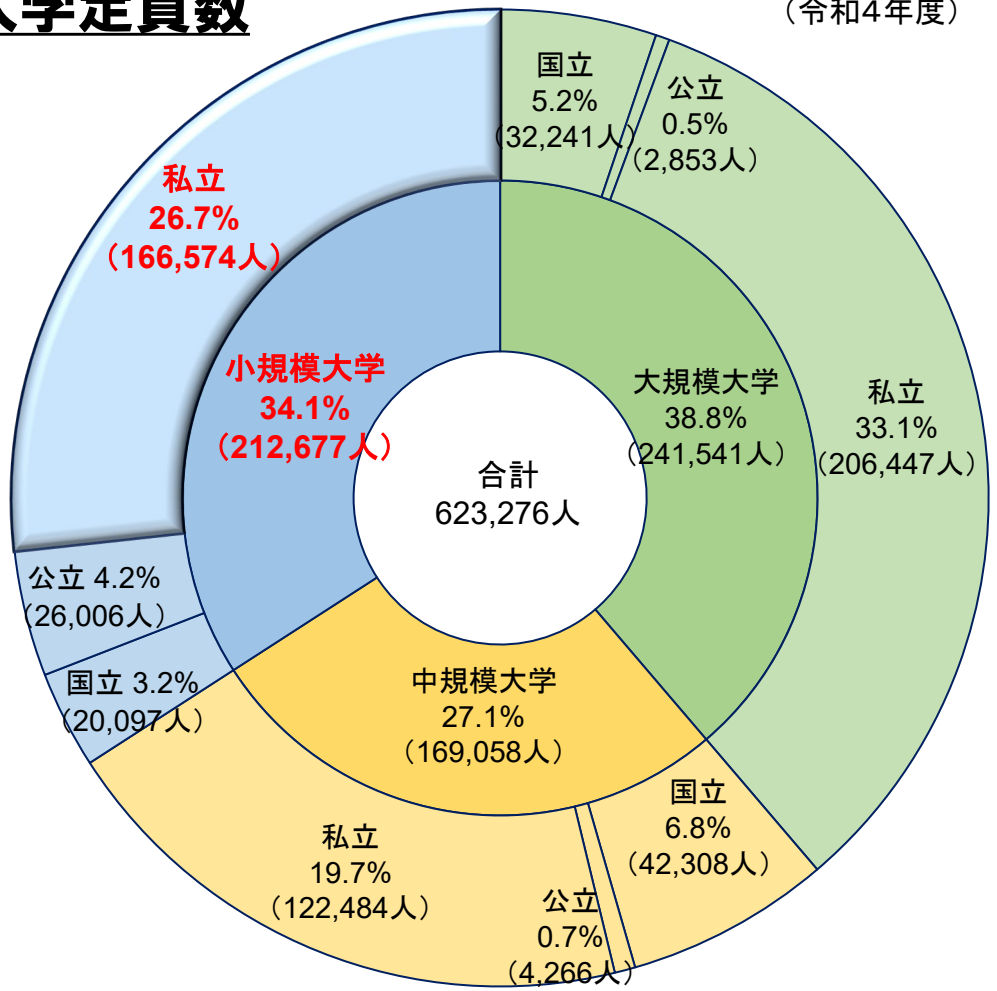
学校数

（令和4年度）



入学定員数

（令和4年度）



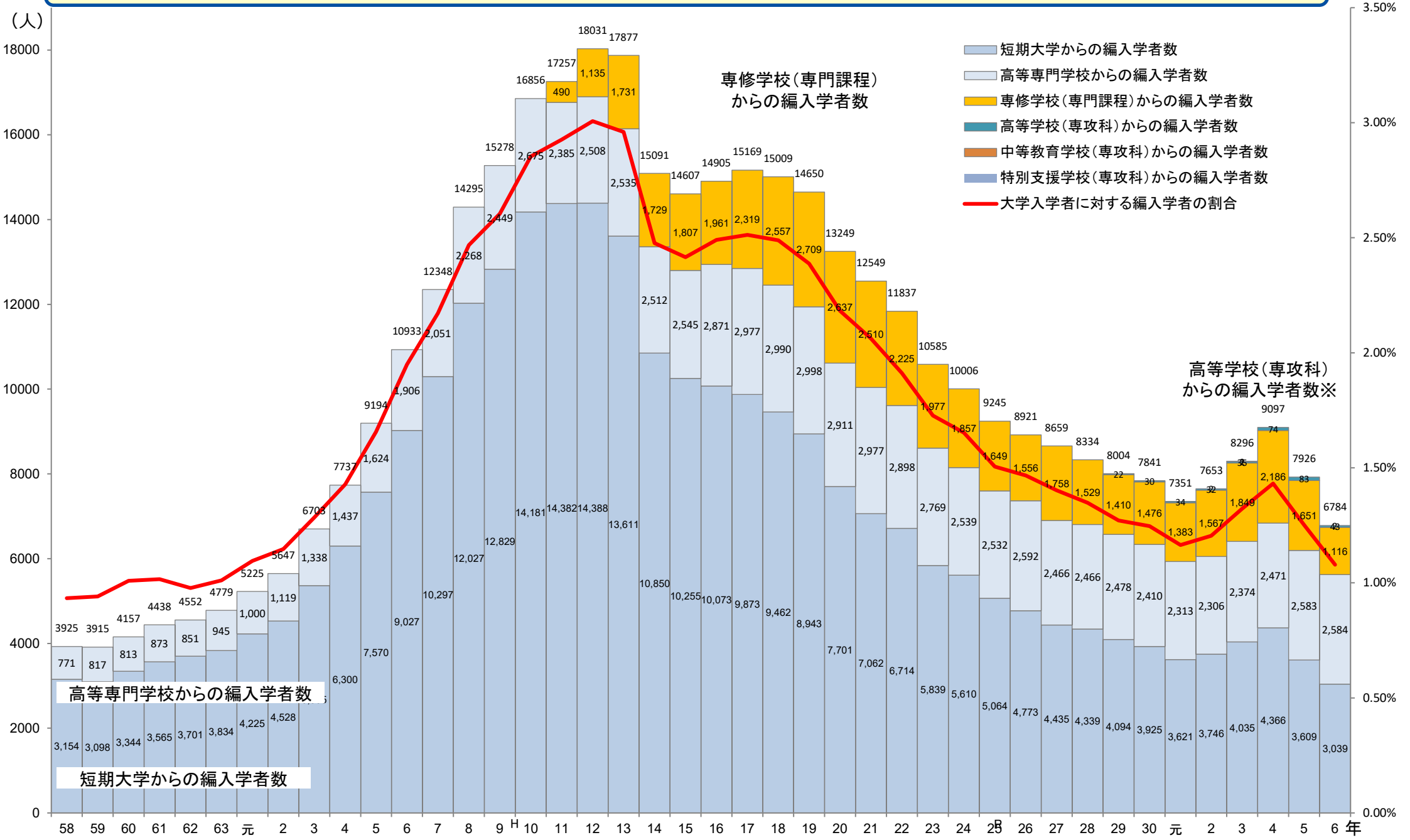
大規模大学　中規模大学　小規模大学

※大規模大学：入学定員が2,000人以上の大学、中規模大学：入学定員が1,000人～1,999人の大学、小規模大学：入学定員が999人以下の大学
※小数点第二位を四捨五入しているためグラフの合計値が一致しない場合がある。

【出典】文部科学省調べ

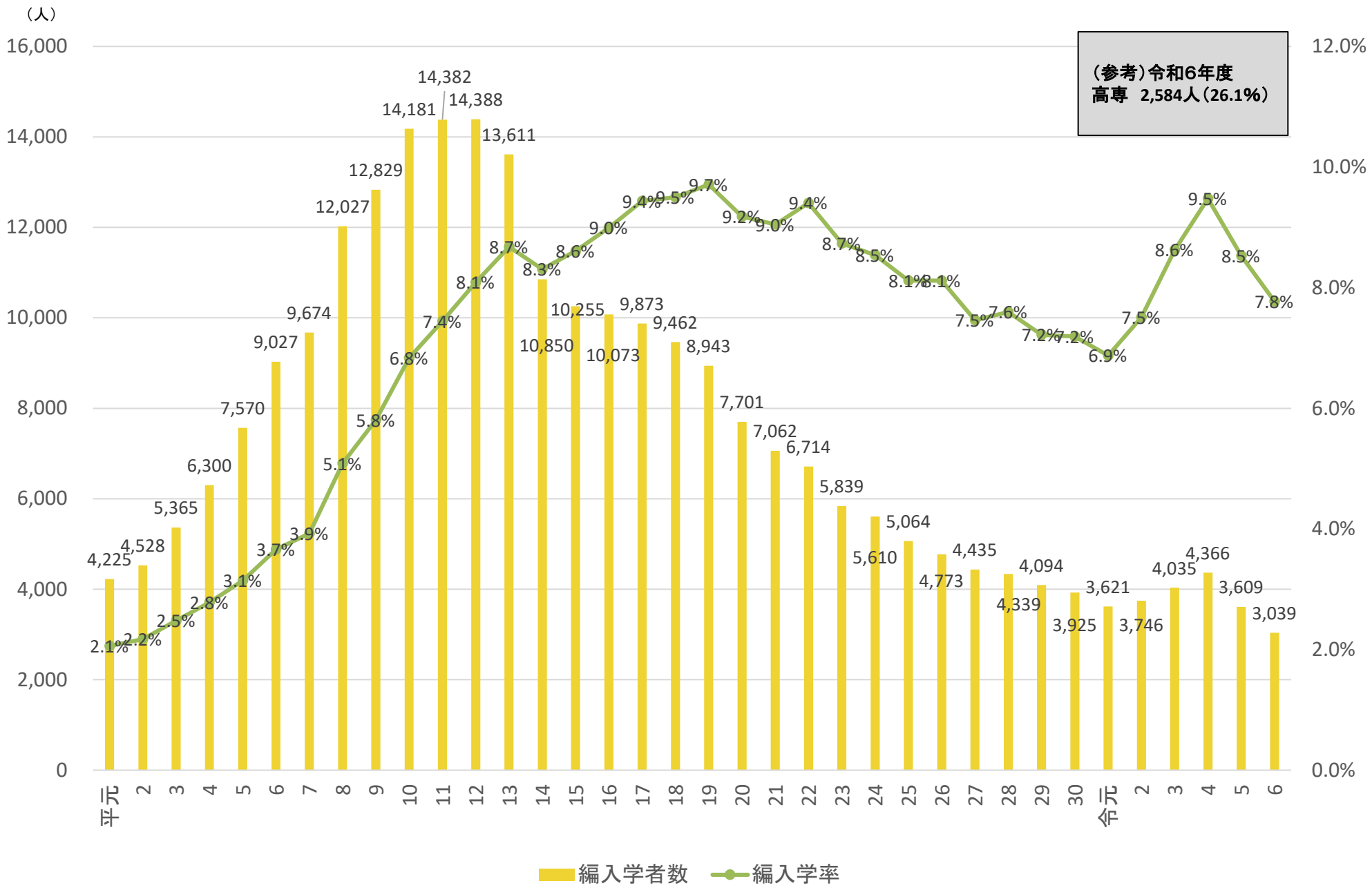
編入学者数の推移

編入学者数は、平成12年頃まで急激に上昇し、平成17年以降令和元年まで減少し続けた後、一時増加に転じたが近年は減少傾向。



出典：文部科学省「学校基本統計」。
※高等学校（専攻科）からの編入学者数内に中等教育学校（専攻科）からの編入学者数及び特別支援学校（専攻科）からの編入学者数が含まれている

短期大学から4年制大学への編入学者の推移

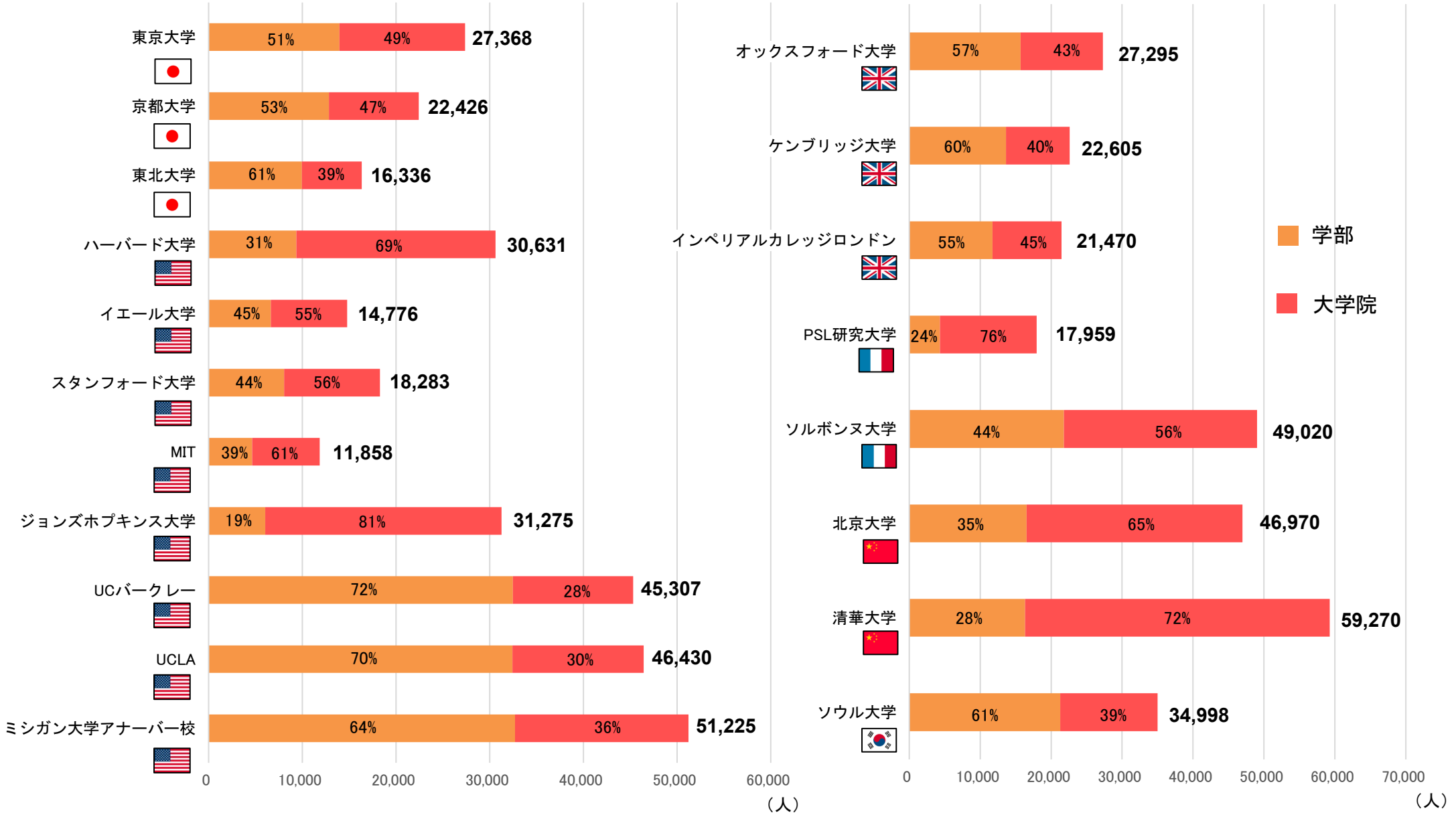


※編入学者は夜間含む。
※短期大学卒業者数に占める編入学者数の割合。
※当該年度に4年制大学が受け入れた編入学者数で過年度卒業者を含む。

（出典：「学校基本統計」）

各国の有力大学における学部・大学院学生比較（人数・割合）

- 米・仏・中の研究大学の多くが、学部生よりも大学院生の占める割合が大きい。
- 日本のほか、米国の州立大学や英国の大学においては　学部生の割合の方がやや大きい。



（出典：各国のウェブページの情報から文部科学省作成）

日米の高等教育の構造比較

●世界大学ランキングにランクインしている日米の大学をランキング順位別に配置すると以下のとおり。
●ランクインしている大学は、米国では全大学の約４％に過ぎず、かつトップ200位に集中しているのに対し、日本ではトップ200位以内の大学は少ない一方で、全大学の10%以上がランクインしている状況。

赤:: 私立大学
黒 : 州立大学

アメリカの高等教育

大学名は、カリフォルニア州内の大学のみを表示

カリフォルニア大学
（University of California）

UC Berkeley（9）
UC Los Angeles（18）
UC San Diego（34）
UC Davis（59）
UC Santa Barbara（69）
UC Irvine（92）
UC Santa Cruz
UC Riverside
UC Merced

スタンフォード大学（2）
カリフォルニアエ科大学(7)
南カリフォルニア大学(74)

カリフォルニア州立大学
（California State University）

San Diego State University

カリフォルニア・コミュニティ・カレッジ
（California Community College）

総数：約4,000校
（うち169校がランクイン）

THE World University Rankings 2024 Top1904

Top100
Top200
201-250
251-300
301-350
351-400
401-500
501-600
601-800
801-1000
1001-1500
1501+
others

日本の高等教育

黒：国立大学
赤：私立大学
青：公立大学

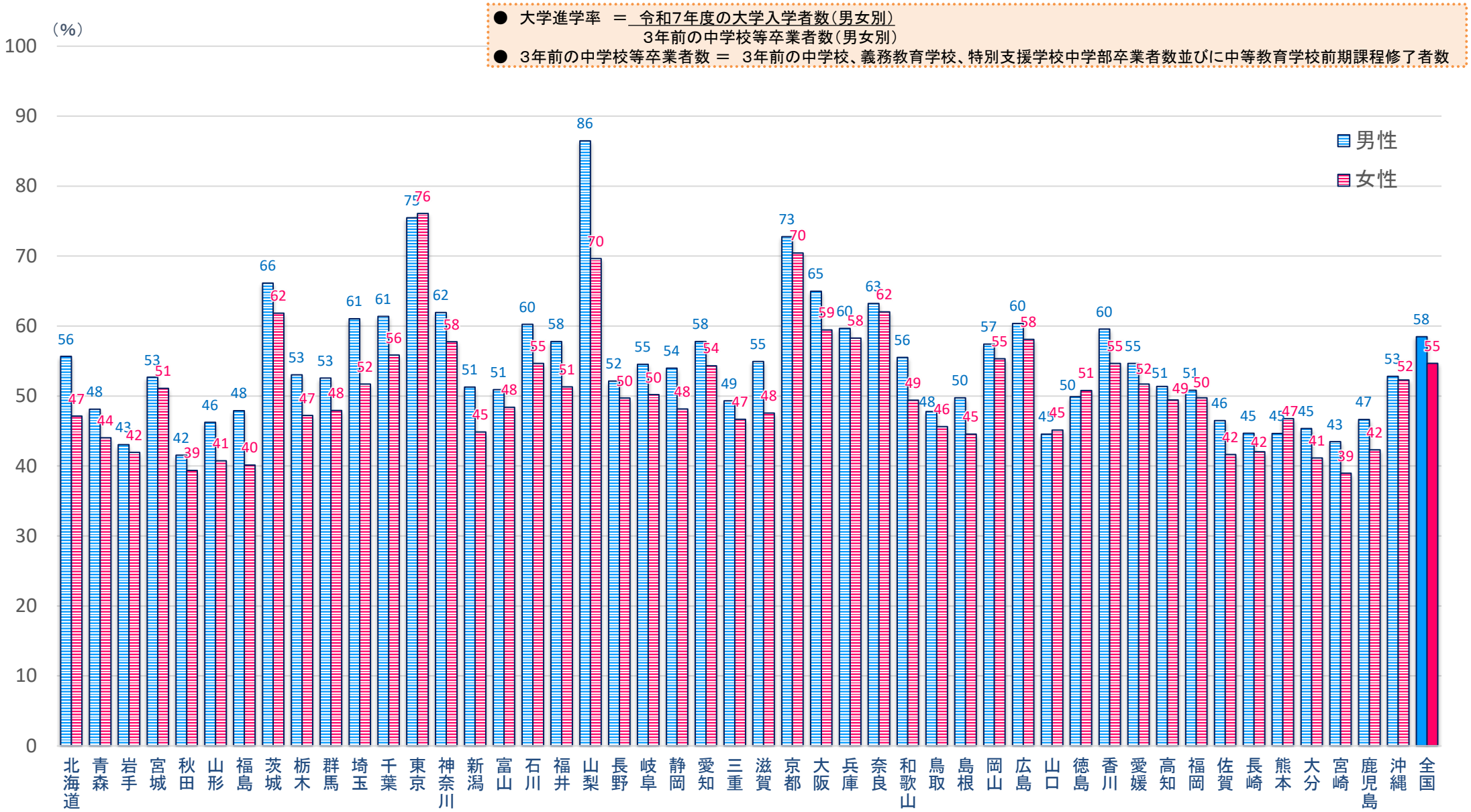
東京大（29）
京都大（55）
東北大(130)、大阪大(175)、東京工業大(191)
名古屋大
九州大
北海道大、筑波大
東京医科歯科大
広島大、神戸大　順天堂大学、慶應義塾大
会津大
千葉大、熊本大、岡山大、東京農工大　東京医科大、早稲田大
横浜市立大、京都府立医科大
浜松医科大、金沢大、新潟大、岐阜大、信州大
豊橋技術科学大、愛媛大、電気通信大、群馬大
香川大、九州工業大、三重大、長岡技術科学大
長崎大、滋賀医科大、徳島大、東京海洋大
富山大、山形大、山梨大、横浜国立大、鹿児島大
京都工芸繊維大、名古屋工業大、お茶の水女子大、山口大
札幌医科大、東京都立大、名古屋市立大、和歌山県立医科大
、大阪公立大
関西医科大、産業医科大、藤田医科大、近畿大
久留米大、日本医科大、豊田工業大、愛知医科大
、東京慈恵会医科大、立教大、聖マリアンナ医科
大、北里大、立命館大、埼玉医科大、芝浦工業大
、昭和大、東邦大、東海大
東京理科大、兵庫医科大
琉球大、佐賀大、秋田大、福井大、茨城大、岩手大
高知大、宮崎大、室蘭工業大、大分大、埼玉大、島根大
静岡大、鳥取大、宇都宮大、奈良女子大
高知工科大、兵庫県立大、静岡県立大、富山県立大
法政大、金沢医科大、帝京大、青山学院大
千葉工業大、中部大、中央大、獨協医科大
同志社大、福岡大、神奈川大、関西大
工学院大、関西学院大、京都産業大、明治大、
名城大、大阪工業大、大阪医科薬科大
龍谷大、上智大、東京農業大、東京都市大
東京電機大、東洋大学

総数：約1,100校
（うち119校がランクイン）

（出典）THE World University Rankings 2024に基づき作成

男女別・都道府県別の4年制大学進学率

大学進学率を男女別にみると、東京都、山口県、徳島県、熊本県を除く43都道府県で男性の方が女性よりも高く、男女の進学率の差は①山梨県（16.8ポイント）、②埼玉県（9.3ポイント）、③北海道（8.5ポイント）、④福島県（7.8ポイント）の順に高い。



（出典）文部科学省「令和7年度学校基本統計」

都道府県別大学（学部）進学率の変化（過年度卒業者等を含む）

都道府県別の過年度卒業者等も含む大学（学部）進学率は、地域によって差があるが、2008年と比較すると全体的に上昇している。

○都道府県別の大学（学部）進学率（過年度卒業者等を含む）

（計算式）　当該年度の大学（学部）進学者（過年度卒業者等を含む）／3年前の中学校等卒業者数

※3年前の中学校等卒業者数：3年前の中学校卒業者数、中等教育学校前期課程修了者数、特別支援学校中学部卒業者数
（2025年は、3年前の義務教育学校卒業者数を含む）



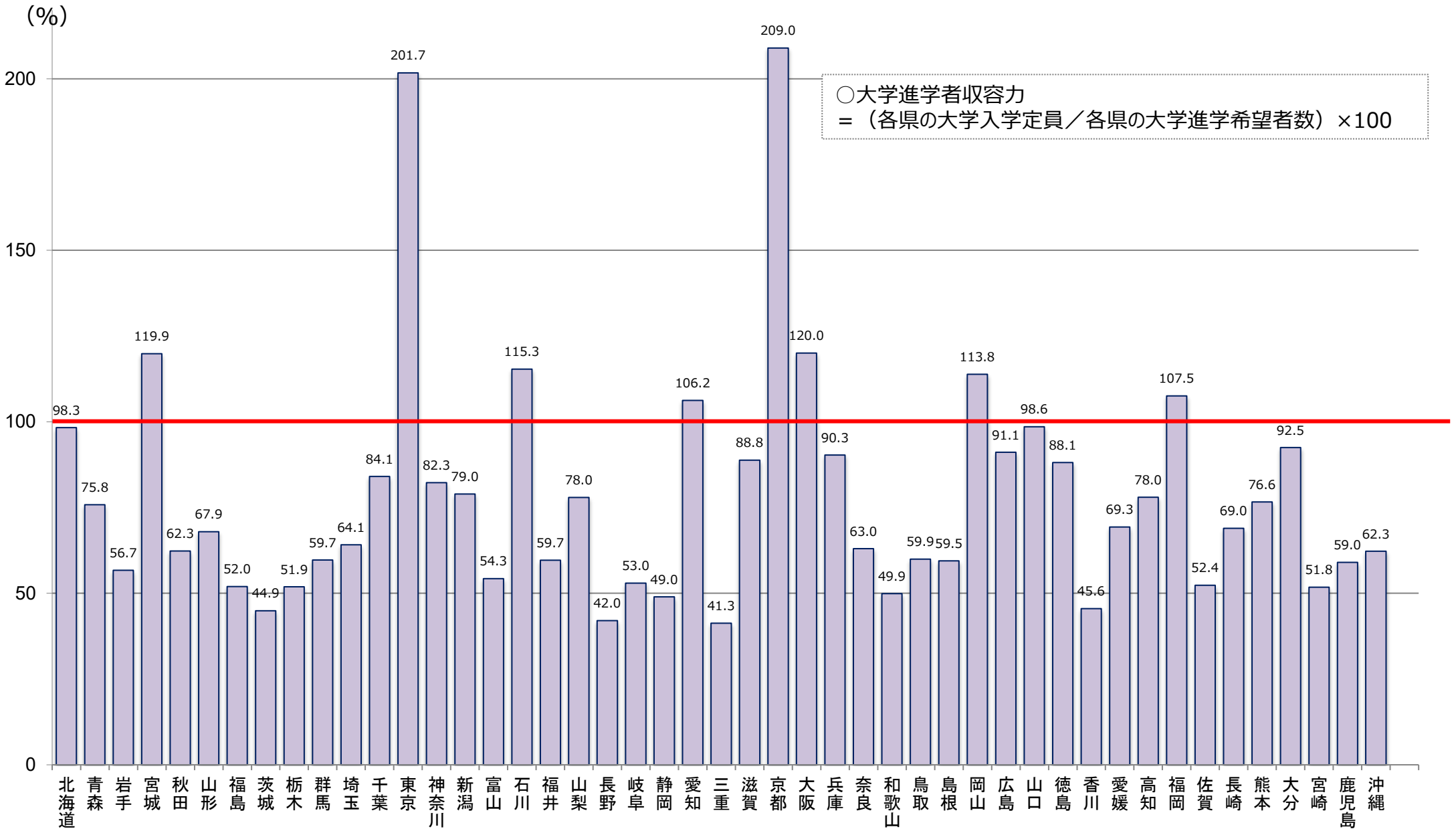
出典：文部科学省「学校基本統計（平成20年度版）」



出典：文部科学省「学校基本統計（令和7年度版）」

都道府県別大学進学者収容力（対大学進学希望者）

各県の大学進学希望者に対する収容力は、東京都と京都府で150%を上回っているほか、13都道府県でも90%を超えている。
他方で、50%に満たない県も6県ある。

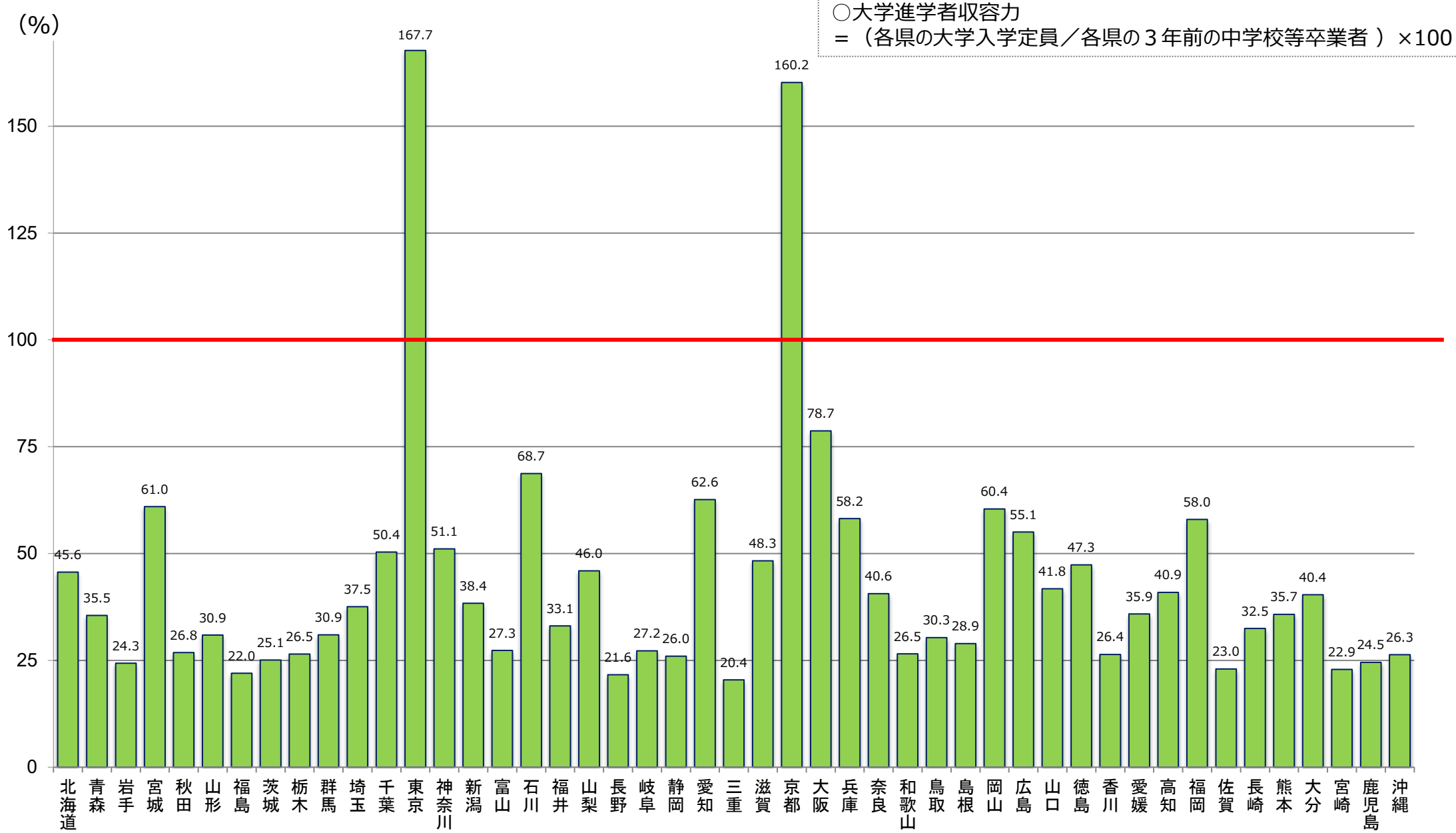


（出典）○大学入学定員数：文部科学省調べ（令和6年度）（※各県（学部の所在地による）に所在する大学の入学定員）
○大学進学希望者数：文部科学省「学校基本統計（令和6年度）」

都道府県別大学進学者収容力（対3年前の中学校等卒業者 ）

各県の３年前の中学校等卒業者に対する収容力は東京都と京都府を除く全ての県で100%を下回っており、その多くの県では５０%未満となっている。

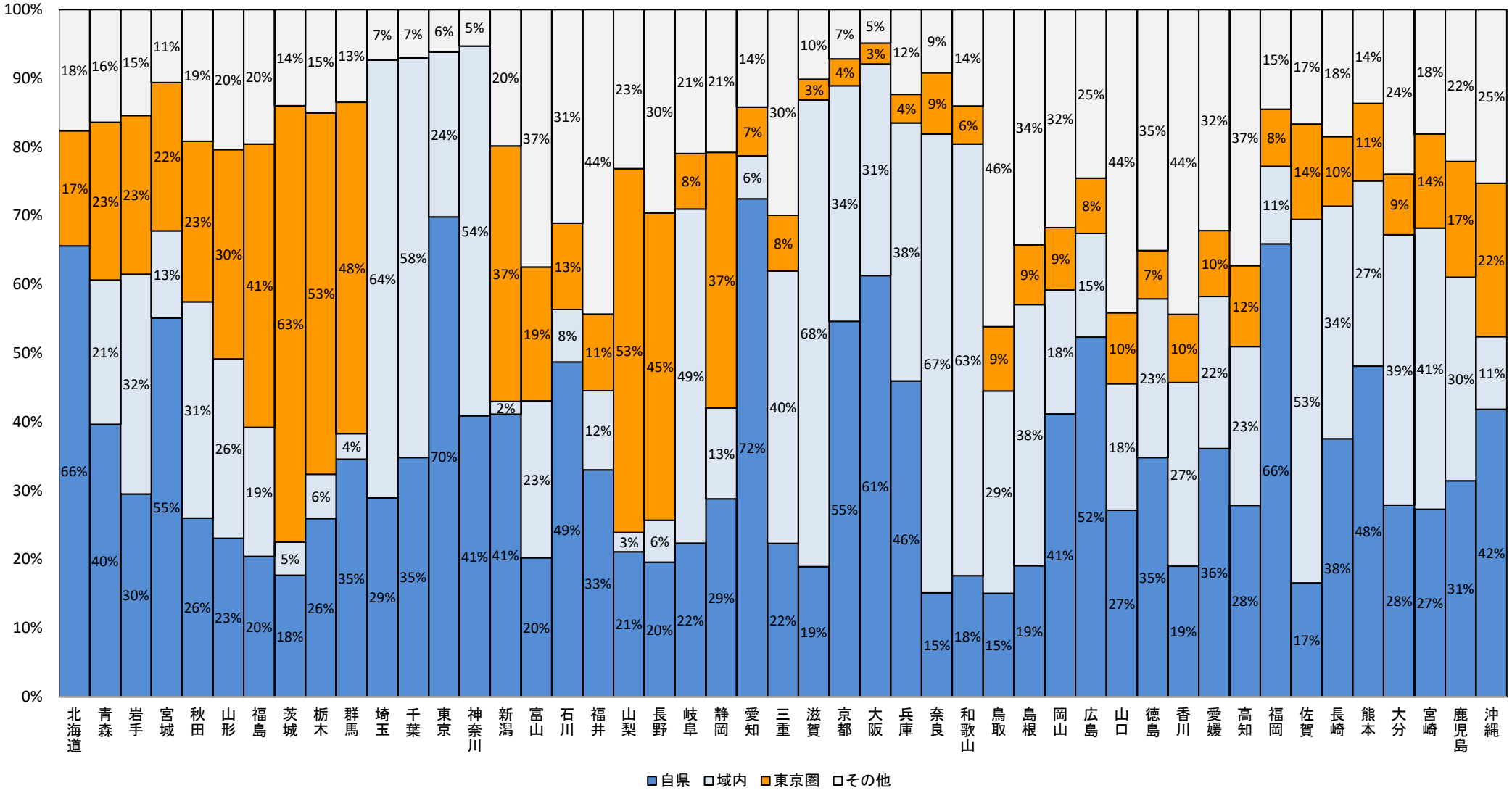
○大学進学者収容力
＝（各県の大学入学定員／各県の３年前の中学校等卒業者 ）×100



（出典）○大学入学定員数：文部科学省調べ（令和6年度）　（※各県（学部の所在地による）に所在する大学の入学定員）
○３年前の中学校等卒業者 ：文部科学省「学校基本統計（令和3年度）」（※大学入学定員数調査年度の３年前の中学校・義務教育学校・特別支援学校（中学部）卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数）

都道府県別高卒者の地域別大学進学者数比率

- 東日本では、東京圏への進学が３割を超える県が相当数ある。また、東京圏出身者は東京圏への進学が多い。
- 西日本では、東京圏への進学は１割程度で地域ブロックへの進学が多い傾向がある。

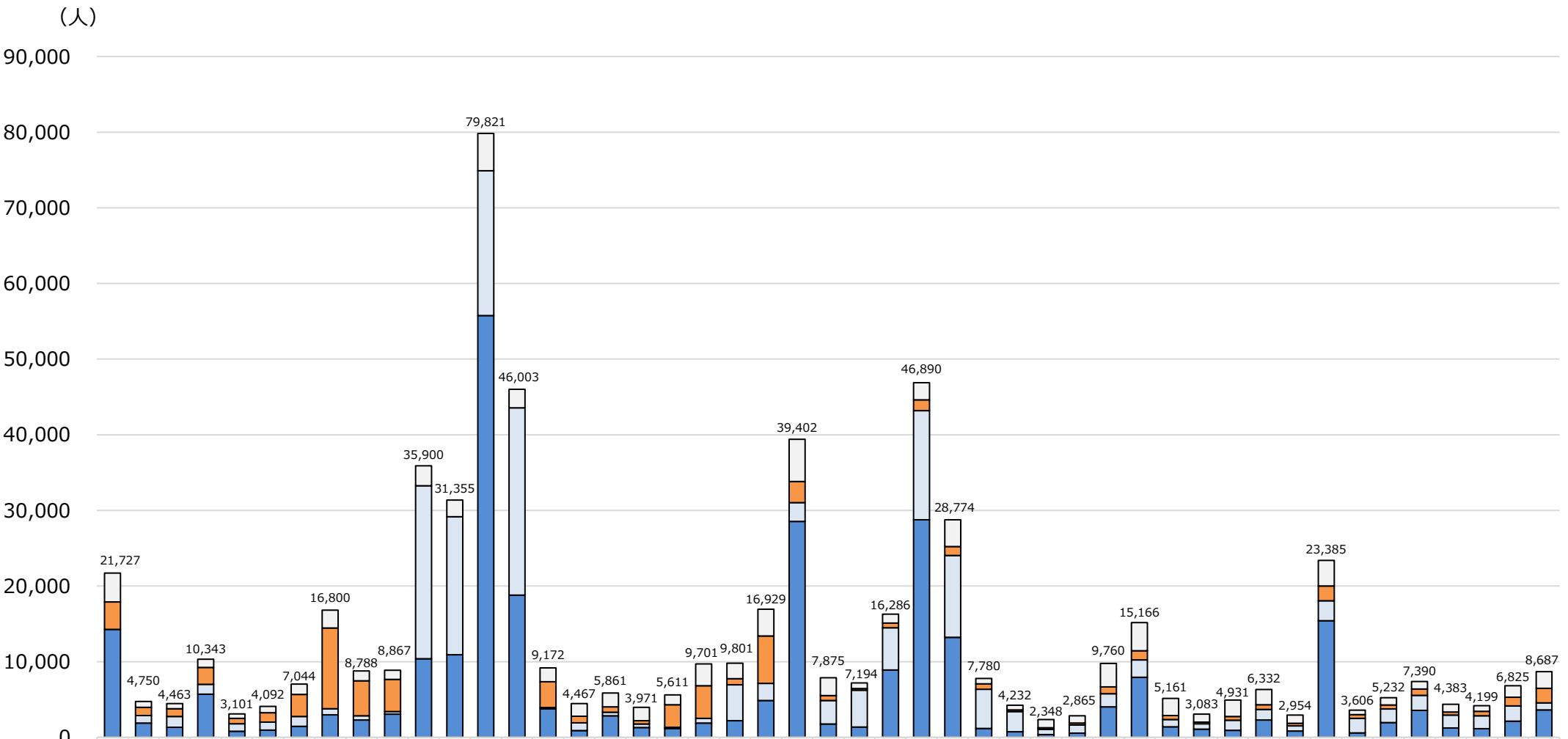


※地域区分：北海道、東北、関東（東京圏除く）、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

（出典）文部科学省「学校基本統計（令和７年度版）」

都道府県別高卒者の地域別大学進学者数

- 大都市がある都道府県を中心に大学進学者が多い傾向にある。
- 東日本では東京圏への進学者数が多い。



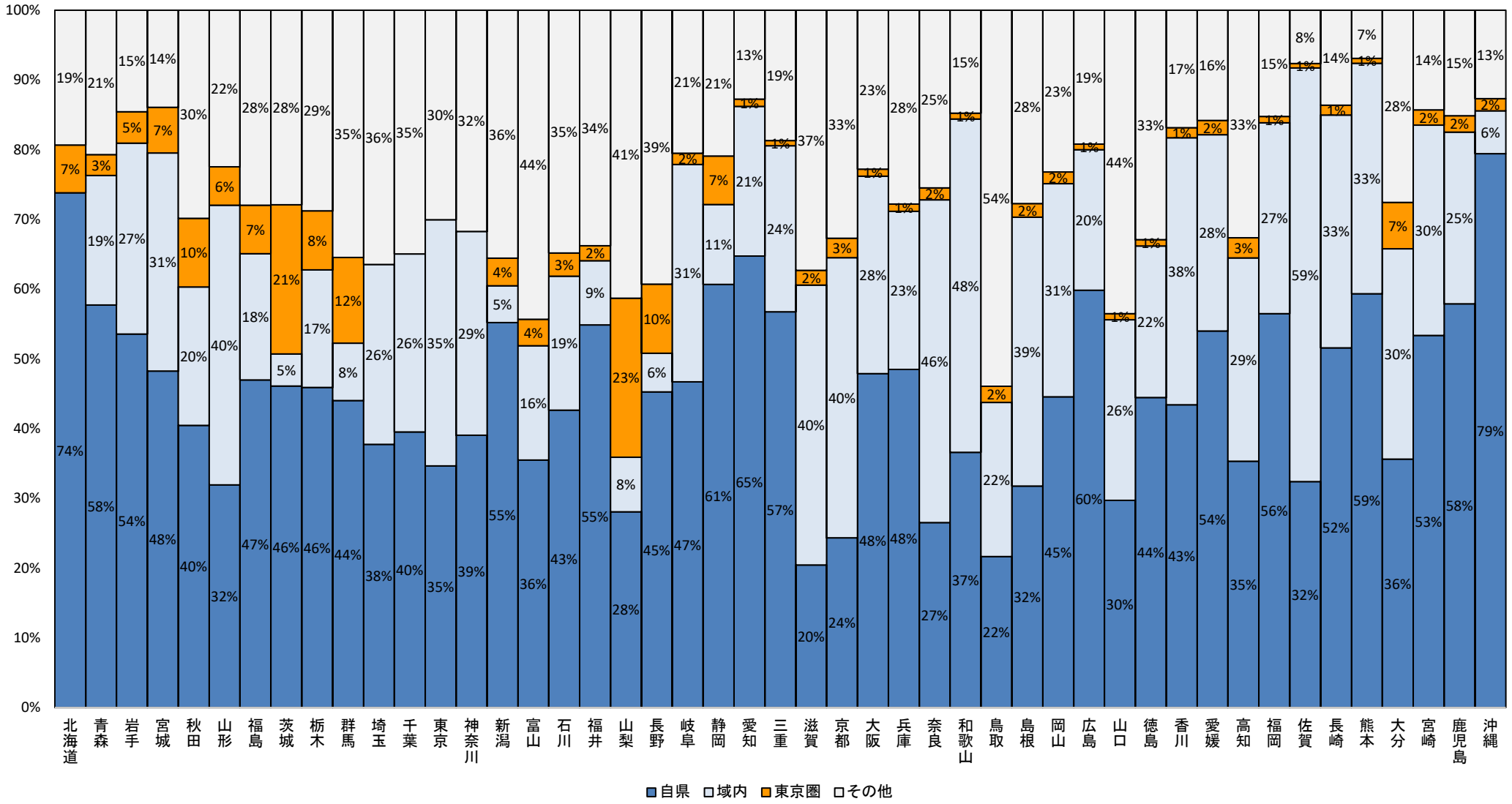
	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
その他	3,833	778	687	1,097	594	833	1,378	2,348	1,322	1,196	2,627	2,199	4,925	2,434	1,818	1,673	1,821	1,759	1,299	2,869	2,053	3,519	5,592	2,356	730	1,168	2,276	3,545	714	594	1,083	980	3,096	3,720	2,277	1,081	2,186	2,035	1,100	3,391	600	967	1,008	1,049	760	1,508	2,196
東京圏	3,638	1,091	1,032	2,232	725	1,247	2,903	10,667	4,621	4,276	-	-	-	-	3,411	871	737	443	2,970	4,338	791	6,292	2,797	640	216	639	1,438	1,201	695	234	220	250	887	1,219	533	216	490	609	349	1,941	501	530	833	387	575	1,149	1,939
域内	-	998	1,426	1,315	976	1,068	1,323	814	565	330	22,885	18,238	19,156	24,755	169	1,019	447	458	157	595	4,767	2,239	2,458	3,121	4,885	5,580	14,430	10,805	5,195	2,658	691	1,088	1,760	2,290	950	713	1,317	1,399	682	2,636	1,907	1,771	1,993	1,724	1,718	2,021	917
自県	14256	1883	1318	5699	806	944	1440	2971	2280	3065	10388	10918	55740	18814	3774	904	2856	1311	1185	1899	2190	4879	28555	1758	1363	8899	28746	13223	1176	746	354	547	4017	7937	1401	1073	938	2289	823	15417	598	1964	3556	1223	1146	2147	3635

※地域区分：北海道、東北、関東（東京圏除く）、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

（出典）文部科学省「学校基本統計（令和7年度版）」

都道府県別・出身地域別大学入学者数比率

東日本の大学は域外からの入学者が比較的多い一方で、西日本の大学では自県及び域内からの入学者が多い傾向にある。

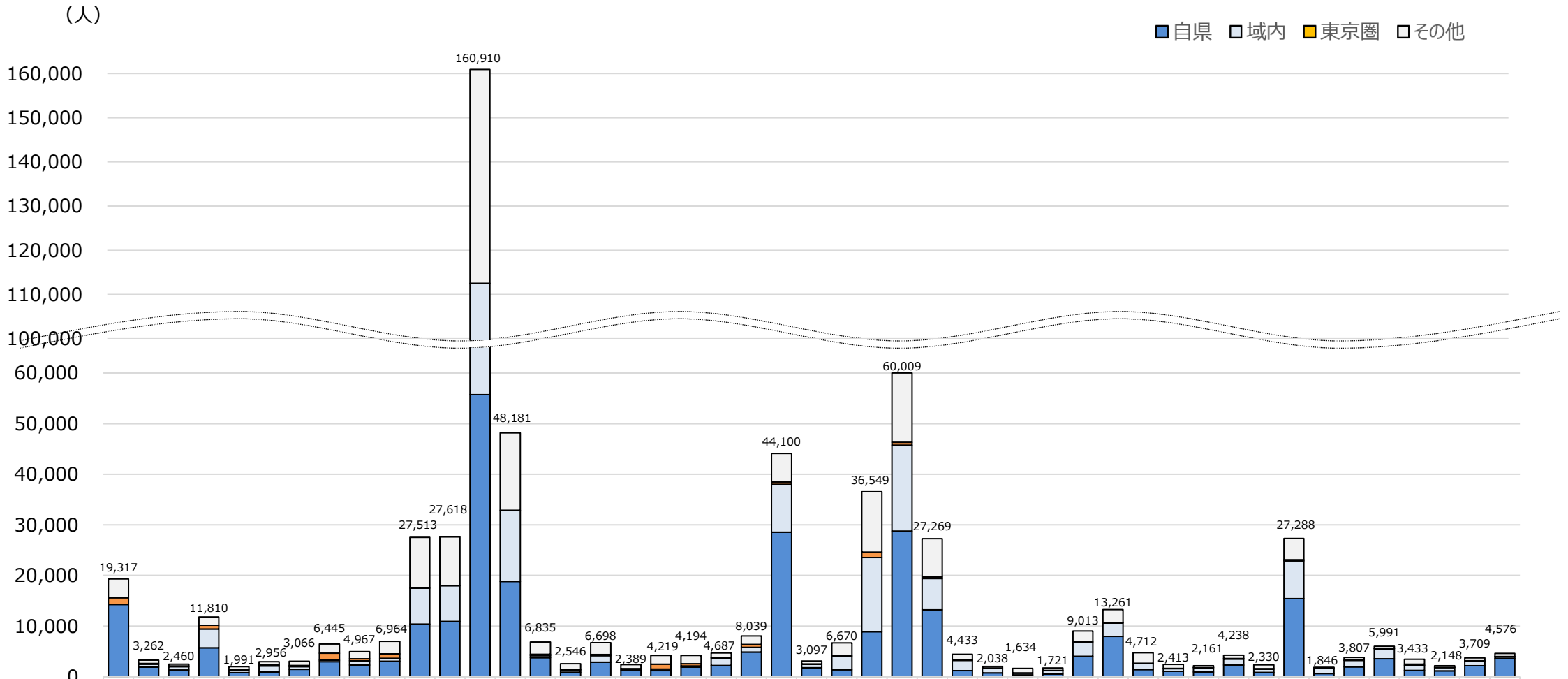


※地域区分：北海道、東北、関東（東京圏除く）、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

（出典）文部科学省「学校基本統計（令和７年度版）」

都道府県別・出身地域別大学入学者数

- 大都市にある大学では域外からの入学者を相当数受け入れている。
- 特に、東京圏にある大学は域外から多くの入学者を受け入れている。



	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
その他	3,735	676	358	1,645	594	664	857	1,798	1,429	2,470	10,035	9,651	48,354	15,288	2,431	1,128	2,332	807	1,742	1,648	961	1,680	5,619	579	2,487	11,956	13,677	7,577	1,130	301	881	477	2,090	2,547	2,051	794	364	670	760	4,157	141	518	414	946	307	561	581
東京圏	1,326	97	111	774	196	163	214	1,379	420	855	-	-	-	-	271	97	223	51	962	415	75	559	460	23	143	1,018	597	284	75	17	38	34	152	107	41	22	31	87	68	250	12	54	41	229	47	87	80
域内	-	606	673	3,692	395	1,185	555	297	838	574	7,090	7,049	56,816	14,079	359	417	1,287	220	330	232	1,461	921	9,466	737	2,677	14,676	16,989	6,185	2,052	974	361	663	2,754	2,670	1,219	524	828	1,192	679	7,464	1,095	1,271	1,980	1,035	648	914	280
自県	14256	1883	1318	5699	806	944	1440	2971	2280	3065	10388	10918	55740	18814	3774	904	2856	1311	1185	1899	2190	4879	28555	1758	1363	8899	28746	13223	1176	746	354	547	4017	7937	1401	1073	938	2289	823	15417	598	1964	3556	1223	1146	2147	3635

※地域区分：北海道、東北、関東（東京圏除く）、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

（出典）文部科学省「学校基本統計（令和7年度版）」

大学入学者数等の将来推計について【推計の考え方】①

推計の考え方	将来の大学入学者数（E）は、推計18歳人口（B）に推計大学進学率（A）を掛けて算出される各都道府県からの大学進学者数（C）に、外国人留学生（D）等を足すことによって求められる。

A.大学進学率の推計について

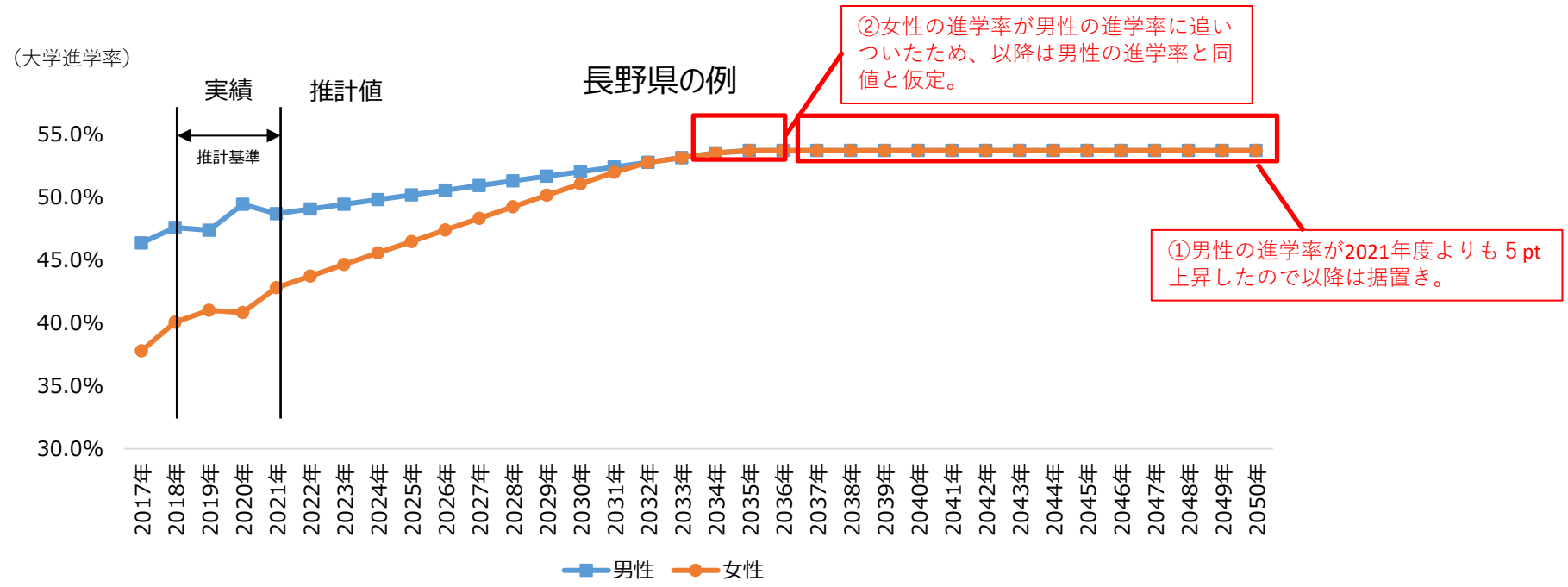
- 2018年度～2021年度における都道府県別、男女別の大学進学率の伸び率によって今後2050年まで大学進学率が上昇すると仮定して都道府県別に推計。

（例外）

①2021年度の男女別の進学率を比較し、高い方の進学率が2021年度と比較して5pt以上上回った場合、＋5ptを上限として以降据置き。

②2021年度の男女別の進学率が低い方の進学率が高い方の進学率を上回った場合、以降を高い方の進学率と同値と仮定。

③進学率伸び率がマイナスの場合、2021年度の大学進学率が今後維持されると仮定。



大学入学者数等の将来推計について【推計の考え方】②

B.18歳人口の推計について

- 2040年から2050年までの18歳人口について以下の推計方法により都道府県別に18歳人口を推計。
  日本の将来推計18歳人口（国立社会保障・人口問題研究所の推計）を2040年の都道府県比率※で案分
  ※ 2021年度中の出生者数に各都道府県の生存率を乗算することにより、大学等に入学することが想定される2040年4月時点の18歳人口の都道府県比率を算出

C.各都道府県からの大学進学者数

- 各都道府県の推計18歳人口（B）に各都道府県の大学進学率（A）を掛けたものを合計することにより算出。

D.外国人留学生の入学者数の推計について

- 2020年度～2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により外国人留学生数が一時的に激減したことを踏まえ、2019年度の外国人留学生数が維持されると推定。

E.大学入学者数の推計について

- 各推計値に基づく（B）×（A）による都道府県別の大学進学者数の合計（C）に（D）及びその他を足したものが2040年以降の大学入学者数の推計値となる。
  ※その他は高等学校卒業程度認定試験合格者・専修学校高等課程修了者で大学に進学した者（各年の進学者数の推計値に2019年の進学者数に占めるその他の比率を掛けることにより算出）

【（例）2040年の大学入学者数推計】

（B.18歳人口推計）	（A.大学進学率推計）	
北海道18歳人口（男性）13,031人	× 北海道進学率（男性）56.4%＝ 7,353人	北海道進学者数 14,355人
北海道18歳人口（女性）12,408人	× 北海道進学率（女性）56.4%＝ 7,002人	
青森県 ・・・		
⋮		⋮
沖縄県18歳人口（男性） 6,699人	× 沖縄県進学率（男性）47.0%＝ 3,152人	沖縄県進学者数 6,155人
沖縄県18歳人口（女性） 6,383人	× 沖縄県進学率（女性）47.0%＝ 3,003人	

大学進学率（全国）59.0%
（男性）60.6%　（女性）57.3%

（C.2040年の各都道府県からの大学進学者数）
435,798人

（D.2040年の推計外国人留学生入学者数）		（その他）		（E.2040年の推計大学入学者数）
435,798人	＋ 17,096人	＋ 2,149人	＝	**455,043人**

※四捨五入の関係上、四則演算の値と記載の数値は必ずしも一致しない

大学入学定員の総数
631,949人（R5）

（注）グランドデザイン答申時の推計について
881,782人（推計18歳人口）×55.5%（大学進学率）（※）＋16,724人（外国人留学生等）＝506,005人
（※）GD答申時は外国人留学生も含めて進学率を57.4%としていたが、18歳人口推計値に訪日予定の外国人等は含まれていないため上記の記載としている。

進学率・進学者数推計結果（出生低位・死亡低位）

●出生中位・死亡中位の出生数推計より、実際の出生数が少なく推移しているため、進学率・進学者数推計を**出生低位・死亡低位で推計**。
●急速な人口減少に伴い、大学進学率の伸長を加味したとしても、**2040年の各都道府県の大学進学者数の合計は40万人台**。
●**外国人留学生数が上昇すると仮定しても**、現在の大学の入学定員の規模が維持された場合には、2040年の**定員充足率は70%台**。

【外国人留学生数が現状のままであった場合】

年	2025（実績値）	2030	2035	2040	2045	2050
18歳人口	1,100,851	1,051,986	964,129	739,050	697,120	678,482
進学率	58.64%	59.56%	60.59%	61.57%	62.05%	62.41%
(a)進学者数	623,307	606,498	564,333	435,798	413,411	404,319
(b)留学生等	19,202	17,096	17,096	17,096	17,096	17,096
(c)その他※1	3,004	2,991	2,783	2,149	2,039	1,994
大学入学者数((a)+(b)+(c))	645,513	626,585	584,212	455,043	432,545	423,409
定員充足率※2	102.15%	99.15%	92.45%	72.01%	68.45%	67.00%

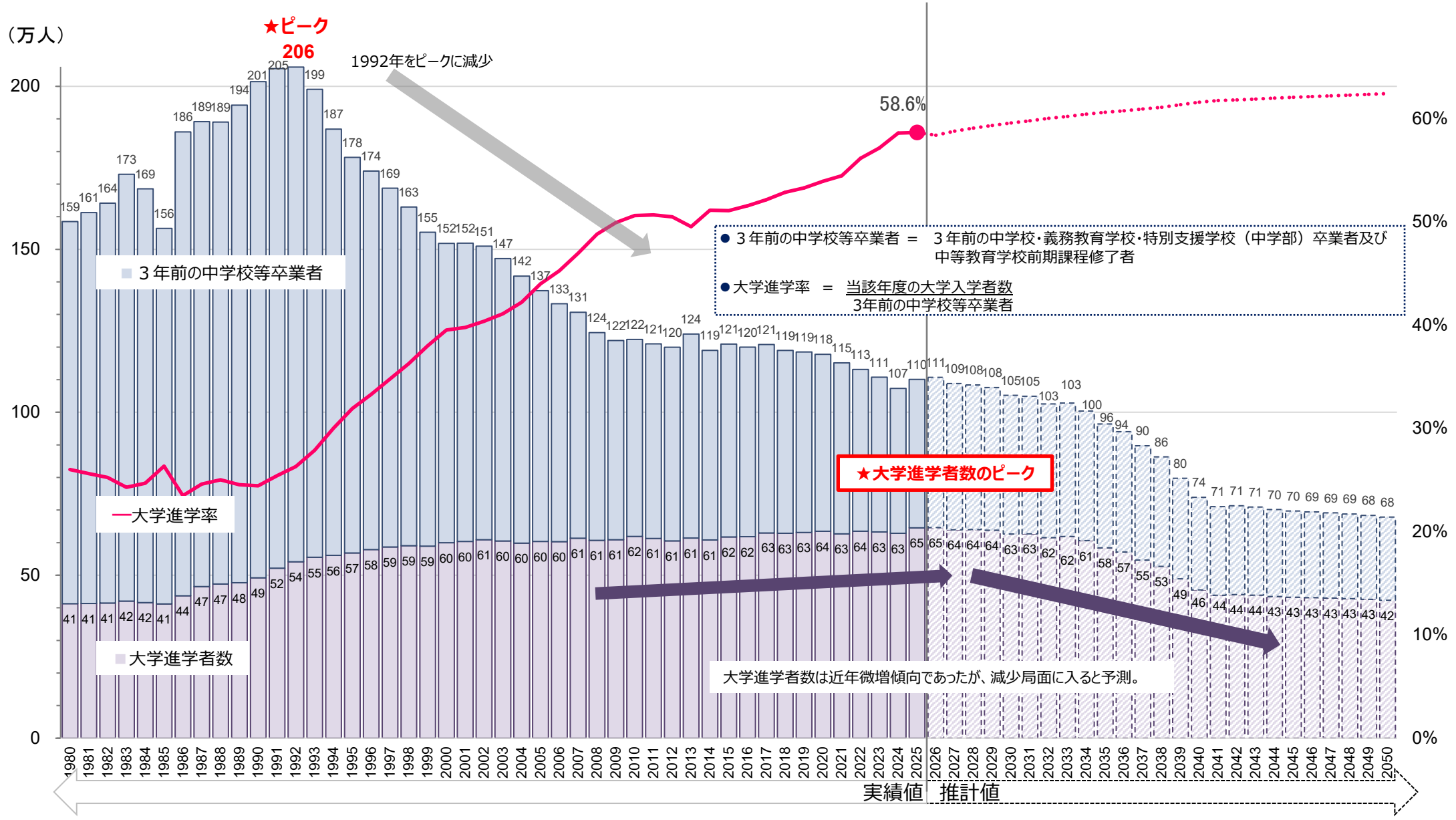
【外国人留学生数が増加すると仮定した場合】 **（2033年政府目標の留学生比率5%（教育未来創造会議第二次提言）の増加ペースで2023年から2040年まで増加すると仮定）**

年	2025（実績値）	2030	2035	2040	2045	2050
18歳人口	1,100,851	1,051,986	964,129	739,050	697,120	678,482
(a)進学者数	623,307	606,498	564,333	435,798	413,411	404,319
(b)留学生等	19,202	27,531	34,984	42,438	42,438	42,438
(c)その他	3,004	2,991	2,783	2,149	2,039	1,994
大学入学者数((a)+(b)+(c))	645,513	637,020	602,100	480,385	457,887	448,751
定員充足率	102.15%	100.80%	95.28%	76.02%	72.46%	71.01%

※1 高等学校卒業程度認定試験合格者・専修学校高等課程修了者で大学に進学した者
※2 2023年度の定員に対する定員充足率

大学進学者数等の将来推計について

大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2026年以降は大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。



※ 出生低位・死亡低位での推計

（出典）推計値：国立社会保障・人口問題研究所

2040年の各都道府県進学者等推計（出生低位・死亡低位）①

	北海道			青森県			岩手県			宮城県			秋田県			山形県			福島県			茨城県			栃木県			群馬県			埼玉県			千葉県		
3年前の中学校等卒業者【2021】	45,326			11,967			11,515			21,201			8,292			10,342			17,799			27,804			18,613			18,968			65,009			55,359		
高校等卒業者数【2021】	40,596			11,056			10,585			19,412			7,586			9,555			16,130			25,234			17,183			16,849			56,216			49,294		
大学進学者数【2021】	21,039			4,975			4,460			9,982			3,345			4,097			7,215			14,797			9,063			8,971			35,056			30,362		
大学進学率【2021】	46.4%			41.6%			38.7%			47.1%			40.3%			39.6%			40.5%			53.2%			48.7%			47.3%			53.9%			54.8%		
大学進学率（国公私別）【2021】	9.9%	3.4%	33.2%	11.8%	5.0%	24.7%	11.1%	5.3%	22.3%	9.2%	2.6%	35.3%	14.1%	4.3%	21.9%	11.0%	2.7%	26.0%	7.6%	3.2%	29.8%	8.4%	2.1%	42.7%	8.4%	1.9%	38.4%	7.9%	3.7%	35.7%	4.2%	0.9%	48.9%	4.3%	0.6%	50.0%
短大進学率【2021】	4.0%			4.7%			4.2%			4.6%			5.8%			4.6%			5.0%			2.7%			4.0%			4.2%			3.4%			3.0%		
専門学校進学率（現役）【2021】	20.7%			14.7%			17.6%			16.0%			16.3%			18.0%			15.5%			17.0%			16.8%			15.3%			16.0%			17.5%		
大学数【2021】	37			10			6			14			7			6			8			10			9			15			27			27		
大学数（国公私別）【2021】	7	6	24	1	2	7	1	1	4	2	1	11	1	3	3	1	2	3	1	2	5	3	1	6	1	0	8	1	4	10	1	1	25	1	1	25
入学定員【2021】	18,806			3,363			2,509			11,511			2,090			2,766			3,579			6,461			4,668			5,785			28,855			25,751		
入学定員（国公私別）【2021】	5,600	1,345	11,861	1,322	516	1,525	1,030	440	1,039	2,722	420	8,369	955	665	470	1,663	145	958	945	599	2,035	3,760	170	2,531	910	0	3,758	1,098	1,482	3,205	1,535	395	26,925	2,592	180	22,979
大学入学者数【2021】	19,119			3,407			2,544			11,713			2,075			2,792			3,451			6,697			4,823			5,983			28,847			27,402		
（国公私別）【2021】	5,756	1,434	11,929	1,371	549	1,487	1,068	473	1,003	2,779	453	8,481	985	694	396	1,690	148	954	991	605	1,855	3,829	171	2,697	929	0	3,894	1,142	1,551	3,290	1,598	406	26,843	2,635	180	24,587
県外から流入【2021】	4,954			1,363			1,281			6,061			1,194			1,868			1,822			3,727			2,639			3,249			18,497			17,051		
県内から流出【2021】	6,874			2,931			3,197			4,330			2,464			3,173			5,586			11,827			6,879			6,237			24,706			20,011		
流出入差（流入−流出）【2021】	-1,921			-1,568			-1,916			1,731			-1,270			-1,305			-3,764			-8,101			-4,240			-2,988			-6,209			-2,961		
自県進学率【2021】	67.3%			41.1%			28.3%			56.6%			26.3%			22.6%			22.6%			20.1%			24.1%			30.5%			29.5%			34.1%		
18歳人口推計【2040】	25,440			5,732			5,609			12,328			3,865			5,334			8,873			15,183			10,379			10,284			41,712			35,741		
大学進学者数推計【2040】	14,355			2,569			2,336			6,179			1,757			2,247			4,000			9,122			5,281			5,162			24,982			21,691		
大学進学率推計【2040】	56.4%			44.8%			41.7%			50.1%			45.5%			42.1%			45.1%			60.1%			50.9%			50.2%			59.9%			60.7%		
大学入学者数推計【2040】	13,074			1,927			1,446			7,143			1,233			1,677			2,064			4,773			3,008			4,661			21,196			19,934		
（国公私別）【2040】	3,936	981	8,157	776	311	841	607	269	570	1,695	276	5,172	585	413	235	1,015	89	573	593	362	1,109	2,729	122	1,922	579	0	2,429	890	1,208	2,563	1,174	298	19,723	1,917	131	17,887
入学定員充足率推計【2040】	69.5%			57.3%			57.6%			62.1%			59.0%			60.6%			57.7%			73.9%			64.4%			80.6%			73.5%			77.4%		
（国公私別）【2040】	70.3%	72.9%	68.8%	58.7%	60.2%	55.2%	59.0%	61.1%	54.9%	62.3%	65.8%	61.8%	61.3%	62.0%	50.1%	61.1%	61.3%	59.8%	62.7%	60.4%	54.5%	72.6%	71.7%	75.9%	63.7%	-	64.6%	81.0%	81.5%	80.0%	76.5%	75.5%	73.3%	74.0%	72.7%	77.8%
大学進学者数【2021】−大学進学者数推計【2040】	-6,684		(-32%)	-2,406		(-48%)	-2,124		(-48%)	-3,803		(-38%)	-1,588		(-47%)	-1,850		(-45%)	-3,215		(-45%)	-5,675		(-38%)	-3,782		(-42%)	-3,809		(-42%)	-10,074		(-29%)	-8,671		(-29%)
大学入学者数【2021】−大学入学者数推計【2040】	-6,045		(-32%)	-1,480		(-43%)	-1,098		(-43%)	-4,570		(-39%)	-842		(-41%)	-1,115		(-40%)	-1,387		(-40%)	-1,924		(-29%)	-1,815		(-38%)	-1,322		(-22%)	-7,651		(-27%)	-7,467		(-27%)

（参考）
大学進学者…各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者…各県に所在する大学に入学した者

2040年の各都道府県進学者等推計（出生低位・死亡低位）②

	東京都			神奈川県			新潟県			富山県			石川県			福井県			山梨県			長野県			岐阜県			静岡県			愛知県			三重県		
3年前の中学校等卒業者【2021】	105,013			78,922			19,972			9,769			10,706			7,667			7,849			20,449			20,213			34,976			72,056			17,593		
高校等卒業者数【2021】	101,997			67,477			18,071			8,898			10,073			7,246			7,874			18,424			17,986			31,948			63,402			15,401		
大学進学者数【2021】	78,180			44,498			8,698			4,561			5,607			4,104			5,018			9,269			9,760			16,879			38,573			7,864		
大学進学率【2021】	74.4%			56.4%			43.6%			46.7%			52.4%			53.5%			63.9%			45.3%			48.3%			48.3%			53.5%			44.7%		
大学進学率（国公私別）【2021】	6.6%	1.0%	66.8%	3.7%	1.2%	51.5%	9.5%	3.9%	30.1%	13.3%	5.5%	27.9%	13.5%	5.1%	33.7%	14.4%	6.2%	32.9%	9.4%	5.6%	48.9%	8.4%	4.0%	32.9%	9.0%	3.2%	36.1%	8.3%	3.9%	36.1%	9.5%	3.0%	41.0%	8.7%	2.5%	33.5%
短大進学率【2021】	1.9%			2.8%			3.8%			6.4%			5.6%			4.8%			5.3%			6.8%			5.3%			3.4%			3.1%			4.9%		
専門学校進学率（現役）【2021】	11.7%			14.6%			24.4%			15.6%			13.3%			13.8%			17.7%			19.3%			12.3%			15.6%			12.0%			12.7%		
大学数【2021】	146			32			22			5			14			6			7			11			13			14			52			7		
大学数（国公私別）【2021】	12	2	132	2	2	28	3	4	15	1	1	3	2	4	8	1	2	3	1	2	4	1	4	6	1	3	9	2	4	8	4	3	45	1	1	5
入学定員【2021】	153,377			44,893			6,699			2,575			6,502			2,300			4,169			4,020			4,940			8,090			41,964			3,190		
入学定員（国公私別）【2021】	9,716	1,570	142,091	1,662	1,130	42,101	2,467	765	3,467	1,770	495	310	1,726	590	4,186	855	450	995	825	990	2,354	1,978	960	1,082	1,240	200	3,500	2,145	935	5,010	3,976	1,764	36,224	1,310	100	1,780
大学入学者数【2021】	153,519			45,619			6,592			2,588			6,492			2,362			4,245			4,163			4,825			7,970			42,461			3,303		
（国公私別）【2021】	10,055	1,592	141,872	1,697	1,174	42,748	2,547	826	3,219	1,832	480	276	1,764	620	4,108	895	485	982	851	1,075	2,319	2,023	1,007	1,133	1,265	220	3,340	2,166	1,051	4,753	4,092	1,830	36,539	1,335	102	1,866
県外から流入【2021】	100,599			28,384			3,132			1,640			3,813			1,083			3,012			2,276			2,679			3,165			14,960			1,554		
県内から流出【2021】	25,261			27,263			5,238			3,613			2,928			2,825			3,785			7,382			7,614			12,074			11,072			6,115		
流出入差（流入−流出）【2021】	75,339			1,121			-2,106			-1,973			885			-1,742			-773			-5,106			-4,935			-8,909			3,888			-4,561		
自県進学率【2021】	67.7%			38.7%			39.8%			20.8%			47.8%			31.2%			24.6%			20.4%			22.0%			28.5%			71.3%			22.2%		
18歳人口推計【2040】	92,106			52,183			11,136			5,640			6,596			4,651			4,521			11,393			10,969			19,553			49,082			10,378		
大学進学者数推計【2040】	73,463			31,958			5,388			3,020			3,892			2,775			3,245			6,043			6,097			9,611			28,216			5,033		
大学進学率推計【2040】	79.8%			61.2%			48.4%			53.5%			59.0%			59.7%			71.8%			53.0%			55.6%			49.2%			57.5%			48.5%		
大学入学者数推計【2040】	120,199			34,340			4,129			1,749			4,410			1,622			2,989			2,799			3,268			5,028			30,028			2,253		
（国公私別）【2040】	7,873	1,246	111,080	1,277	884	32,179	1,595	517	2,016	1,238	324	186	1,198	421	2,790	615	333	675	599	757	1,633	1,360	677	762	857	149	2,262	1,366	663	2,998	2,894	1,294	25,840	911	70	1,273
入学定員充足率推計【2040】	78.4%			76.5%			61.6%			67.9%			67.8%			70.5%			71.7%			69.6%			66.2%			62.1%			71.6%			70.6%		
（国公私別）【2040】	81.0%	79.4%	78.2%	76.9%	78.2%	76.4%	64.7%	67.6%	58.2%	69.9%	65.5%	60.2%	69.4%	71.4%	66.7%	71.9%	74.0%	67.8%	72.6%	76.5%	69.4%	68.8%	70.5%	70.4%	69.1%	74.5%	64.6%	63.7%	70.9%	59.8%	72.8%	73.4%	71.3%	69.5%	69.6%	71.5%
大学進学者数【2021】−大学進学者数推計【2040】	-4,717		(-6%)	-12,540		(-28%)	-3,310		(-38%)	-1,541		(-34%)	-1,715		(-31%)	-1,329		(-32%)	-1,773		(-35%)	-3,226		(-35%)	-3,663		(-38%)	-7,268		(-43%)	-10,357		(-27%)	-2,831		(-36%)
大学入学者数【2021】−大学入学者数推計【2040】	-33,320		(-22%)	-11,279		(-25%)	-2,463		(-37%)	-839		(-32%)	-2,082		(-32%)	-740		(-31%)	-1,256		(-30%)	-1,364		(-33%)	-1,557		(-32%)	-2,942		(-37%)	-12,433		(-29%)	-1,050		(-32%)

（参考）
大学進学者…各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者…各県に所在する大学に入学した者

2040年の各都道府県進学者等推計（出生低位・死亡低位）③

	滋賀県			京都府			大阪府			兵庫県			奈良県			和歌山県			鳥取県			島根県			岡山県			広島県			山口県			徳島県		
3年前の中学校等卒業者【2021】	14,496			23,373			80,416			51,942			13,100			8,934			5,256			6,291			18,350			26,294			12,367			6,666		
高校等卒業者数【2021】	12,836			22,526			71,803			45,157			11,585			8,163			4,820			6,014			17,342			22,985			10,855			6,054		
大学進学者数【2021】	7,185			15,965			47,469			29,769			7,877			4,366			2,177			2,748			9,328			14,387			4,706			3,246		
大学進学率【2021】	49.6%			68.3%			59.0%			57.3%			60.1%			48.9%			41.4%			43.7%			50.8%			54.7%			38.1%			48.7%		
大学進学率（国公私別）【2021】	6.7%	3.3%	39.6%	8.6%	4.2%	55.5%	5.9%	3.0%	50.2%	8.8%	4.2%	44.4%	10.4%	3.9%	45.9%	9.3%	3.9%	35.7%	14.0%	5.0%	22.4%	12.4%	7.0%	24.4%	12.6%	4.1%	34.1%	11.3%	5.2%	38.2%	9.9%	4.8%	23.3%	15.8%	3.4%	29.5%
短大進学率【2021】	4.7%			4.1%			4.5%			3.6%			4.2%			3.9%			7.1%			5.0%			3.9%			2.9%			4.4%			3.9%		
専門学校進学率（現役）【2021】	15.1%			13.0%			13.6%			12.0%			11.1%			16.4%			17.8%			19.9%			17.1%			10.6%			14.0%			14.7%		
大学数【2021】	9			34			56			36			11			5			3			2			18			21			10			4		
大学数（国公私別）【2021】	2	1	6	3	4	27	2	2	52	2	4	30	3	2	6	1	1	3	1	1	1	1	1	0	1	2	15	1	5	15	1	3	6	2	0	2
入学定員【2021】	7,548			35,123			54,721			27,777			4,858			2,035			1,519			1,617			9,905			13,399			4,211			2,893		
入学定員（国公私別）【2021】	945	600	6,003	3,706	1,046	30,371	4,155	2,863	47,703	2,690	1,902	23,185	730	348	3,780	890	280	865	1,139	300	80	1,157	460	0	2,195	550	7,160	2,336	1,570	9,493	1,917	1,084	1,210	1,388	0	1,505
大学入学者数【2021】	7,661			35,049			56,375			27,050			4,777			2,038			1,554			1,682			9,068			13,328			4,306			2,638		
（国公私別）【2021】	957	625	6,079	3,820	1,082	30,147	4,278	2,943	49,154	2,767	1,897	22,386	770	348	3,659	939	281	818	1,161	315	78	1,206	476	0	2,257	577	6,234	2,407	1,677	9,244	1,965	1,113	1,228	1,422	0	1,216
県外から流入【2021】	6,052			26,717			28,439			13,866			3,648			1,261			1,223			1,203			5,111			5,662			3,090			1,455		
県内から流出【2021】	5,576			7,633			19,533			16,585			6,748			3,589			1,846			2,269			5,371			6,721			3,490			2,063		
流出入差（流入-流出）【2021】	476			19,084			8,906			-2,719			-3,100			-2,328			-623			-1,066			-260			-1,059			-400			-608		
自県進学率【2021】	22.4%			52.2%			58.9%			44.3%			14.3%			17.8%			15.2%			17.4%			42.4%			53.3%			25.8%			36.4%		
18歳人口推計【2040】	9,494			14,655			51,865			32,315			7,294			4,953			3,259			3,996			11,892			16,686			7,063			3,829		
大学進学者数推計【2040】	5,525			10,958			35,359			20,517			4,963			2,836			1,558			1,847			6,880			9,126			2,688			2,109		
大学進学率推計【2040】	58.2%			74.8%			68.2%			63.5%			68.0%			57.3%			47.8%			46.2%			57.9%			54.7%			38.1%			55.1%		
大学入学者数推計【2040】	5,540			25,048			40,716			19,283			3,337			1,414			1,087			1,156			6,444			8,743			2,980			1,791		
（国公私別）【2040】	692	452	4,396	2,730	773	21,544	3,090	2,126	35,501	1,973	1,352	15,958	538	243	2,556	651	195	567	812	220	55	829	327	0	1,604	410	4,430	1,579	1,100	6,064	1,360	770	850	966	0	826
入学定員充足率推計【2040】	73.4%			71.3%			74.4%			69.4%			68.7%			69.5%			71.6%			71.5%			65.1%			65.3%			70.8%			61.9%		
（国公私別）【2040】	73.2%	75.3%	73.2%	73.7%	73.9%	70.9%	74.4%	74.2%	74.4%	73.3%	71.1%	68.8%	73.7%	69.8%	67.6%	73.2%	69.6%	65.6%	71.3%	73.4%	68.2%	71.7%	71.1%	-	73.1%	74.6%	61.9%	67.6%	70.1%	63.9%	70.9%	71.0%	70.2%	69.6%	-	54.9%
大学進学者数【2021】－大学進学者数推計【2040】	-1,660		(-23%)	-5,007		(-31%)	-12,110		(-26%)	-9,252		(-31%)	-2,914		(-37%)	-1,530		(-35%)	-619		(-28%)	-901		(-33%)	-2,448		(-26%)	-5,261		(-37%)	-2,018		(-43%)	-1,137		(-35%)
大学入学者数【2021】－大学入学者数推計【2040】	-2,121		(-28%)	-10,001		(-29%)	-15,659		(-28%)	-7,767		(-29%)	-1,440		(-30%)	-624		(-31%)	-467		(-30%)	-526		(-31%)	-2,624		(-29%)	-4,585		(-34%)	-1,326		(-31%)	-847		(-32%)

（参考）
大学進学者…各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者…各県に所在する大学に入学した者

2040年の各都道府県進学者等推計（出生低位・死亡低位）④

	香川県			愛媛県			高知県			福岡県			佐賀県			長崎県			熊本県			大分県			宮崎県			鹿児島県			沖縄県			その他
3年前の中学校等卒業者【2021】	9,430			12,621			6,257			46,942			8,501			12,831			16,868			10,370			10,621			15,810			16,515			
高校等卒業者数【2021】	8,593			11,445			5,891			41,516			7,697			11,857			15,073			9,745			9,842			14,227			14,424			
大学進学者数【2021】	4,840			6,144			2,845			22,333			3,455			5,434			7,075			4,091			4,180			6,126			7,002			17,919
大学進学率【2021】	51.3%			48.7%			45.5%			47.6%			40.6%			42.4%			41.9%			39.5%			39.4%			38.7%			42.4%			
大学進学率（国公私別）【2021】	13.3%	3.7%	34.3%	14.7%	4.1%	29.9%	9.8%	6.2%	29.5%	9.2%	3.0%	35.4%	12.2%	2.1%	26.4%	14.1%	5.3%	23.0%	10.0%	3.4%	28.6%	13.3%	4.1%	22.0%	12.6%	4.1%	22.6%	11.8%	2.4%	24.5%	9.5%	3.4%	29.5%	
短大進学率【2021】	4.7%			4.5%			4.3%			4.3%			4.2%			3.8%			3.2%			7.1%			4.7%			7.1%			3.5%			
専門学校進学率（現役）【2021】	15.6%			16.9%			15.9%			15.9%			16.3%			15.4%			17.9%			19.8%			16.0%			19.4%			23.8%			
大学数【2021】	4			5			5			35			2			8			9			5			7			6			8			
大学数（国公私別）【2021】	1	1	2	1	1	3	1	2	2	3	4	28	1	0	1	1	1	6	1	1	7	1	1	3	1	2	4	2	0	4	1	3	4	
入学定員【2021】	2,189			3,860			2,215			25,761			1,818			3,986			5,712			3,520			2,335			3,683			3,972			
入学定員（国公私別）【2021】	1,239	90	860	1,770	100	1,990	1,075	860	280	4,110	1,999	19,652	1,278	0	540	1,641	730	1,615	1,667	480	3,565	1,070	80	2,370	1,035	300	1,000	2,053	0	1,630	1,547	640	1,785	
大学入学者数【2021】	2,092			3,875			2,212			25,963			1,817			3,914			5,643			3,029			2,174			3,652			4,153			
（国公私別）【2021】	1,275	90	727	1,818	100	1,957	1,110	906	196	4,214	2,097	19,652	1,315	0	502	1,657	752	1,505	1,706	505	3,432	1,086	81	1,862	1,064	312	798	2,100	0	1,552	1,567	664	1,922	
県外から流入【2021】	1,260			1,840			1,459			11,422			1,244			1,942			2,357			1,947			1,096			1,601			937			
県内から流出【2021】	4,008			4,109			2,092			7,792			2,882			3,462			3,789			3,009			3,102			4,075			3,786			
流出入差（流入−流出）【2021】	-2,748			-2,269			-633			3,630			-1,638			-1,520			-1,432			-1,062			-2,006			-2,474			-2,849			
自県進学率【2021】	17.2%			33.1%			26.5%			65.1%			16.6%			36.3%			46.4%			26.4%			25.8%			33.5%			45.9%			
18歳人口推計【2040】	5,640			7,171			3,528			34,719			5,622			7,814			11,584			6,503			6,901			10,500			13,082			
大学進学者数推計【2040】	3,237			3,841			1,794			16,896			2,413			3,845			4,951			2,775			2,812			4,289			6,155			19,245
大学進学率推計【2040】	57.4%			53.6%			50.9%			48.7%			42.9%			49.2%			42.7%			42.7%			40.7%			40.8%			47.0%			
大学入学者数推計【2040】	1,428			2,527			1,481			19,102			1,311			2,826			4,008			2,233			1,510			2,634			3,493			
（国公私別）【2040】	870	61	496	1,185	65	1,276	743	606	131	3,100	1,543	14,458	949	0	362	1,196	543	1,086	1,212	359	2,437	801	60	1,373	739	217	554	1,515	0	1,119	1,318	559	1,617	
入学定員充足率推計【2040】	65.2%			65.5%			66.8%			74.1%			72.1%			70.9%			70.2%			63.4%			64.7%			71.5%			88.0%			
（国公私別）【2040】	70.3%	68.3%	57.7%	67.0%	65.2%	64.1%	69.1%	70.5%	46.9%	75.4%	77.2%	73.6%	74.3%	-	67.1%	72.9%	74.4%	67.3%	72.7%	74.7%	68.4%	74.8%	74.6%	57.9%	71.4%	72.2%	55.4%	73.8%	-	68.7%	85.2%	87.3%	90.6%	
大学進学者数【2021】−大学進学者数推計【2040】	-1,603		(-33%)	-2,303		(-37%)	-1,051		(-37%)	-5,437		(-24%)	-1,042		(-30%)	-1,589		(-29%)	-2,124		(-30%)	-1,316		(-32%)	-1,368		(-33%)	-1,837		(-30%)	-847		(-12%)	
大学入学者数【2021】−大学入学者数推計【2040】	-664		(-32%)	-1,348		(-35%)	-731		(-33%)	-6,861		(-26%)	-506		(-28%)	-1,088		(-28%)	-1,635		(-29%)	-796		(-26%)	-664		(-31%)	-1,018		(-28%)	-660		(-16%)	

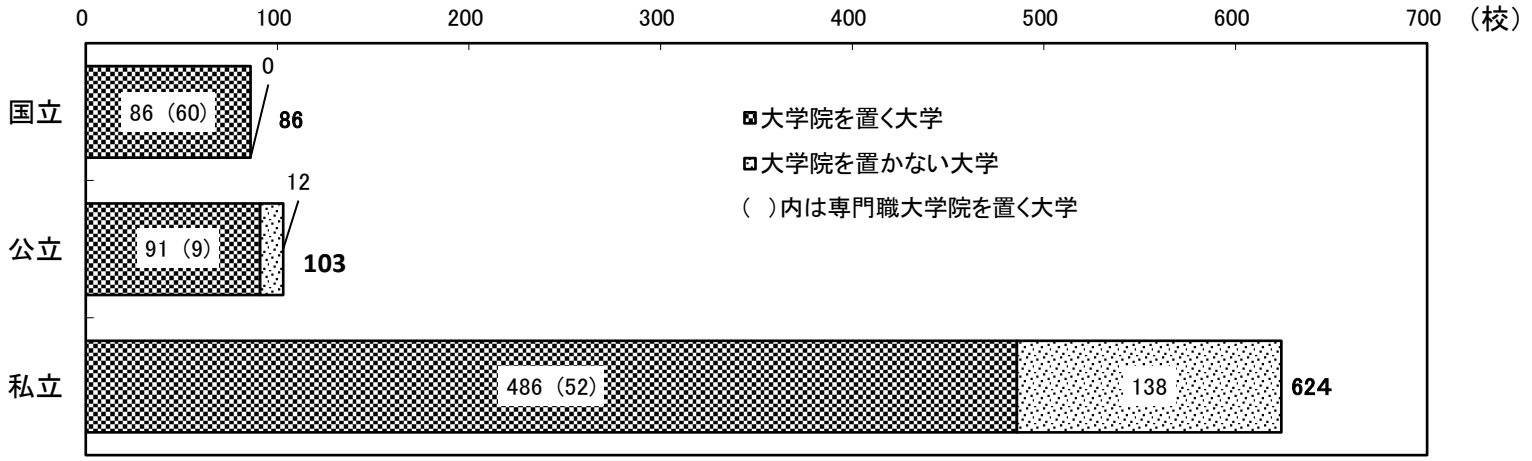
（参考）
大学進学者…各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者…各県に所在する大学に入学した者

大学院を置く大学数および研究科数

国立：100%，公立：88%，私立：78%の大学が大学院を置いている。

大学院を置く大学数

（令和6年5月1日現在）



国立：100%
公立： 88%
私立： 78%

出典：令和6年度学校基本統計

研究科数

（令和6年5月1日現在）

区分	研究科数		
	修士課程 （修士、博士前期）	博士課程 （博士後期、一貫制）	専門職学位課程
国立	370	367	86
公立	193	174	10
私立	1,189	840	72
計	1,752	1,381	168

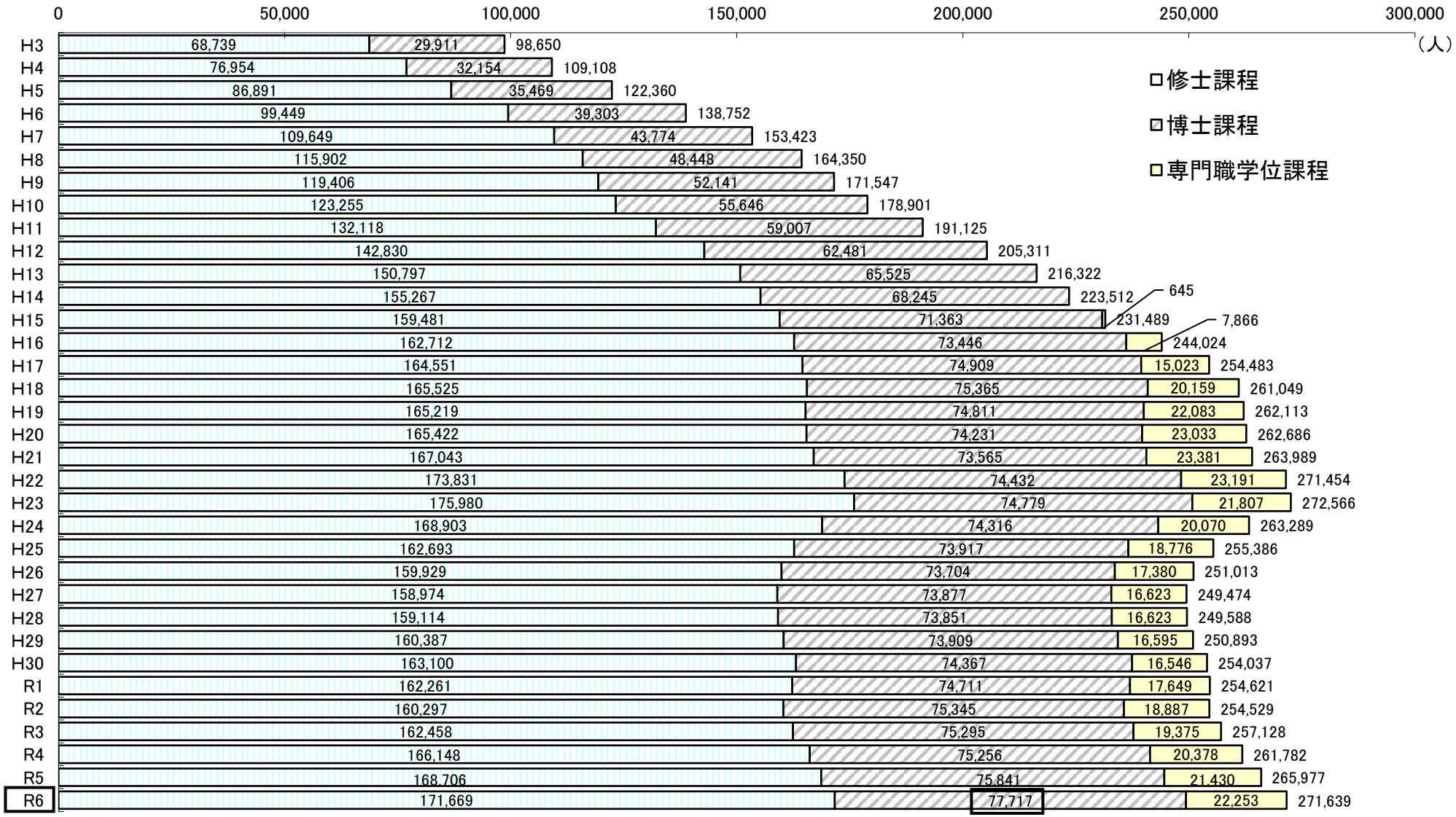
※学生が在籍している研究科の数

出典：令和6年度学校基本統計

大学院在学者数の推移

博士課程の在学者数は、令和６年度に最大となった。

（各年度5月1日現在）



※　在学者数

修士課程：修士課程、博士前期課程、５年一貫制博士課程（１、２年次）

博士課程：博士後期課程、医歯学・薬学、獣医学の４年制博士課程、５年一貫制博士課程（３～５年次）

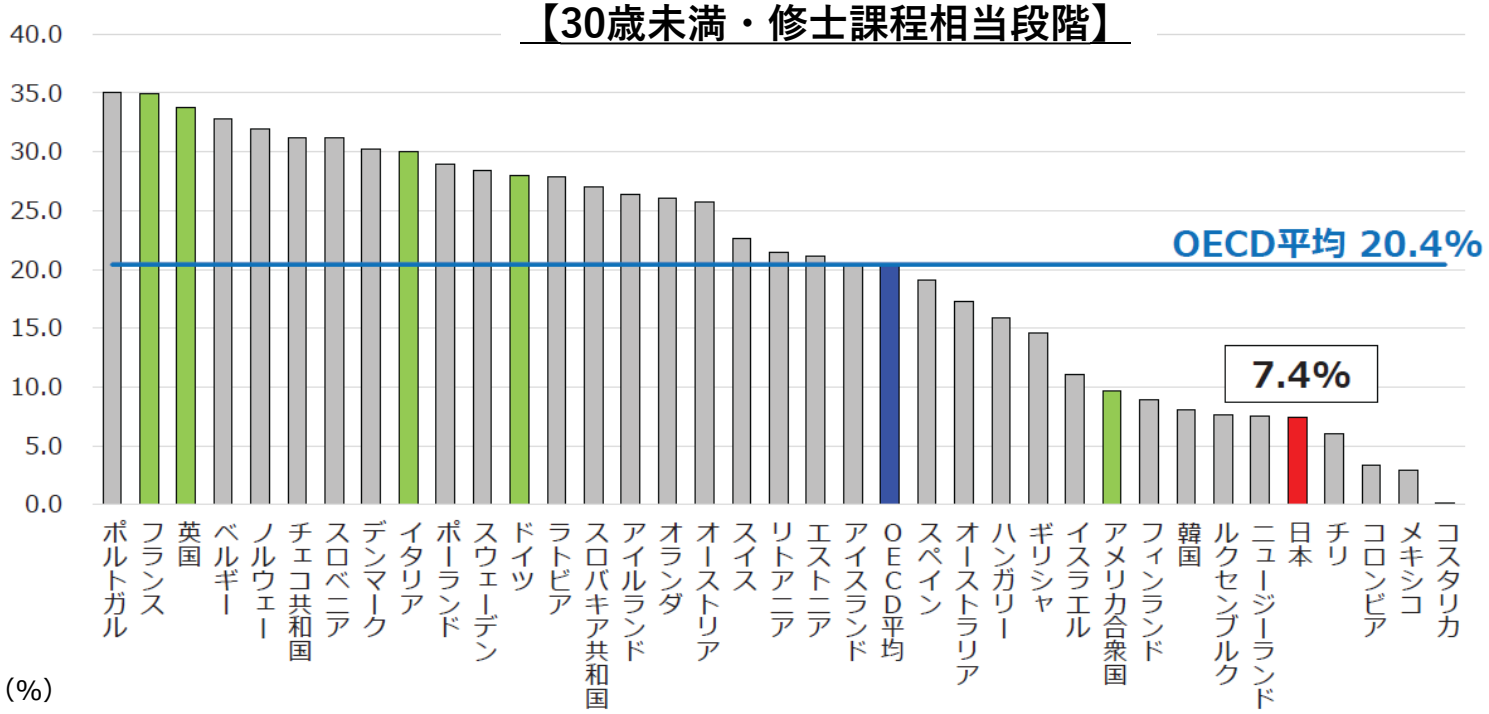
通信教育を行う課程を除く

出典：学校基本統計

高等教育段階における進学率の国際比較

- 日本の大学修士課程又は同等レベルへの進学率は7.4%であり、 OECD平均の20.4%の約3割ほどしか満たない。
- 日本の大学博士課程又は同等レベルへの進学率は0.7%であり、OECD平均の1.5%よりも下回っている。

【30歳未満・修士課程相当段階】

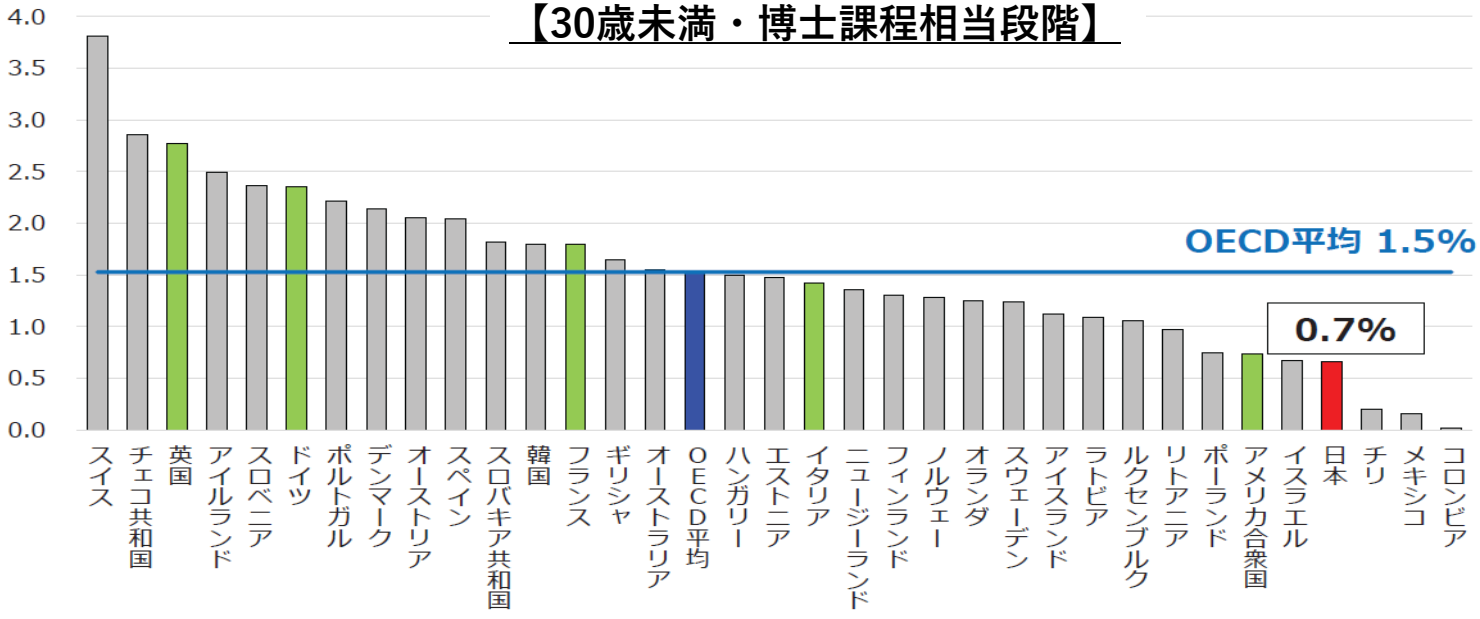


（2021年）

※OECD加盟38ヵ国のうち、カナダ、トルコを除く。
※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※進学率は、25/30歳未満の各年齢における高等教育段階の新入学者数を当該年齢人口で除した率の合計。
留学生含む。
※参照年度は2020年度（令和2年度）。

【30歳未満・博士課程相当段階】



（2021年）

※OECD加盟38ヵ国のうち、ベルギー、カナダ、コスタリカ、トルコを除く。
※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

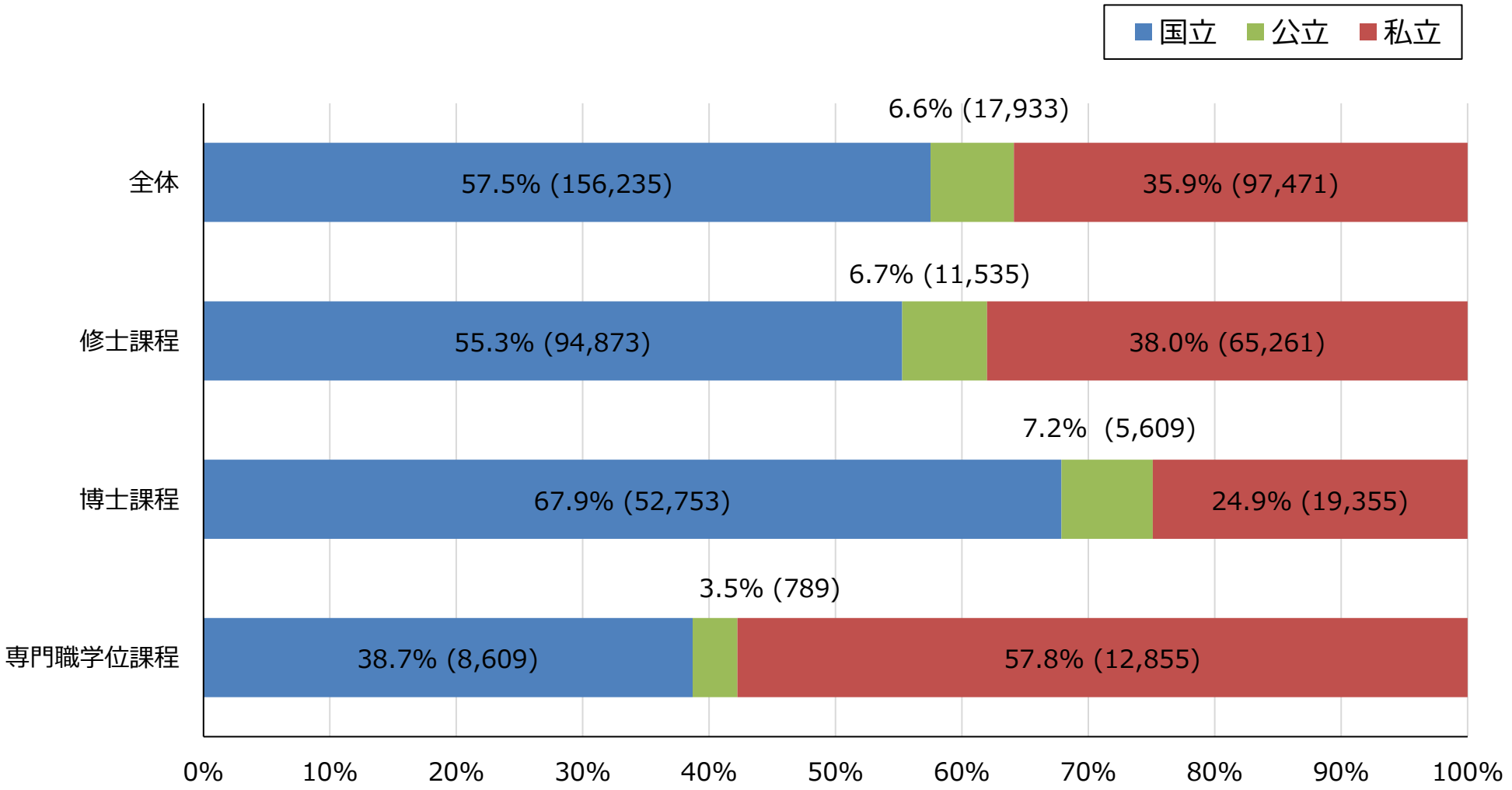
※進学率は、25/30歳未満の各年齢における当該高等教育段階の 新入学者数を当該年齢人口で除した率の合計。
留学生含む。
※参照年度は2020年度（令和2年度）。

出典：OECD statistics

課程別・設置者別在学者比較（在学者数）

我が国の大学院在籍者の6割は国立大学に在籍。博士課程においては国立の割合が約7割である一方、専門職学位課程においては私立の在籍者比率が一番高い。

（令和6年5月1日現在）

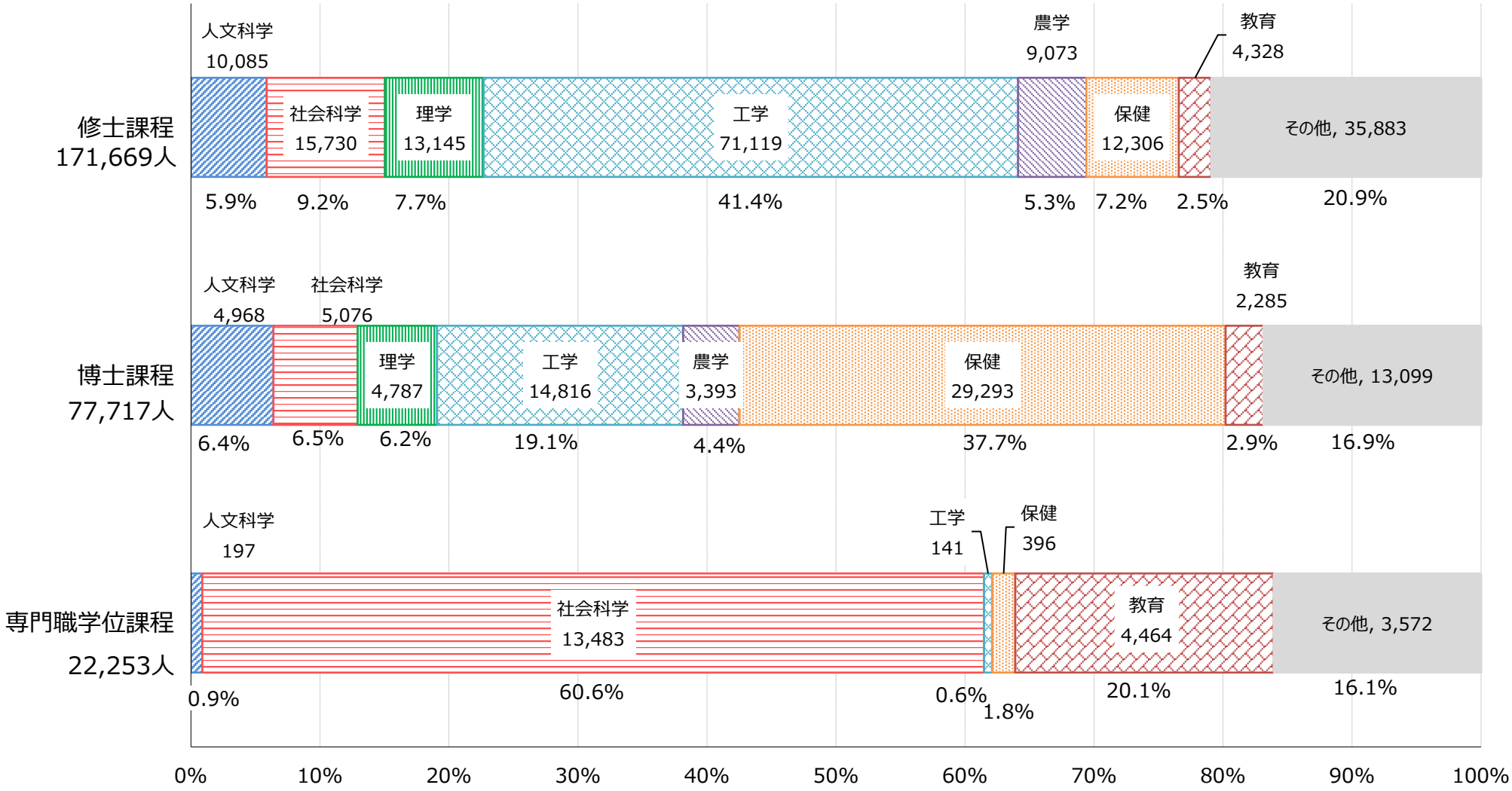


出典：令和6年度学校基本統計

学問分野別の大学院学生数

修士在籍者の場合は「工学」分野、博士在籍者の場合は「保健」分野が全体の約4割、専門職学位在籍者の場合は「社会科学」分野が全体の6割以上を占めている。

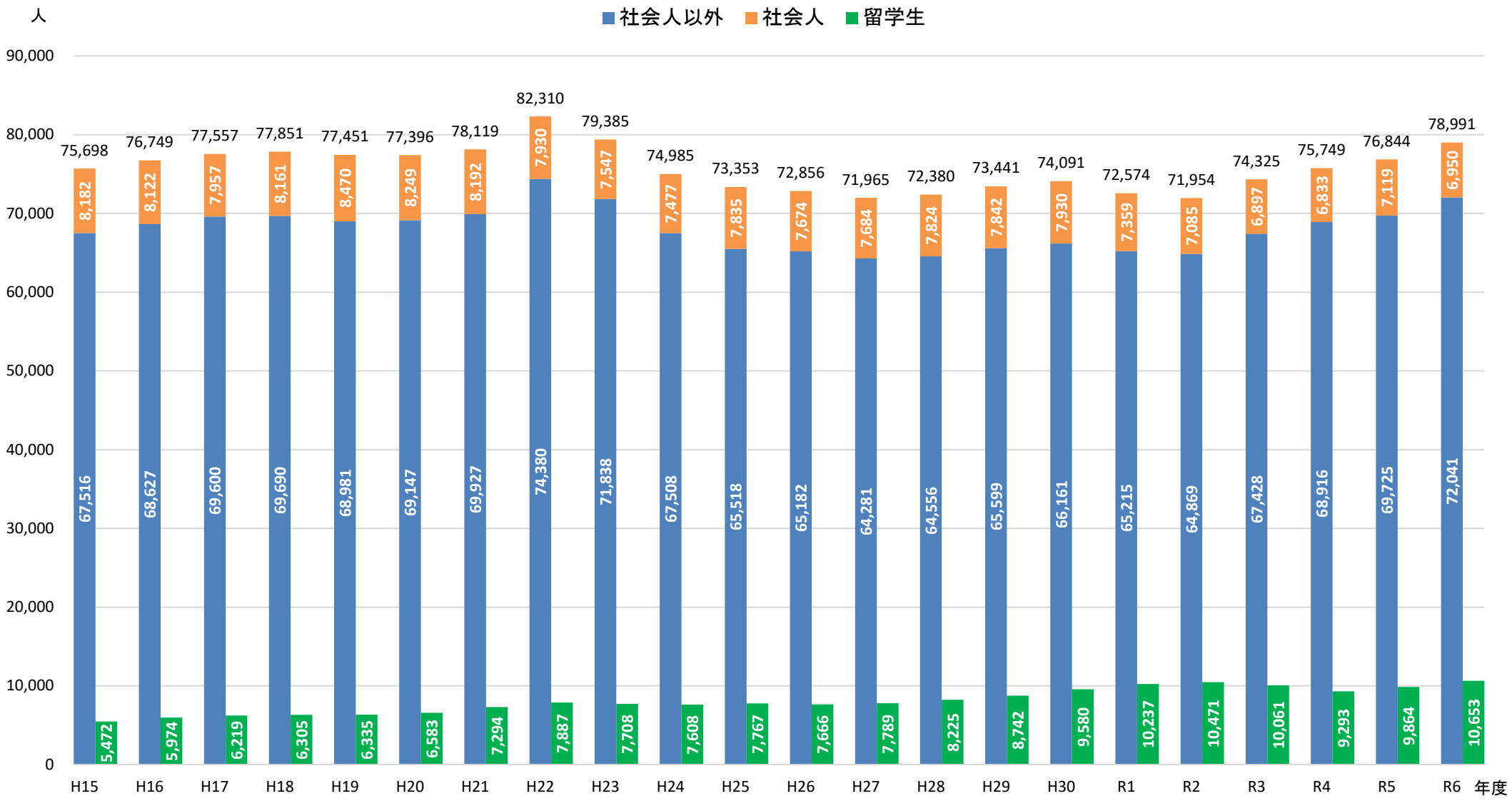
（令和6年5月1日現在）



出典：令和6年度学校基本統計

修士課程入学者の推移

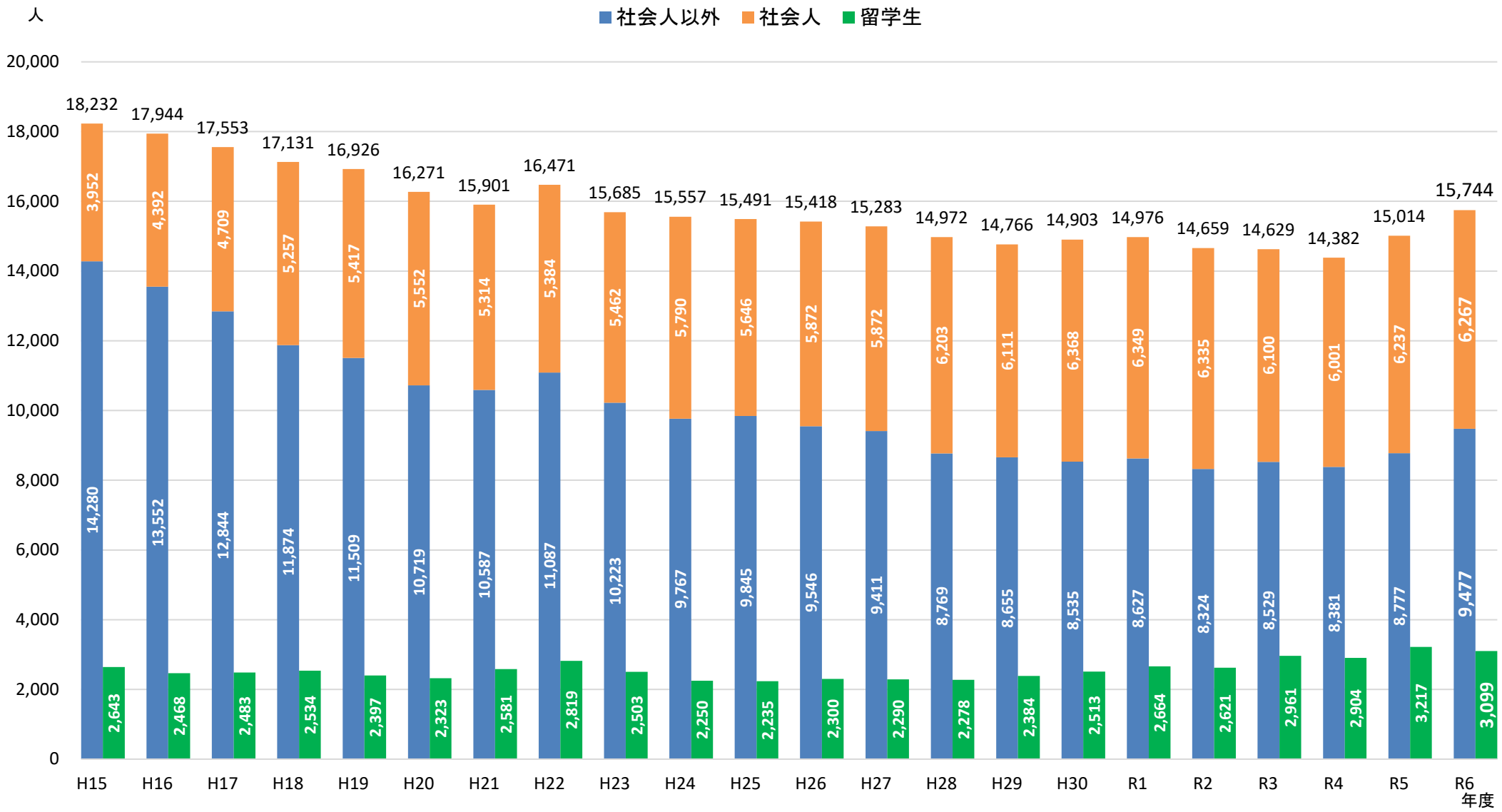
修士課程入学者は平成22年度をピークとして減少したが、近年は若干の回復傾向がみられる。
社会人以外の入学者数は令和2年度より増加傾向、社会人学生は平成30年度をピークに減少傾向。



出典：学校基本統計

博士課程入学者の推移

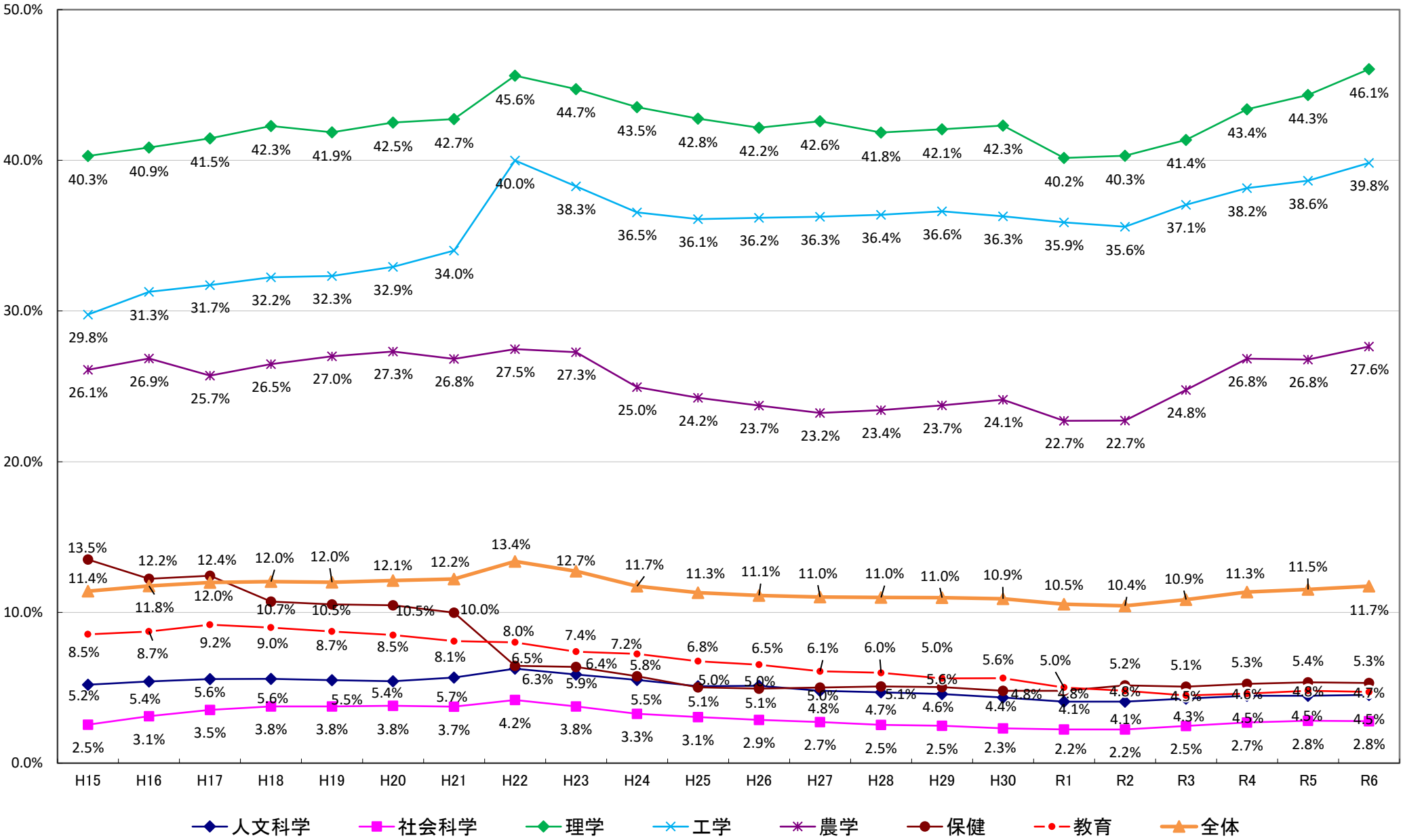
博士課程入学者のうち、社会人以外の入学者数は、平成15年度の約1.4万人をピークに大幅に減少し、令和6年度には最大時から約40%の減少。



出典：学校基本統計

分野別学士課程修了者の進学率の推移

学士課程修了者の進学率は、全分野では横ばいだが、理学・工学・農学系は増加傾向。

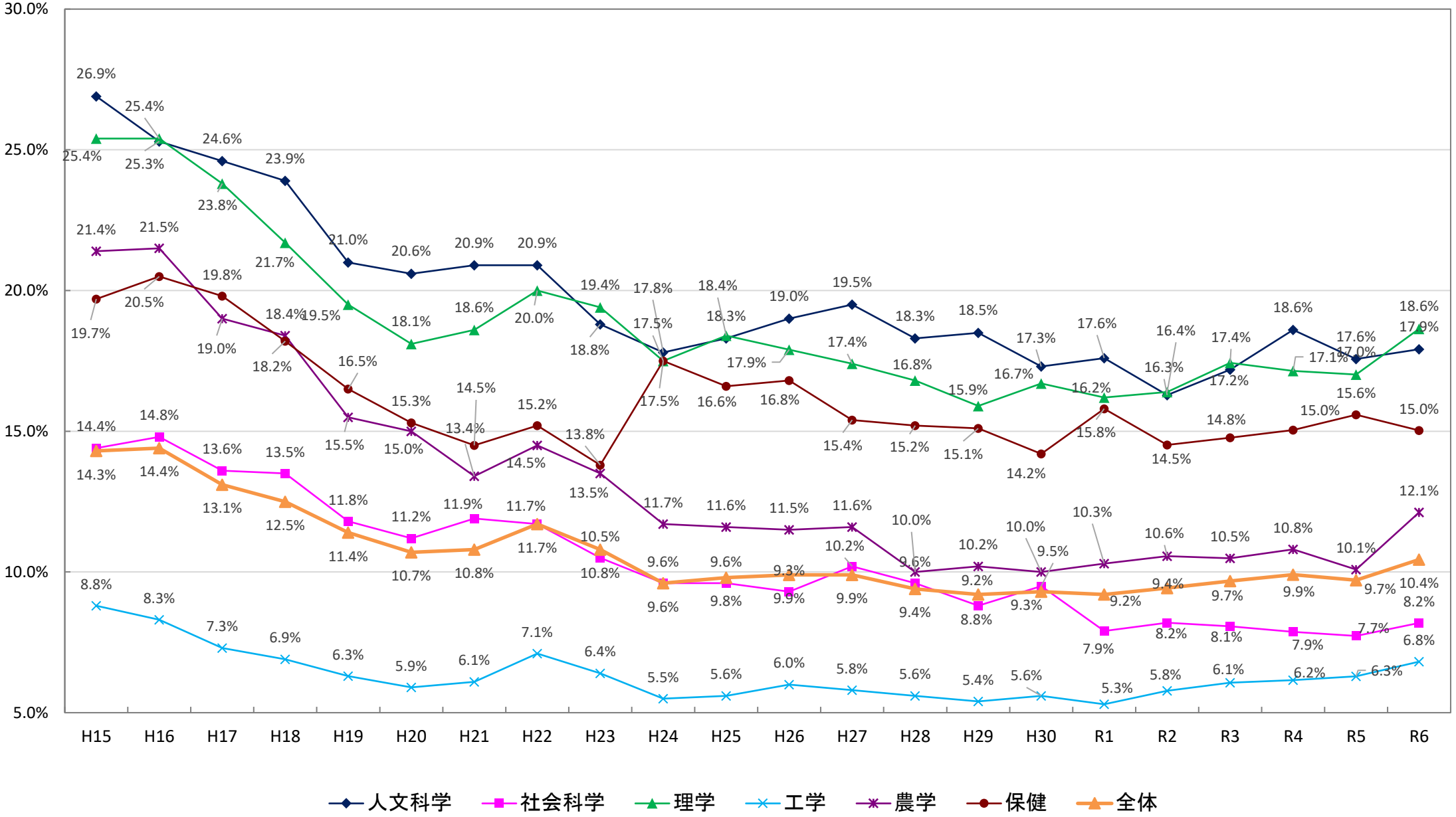


※「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
※「芸術」「家政」「その他」分野は修了者数が比較的少ないことから省略

出典：学校基本統計

分野別修士課程修了者の進学率の推移

修士課程修了者の博士課程等への進学率は、各分野を通じて減少傾向であったが、近年は横ばい。



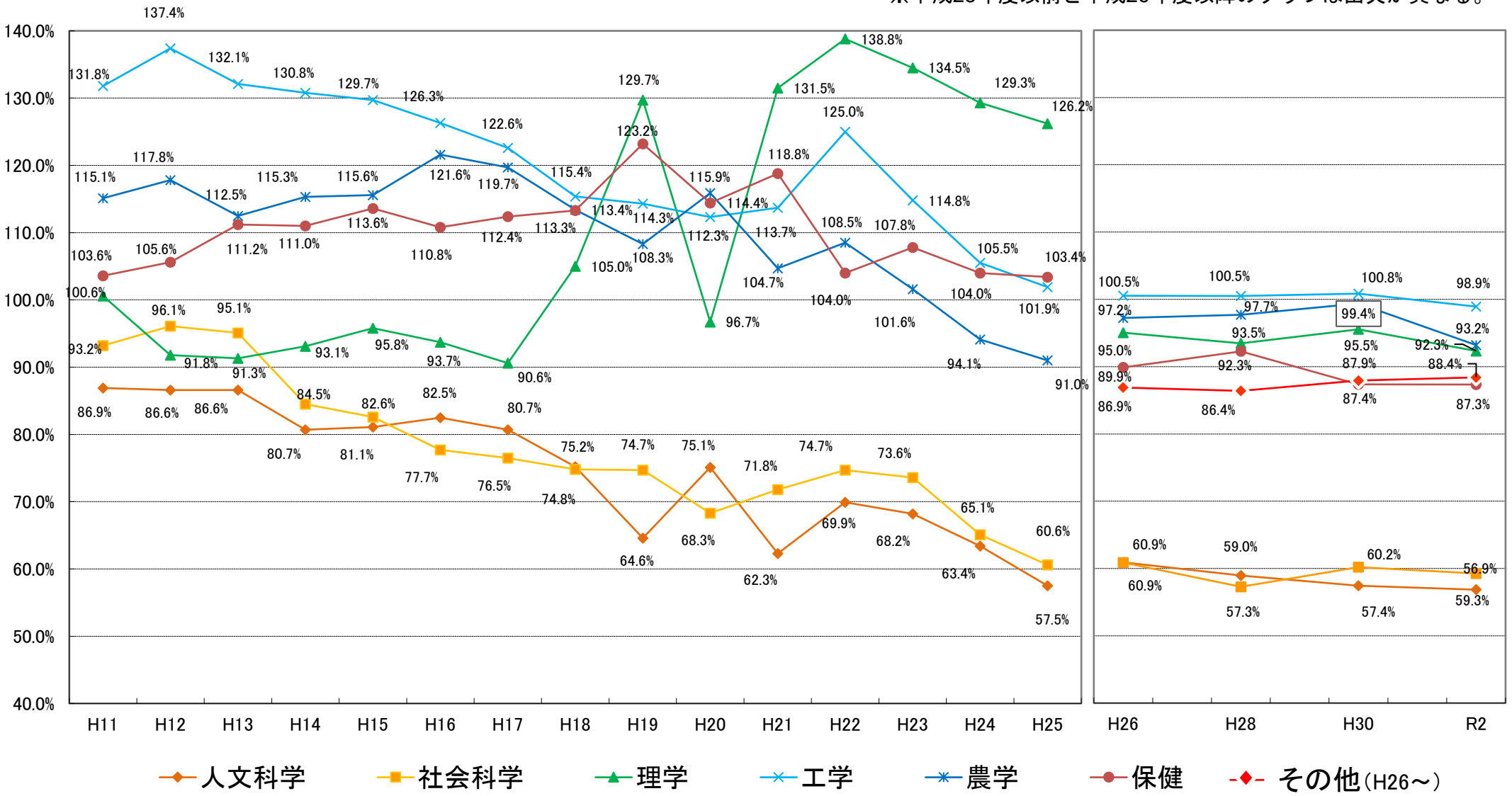
※「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
※「教育」「芸術」「家政」「その他」分野は修了者数が比較的少ないことから省略

出典：学校基本統計

分野別修士課程入学者充足率の推移

「人文・社会」分野修士課程の入学者充足率（＝入学者／入学定員）は6割前後で推移。

※平成25年度以前と平成26年度以降のグラフは出典が異なる。

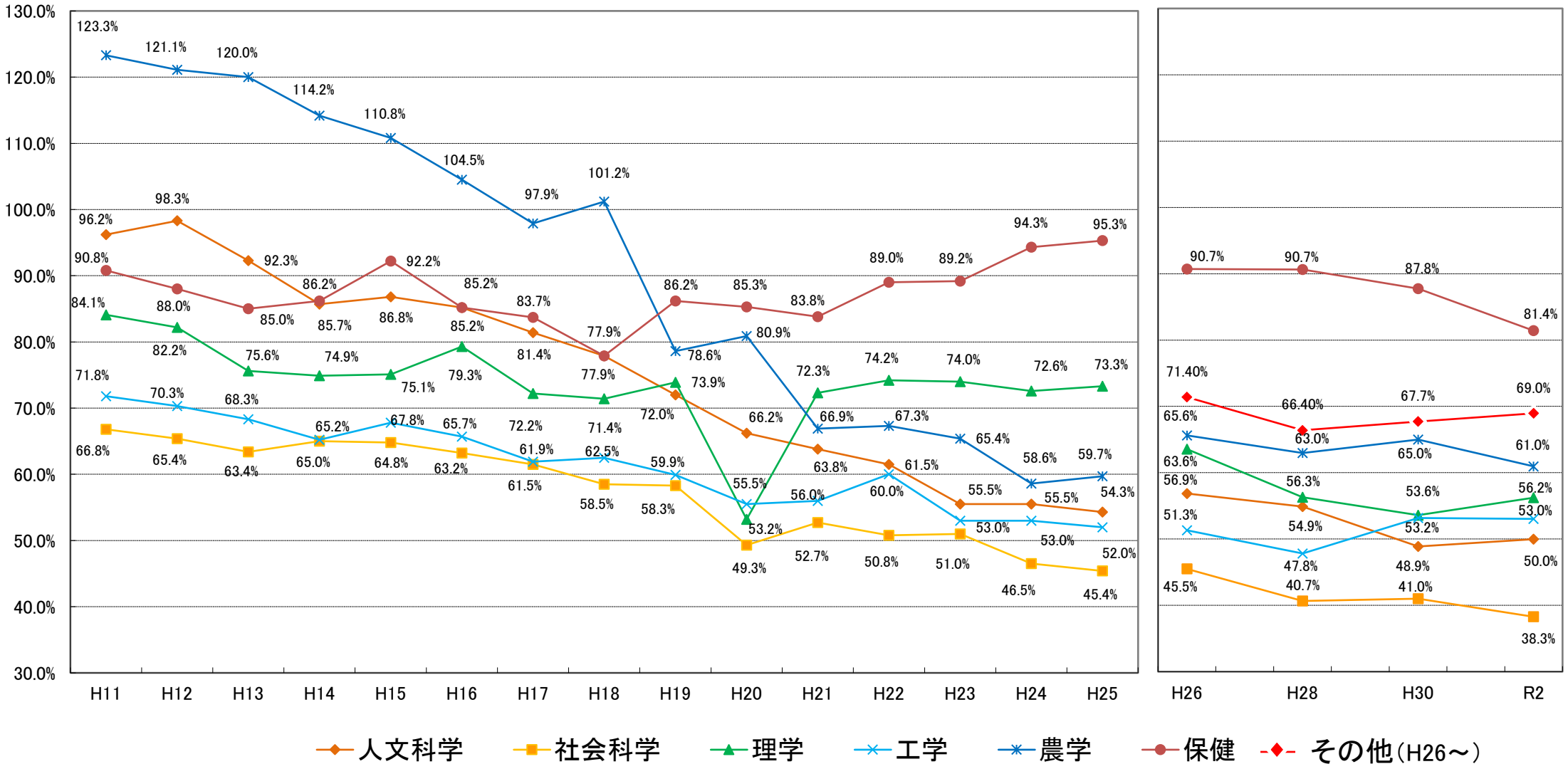


出典：（平成２５年まで）学校基本統計及び全国大学一覧より文部科学省作成
（平成２６年）「大学院における「第２次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成２８年２月　株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞
（平成２８年）「大学院における「第３次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成３０年３月　株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞
（平成３０年）「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和２年３月　株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞
（令和２年）「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和４年２月　株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞

分野別博士課程入学者充足率の推移

博士課程の入学者充足率（＝入学者／入学定員）は全体的に低下傾向。

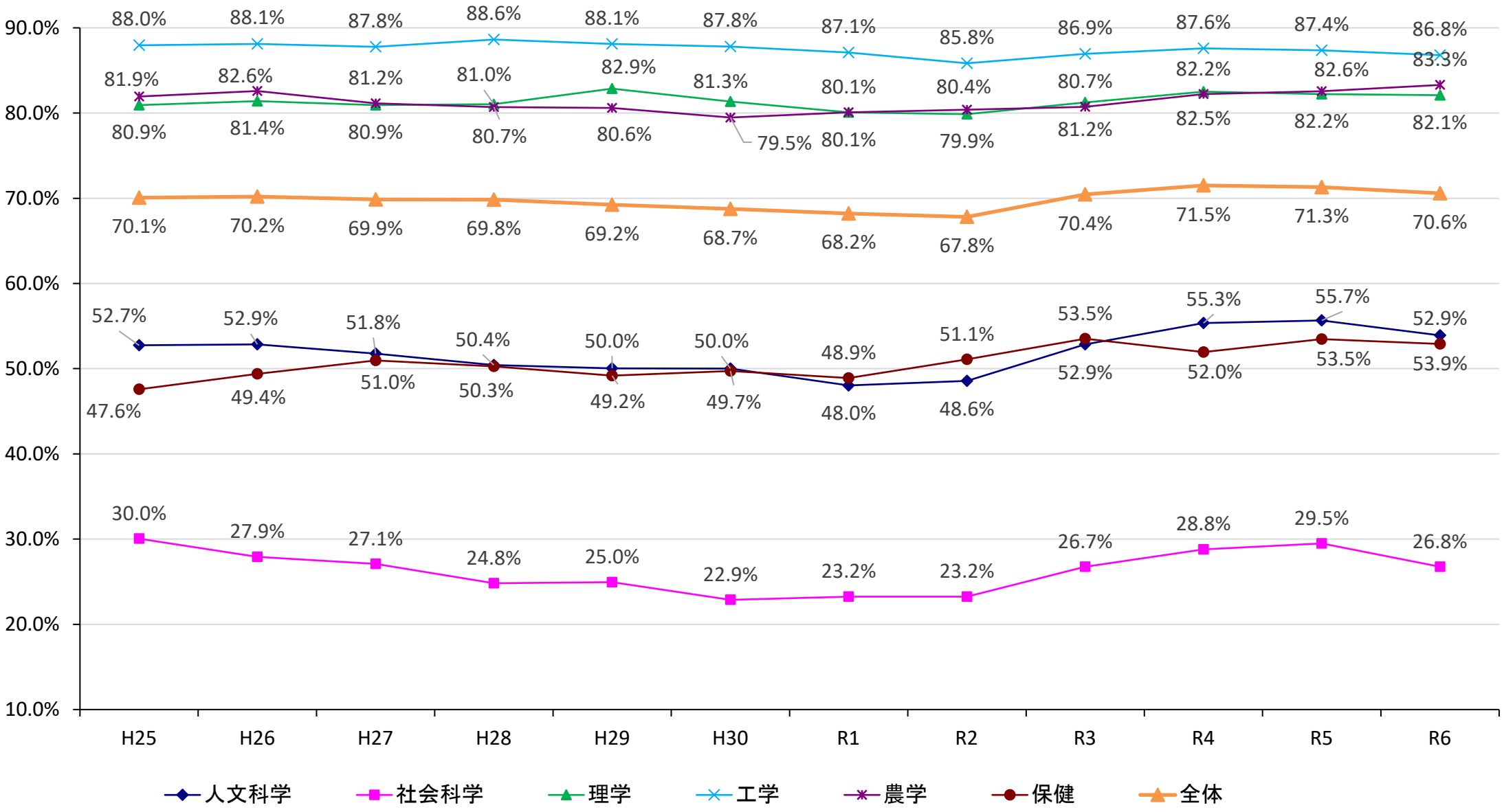
※平成25年度以前と平成26年度以降のグラフは出典が異なる。



出典：（平成２５年まで）学校基本統計及び全国大学一覧より文部科学省作成
（平成２６年）「大学院における「第２次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成２８年２月　株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞
（平成２８年）「大学院における「第３次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成３０年３月　株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞
（平成３０年）「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和２年３月　株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞
（令和２年）「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和４年２月　株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞

入学者数に占める自大学出身者割合（修士）

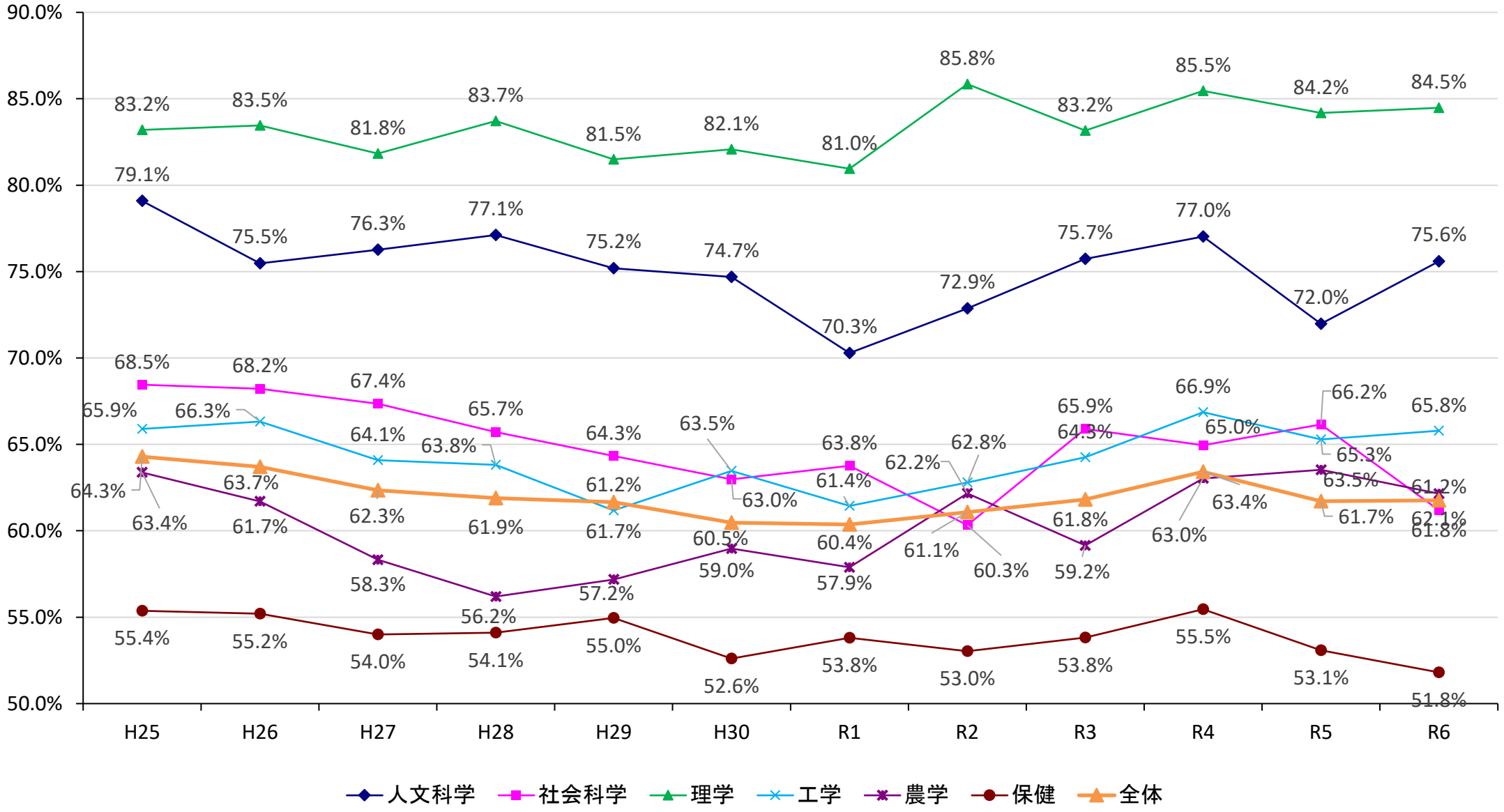
理学、工学、農学系の修士課程における自大学出身者割合は高く、８～９割で推移している。
社会科学系の自大学出身者割合は低く、２～３割程度で推移している。



出典：学校基本統計

入学者数に占める自大学出身者割合（博士）

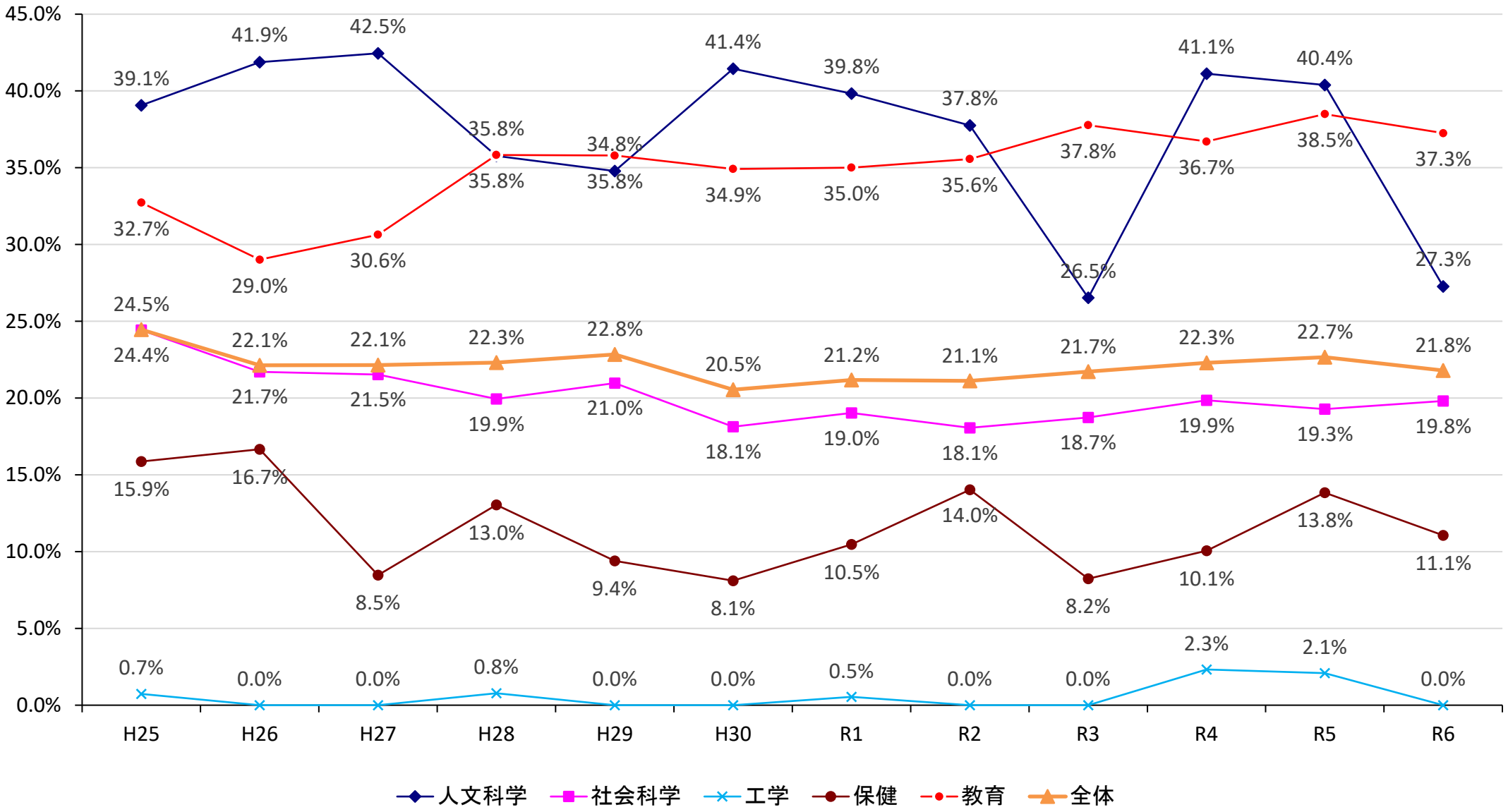
理学系の修士課程における自大学出身者割合は高く、８割以上で推移している。



出典：学校基本統計

入学者数に占める自大学出身者割合（専門職学位）

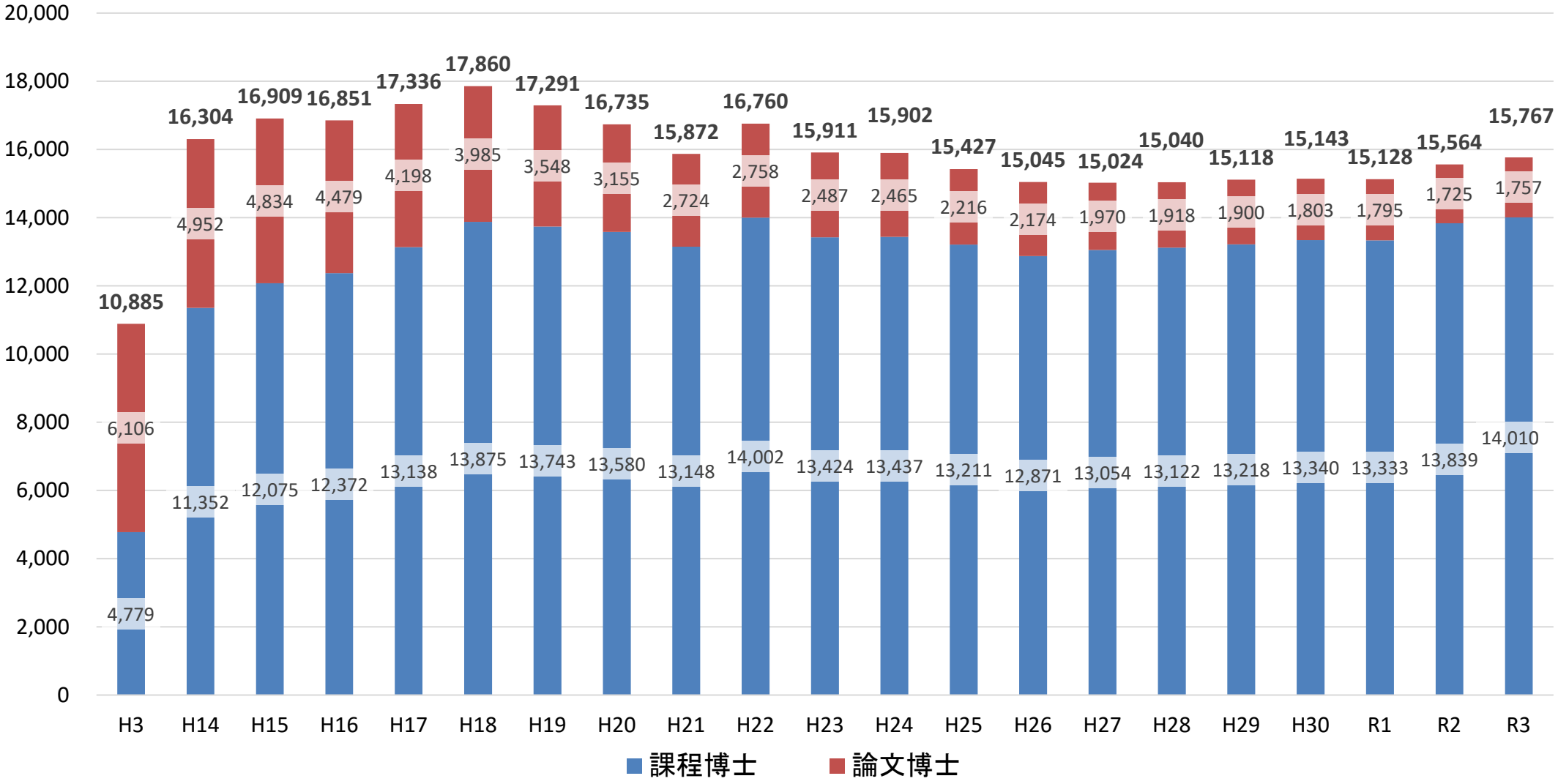
人文科学、教育系の自大学出身者割合が相対的に高く、「工学」分野の自大学出身者の割合は非常に低い。



出典：学校基本統計

博士の学位授与者数の推移

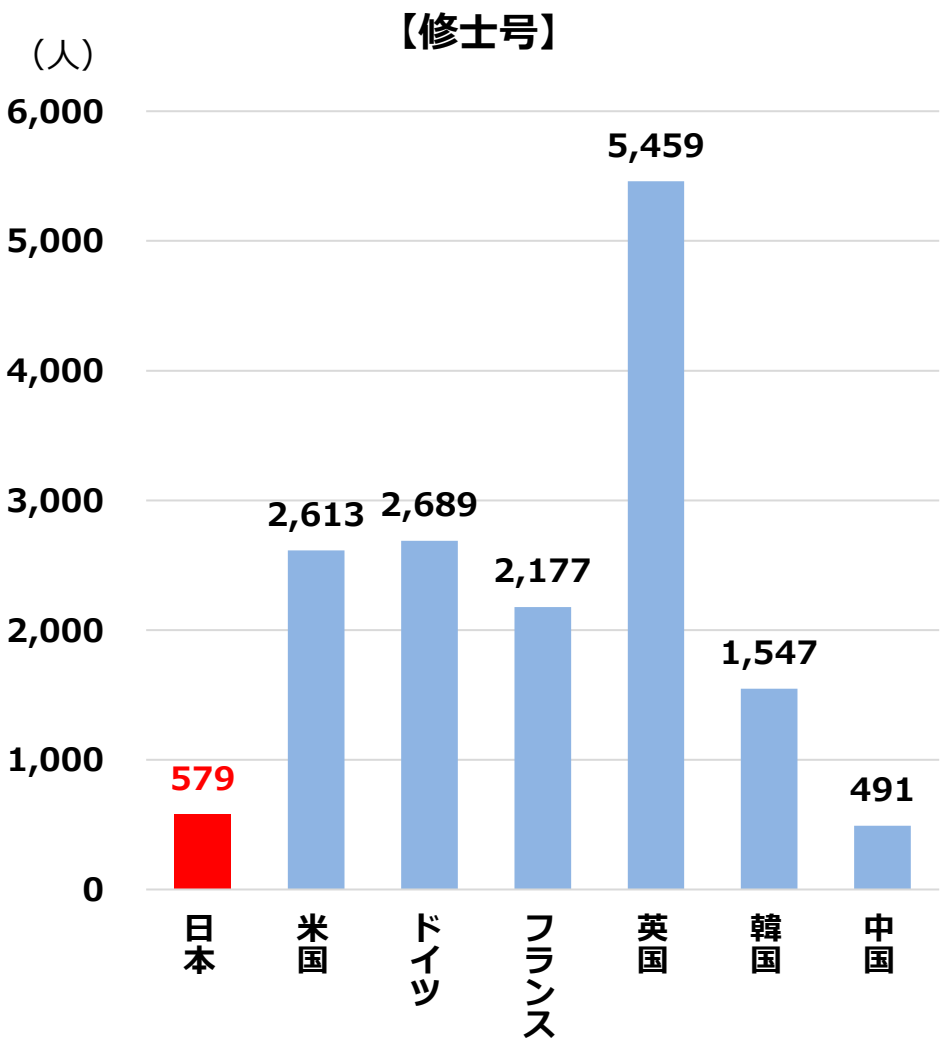
- 学位授与者数は、課程博士はほぼ横ばいだが、平成27年度以降増加傾向。
- 論文博士は、減少傾向。

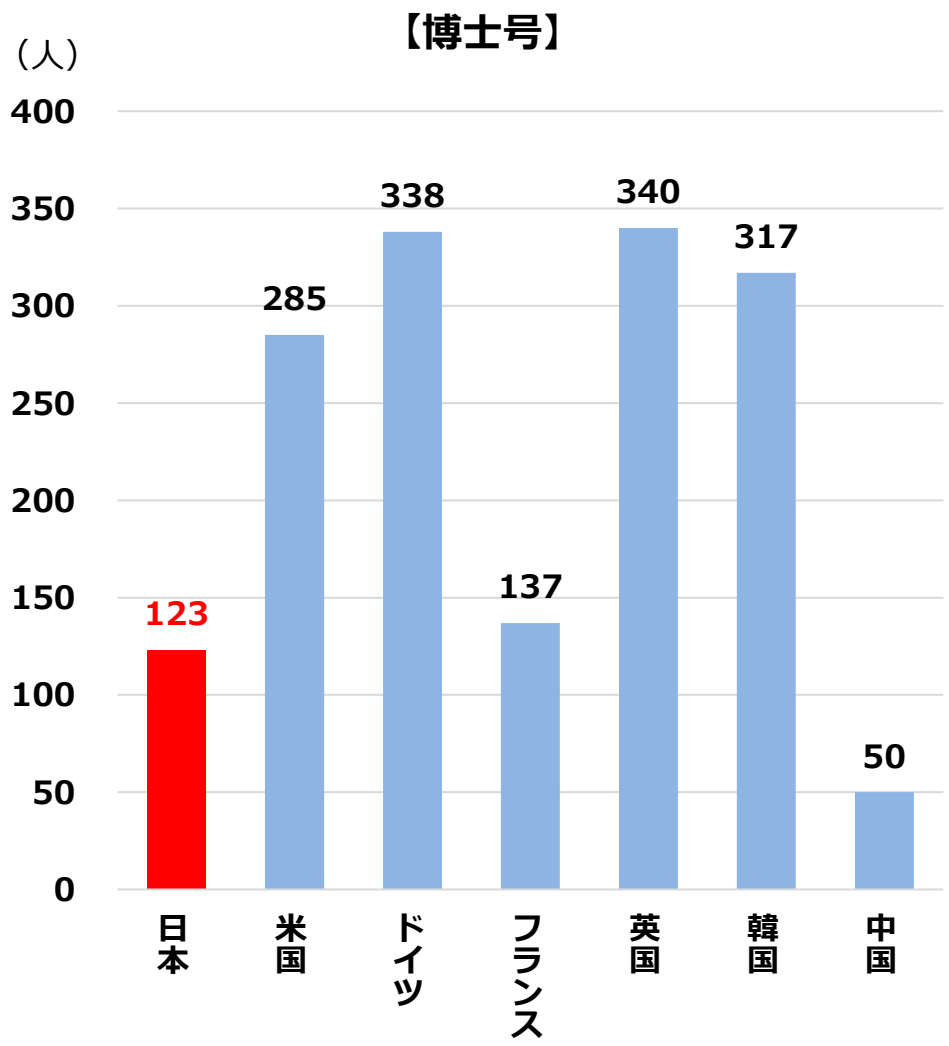


出典：文部科学省「学位授与状況調査」

諸外国における人口100万人当たりの修士号・博士号の取得者数

人口100万人当たりの修士号、博士号を取得している者の数は、諸外国と比較して低水準。

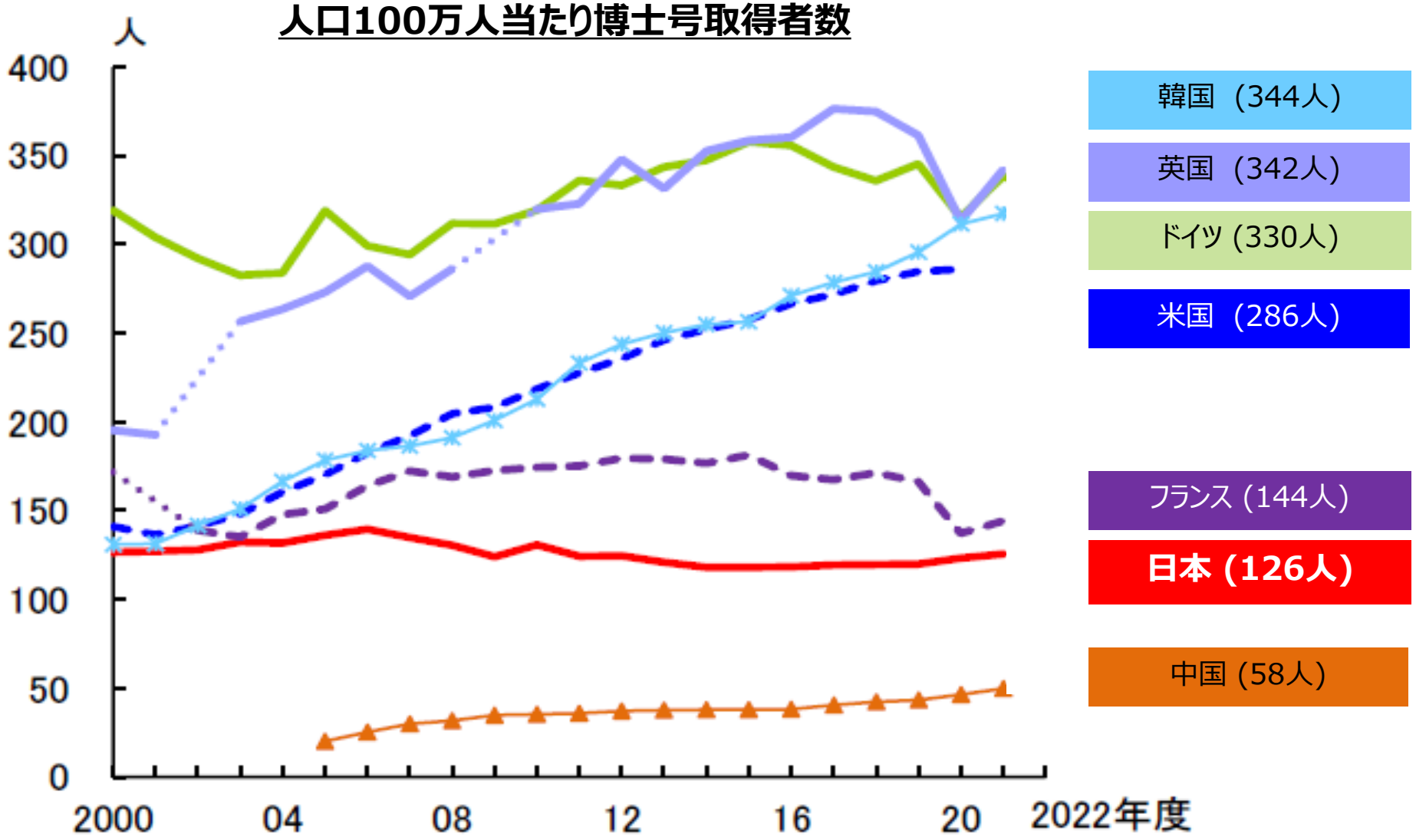




（出典）文部科学省・科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2023」より作成。

諸外国における人口100万人当たりの博士号取得者数の推移

- 諸外国と比較して、日本では人口100万人当たりの博士号取得者数が少ない。
- 日本の人口100万人当たりの博士号取得者数は、2014年度以降ほぼ横ばいに推移していたが、近年微増している。



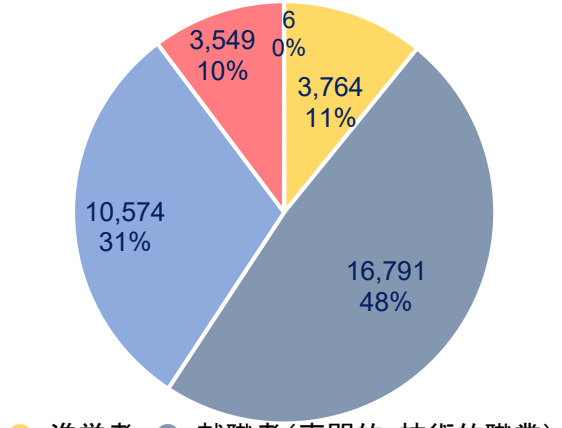
（注）米国は2020年度、フランス・日本は2021年度、英国・ドイツ・韓国・中国は2022年度のデータ

出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2024」

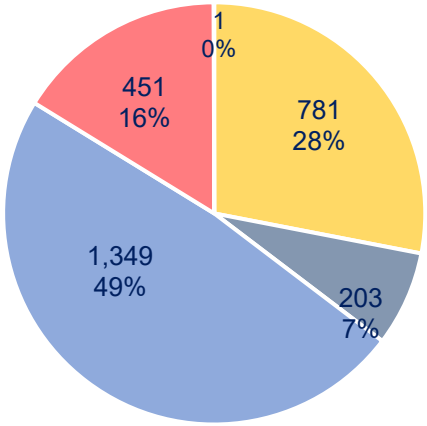
短期大学士課程修了後の分野別進路

- 人文、社会、工業、芸術は他の分野に比べて進学者の割合が高い傾向。
- 保健、教育は就職者のうち専門的・技術的職業の割合が高く、人文、社会、家政ではその他の職業の割合が高い傾向。

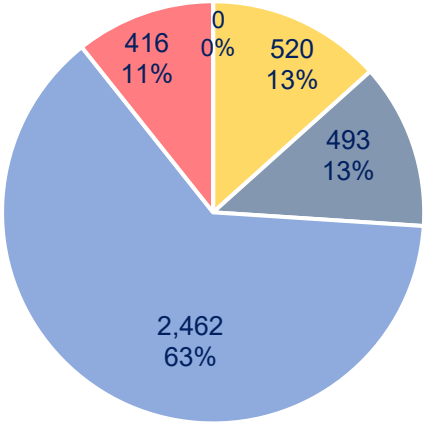
卒業者合計（34,684人）



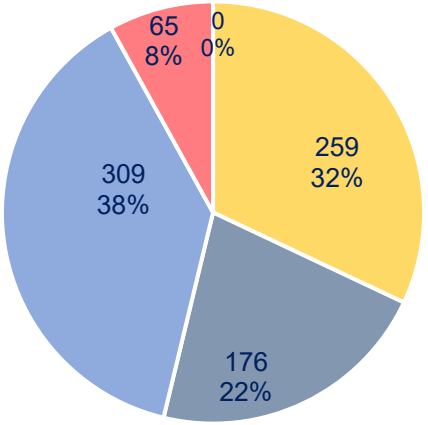
人文（2,785人）



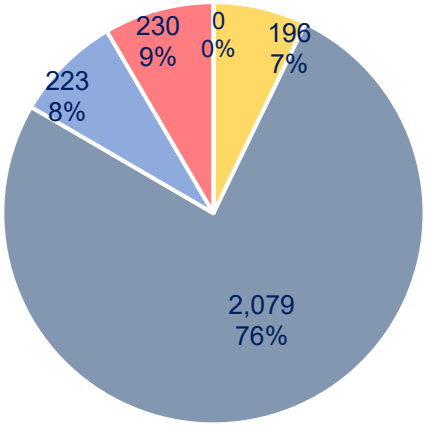
社会（3,891人）



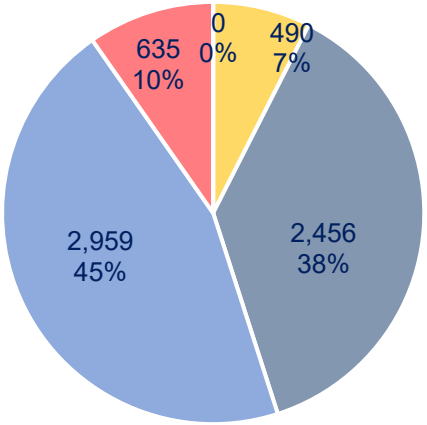
工業（809人）



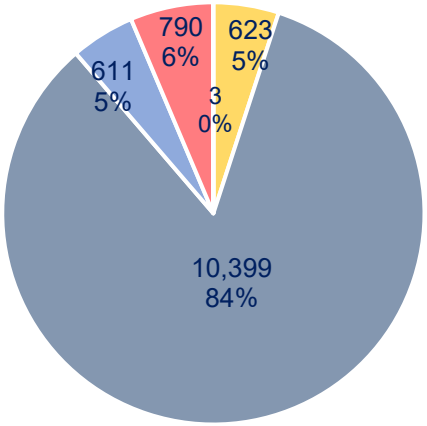
保健（2,728人）



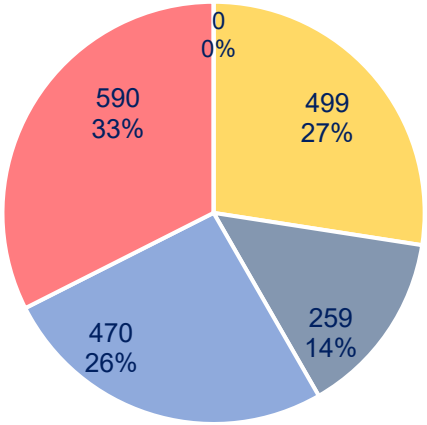
家政（6,540人）



教育（12,426人）



芸術（1,818人）



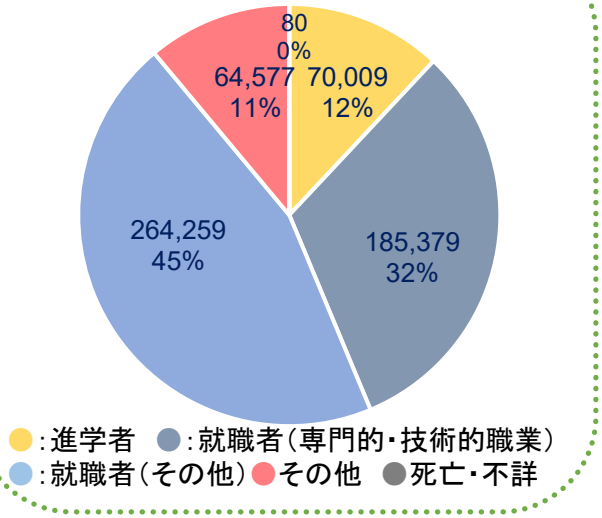
【注】
○「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。
○「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を得る仕事に就いた者である。
○「就職者（専門的・技術的職業）」とは、就職者のうち、研究者、農林水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、教員、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家等として従事している者である。
○「就職者（その他）」とは、就職者のうち、専門的・技術的職業従事者以外の者で、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃等従事者等である。
○「その他」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者や、一時的な仕事に就いた者（臨時的な収入を得る仕事に就いた者）、臨床研修医（予定者を含む）、進学でも就職でもないことが明らかな者（進学準備中の者、就職準備中の者（求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中の者を含む）等）である。
○進学者であり、かつ就職をしている者については、「就職者」として算出している。

【出典】文部科学省「学校基本統計（令和7年度）」を元に作成

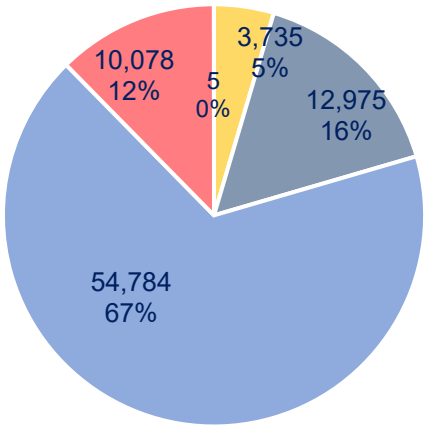
学士課程修了後の分野別進路

- 人文科学・社会科学は進学者と就職者（専門的・技術的職業）の割合が低く、就職者（その他）の割合が高い傾向。
- 理学・工学・農学は進学者の割合が他の分野に比べて高く、保健・教育は、就職者（専門的・技術的職業）の割合が他の分野に比べて高い傾向。

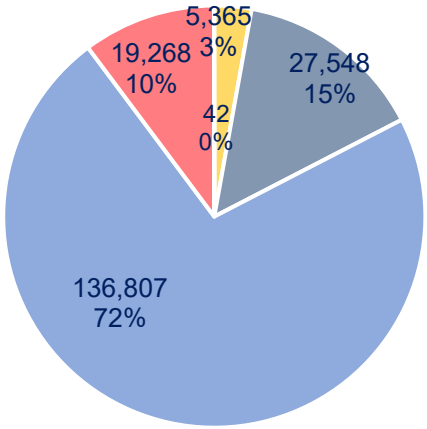
卒業者合計（584,304人）



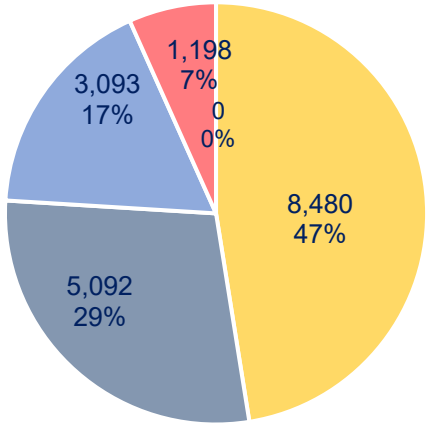
人文科学（81,577人）



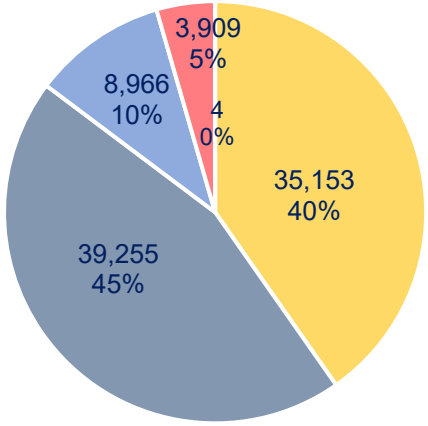
社会科学（189,030人）



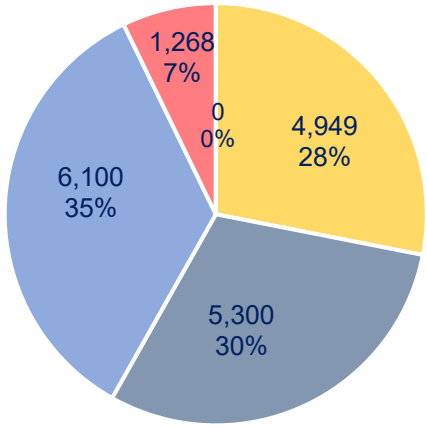
理学（17,863人）



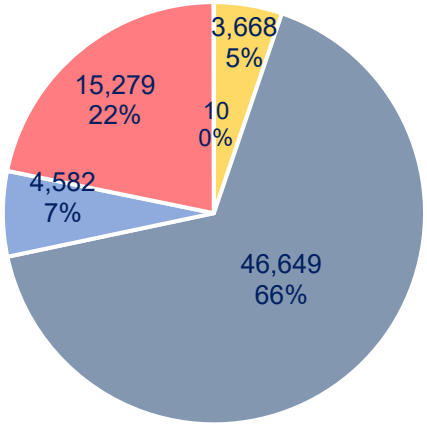
工学（87,287人）



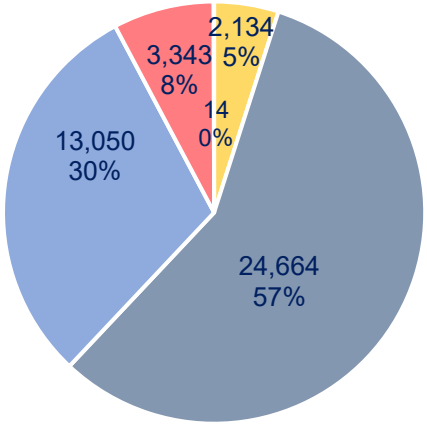
農学（17,617人）



保健（70,188人）



教育（43,205人）



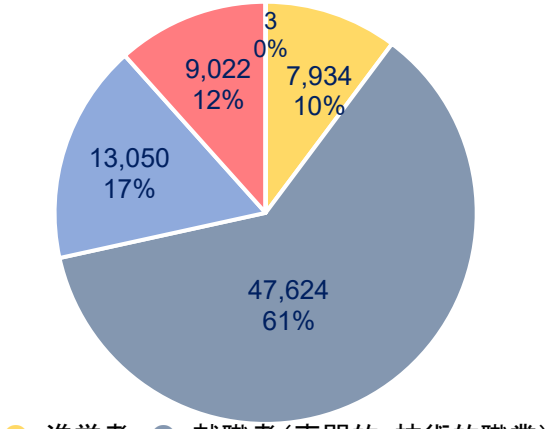
【注】
○「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。
○「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を得る仕事に就いた者である。
○「就職者（専門的・技術的職業）」とは、就職者のうち、研究者、農林水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、教員、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家等として従事している者である。
○「就職者（その他）」とは、就職者のうち、専門的・技術的職業従事者以外の者で、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃等従事者等である。
○「その他」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者や、一時的な仕事に就いた者（臨時的な収入を得る仕事に就いた者）、臨床研修医（予定者を含む）、進学でも就職でもないことが明らかな者（進学準備中の者、就職準備中の者（求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中の者を含む）等）である。
○進学者であり、かつ就職をしている者については、「就職者」として算出している。

【出典】文部科学省「学校基本統計（令和7年度）」を元に作成

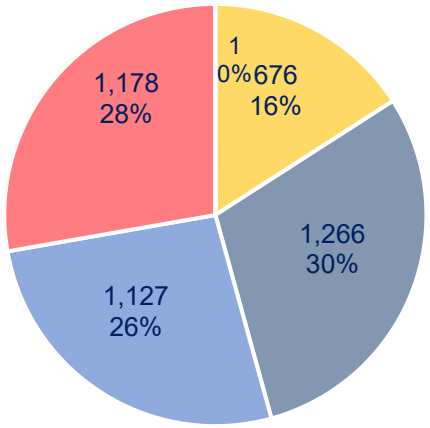
修士課程修了後の分野別進路

- 人文科学・社会科学、教育では「その他」の割合が高く、社会科学は「就職者（その他）」の割合が他の分野に比べて高い傾向。
- 理学、工学、農学、保健、教育は就職者のうち、専門的・技術的職業の割合が高い傾向。

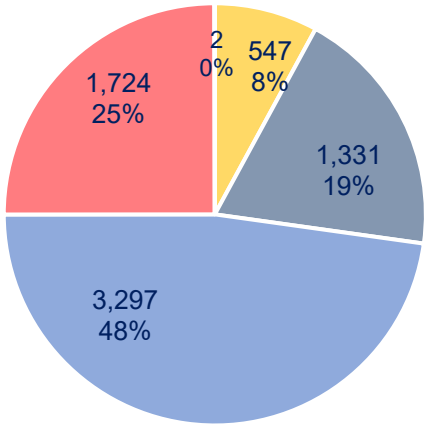
卒業者合計（77,633人）



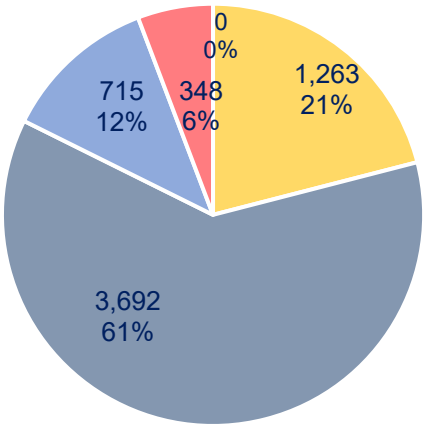
人文科学（4,248人）



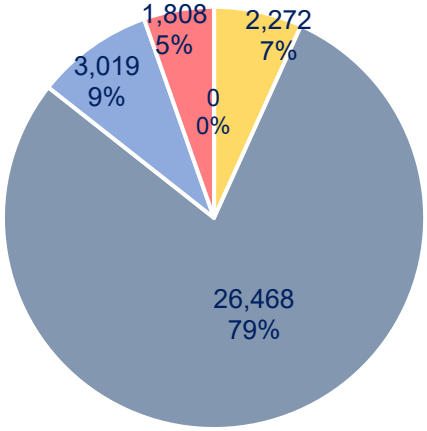
社会科学（6,901人）



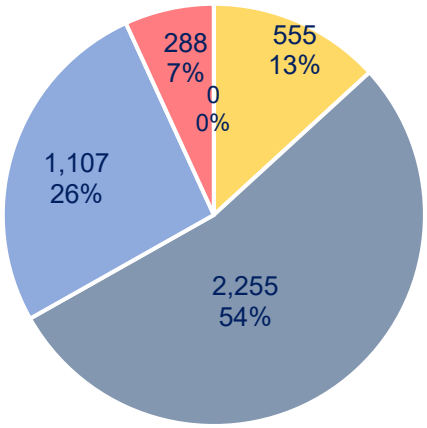
理学（6,018人）



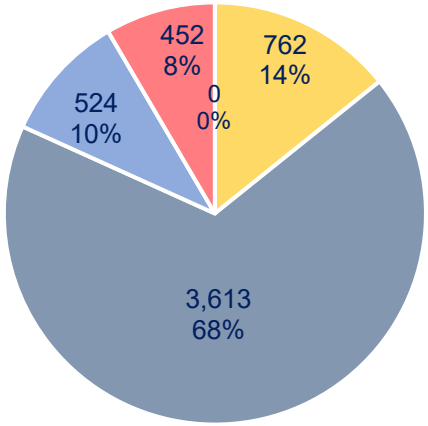
工学（33,567人）



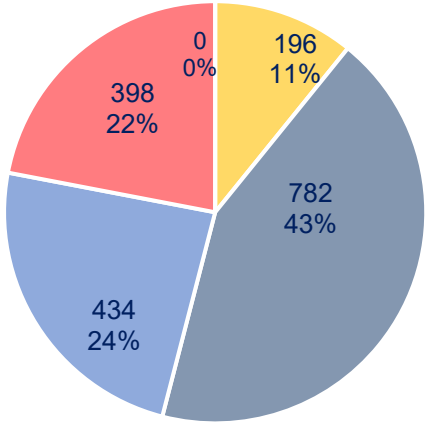
農学（4,205人）



保健（5,351人）



教育（1,810人）



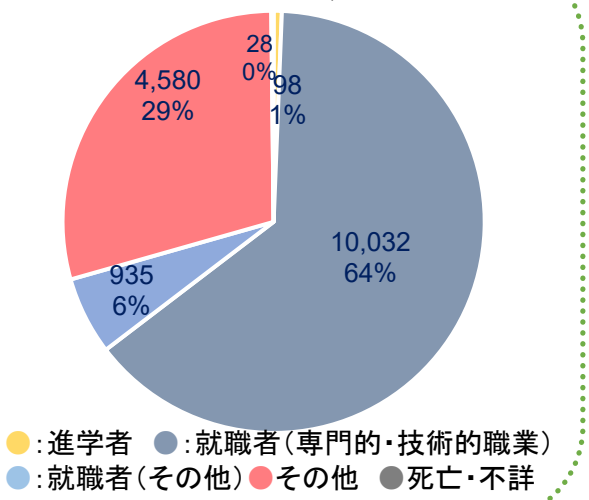
【注】
○「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。
○「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を得る仕事に就いた者である。
○「就職者（専門的・技術的職業）」とは、就職者のうち、研究者、農林水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、教員、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家等として従事している者である。
○「就職者（その他）」とは、就職者のうち、専門的・技術的職業従事者以外の者で、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃等従事者等である。
○「その他」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者や、一時的な仕事に就いた者（臨時的な収入を得る仕事に就いた者）、臨床研修医（予定者を含む）、進学でも就職でもないことが明らかな者（進学準備中の者、就職準備中の者（求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中の者を含む）等）である。
○進学者であり、かつ就職をしている者については、「就職者」として算出している。

【出典】文部科学省「学校基本統計（令和7年度）」を元に作成

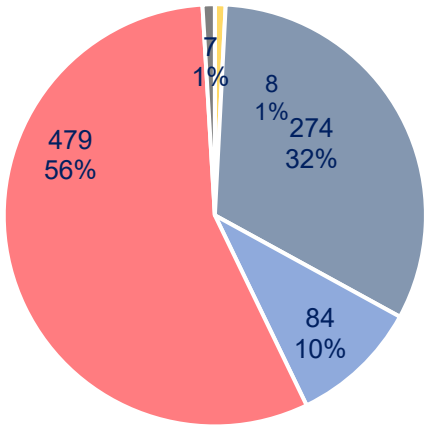
博士課程修了後の分野別進路

- 他の課程と比較して、就職者のうち、専門的・技術的職業の割合はどの分野においても高い傾向。
- 全体として、「その他」の割合が他の課程と比較して高い傾向。

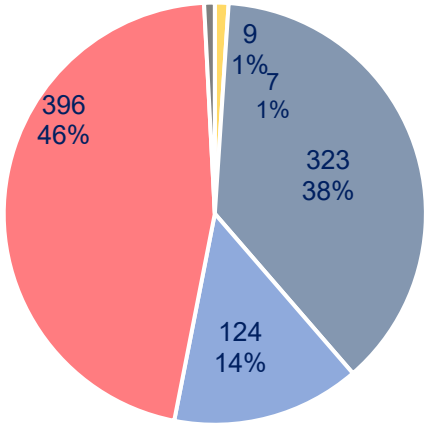
卒業者合計（15,673人）



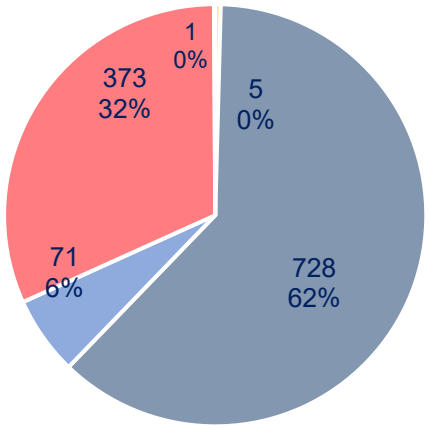
人文科学（852人）



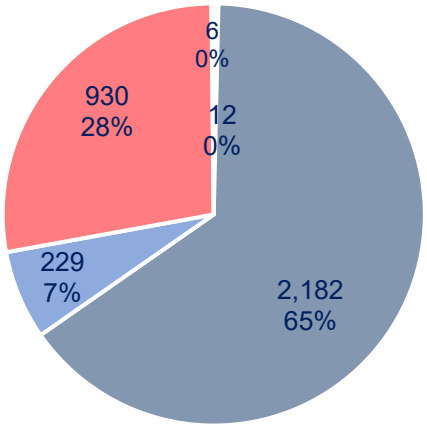
社会科学（859人）



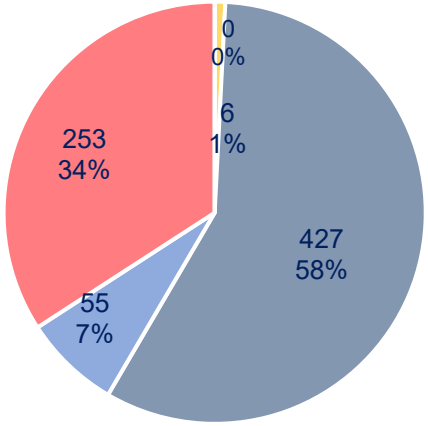
理学（1,178人）



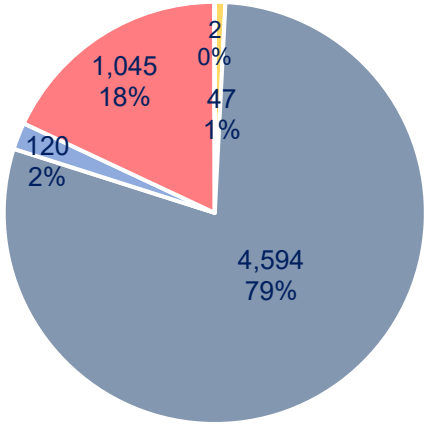
工学（3,359人）



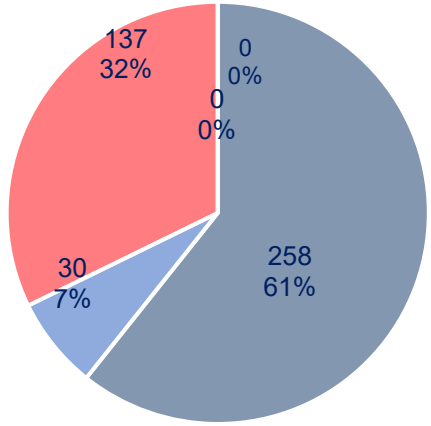
農学（741人）



保健（5,808人）



教育（425人）



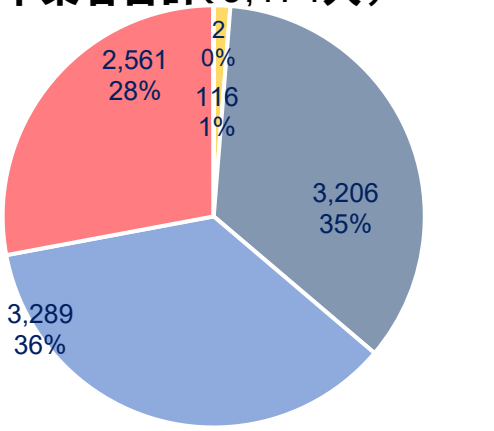
【注】
○「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。
○「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を得る仕事に就いた者である。
○「就職者（専門的・技術的職業）」とは、就職者のうち、研究者、農林水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、教員、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家等として従事している者である。
○「就職者（その他）」とは、就職者のうち、専門的・技術的職業従事者以外の者で、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃等従事者等である。
○「その他」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者や、一時的な仕事に就いた者（臨時的な収入を得る仕事に就いた者）、臨床研修医（予定者を含む）、進学でも就職でもないことが明らかな者（進学準備中の者、就職準備中の者（求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中の者を含む）等）である。
○進学者であり、かつ就職をしている者については、「就職者」として算出している。

【出典】文部科学省「学校基本統計（令和6年度）」を元に作成

専門職学位課程修了後の分野別進路

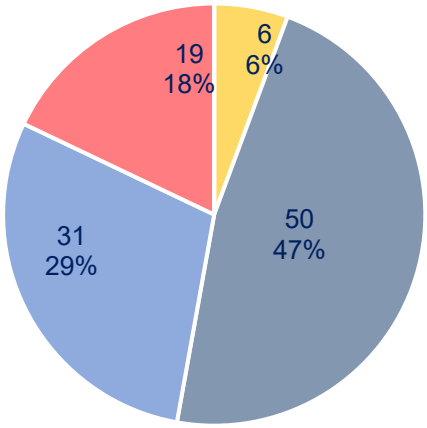
他の課程と比較して、就職者のうち、専門的・技術的職業の割合が高い傾向。（※社会科学は、「その他」（司法修習等を含む）が９割以上を占める法科大学院を含むため、他の分野に比べて「その他」の割合が高い。）

卒業者合計（9,174人）

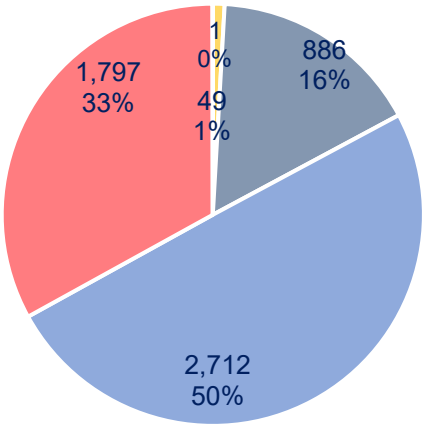


●：進学者　●：就職者（専門的・技術的職業）
●：就職者（その他）●：その他　●：死亡・不詳

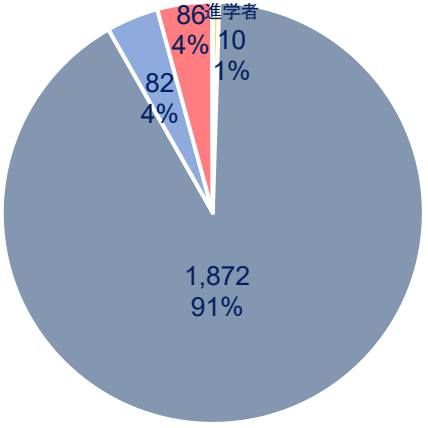
人文科学（106人）



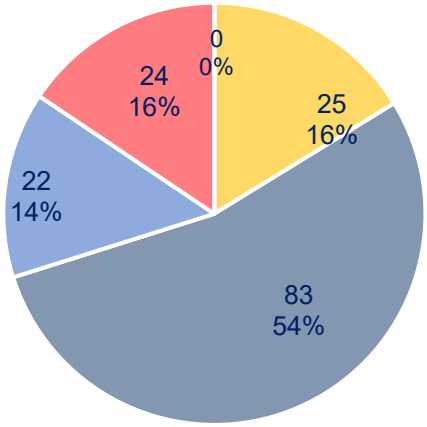
社会科学（5,445人）



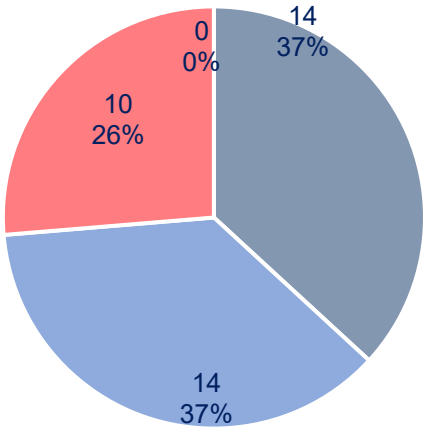
教育（2,051人）



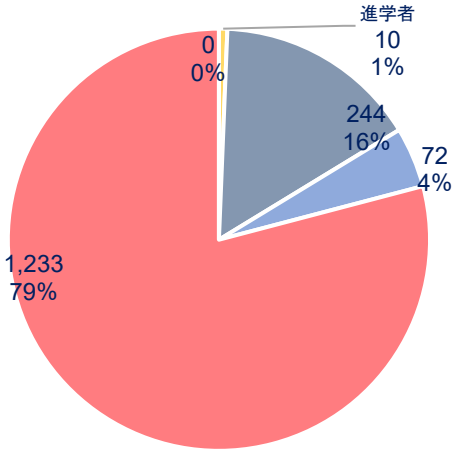
保健（154人）



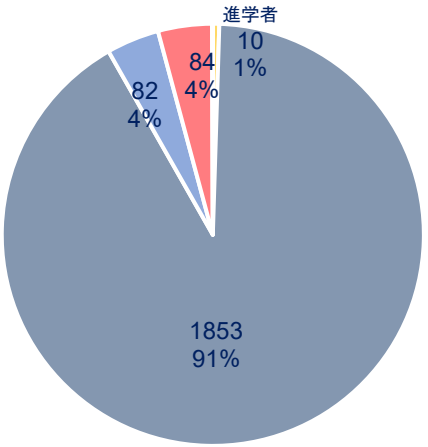
工学（38人）



うち、法科大学院（1,559人）



うち、教職大学院（2,030人）



【注】
○「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。
○「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を得る仕事に就いた者である。
○「就職者（専門的・技術的職業）」とは、就職者のうち、研究者、農林水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、教員、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家等として従事している者である。
○「就職者（その他）」とは、就職者のうち、専門的・技術的職業従事者以外の者で、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃等従事者等である。
○「その他」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者や、一時的な仕事に就いた者（臨時的な収入を得る仕事に就いた者）、臨床研修医（予定者を含む）、進学でも就職でもないことが明らかな者（進学準備中の者、就職準備中の者（求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中の者を含む）等）である。
○進学者であり、かつ就職をしている者については、「就職者」として算出している。

【出典】文部科学省「学校基本統計（令和6年度）」を元に作成

大学入学者数及び社会人・留学生数

2040年には約17万人入学者が減少すると推計されるが、学部入学者に占める留学生・社会人の割合は3.3%しかない。

2024年入学者数	学部	大学院
通学	**62.9万人 → 46.0万人（2040年）**	**10.4万人**
うち留学生	1.8万人 （2.8%）	1.5万人 （14.4%）
うち社会人	0.3万人 （0.5%）	1.8万人 （17.3%）
通信制	**1.9万人**	**0.1万人**

出典：学校基本統計。
※留学生数については在留資格「留学」を有する者をカウントしている。
※学部入学者のうち、社会人入学者については25歳以上の入学者数をカウントしている。
※2040年の推計値は中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会（第12回）の進学率・進学者数推計結果（出生低位・死亡低位）より作成。